

JILPT 調査シリーズ
No. 10
2005年10月

雇用調整助成金受給事業所の経営と雇用

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用調整助成金受給事業所の経営と雇用

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

1980年代までの好況期から、1990年代のバブル崩壊、さらには、それに続く長期不況と、わが国経済は、およそこの四半世紀の間に、目まぐるしい変化を続けてきた。こうした激的な変化に対して、企業はもとより、社会全体が、それまでの仕組みや「構造」を調整しようとしてきた。その過程は今もなお続いているが、そこで問われたのは、「これまでの社会において有用であった仕組みが、現在、そして、今後も真に有用であり続けるのか」という点である。様々な政策立案について、こうした点が問われている。これに対して、正確な判断を下すためには、その仕組みや制度が、実際、どのように運用され、どこに問題点があるのかを精査することが不可欠である。

当機構では、厚生労働省の要請を受けて、雇用調整助成金制度に焦点を当て、その実態を明らかにしようとした。当該制度については、企業の構造調整を阻害しているのではないかとの疑問が發せられている。これまで長きにわたって、わが国企業が重要視してきた人事管理の方針が、長期安定雇用であることは言うまでもない。それに資するための施策として、当該制度は運用されてきたが、現在、その有用性が問われている。

しかしながら、その是非を判断するための実態に関するデータは、驚くほど少ない。政策効果の検討が今後ますます進められるものとすれば、その判断材料となる正確なデータの積み重ねが、よりいっそう重要性を増すことになる。われわれは、当該助成金が、実際にどのように使用され、有用性、問題点は、どういったところにあるのかを、まずは明らかにしようとした。そのため、実際に助成金を受給した事業所が、助成金を受給した経緯から、人事管理を含む様々な経営努力の様相についてのアンケート調査を行った。

ご多忙な中、アンケート調査にご協力をいただいた企業の方々に、ここであらためて心からお礼を申し上げます。本報告書が、今後の議論のために参考になれば、幸いである。

2005年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小野旭

執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆章
奥西 好夫 おく にし よしお	法政大学経営学部教授	第5章
立道 信吾 たつみち しんご	(独) 労働政策研究・研修機構副主任研究員	第3章
中村 良二 なかむら りょうじ	(独) 労働政策研究・研修機構副主任研究員	序章、第1章、 第2章
藤本 真 ふじもと まこと	(独) 労働政策研究・研修機構研究員	第4章

要請研究

「雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究」

研究会メンバー（五十音順。肩書きは2005年3月31日時点である）

奥西 好夫 法政大学経営学部教授
工藤 正 (独) 労働政策研究・研修機構統括研究員
(現 東海学園大学経営学部教授)
立道 信吾 (独) 労働政策研究・研修機構副主任研究員
中村 良二 (独) 労働政策研究・研修機構副主任研究員
藤本 真 (独) 労働政策研究・研修機構研究員
(オブザーバー)
厚生労働省職業安定局雇用開発課

目 次

本研究の要旨	1
序章 研究の経過と結果の要約	3
第1節 研究の趣旨・目的	3
第2節 調査概要	6
第3節 明らかになった知見	11
第4節 今後の課題	24
第1章 事業所の概要	26
第1節 助成金受給事業所の概要	26
第2節 まとめ	49
第2章 雇用調整助成金受給時の状況	53
第1節 助成金支給対象者のプロファイル	53
第2節 計画提出時における状況	60
第3節 まとめ	69
第3章 雇用調整助成金受給事業所の経営実態	71
はじめに	71
第1節 雇用調整助成金受給事業所のプロフィール	71
第2節 雇用調整助成金受給事業所の取引関係	80
第3節 現在の経営状況	90
第4節 競争環境と事業所を取り巻く業界全体の業況	94
第5節 資金繰りの状況と今後の経営見通し	101
第6節 現在までの経営立て直し策	108
第7節 まとめ	114
第4章 雇用調整助成金受給事業所の人事労務管理	123
第1節 人事労務管理上の諸施策	123
第2節 従業員教育のための取り組み	128
第3節 中核的人材の確保・育成に向けた取り組み	133
第4節 事業立て直しの取り組みと人事労務管理	140
第5節 まとめ	148

第5章	雇用調整助成金制度の再評価	151
第1節	評価の視点	151
第2節	雇用調整の概況と調査対象事業所の属性	153
第3節	雇用調整助成金の効果	157
第4節	雇用の変化状況	158
第5節	経営状況の変化と経営努力	161
第6節	残された検討課題等	163

付属資料

雇用調整助成金とは	165
調査票・単純集計	171
クロス集計表	181

本研究の要旨

(1) 研究の趣旨・目的

雇用調整助成金については、近年、構造調整を阻害しているとの指摘がある。厚生労働省においてもこのような指摘を踏まえ、業種指定方式の廃止や支給限度日数の見直しなど一時的な雇用調整を行う事業主への支援への重点化を図ったところであるが、このような見直しにより、当該助成金が構造調整を阻害することなく、真に必要な事業主への支援となっていけるかについて、必ずしも十分な検証がなされているとはいえないため、有効性を検証する。

(2) 研究方法

雇用調整助成金受給事業所において、助成金支給対象者のプロファイル、経営状況・戦略、人事管理の様相を調査することにより、助成金の影響・効果の一端を明らかにする。

(3) 研究期間

平成 16 年度

(4) 研究参加者（肩書きは、平成 17 年 3 月現在）

工藤正、中村良二、立道信吾、藤本真

（以上、独立行政法人 労働政策研究・研修機構 [以下、JILPT] 研究員）

奥西好夫（法政大学経営学部教授）

厚生労働省職業安定局雇用開発課

(5) 調査対象

厚生労働省が 2004 年 5 月～7 月に実施した第一次調査に回答した事業所である 1,525 事業所に対して、2004 年 12 月から 2005 年 1 月にかけて、調査を実施した（中越地震直後の調査であったため、新潟県に所在する事業所は調査対象から除いた）。

最終有効回収数は 814 票で、有効回収率は 53.4% である。

(6) 明らかになった知見

- ① 雇用調整助成金受給事業所の経営実態等に関して、これまで試みられることの少なかったアンケート方式により、その実態の一端を解明した。
- ② 雇用調整助成金受給事業所・企業は、小零細規模、製造業のいわゆる「下請け」企業が多数を占めている。これらの小零細規模の企業では、大規模企業に比して、助成金は相対的に大きな雇用維持効果を持つ可能性が調査結果から示唆される。
- ③ 雇用調整助成金の受給が、その後の事業所の経営状況に与えたプラスの効果の一つ

は、人材確保が難しいとされる多能工を中心とする「中核的人材を引き留め」るなどにより、「受注回復時に速やかに対応できた」ことである。小零細規模、「下請け」製造業が多いという条件を考え合わせれば、一時的な離職者の発生、および景気回復時の人材確保のためのコストの抑制に対して、一定程度貢献した可能性が示唆される。

- ④ 雇用調整助成金受給事業所においても、非正社員化や労働力の外部化が進んでいる状況が見られるため、今後については、雇用調整の手段としてこれらの非正社員や外部の労働力が対象となる可能性がある。

(7) 今後の課題

- ① 助成金非受給事業所との比較検討
- ② 受給手続き簡素化など、制度の改善

序章 研究の経過と結果の要約

第1節 研究の趣旨・目的

本調査の最大のねらいは、「雇用調整助成金の受給が、企業の構造調整を阻害しているのか否か」を検証することにある。しかしながら、こうした政策効果の分析は容易ではない。企業において雇用維持がなされたとしても、それが真に当該助成金の支給によるものであるのか否かは、即座には判断できない。言うまでもなく、雇用量は、雇用調整助成金支給の有無以外の多くの要因によっても影響を受けるからである。それを知るためにには、助成金を受給していない企業の雇用量がどのように変化をしたのかをまず調べる必要があり、さらには、「雇用調整助成金支給の有無以外の多くの要因」による影響を取り除くための工夫が必要となる。ここでその点を詳述することはできないが、本格的な実施のためには多大なコストがかかるなど、困難な点は少なくない。またそれ以外にも、雇用調整助成金の効果を測る場合、それを短期的なタームで見るべきか、あるいは長期的なタームで見るべきかなど、真の政策効果を測るためにには、多くの課題に取り組む必要がある。なお、雇用調整助成金が、いかなる給付金であるかについては、念のため巻末に、厚生労働省による解説を別途掲載している。そちらを参照いただきたい⁽¹⁾。

雇用調整助成金制度が一義的に対象とする雇用維持に関する部分だけでも、こうした課題が山積しているが、当該助成金が雇用量以外にも何らかの影響を及ぼしているとするならば、その影響にも目配りが必要となろう。周知のとおり、わが国においては、雇用政策以外にも、様々な産業政策、地域振興施策が実施されているが、それらの効果を峻別しながら、いかに、ある政策の効果を量るかは、まさに根本的な課題と言えよう。今後ますます政策に関するフォローアップ、評価が重要になることは明らかである。

そうした中で、「『労働政策に係わる評価手法の研究』研究委員会」(2000)で行われているような政策評価に関する試みが積み上げられてゆく必要があろう。いずれにせよ、限られた資源を最大限に活用して、本プロジェクトのテーマに迫ろうとする時、われわれにまず必要となるのは、「企業の構造調整とは、どういうことであるのか」を明確にすることである。

(1) 雇用調整助成金への視角：「過剰雇用」と「構造不況業種への給付」

こうした雇用調整助成金の政策効果を明らかにしようとした試みである中馬ほか(2002)によれば、「構造調整の阻害」とは、一つには、「過剰雇用を必要以上に企業内に滞留させる」こと(p.55)である。そのため、雇用調整助成金には批判がなされたが、そのうちで「もっとも大きな批判のひとつは、制度が『企業の経営努力とは無関係の一時的な業況の悪化』に際して雇用を保持することを意図していたにもかかわらず、近い将来に比較優位を失うと予想される『構造不況業種』に長期にわたって給付され、その結果、産業構造の転換をいたず

らに遅らせている可能性がある」(p.56) ことこそが、問題とされるのである。

そうした影響が確実にあるとすれば、たしかに、雇用調整助成金の存在が、企業の構造調整を遅らせていると言うことができよう。それならばなおさら、その内容を吟味する必要がある。より詳細に検討することが必要となるのは、まず一つには、「過剰雇用」とは何かという問題である。この点につき、労働経済白書には、以下のように記されている。経済情勢が常に変動する中では、往々にして「企業が必要とする労働者と現在雇用している労働者の間に、量的又は質的な差が生じることとなり、この差が過剰雇用と考えられる」(厚生労働省 2002、p.178)。しかしながら、「過剰雇用を推計するためには、適正な雇用水準を推計することが必要であり、何を適正な雇用水準とみなすかでその数値が大きく異なる」(同上)のは、当然である。そうした状況を考えれば、「過剰雇用の計測を客観的に行うのは事実上不可能である」というのが、厚生労働省の見解であると言えよう(同上、pp.179-180)。

いかなる場合であれ、企業がその時に必要な労働力を過不足なく備えているという状態は、常識的に考えて、理想であることにはまちがいない。しかしながら、昨今のように、経済情勢が目まぐるしく、しかも大きく変動する中では、「量的又は質的」に必要な労働力のみを常に保持することは、ほぼ不可能に近いと思われる。さらには、「適正な雇用水準」とは、本来、企業が自ら判断し、設定するものであり、企業ごとに異なると考えたほうが、より現実的であろう。こうしたことを考え合わせれば、「過剰雇用の計測」は、そう容易とは思われない。

さらに、外部から見れば当然のことと思われるであろう、「生産の増減にあわせて雇用を増減させることは、必ずしも経済合理性にかなっていない」(同上、p.180) 可能性も存在する。人材育成には、資金、時間など、相対的に大きな費用がかかることは、周知の事実である。育成・教育のために投資したコストを、解雇により失うばかりか、いったん景気回復に向かった場合には、さらに高い費用で必要な人材を調達することになる。さらには、こうしたコストをかけてみても、調達できない可能性もある。景気変動がより直接的に従業員解雇に結びつくならば、従業員モラールの低下も問題となろう。

このように考えれば、一時的に「最適水準以上の雇用」を企業内に抱えたとしても、それを、当該企業の外部から客観的に、是正すべきものと言いうるか否かは、相当慎重な検討を要することであると思われる。

次に問題となるのは、「構造不況業種への長期にわたる給付」という点である。確かに、これまで、たとえば「高炉による製鉄業」が、相対的に長い期間、助成金の業種指定対象となったことが、報告されている(中馬ほか、2002、p.69)。しかしながら、産業全体の中で、どういった産業・業種に、さらには、どういった規模の企業に、とりわけ助成が集中していたのか否かについては、それらを裏づけるデータは、現時点では公開されていない。

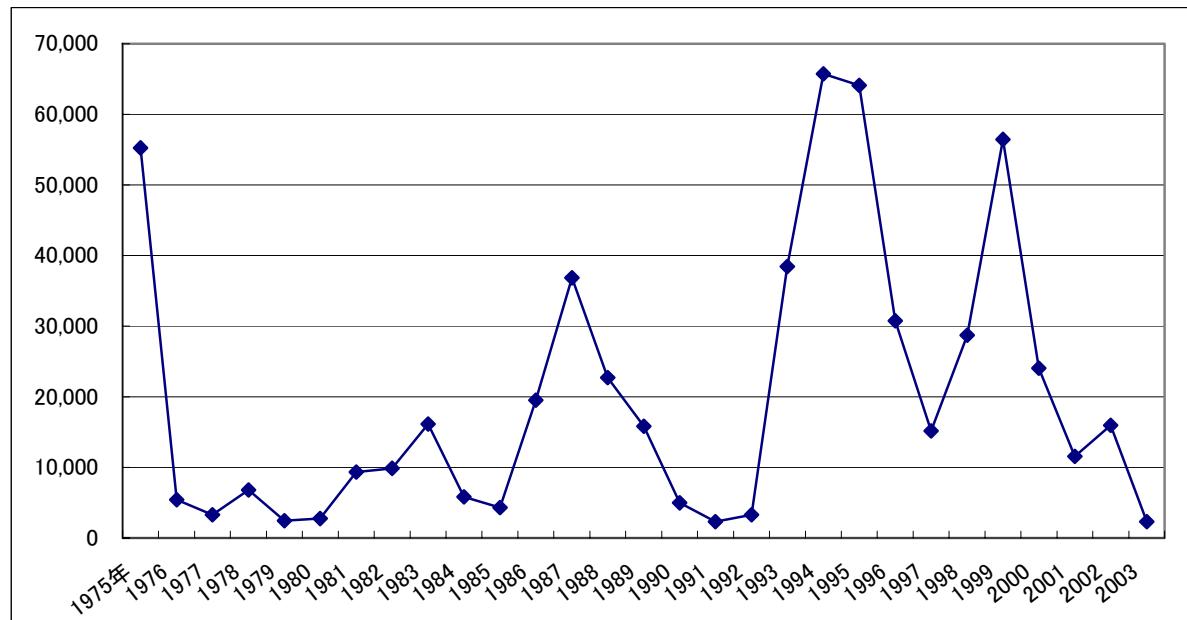
(2) 給付実績の推移

次に確認すべきは、これまでの給付実績である。第序-1-1図に見るように、雇用調整助成金支給実績は、何回かの増減を繰り返しながら、現在に至っている。直近の2003年度実績は23億円と、制度開始以来、もっとも低い額となっており、ピークとなった1994年の約650億円に比べると、約1/30のレベルにまで低下している。

いわゆる平成不況により、1999年には支給額が約564億円にのぼったが、その後、2001年にそれまでの業種指定方式が廃止され、急速に給付額が減少している。約30年ほどに及ぶ助成金のあり方全般にわたる検討については他日を期したい。ただ、90年代以降だけを見ても、雇用調整助成金をめぐる状況が激変していることは、明らかである。

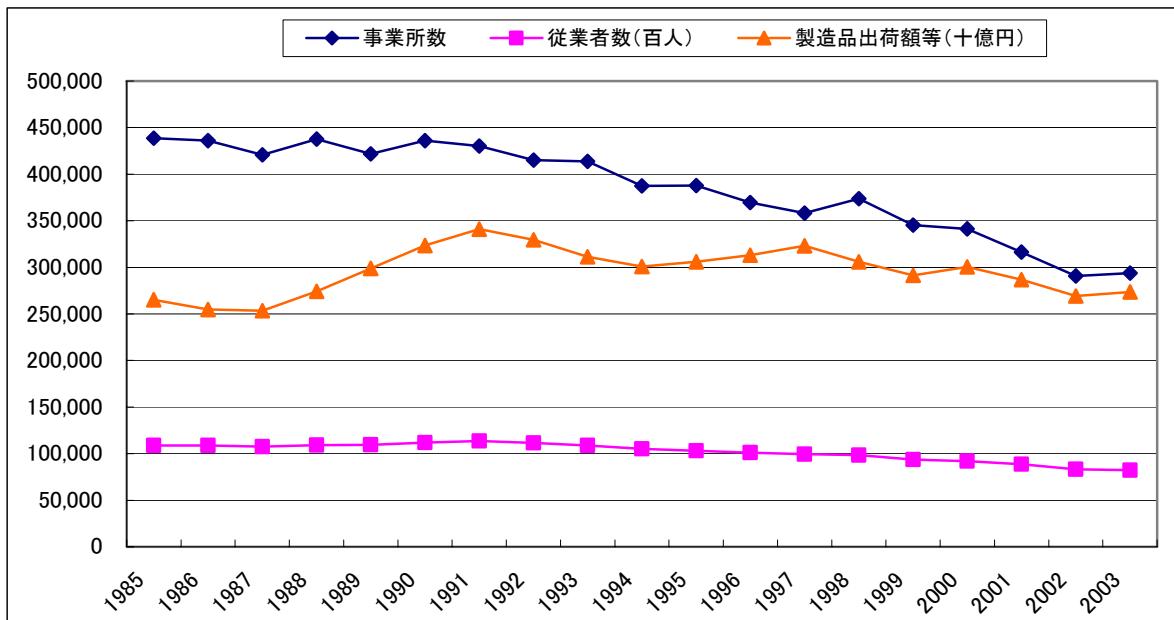
参考までに、経済産業省『工業統計調査』により、製造業の動向を確認しておくと、事業所数、製品出荷額は、共に減少が続いている。この1、2年でやや横這いになりつつあるというのが現状である。また、従業者数に関しては現在でも、減少傾向が続いている。特に、4~9人と1,000人以上規模で、とりわけ減少の度合いが著しい（第序-1-2、3図参照）。こうしたデータから見ると、製造業では、やはり厳しい状況が続いている。他の助成金と対比すると、雇用調整助成金の給付額は制度上の性格から、必ずしも景気動向に即座に連動する訳ではない。ただ、こうした業種の動向を確認するのは、その業種全体の動向と、その中における助成金事業所の経営動向を対比する上でも、重要な作業である。

第序-1-1図 雇用調整助成金支給実績の推移（百万円）



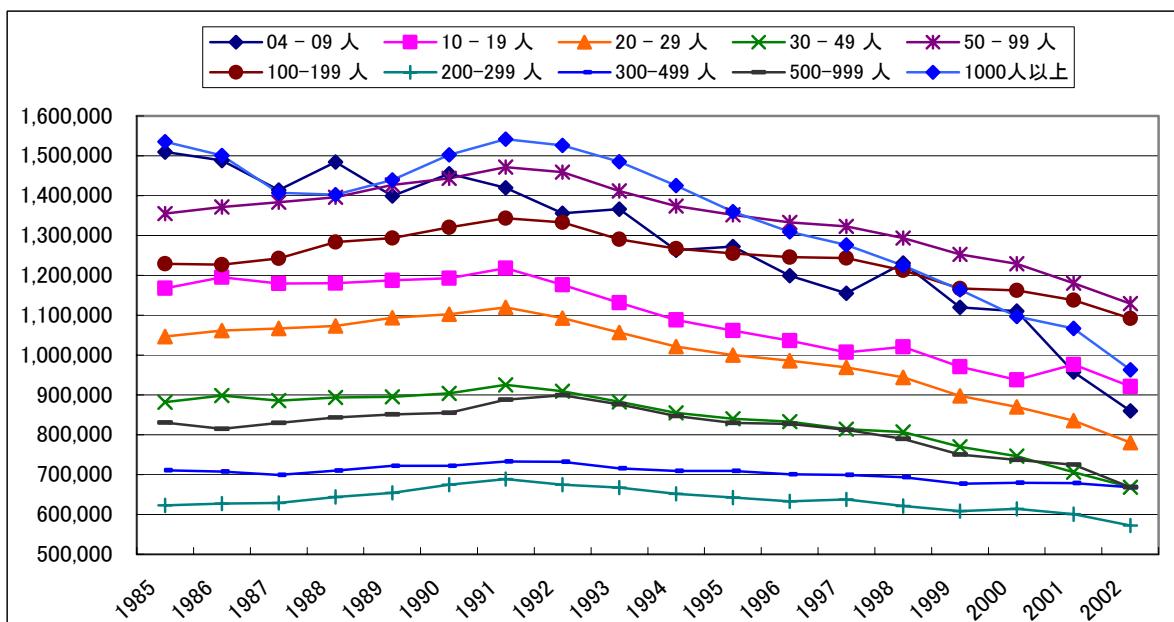
厚生労働省職業安定局資料より作成。

第序-1-2図 製造業の動向（従業者4人以上）



資料出所：経済産業省『工業統計』

第序-1-3図 製造業従業者数の推移



資料出所：経済産業省『工業統計』

第2節 調査概要－方法と結果－

こうした作業を踏まえた上で、われわれは、以下の調査方針を選択した。

まず、ある程度以上のサンプル・サイズが必要との判断から、ヒアリング調査ではなく、

アンケート調査を行うことにした。まず、厚生労働省により、『雇用調整助成金に関する調査』(以下、第1次調査と略記する)が実施された。それに続いて、労働政策研究・研修機構が『雇用調整助成金受給事業所の経営実態に関する調査』(以下、第2次調査と略記する)を実施した。そこでは、雇用調整助成金制度の支給事業所に絞って、雇用量はもちろんのこと、構造調整への努力を含め、経営実態の変化を詳しく探った。当該助成金を受給していない事業所との比較については、調査実施上の困難から見送った。ただし、産業別の雇用統計、生産統計等との比較から、ある程度の比較は可能である。また、調査票の設計に際して、他事業所との比較の視点を適宜盛り込んでいる。

以下では、まず第1次調査の結果概要をまとめた上で、第2次調査について、その結果と明らかになった知見を述べてゆく。

(1) 第1次調査概要（厚生労働省）

実施時期は、2004年5月26日から7月30日までである。

調査対象は、2001年10月1日から2002年3月31日までの期間を、雇用調整助成金の支給対象期間の始期とするすべての事業所、計2,348事業所である。

回収状況は、有効回収1,657票であり、回収率は70.6%という結果であった。

質問項目は、4項目から成っている。それらは、

「質問1. 支給対象となった雇用調整施策

質問2. 雇用調整助成金がなかった場合、助成金の受給期間中に行ったであろう雇用調整施策

質問3. 雇用調整助成金の効果

質問4. 助成金計画提出時と調査時点との企業業績・状況の比較」

である。

結果は、次のとおりである（第序2-2-1～7図参照）。

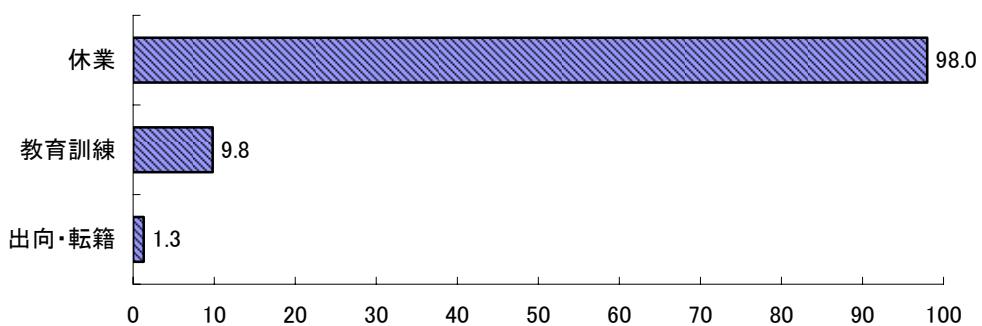
質問1「支給対象となった雇用調整施策」としては、ほぼすべての事業所が、「休業」(98.0%)と回答している。次点の「教育訓練」は1割にも満たない。

質問2「雇用調整助成金がなかった場合、助成金の受給期間中に行った雇用調整施策」に関しては、「解雇、希望退職の募集」が最も多く、53.5%となっている。第2位以下は、「賃金引き下げ」(49.1%)、「短時間勤務制度の導入、残業規制」(43.0%)、「休業・教育訓練・出向」(41.9%)と続いている。

質問3「雇用調整助成金の効果」を尋ねた結果では、「受注回復時に速やかに対応できた」と、ほぼ3/4の事業所が答えている。第2位と第3位はそれぞれ、「中核的人材の引き留め」(38.9%)、「解雇・希望退職の対象者削減」(29.6%)であるが、第1位に比べて指摘率は相当低くなっている。

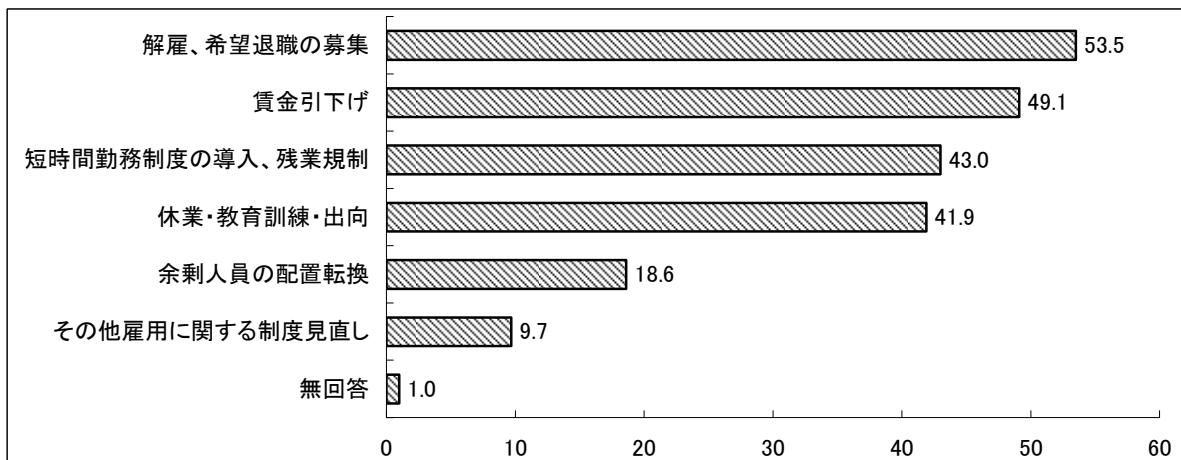
最後に、質問4「助成金計画提出時と調査時点との企業業績・状況の比較」では、売上高、利益率、外注比率、非正社員比率について尋ねている。売上高では、「増加・向上」が全体の約2/3となり、「減少・低下」(17.9%)を大きく上回っている。利益率に関しても同様に、「増加・向上」が過半数となる一方で、「減少・低下」は2割に満たない。「外注比率」は、「変わらない」(53.4%)が最も多い。「増加」が約1/4である一方で、「減少」は、約1/6という結果であった。非正社員比率も同様に、「変わらない」が過半数で最も多くなっている。「増加」は約1/3、「減少」が1割弱となっている。

第序-2-1図 支給対象となつた雇用調整施策 (M.A.、%)

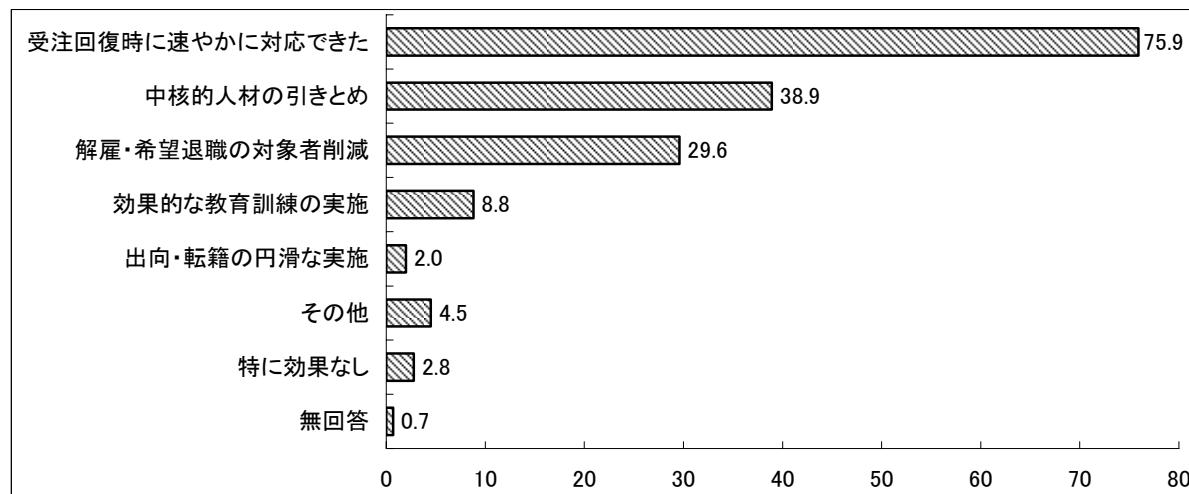


資料出所：第1次調査結果より（以下、第序-2-7図まで同じ）。

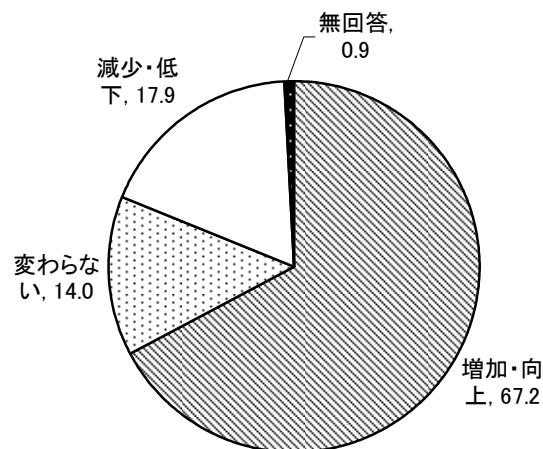
第序-2-2図 助成金がなかつた場合の雇用調整の方法 (M.A.、%)



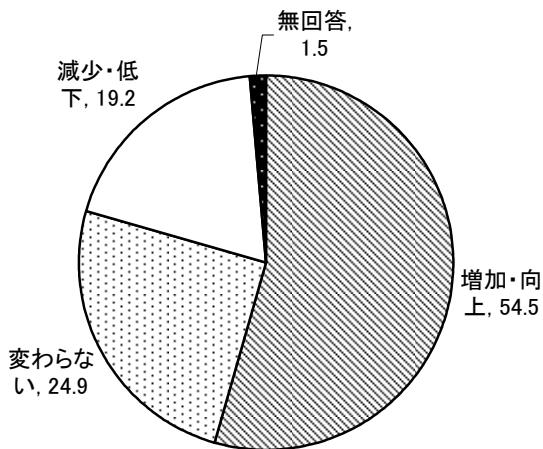
第序-2-3 図 雇用調整助成金の効果 (M.A.、%)



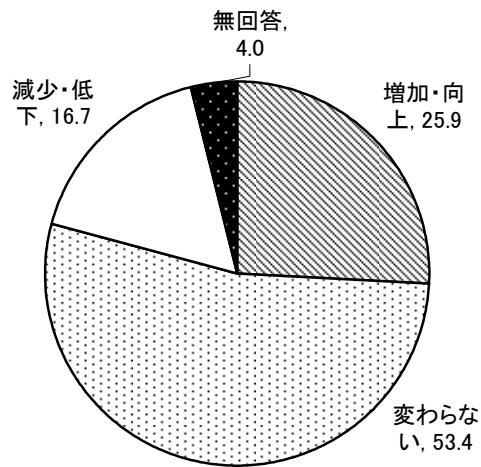
第序-2-4 図 事業所の現状 (売上高、%)



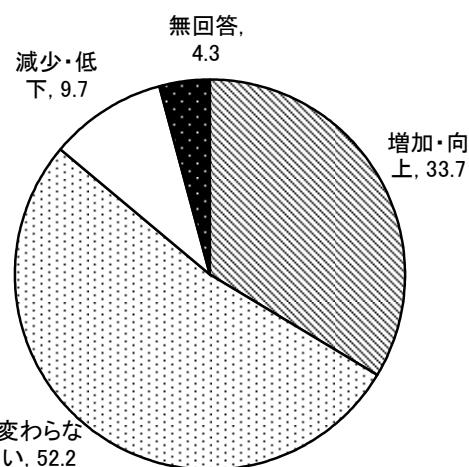
第序-2-5 図 事業所の現状 (利益率、%)



第序-2-6 図 事業所の現状 (外注比率、%)



第序-2-7 図 事業所の現状 (非正社員比率、%)



この結果の全体的な検討については、第2次調査の結果と合わせて後述するが、端的に述べれば、助成金によって、「解雇、希望退職の募集」が一定程度回避でき、「受注回復時には速やかに対応でき」ている。そのことが、売上高や利益率の向上につながっている。むろん、これらの結果をもってすぐさま、助成金の有用性を明らかにしたとは言えない。調査対象の限定性を考えておかねばならないが、一定程度の肯定的効果を想起することは可能であろう。

(2) 第2次調査概要

ア. テーマの再定式化

本プロジェクトのテーマをさらに掘り下げるために、第2次調査を実施した。上でも述べたように、「企業の構造調整を阻害しているか否か」を直接的に調べるためには、多くの困難を克服する必要があるが、様々な制約から、われわれは、以下のような方法を選択した。

すなわち、雇用調整助成金を受給した事業所における経営、雇用の戦略や実態をより詳細に調べることにより、失業の予防や人的コストの抑制などに現れる、助成金の影響・効果の一端を明らかにしようとしたのである。

政策効果を吟味するためには、実証研究の積み重ねが必須である。雇用調整助成金の効果に関して、その対象者の年齢や性別などで、異なる効果がもたらされる可能性が指摘されている（中馬ほか、2002、p.63）。しかしながら、これまで、「雇用調整助成金の対象者が、どういった属性を持っていたのか」というプロファイルに関する研究が積み重ねられてきた訳ではないため、こうした先行研究との比較が行える訳ではない。こうした点を補うためにも、アンケート調査によって、助成金受給事業所における経営と雇用の実態を明らかにする意義は、少なくないと言えよう。

われわれは、大きくは、以下のような枠組みから、この課題に迫ろうとした。

1. 助成金支給対象者のプロファイル
2. 助成金受給計画提出時の事業所の状況
3. 経営状況の概要（下請け関係、同業他社との競争、事業立て直し計画など）
4. 人事管理戦略の概要（制度改善の状況、教育への取り組み、中核人材のプロファイルなど）
5. 企業属性

イ. 調査対象と回収状況

調査対象となったのは、第一次調査に回答したすべての事業所である。ただし、新潟中越地震の関係で、新潟県などを除外した結果、総数 1,525 事業所を対象とした。

調査実施期間は、2004 年 11 月 6 日から 2005 年 1 月 31 日までの期間である。

回収状況としては、814 事業所から有効回答を得た。有効回収率は、53.4% である。

第3節 明らかになった知見

まず最初に、第1次調査と第2次調査の結果から明らかになった調査結果のうち、特に重要なポイントをまとめた後で、第2次調査結果を単純集計、クロス集計の結果から検討する。

(1) 第1次・第2次調査結果の要点

① 支給事業所は、製造業、小規模企業が多い。

対象事業所の中で、製造業の割合は89%（第2次調査）であり、企業規模別には、10人未満が16%、10～30人未満が25%、30～100人未満が24%と、100人未満が65%を占める（企業規模無回答を除いた比率では78%、第2次調査）。一般に、小規模企業は、大企業に比べて雇用保蔵（labor hoarding）の余地や、解雇以外の雇用調整手段が限られており、直接的な人員整理が起こりやすいことを考えると、雇用調整助成金の雇用維持効果は、大企業事業所でイメージされる以上に大きい可能性がある。

② 助成金の効果

助成金支給がなければ「解雇、希望退職の募集」を行ったという企業が半数強ある（54%、第1次調査）。また、雇用調整助成金の効果としては、「受注回復時に速やかに対応できた」（76%）、「中核的人材の引きとめ」（39%）、「解雇・希望退職の対象者削減」（30%）が多い（第1次調査）。「中核的人材」とは、具体的には「複数の機械あるいは工程をこなすことができる多能工」（62%）、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」（43%）、「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」（42%）などである（第2次調査）。こうしたことから、（一時的）生産変動に対する離職者の発生を抑制し、生産回復時の新たな（採用・訓練両面での）人的投資負担を軽減するという効果は、それなりに働いているとみられる。もちろん、それは労働者側の失業・再就職コストの軽減にも繋がっているはずである。

③ 雇用構造の変化

助成金受給事業所における雇用の変化をみると、正社員は「減少」が「増加」を上回っているが、非正社員、派遣・請負などでは「増加」が「減少」を上回っている（第2次調査）。これは、おそらく支給事業所だけの傾向ではないであろうが、次のような雇用調整方法の変化が見られるのは注目に値する。すなわち、雇用調整助成金の申請時に「臨時工・期間工・パートの雇い止め」を行った事業所は16%だったが、今後、かりに、前回の雇用調整助成金受給時と同様の雇用調整の必要が生じた場合、「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」を実施するという事業所は39%、また「請負社員や派遣社員など外部人材による調整」を行うという事業所は26%に達している。すなわち、雇用調整の対象として非正社員や外部人材のウェイトが高まっているものと見られる。

④ 企業業績の変化

支給申請時と受給終了後の売上高の変化は「増加・向上」が 67%、利益率も「増加・向上」が 55%であり、いずれも「減少・低下」を大きく上回っている（第 1 次調査）。こうした変化の背景としては、「業界全体が好況期を迎えており」（30%）、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、同業他社から一歩リードした」（20%）などが挙げられる（第 2 次調査）。また、事業再構築のための新たな取り組みとして、「人件費の削減や要員管理の見直し」（70%）、「部品・原材料などの調達コストの削減」（55%）、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」（41%）、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」（31%）などが行われている。これらの「構造調整」努力が、雇用調整助成金が支給されなかつた場合と比べてどうであるかは即断できないが、さきに指摘した中核的人材の保蔵と合わせ、一定の肯定的評価は可能と思われる。

（2）第 2 次調査結果－単純集計・クロス集計結果－

① 回答事業所概要

当該事業所が単独事業所であるか複数事業所の一つであるかについては、「単独」事業所が約 6 割で、複数事業所が 4 割弱である。その場合には続けて、本社事業所であるか否かを尋ねている。複数事業所の中で、本社事業所である場合が半数をやや超える水準にある。

所在地がいわゆる「集積地域」であるか否かについては、集積地域に「立地している」のが約 2 割弱、そうではないのが約 8 割であった。

計画提出時から現在に至るまで、組織改編は「経験していない」（77.4%）事業所が大多数を占める。

経営環境については、「業界全体が好況期を迎えており」（29.7%）、「他社との事業は製品の差別化などが成功し、同業他社から一歩リードした」（20.0%）が、他の項目に比して、若干指摘率が高くなっている。

企業規模別に見ると、規模が大きくなるほど、「業界全体が好況期を迎えており」、「海外などの受注が増えるなど外需が増えた」と回答する事業所の割合が増大する傾向にある。また、業種別に見ると、金属製品や非製造業の事業所は、「業界全体が好況期を迎えており」とする事業所の割合が他に比べて小さく、鉄鋼・非鉄金属の事業所では、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一歩リードした」、「競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどで自社が有利に」といった項目を挙げる事業所の比率がやや高い。

従業員数（合計）を平均人数で見ると、76.3 人である。そのうち、正社員、パートなど非正社員、派遣など外部人材がそれぞれ、65.6 人、11.2 人、7.1 人となっている。

それらの人数の変化としては、従業員全体と正社員が減少し、非正社員が増加している。傾向を見るために、「増加」から「減少」を引いた数字で見ると、従業員全体と正社員がそれぞれ、-18.5、-33.9 であるのに対して、非正社員と外部人材はそれぞれ、24.7、22.7 となっ

ている。

当該事業所を含む企業全体の従業員数は、平均で 153.7 人である。「10 人未満」(17.6%)、「10 人以上 30 人未満」(29.4%) と、30 人未満企業で半数弱を占めている。計画提出時と比べた時の変化については、「増加」が 28% であるのに対して、「減少」が 46% となっている。

前回と同様の事態が生じた場合に実施する雇用調整策としては、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」(66.0%) が、全体の約 2/3 でもっとも多い。それに「配置転換・残業規制など」(42.5%)、「パートなどの雇い止め」(39.4%) が約 4 割の水準で続いている。

業種を見ると、「製造以外」が約 1 割で大多数が製造業に属している。その中でも、「電気機械器具製造」(20.5%)、「一般機械器具製造」(19.7%) が中心となっている。

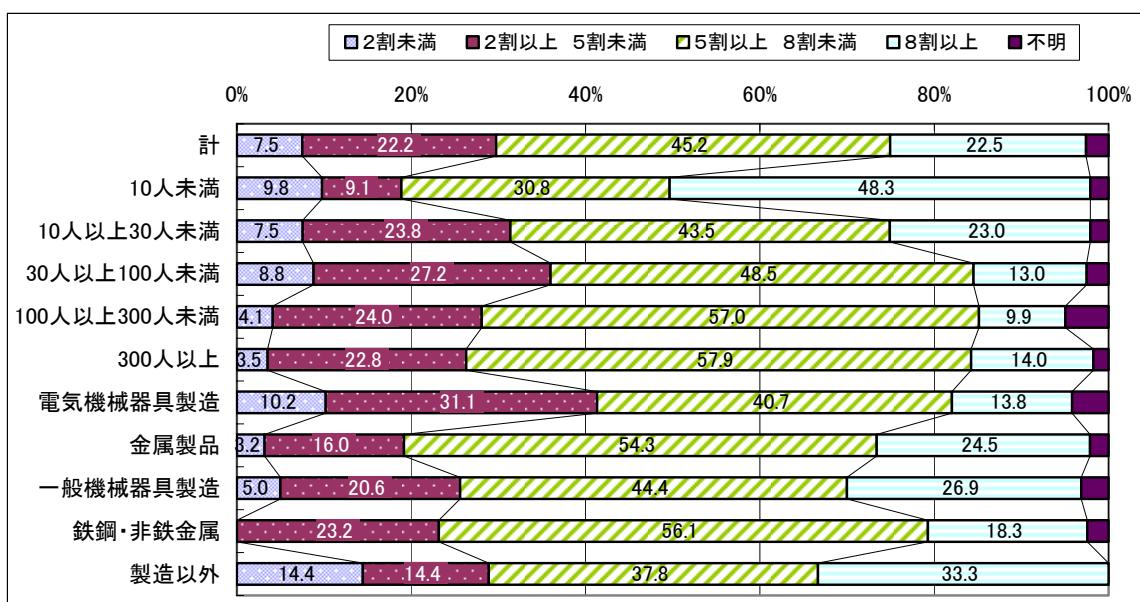
今回の調査時点では、雇用調整助成金を受給していたのは、2% とごくわずかであり、不明を除いて全体の 96% は受給していない。

② 支給対象者のプロファイル

事業所あたり支給対象者数の平均は、72.3 人である。年齢別に見ると、30 歳代と 50 歳代がやや多く、それぞれ、20.6 人、19.3 人となっている。それに 40 歳代、20 歳代がそれぞれ、約 17 人、15 人ほどで続く。20 歳未満は平均で 1 人に達していない。

対象者のうち、「仕事経験が 10 年以上のベテラン社員」が占める割合は相対的に多い。「5 割以上」の水準では、事業所全体の約 2/3 となり、「8 割以上」が 2 割強となっている（第序-3-1 図参照）。

第序-3-1 図 ベテラン社員の割合



規模別に見ると、従業員 10 人未満企業の事業所で、ベテランの占める割合が大きい。ベテランが対象者の「8 割以上」という回答は、10 人以上企業の事業所では 1~2 割にとどまっているが、10 人未満企業の事業所では、約半数を占める。10 人以上企業の事業所では、ベテランが対象者の「5 割以上 8 割未満」という回答が最も多くなっている。

業種別では電気機械器具製造の事業所で、対象者に占めるベテランの比率が小さいのが目立つ。ベテランが半数を超えるという事業所の割合は、電気機械器具製造以外の事業所では 7 割前後であるのに対し、電気機械器具製造の事業所では約 5 割である。

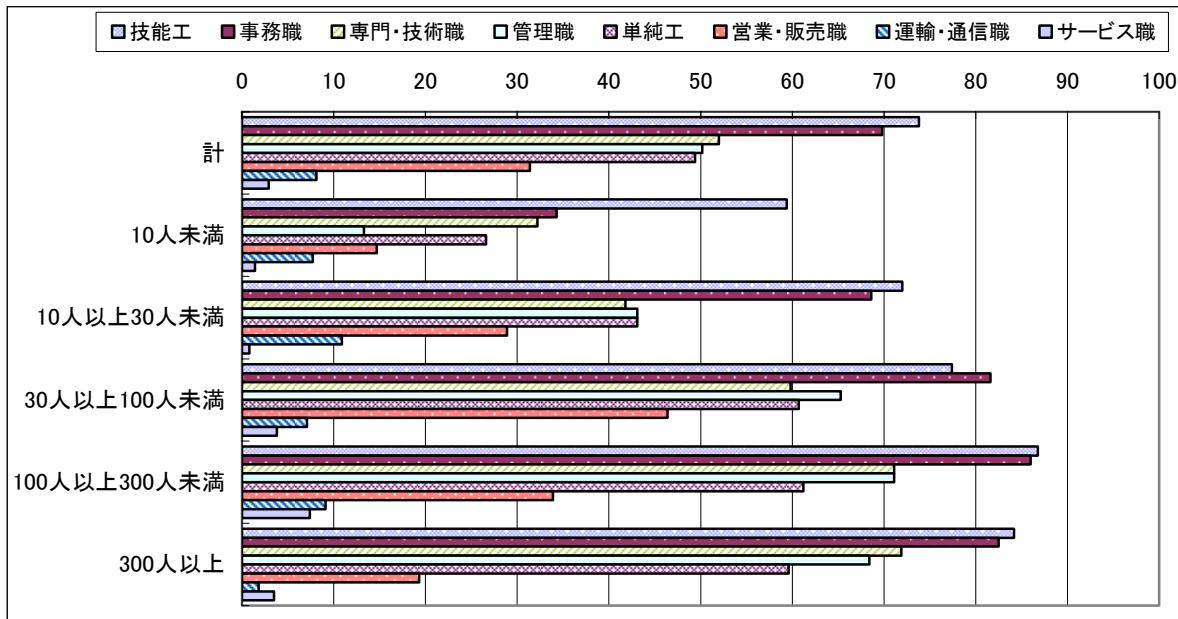
非正社員が含まれるのは、約 1/3 であり、その平均は 13.7 人となっている。

企業の従業員規模が大きくなるほど、非正社員を対象とする事業所の割合は大きくなる。従業員 10 人未満企業の事業所の場合は、非正社員を対象とするという回答の割合は約 1 割であるが、従業員 100 人以上 300 人未満企業の事業所では約半数、従業員 300 人以上の企業の事業所では約 6 割となる。

業種別では、電気機械器具製造の事業所で、非正社員が対象となっている場合が約半数と、他業種に比べて目立って多い。

職種は、「技能工」(73.8%) が最も多く、それに「事務職」(69.8%) が続いている。そして、「専門・技術職」(52.0%)、「管理職」(50.2%)、「単純工」(49.4%) という順番になっている（第序-3-2 図参照）。

第序-3-2 図 助成金対象者の職種（従業員規模別、%）



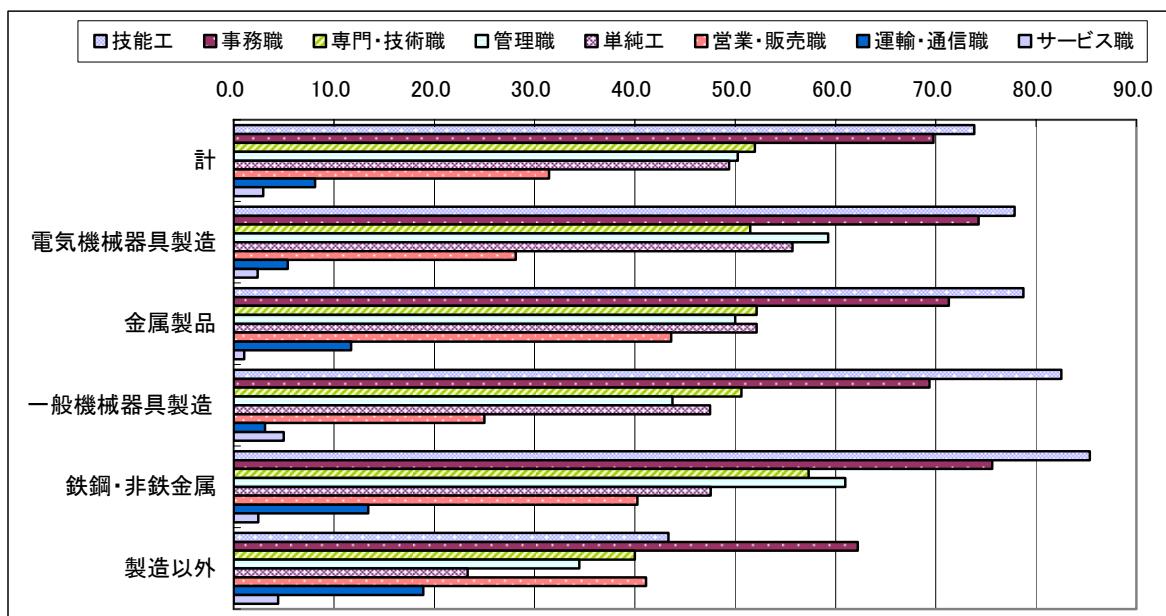
企業規模別に見ると、従業員 10 人未満企業では「技能工」に回答が集中する傾向にあるのに対し、従業員規模が拡大すると、「事務職」、「専門・技術職」、「管理職」、「単純工」とい

った職種も対象というところが増えている。従業員 100 人以上企業の回答事業所では、8~9 割が「事務職」、7 割が「専門・技術職」、「管理職」、6 割が「単純工」が適用対象になっていると回答している。

業種別では、第序-3-3 図に見るように、製造業と非製造業の対象職種の状況に差は見られるものの、製造業の主要業種内での差はさほどではない。ただ、金属製品や鉄鋼・非鉄金属を製造する事業所では、「営業・販売職」を対象としているところが、非製造業なみの比率（約 4 割）となっている。

移動状況については、「現在も働いている」（55.9 人）と「現在はない」（17.1 人）となっており、対象者のうち、約 3/4 が現在も働いている。「現在はない」他出者の内訳を見ると、「同じ会社の別事業所に移った」（1.95 人、11.4%）だけが同じ会社で働いている。そして、「他社に転職」（5.06 人、29.6%）、「自分で事業を営む」（0.16 人、0.9%）、「失業中である」（0.29 人、1.7%）、「引退した」（2.82 人、16.5%）、「不明」（6.56 人、38.3%）となっている。

第序-3-3 図 助成金対象者の職種（業種別、%）



③計画提出時における状況

－雇用調整助成金受給以外の雇用調整策、業績悪化の理由－

雇用調整助成金対象以外の雇用調整策については、「残業規制」（52.5%）、「採用の停止・削減」（40.7%）の指摘率が高い。第 3 位は、「従業員の賃金カット」だが約 24% と指摘率が低下する。その一方で、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」事業所はほぼ 3 割となっている。

企業の規模別に見ると、従業員規模が小さくなるほど、何らかの雇用調整策を行ったという回答比率が低下し、従業員 10 人未満企業の事業所では、約半数が「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」と答えている。

業種別では、非製造業や鉄鋼・非鉄金属の事業所で、雇用調整助成金受給以外の雇用調整策を実施していないところが多い。その一方で、その他に実施されている雇用調整策の内容については、業種によってあまり違いはない。

助成金受給前に業績が悪化したのは、「主要な顧客の経営不振に陥り、受注が減少した」(52.1%) が最も多い。そして、「価格競争の激化」(38.5%)、「主要顧客の海外生産シフト」(33.4%)、「顧客数の減少」(31.3%) が続く。

受給計画提出前の売上高は、「減少し続けた」が約 6 割でもっとも多い。それに「途中までは変化がなく、その後減少した」が約 1/4 で続く。従業員 10 人未満企業の事業所や、金属製品の事業所では「減少しつづけた」企業の割合がいずれも約 7 割と、やや大きくなっている。

④ 計画提出時から現在までの経営状況

主たる生産・販売活動の分野については、計画提出時と現在とで、大きな変化は見られない。最も多いのは、「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」(計画提出時 : 45.7%、現在 : 43.7%。以下同様) である。それに「製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する」(23.3%、21.9%) が続いている。ちなみに、今回の調査企業は、いわゆる「下請け製造企業」が、半数弱を占めている。

従業員規模別に見た場合、計画提出時の従業員 300 人以上企業の事業所以外では「部品または材料を加工・生産して少数のユーザーに販売する」事業所が 4~5 割を占め、最も多くなっている。従業員規模が大きくなると、「部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する」というところが増え、従業員 300 人以上企業の事業所では、「部品または材料を加工・生産して少数のユーザーに販売する」とほぼ同数となる。

業種別に見ると、回答の多かった製造業種では、いずれも約半数が「部品または材料を加工・生産して少数のユーザーに販売する」と答えており、下請け的な事業形態をとっているところが多数を占めていることが確認できる。

計画提出時と現在の生産・販売分野を比べてみると、計画提出時から現在までの間で、状況が大きく変わったという企業規模別、業種別のカテゴリーは見当たらぬ。

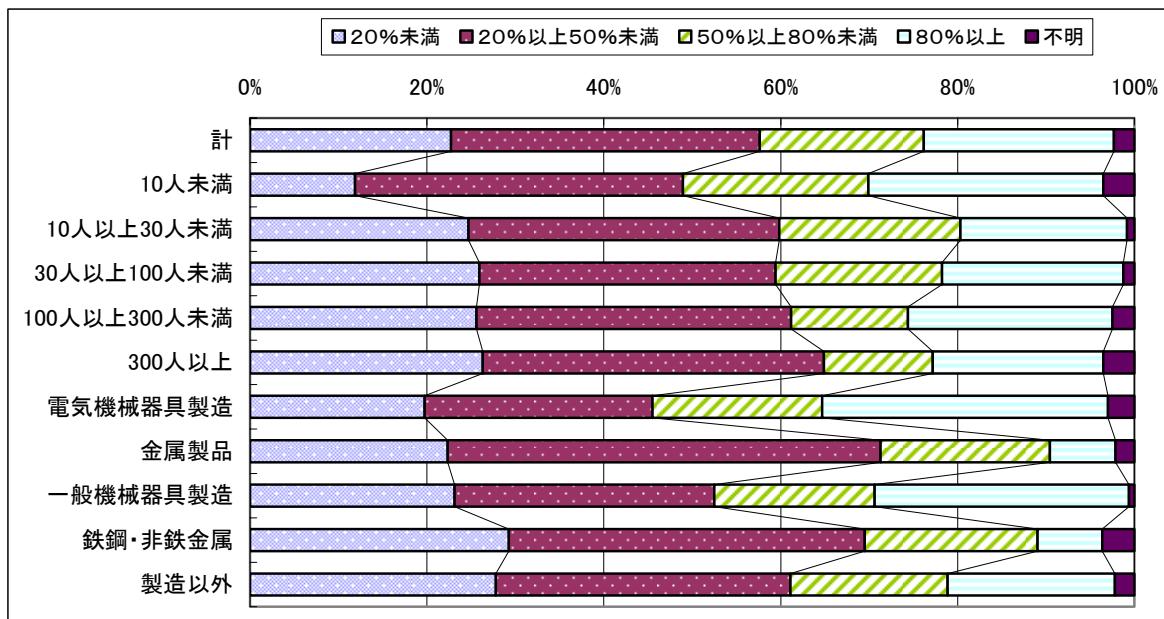
同業他社との製品・サービスの価格競争に関しては、約 7 割の企業が厳しいと答えている。「非常に厳しい」(39.7%)、「厳しい」(32.2%) となっており、反対に「ない」(「ほとんどない」+「あまりない」の合計) という回答は、1 割にも満たない。

取引先については、「もっとも多い取引先への依存度」が、「減少」(18.7%)、「やや減少」(24.2%) と、約 4 割強の事業所が、減少傾向にあると回答している。その一方で、「不变」

が4割弱、増加傾向（「増加」+「やや増加」）と答えたのは、2割弱である。

「もっとも多い取引先」からの売上高が、全体に占める比率を4つのカテゴリーに分けた場合、もっと多いのが「20%以上50%未満」（34.9%）であった。それに続くのが「20%未満」（22.7%）である（第序-3-4図参照）。ただ、その一方で、50%を越えるという企業も少なくはない。「50%以上」を合計すると約4割となり、その中でも「80%以上」という企業が2割の水準にある。

第序-3-4図 もっとも多い取引先の売上高が全体に占める割合



企業の従業員規模別に見ると、従業員10人未満企業の事業所では、最も売上高の多い取引先の占める比重が5割を超えるという回答の割合が、やや多い。業種別では、電気機械器具製造、一般機械器具製造の事業所で、最も売上高の多い取引先への依存度が相対的に高いに対し、金属製品や鉄鋼・非鉄金属の事業所では、売上高に占める割合が50%未満にとどまるところが多数（約7割）を占めている。

「もっとも多い取引先」の現在の立地は、「地元」（26.3%）を中心に、より広域へと展開している。それでも、「近接の都道府県」までの範囲で、およそ2/3を占めている。計画提出後、取引高が「増加」、「減少」したのは、近接の都道府県を越えたエリアが多くなっている。

特定企業の協力会に参加しているか否かについては、計画提出時から現在に至るまで「加盟していない」が半数弱でもっと多くなっている。そして、やや比率は下がるもの、ずっと「加盟している」が4割弱で続いている。

それを従業員規模別で見ると、従業員規模が小さいほど製造業企業でないという事業所が増え、その分、協力会に加入する企業の比率が低下する傾向が見られる。主要製造業種につ

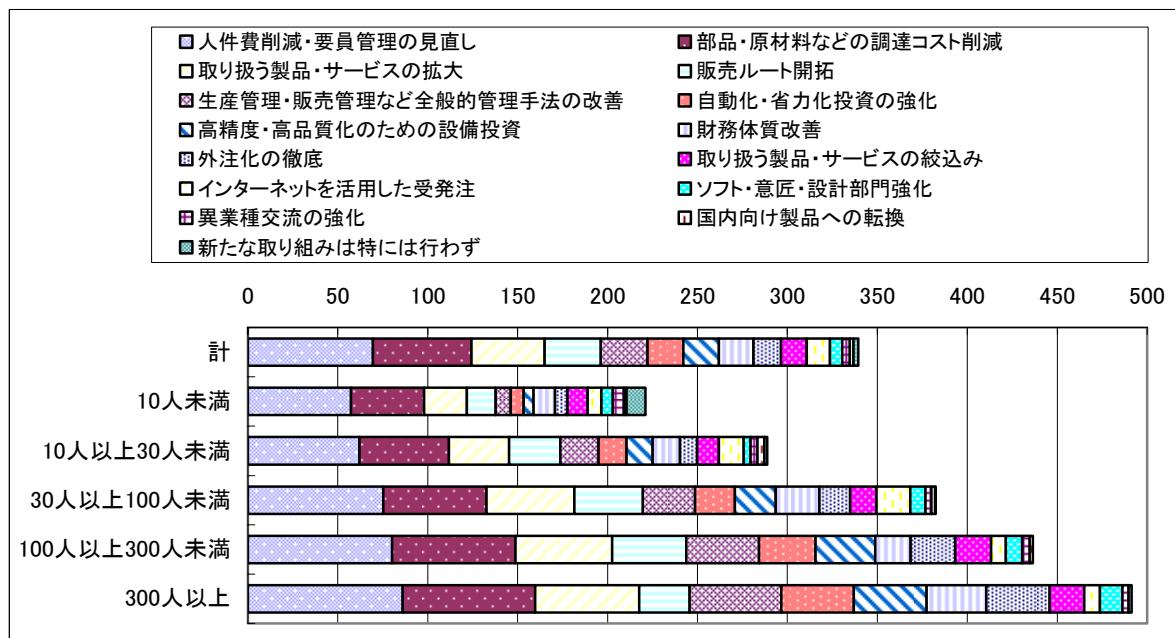
いてみた場合には、協力会加入事業所の割合はいずれも約4割となっている。

資金繰りに関しては、「厳しかった」（「厳しかった」+「やや厳しかった」）がおよそ6割であるのに対して、「厳しくなかった」（厳しくなかった+「それほど厳しくなかった」）とするのは1割強である。

事業を立て直すための新たな取り組みを見ると（第序-3-5 図参照）、「特には行わなかった」という事業所は、回答事業所全体ではわずかに2.6%であり、従業員10人未満企業の事業所ではやや比率が高まるが、それでも10.5%にとどまっている。そのことから、大半の事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後、何らかの事業改善のための取り組みを行っていることがわかる。

4割を越える水準で、指摘率が高い方から見ると、「人件費の削減や要員管理の見直し」（69.5%）、「部品・原材料などの調達コストの削減」（54.8%）、そして、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」（40.7%）となっている。その他に、営業力の強化（31.2%）、管理手法の改善（26.0%）などの指摘もむろん見られるが、上記のようなコスト削減や製品・サービスそのものの改善・強化などに比べると、その比率は低くなっている。

第序-3-5 図 事業改善のための取り組み（%）



従業員規模別に見た場合、従業員10人未満企業では、実施している事業所がある程度見られるのは、「人件費削減・要員管理の見直し」、「部品・原材料などの調達コスト削減」といった取り組みで、そのほかの施策に関しては実施している事業所がごく少数にとどまる。従業員30人以上100人未満企業の事業所になると、人件費・要員の見なおしや調達コストの削減に加えて、「取り扱う製品・サービスの拡大」や「販売ルートの開拓」といった売上高を

伸ばしていこうとする取り組みをする事業所が増え、100人以上企業の事業所では、さらに「生産管理・販売管理など全般的管理手法の改善」、「自動化・省力化投資の強化」、「高精度・高品質化のための設備投資」、「外注化の徹底」などのように、生産・販売プロセスの見直しを進める事業所がある程度見られる。

業種別では、非製造業や鉄鋼・非鉄金属の事業所で、「人件費削減・要員管理の見直し」を行ったという回答が8割弱と他の業種に比べて多い。また、製造業種のうち、金属製品の事業所では、「生産管理・販売管理など全般的管理手法の改善」を進めたところが少ないので目につく。

経営見通しに関して、計画提出時には、「合理化を徹底すれば何とかやっていける」と考えていた事業所が54.8%と最も多く、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」という回答が2割弱でこれに続いている。「合理化を徹底すれば何とかやっていける」と答えた事業所の割合は、金属製品の事業所でほかよりもやや高く、逆に従業員10人未満企業の事業所や電気機械器具製造の事業所でやや低かった。

現在の経営見通しについては、計画提出時に9.3%程度に過ぎなかつた「まだまだ成長の見込みがある」という回答が22.7%となり、「合理化を徹底すれば何とかやっていける」(54.8%→45.5%)、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」(18.2%→13.9%)はいずれも比率が低下しているため、回答事業所全体として見通しが好転したことが見られる。企業規模が大きくなるほど見通しが好転する企業の割合が大きくなる傾向が見られるほか、主要製造業種のいずれも「まだまだ成長の見込みがある」という回答の比率が10%以上上昇している。言い換えると、従業員規模の小さい企業に属する事業所や、非製造業の事業所では、経営見通しが計画提出時から比べてさほど好転はしておらず、非製造業の事業所ではむしろ、計画提出時よりも現在のほうが「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」と答える企業の割合が大きくなっている。

同業種・同規模他社との比較を見ると、売上高、労働生産性、利益率それぞれ、多少の違いはあるものの、似た傾向を見せている。「相当上回っている」、「やや上回っている」という回答が合わせて2割前後であるのに対して、「やや下回っている」、「相当下回っている」が合計で3割前後となっている。

業界全体の状況に関しては、停滞している（「非常に停滞している」+「停滞している」と見る事業所が約4割、好況（「やや好況である」+「非常に好況である」）と捉える事業所が約3割となっている。しかし、非製造業の事業所や、金属製品の事業所では、他業種に比べて停滞していると考えている企業が多く、特に非製造業事業所では、「非常に停滞している」という事業所が約4割と突出してその割合が高い。

また、企業規模によっても業界の状況の捉え方に差があり、従業員100人以上企業の事業所では好況であると考えるところが約4割を占めるのに対し、10人未満企業の事業所では、停滞しているという事業所が約6割に達している。

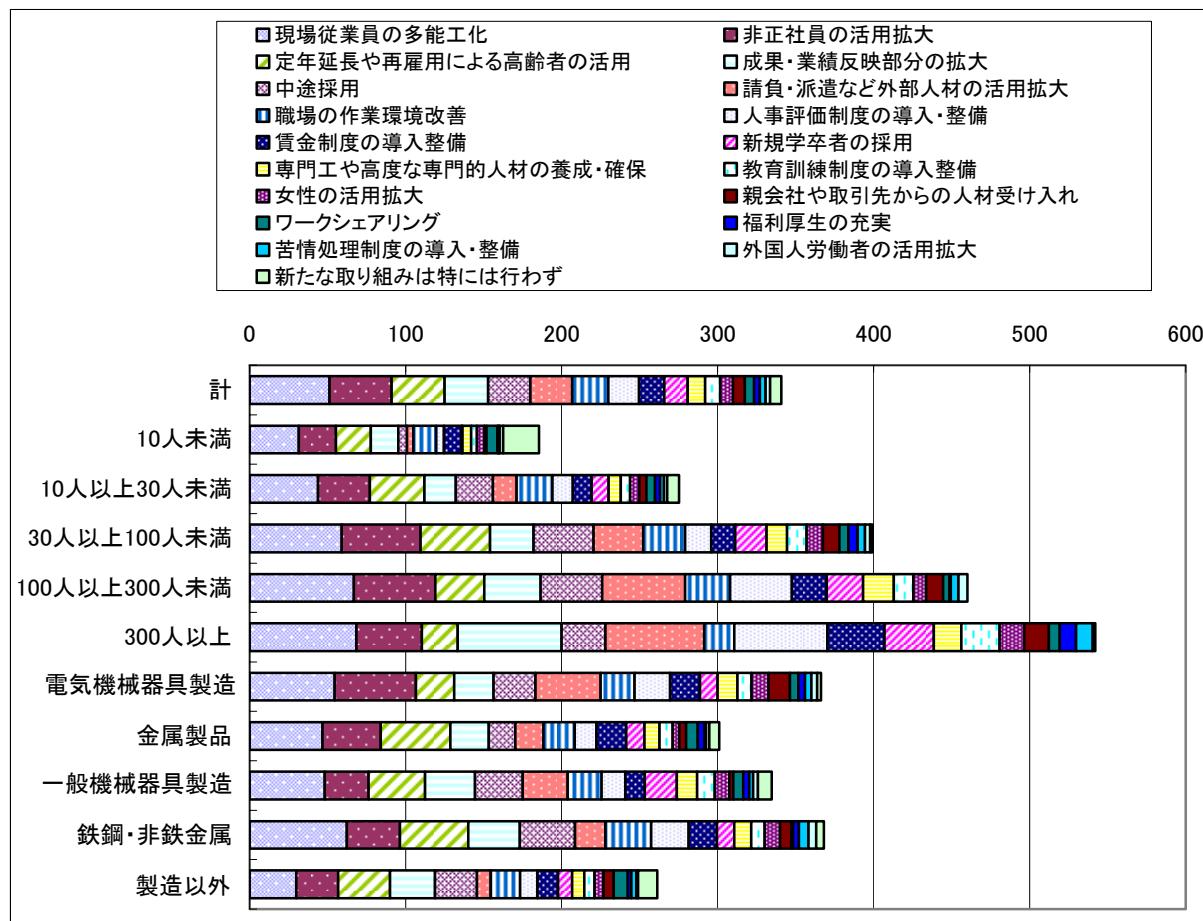
⑤ 人事管理

人事管理上の取り組みとしてあげられているのは（第序－3－6 図参照）、指摘率の高いほうから、「現場従業員の多能工化」（51.2%）、「非正社員の活用拡大」（39.8%）、「高齢者の活用」（34.0%）となっている。そして、「賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大」（27.9%）、「中途採用」（27.1%）、「外部人材の活用」（26.8%）が続いている。

本調査で対象となった事業所は、製造業がほぼ大多数を占めている。その人事管理を考える際に基本となるのは、現場従業員の多能工化であり、「職場の作業環境改善」（23.1%）などと共に、現場における人事管理に一つの重点がおかされている。それと共に、非正規社員、高齢者など、正社員以外の部分での工夫が見られる。その一方で、「専門工や高度な専門的人材の養成・確保」（11.4%）などは、あまり重要視されていない。

規模別に見ると、従業員 100 人以上企業の事業所では、「請負・派遣など外部人材の活用拡大」を行ってきたという回答が半数を超える、さらに、300 人以上企業の事業所では、同じく半数以上が「成果・業績反映部分の拡大」や「人事評価制度の導入・整備」といった評価・処遇制度の見直しを行っている。

第序－3－6 図 人事管理上の取り組み（%）



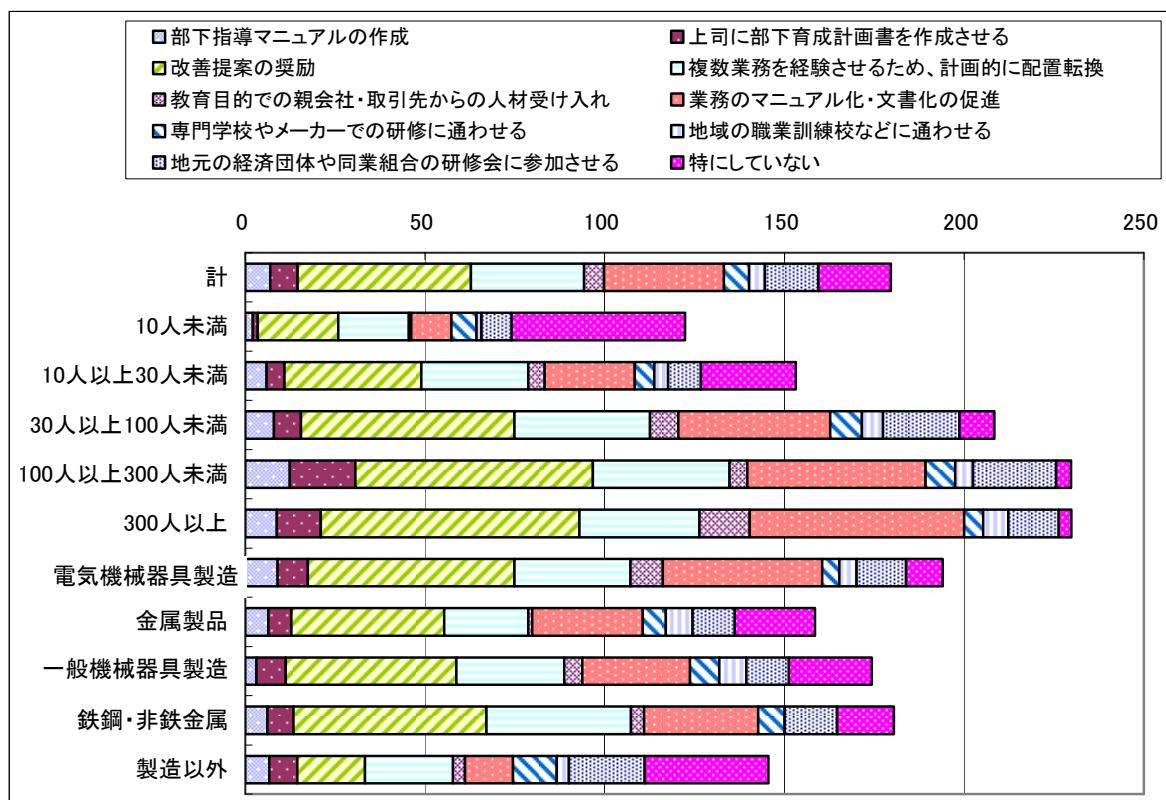
業種別では、鉄鋼・非鉄金属で「現場従業員の多能工化」、電気機械器具製造で「非正社員の活用拡大」や「請負・派遣など外部人材の活用拡大」、金属製品や鉄鋼・非鉄金属で「定年延長や再雇用による高齢者の活用」に取り組む事業所の割合が、他業種に比べて大きい。

従業員教育のための取り組み面を見ると（第序-3-7 図参照）、「改善提案の奨励」（48.3%）が約半数でもっとも多い。そして、「業務のマニュアル化・文書化の促進」、「複数業務を経験させるため、計画的に配置転換」がほぼ 1/3 の水準で続いている。その一方で、こうした教育への取り組みを「特にしていない」という回答も、約 2 割にのぼる。

ただ、こうした施策は、従業員規模により差が大きい。「改善提案の奨励」、「業務のマニュアル化・文書化の促進」は従業員 300 人以上企業の回答事業所では実施率がそれぞれ 71.9%、59.6%であるのに対し、従業員 10 人未満企業の回答事業所では 22.4%、11.2%にとどまる。このように、従業員教育のための取り組みは、企業の従業員規模が小さくなるほど低調になり、「特にしていない」という回答が、従業員 10 人未満企業の回答事業所では約半数、従業員 10 人以上 30 人未満の回答事業所では 3 割弱に達する。

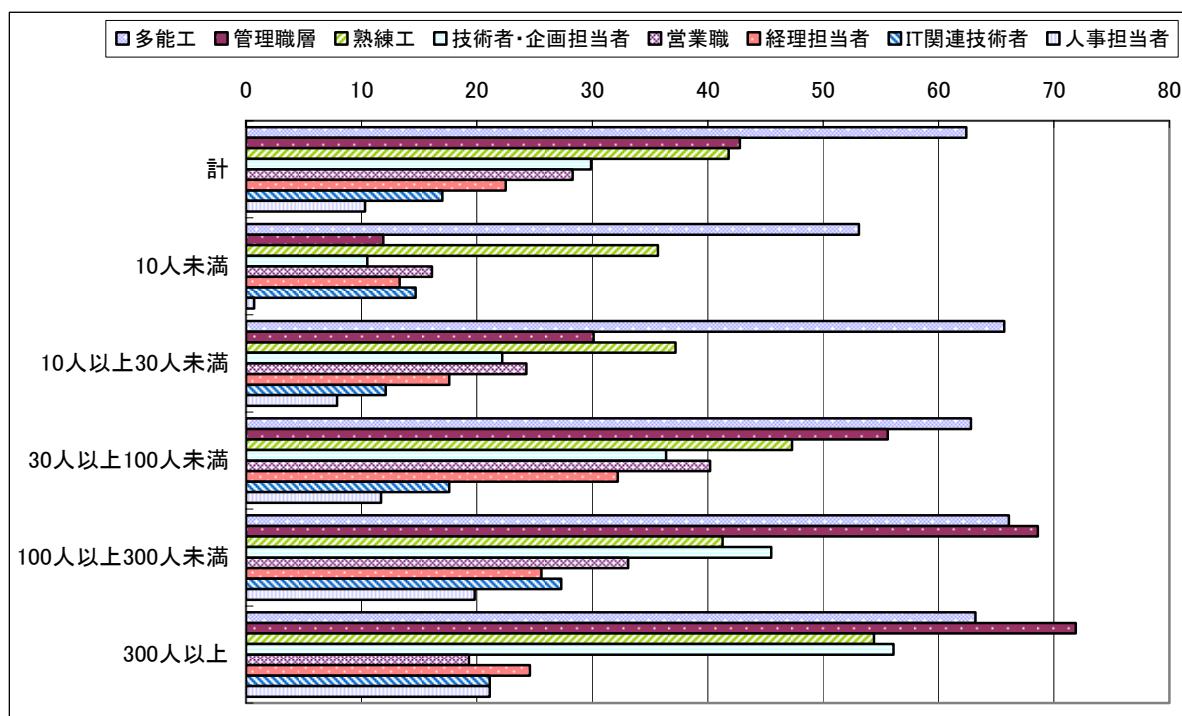
業種別では、非製造業事業所で、従業員教育のための取り組みを行っていないところが約 3 分の 1 あるのが目立つ。

第序-3-7 図 従業員教育のための取り組み（%）



中核的人材について聞いてみると（第序－3－8 図参照）、最も指摘率が高かったのは、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」（62.4%）で、以下、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」（42.8%）、「特定領域で高度な技能を発揮する熟練工」（41.8%）と続く。「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」は、企業の従業員規模が大きくなるほど指摘率が上昇し、従業員 100 人以上企業に属する回答事業所では、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」の指摘率を上回って、指摘が最も多い。また、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」の指摘率についても同様の傾向が見られ、従業員 300 人以上企業の回答事業所では半数以上の事業所が中核人材として指摘している。

第序－3－8 図 中核人材とは（従業員規模別、%）

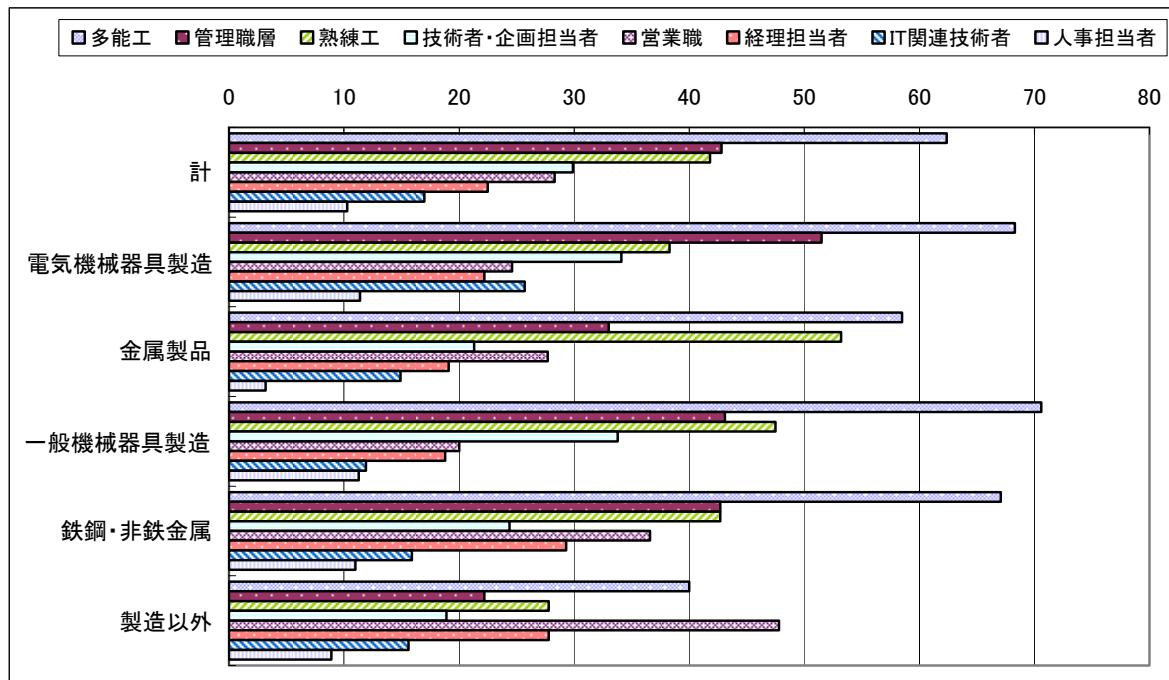


非製造業の回答事業所では、「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」を中核人材と指摘するところが、約半数と最も多い。また、金属製品を製造している事業所では、「特定領域で高度な技能を発揮する熟練工」の指摘率が、電気機械器具製造の事業所では、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」の指摘率が、他の業種に比べて高くなっている（第序－3－9 図参照）。

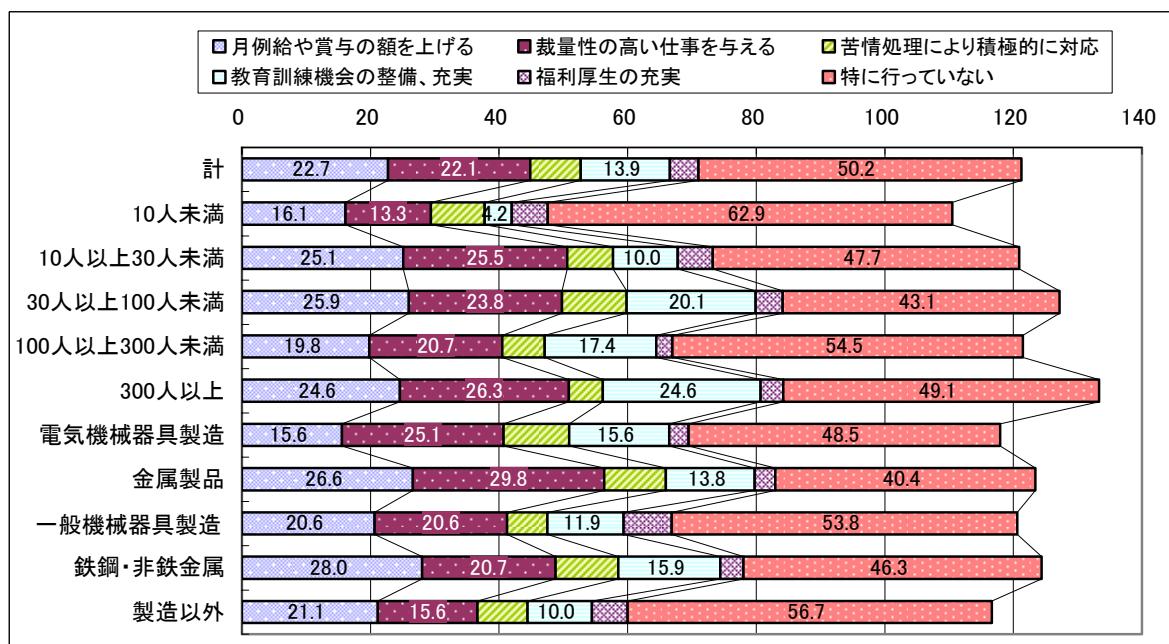
そうした人材を引き留めるための取り組みは（第序－3－10 図参照）、「特別な取り組みはしていない」がほぼ半数でもっとも多い。こうした状況は、従業員規模や業種が違っても、あまり大きな差異はない。第 2 位以下は「月例給や賞与の額を上げる」（22.7%）、「裁量性

の高い仕事を与える」(22.1%)であるが、指摘率は2割強の水準にとどまっている。ただ、「教育訓練機会の整備・充実」は、従業員の多い企業の事業所で、一定程度実施しているところがある。

第序-3-9 図 中核人材とは（業種別、%）



第序-3-10 図 中核人材確保の方法（%）



⑥ その他

今後、雇用調整助成金制度に期待することについての回答は、「手続きの簡略化」(73.3%)が最も多く、「支給額の増加」(49.0%)、「受給資格などの緩和」(48.8%)が約5割で続いている。

第4節 今後の課題

ここまで見てきたように、雇用調整に関しても、構造調整に関しても、雇用調整助成金支給事業所における変化の実態は、概ね肯定的に評価できよう。ただ、この結果をもってすぐさま、雇用調整助成金が「企業の構造調整を阻害していない」と結論づけるのは、政策効果の分析が非常に難しいことを考えれば、戒めなければならない。

本調査で取り上げた雇用調整助成金と直接関わるものではないが、やはり厚生労働省による助成金の一つである地域雇用開発助成金に関して、その政策評価を試みた樋口は、雇い入れ助成を行った場合に、一定期間に雇用増が見られたとしても、それが真に助成金によるものなのか、デッドウェート・ロス効果（その政策が実行されていなくても、生じていた効果）であるのかを峻別する必要を述べている（「労働政策に係わる評価手法の研究」研究委員会、2000）。さらにこの点に関して、樋口は別の機会に、「助成金を受けた企業のその後の行動について、やはり十分なフォローアップをし、単に何人分の助成金が支出されたのかということだけではなく、対策のどのような点では有効であり、どこに問題があるのかを十分見極めて、今後のためにその情報を残」すべきではないかと述べている（樋口・小野、2001、p.9）。至極妥当な指摘であろう。今後、さらなる実証研究を積み重ねると共に、助成金を受給していない事業所との比較分析を可能な範囲で行う必要もあるう。

さらに、本制度の使い勝手に関する事業者の評価は必ずしも高くない。支給事業所に「今後雇用調整助成金制度に期待すること」を尋ねたところ、「受給手続きを簡略化して欲しい」(73%)、「支給額を増やして欲しい」(49%)、「受給資格、条件などを緩和して欲しい」(49%)などの声が多かった。手続き簡素化と不正受給防止の間には常に二律背反が存在し、他の多くの助成金に対しても同様の指摘がある。こうした点を勘案しながらも、さらなる制度の整備・改善が必要となろう。

【註記】

(1) 厚生労働省ホームページより。

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/a01-1.html>

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/pdf/01.pdf>

【主要参考文献】

- 厚生労働省 2002 『平成14年版 労働経済白書』
- 篠塚 英子 1989 『日本の雇用調整』、東洋経済新報社.
- 中馬宏之他 2002 「雇用調整助成金の政策効果について」、『日本労働研究雑誌』、vol.510.
- 樋口美雄・小野旭 2001 「構造改革と雇用対策」、『JIL@Work』、winter 2001.
- 労働省職業安定局編 1999 『再訂 雇用調整助成金制度の実務解説－企業における雇用維持の支援のために－』、労働新聞社.
- 「労働政策に係る評価手法の研究」研究委員会 2000 『労働政策に係る評価手法の研究』

第1章 事業所の概要

第1節 助成金受給事業所の概要

まず、最初に、助成金を受給した事業所の概要を述べる。

(1) 事業所の形態

当該事業所が単独事業所か、あるいは、複数事業所の一つであるかについては、第1-1-1表に見るようすに、単独事業所が61.2%、複数事業所の場合が37.2%、不明が1.6%である。

第1-1-1表 会社に属する事業所の形態

		会社に所属する事業所数(含 回答事業所)			
		1つ	2つ以上	不明	合計
会社全体の従業員数	合計	498	303	13	814
	61.2	37.2	1.6	100	
	10人未満	89.5	8.4	2.1	100
	10人以上30人未満	76.6	23.0	0.4	100
	30人以上100人未満	55.6	43.1	1.3	100
	100人以上300人未満	28.1	69.4	2.5	100
産業分類	300人以上	21.1	78.9	0.0	100
	不明	53.3	26.7	20.0	100
	精密機械器具製造	61.9	38.1	0.0	100
	輸送用機械器具製造	58.3	41.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	60.7	0.0	100
	電気機械器具製造	61.1	35.9	3.0	100
現在の状況: 売上高	金属製品	71.3	27.7	1.1	100
	一般機械器具製造	68.1	30.6	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	47.6	50.0	2.4	100
	窯業・土石	59.0	38.5	2.6	100
	その他製造	61.4	36.4	2.3	100
	製造以外	58.9	41.1	0.0	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	60.3	39.0	0.7	100
	変わらない	62.9	35.3	1.7	100
	減少・低下した	63.3	31.7	5.0	100
	不明	66.7	33.3	0.0	100
	増加・向上した	58.5	40.8	0.7	100
被保険者数変動率	変わらない	62.4	35.5	2.0	100
	減少・低下した	66.5	29.7	3.8	100
	不明	75.0	25.0	0.0	100
	15%以上の減少	62.4	34.9	2.7	100
	5~15%未満の減少	56.8	41.7	1.6	100
	+/-5%未満の増減	63.8	35.1	1.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	5~15%の増加	57.3	41.5	1.2	100
	15%以上の増加	64.9	35.1	0.0	100
	20%未満	50.3	48.6	1.1	100
	20%以上50%未満	60.6	38.4	1.1	100
	50%以上80%未満	66.2	31.1	2.6	100
	80%以上	70.9	28.6	0.6	100
	不明	47.4	36.8	15.8	100

当然のことながら、従業員数の規模（これを、本稿では、「企業規模」と記す。以下同様。）により、様相は異なっている。第1-1-1表に見るように、企業規模が小さくなるほど、単独事業所である比率が高くなっている。「10人未満」では、89.5%であるのに対して、「300人以上」では、21.1%に留まっている。また、業種別に見ると、「金属製品」(71.3%)、「一般機械器具製造」(68.1%)、の2業種が、平均よりも10%前後高い水準にある。逆に、低いほうから見ると、「電子デバイス・情報通信機器製造」(39.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(47.6%)が50%を下回る水準にある。

第1-1-2表に見るように、産業別に見た企業規模では、たしかに「金属製品」が52.2人と、「製造以外」の次に低い水準にある。「一般機械器具製造」も121.5人と、平均を下回っている。こうした業種では、相対的に、小規模の企業が多いことが確認される。逆に、「電子デバイス・情報通信機器製造」(247.3人)、「鉄鋼・非鉄金属」(188.1人)は、平均を上回る水準にある。ただ、「電気機械器具製造」(300.9人)に見られるように、平均では相対的に大きな規模が多い業種であっても、標準偏差を見ると、相当ばらつきが多い場合には、先に述べた業種のような、単線的な傾向は見られない。

第1-1-2表 産業別の会社全体の従業員数の平均値

	平均値	標準偏差	有効なN
精密機械器具製造	100.3	158.5	42
輸送用機械器具製造	73.5	83.9	24
電子デバイス・情報通信機器製造	247.3	401.6	28
電気機械器具製造	300.9	1426.8	163
金属製品	52.2	127.3	93
一般機械器具製造	121.5	472.5	157
鉄鋼・非鉄金属	188.1	712.1	81
窯業・土石	235.4	758.5	36
その他製造	107.1	255.8	85
製造以外	46.0	173.5	90
合計	153.7	748.7	799

註：本表は、本書第3章の第3-1-4表と同じものである。

複数事業所のうちの一つである場合には続けて、当該事業所が本社事業所であるか否かを尋ねている。複数事業所の一つと回答した事業所が、本社事業所である比率は、55.1%と半数をやや超える水準にある。本社以外である場合が43.2%、不明が1.7%となっている（第1-1-3表参照）。

単独事業所か否かの場合と同様で、企業規模による違いがあり、その傾向も、先ほどと同様である。本社事業所である比率は、「10人未満」では66.7%であるのに対して、「300人以上」では31.1%となっている。業種別には、「輸送用機械器具製造」(90.0%)と非製造業(70.3%)が、他に比して相当高い水準にある。その2者以外は、ほぼ50%前後となっている。先ほどと同様、第1-1-2表を見ると、「輸送用機械器具製造」では、平均企業規模が73.5人

となっている。やはり、相対的に小規模企業の本社事業所となっていることが、そこから伺われる。

第1-1-3表 本社事業所か否か

		回答事業所は、次のいずれに該当するか				
		本社事業所	本社以外の事業所	不明	合計	
		合計	167 55.1	131 43.2	5 1.7	303 100
会社全体の従業員数	10人未満	66.7	33.3	0.0	100	
	10人以上30人未満	70.9	27.3	1.8	100	
	30人以上100人未満	61.2	37.9	1.0	100	
	100人以上300人未満	46.4	52.4	1.2	100	
	300人以上	31.1	64.4	4.4	100	
	不明	100.0	0.0	0.0	100	
産業分類	精密機械器具製造	68.8	18.8	12.5	100	
	輸送用機械器具製造	90.0	10.0	0.0	100	
	電子デバイス・情報通信機器製造	58.8	35.3	5.9	100	
	電気機械器具製造	43.3	55.0	1.7	100	
	金属製品	53.8	46.2	0.0	100	
	一般機械器具製造	49.0	51.0	0.0	100	
	鉄鋼・非鉄金属	53.7	46.3	0.0	100	
	窯業・土石	40.0	53.3	6.7	100	
	その他製造	59.4	40.6	0.0	100	
	製造以外	70.3	29.7	0.0	100	
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0	
	増加・向上した	55.3	42.9	1.8	100	
	変わらない	53.7	46.3	0.0	100	
	減少・低下した	54.5	43.2	2.3	100	
	不明	100.0	0.0	0.0	100	
現在の状況：利益率	増加・向上した	53.3	44.6	2.2	100	
	変わらない	60.0	38.6	1.4	100	
	減少・低下した	55.3	44.7	0.0	100	
	不明	50.0	50.0	0.0	100	
	15%以上の減少	52.8	43.8	3.4	100	
被保険者数変動率	5~15%未満の減少	53.8	45.0	1.3	100	
	+/-5%未満の増減	65.2	34.8	0.0	100	
	5~15%の増加	44.1	52.9	2.9	100	
	15%以上の増加	55.9	44.1	0.0	100	
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	50.0	48.9	1.1	100
	20%以上50%未満	61.5	37.6	0.9	100	
	50%以上80%未満	57.4	40.4	2.1	100	
	80%以上	52.0	46.0	2.0	100	
	不明	28.6	57.1	14.3	100	

(2) 所在地

所在地がいわゆる「集積地域」であるか否かについては、第1-1-4表に見るように、集積地域に「立地している」のが19.1%、「立地していない」が80.9%であった。

企業規模別に見ると、その傾向は、一様ではない。「300人以上」(24.6%)、「10人以上30人未満」(20.0%)企業が、それぞれ平均を上回る水準にある。業種別に見ると、「輸送用機

械器具製造」（34.8%）と非製造業（27.0%）が、相対的に高い比率にあるのを除くと、他はほぼ平均の水準に近い。ただ、その中にあって、「精密機械器具製造」は 12.2%と、もっとも低い指摘率となっている。

第 1-1-4 表 所在地－「集積地域」か否か－

		同様の事業の「集積地域」に立地しているか			
		立地してい る	立地してい ない	不明	合計
	合計	152	645	0	797
会社全体の従業員数	10人未満	17.3	82.7	0.0	100
	10人以上30人未満	20.0	80.0	0.0	100
	30人以上100人未満	19.1	80.9	0.0	100
	100人以上300人未満	16.2	83.8	0.0	100
	300人以上	24.6	75.4	0.0	100
	不明	23.1	76.9	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	12.2	87.8	0.0	100
	輸送用機械器具製造	34.8	65.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	78.6	0.0	100
	電気機械器具製造	19.0	81.0	0.0	100
	金属製品	16.3	83.7	0.0	100
	一般機械器具製造	18.5	81.5	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.3	79.7	0.0	100
	窯業・土石	17.9	82.1	0.0	100
	その他製造	12.8	87.2	0.0	100
	製造以外	27.0	73.0	0.0	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	20.1	79.9	0.0	100
	変わらない	16.7	83.3	0.0	100
	減少・低下した	16.4	83.6	0.0	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	0.0	100
	増加・向上した	20.9	79.1	0.0	100
	変わらない	15.7	84.3	0.0	100
	減少・低下した	16.9	83.1	0.0	100
被保険者数 変動率	不明	37.5	62.5	0.0	100
	15%以上の減少	18.4	81.6	0.0	100
	5～15%未満の減少	21.2	78.8	0.0	100
	+～5%未満の増減	17.7	82.3	0.0	100
	5～15%の増加	13.6	86.4	0.0	100
取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	15%以上の増加	24.0	76.0	0.0	100
	20%未満	15.8	84.2	0.0	100
	20%以上50%未満	20.0	80.0	0.0	100
	50%以上80%未満	21.1	78.9	0.0	100
	80%以上	19.4	80.6	0.0	100
	不明	17.6	82.4	0.0	100

(3) 事業所の組織改編

次に、計画提出時から現在に至る間で、どういった事業所の組織改編を経験したかを尋ねた。全体としては、「事業所の組織改編は、経験していない」（77.4%）場合が大多数を占める。第 2 位の「事業所の一部を閉鎖した」の指摘率は、わずか 7.4%にまで急落する。第 3

位以下は、ほぼ1~2%の水準である（第1-1-5表参照）。

これを企業規模別に見ると、やや異なる様相が見える。「事業所の組織改編は、経験していない」企業は、より小規模企業になるほど多く、企業規模が大きい場合には、相対的に指摘率が下がっている。「10人未満」では86.0%の水準にある。「100人以上300人未満」の70.2%までは、70~80%の水準に収まっているが、「300人以上」規模では、50.9%となっている。ある意味では当然のことであるが、企業規模が大きいということは、組織を改編するだけの「余地」があるということである。逆に、小規模企業であれば、困難な状況下でも、組織改

第1-1-5表 事業所の組織改編（その1）

		計画提出後の組織改編の内容				
		事業所の一部が分離し、独立	事業所の一部が分離し、自社の他事業所と統合	事業所の一部が分離し、他社事業所と統合	事業所全体が自社の他事業所と統合	事業所全体が他社事業所と統合
	合計	22 2.7	9 1.1	10 1.2	21 2.6	18 2.2
会社全体の従業員数	10人未満	0.7	0.0	0.0	2.1	1.4
	10人以上30人未満	1.7	0.0	0.8	1.7	0.8
	30人以上100人未満	1.7	2.1	0.8	2.1	0.8
	100人以上300人未満	4.1	2.5	1.7	2.5	5.0
	300人以上	12.3	1.8	7.0	10.5	8.8
	不明	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
産業分類	精密機械器具製造	7.1	2.4	0.0	0.0	4.8
	輸送用機械器具製造	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	0.0	0.0	3.6	3.6
	電気機械器具製造	4.2	1.2	1.2	1.8	3.0
	金属製品	1.1	0.0	2.1	0.0	2.1
	一般機械器具製造	1.3	1.9	1.9	3.8	0.6
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2
	窯業・土石	0.0	0.0	2.6	5.1	2.6
	その他製造	2.3	0.0	0.0	8.0	1.1
	製造以外	2.2	2.2	1.1	2.2	4.4
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	3.6	0.9	1.1	2.3	2.2
	変わらない	1.7	1.7	0.9	3.4	0.0
	減少・低下した	0.0	1.4	2.2	2.9	3.6
現在の状況：利益率	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	増加・向上した	3.8	1.1	1.6	2.2	2.0
	変わらない	2.0	1.5	0.5	2.5	1.5
	減少・低下した	0.0	0.6	1.3	3.8	3.2
被保険者数変動率	不明	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	15%以上の減少	2.0	0.4	2.4	4.3	2.4
	5~15%未満の減少	2.1	2.1	1.0	1.6	3.1
	+~5%未満の増減	2.7	1.1	0.5	1.1	0.5
	5~15%の増加	3.7	1.2	0.0	2.4	0.0
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	5.2	1.0	1.0	3.1	5.2
	20%未満	1.6	2.7	1.6	3.2	2.7
	20%以上50%未満	3.5	1.1	1.4	2.5	1.1
	50%以上80%未満	2.6	0.7	0.7	1.3	1.3
	80%以上	2.9	0.0	1.1	2.9	3.4
	不明	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5

第1-1-5表 事業所の組織改編（その2）

		計画提出後の組織改編の内容				
		事業所の一部を閉鎖	その他	事業所の組織改編は経験していない	無回答	合計
	合計	60 7.4	22 2.7	630 77.4	34 4.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	3.5	2.8	86.0	3.5	100
	10人以上30人未満	4.6	2.9	82.4	5.4	100
	30人以上100人未満	10.0	1.7	78.7	2.9	100
	100人以上300人未満	9.1	3.3	70.2	4.1	100
	300人以上	15.8	1.8	50.9	1.8	100
	不明	0.0	13.3	53.3	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	9.5	0.0	73.8	7.1	100
	輸送用機械器具製造	8.3	0.0	79.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	7.1	67.9	3.6	100
	電気機械器具製造	7.8	1.8	77.8	3.6	100
	金属製品	7.4	3.2	79.8	4.3	100
	一般機械器具製造	5.0	3.8	79.4	4.4	100
	鉄鋼・非鉄金属	8.5	0.0	82.9	6.1	100
	窯業・土石	7.7	5.1	69.2	7.7	100
	その他製造	9.1	3.4	73.9	3.4	100
	製造以外	7.8	3.3	76.7	2.2	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	6.8	2.9	78.1	3.6	100
	変わらない	8.6	0.9	78.4	5.2	100
	減少・低下した	8.6	3.6	74.1	5.8	100
現在の状況：利益率	不明	0.0	0.0	66.7	0.0	100
	増加・向上した	8.2	4.0	75.4	3.5	100
	変わらない	7.1	0.5	79.2	6.1	100
	減少・低下した	5.7	1.3	81.6	3.8	100
	不明	0.0	12.5	62.5	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	9.8	2.7	73.7	4.3	100
	5～15%未満の減少	8.9	2.1	77.1	3.6	100
	+ - 5%未満の増減	4.3	2.7	81.9	5.9	100
	5～15%の増加	8.5	4.9	78.0	2.4	100
	15%以上の増加	3.1	2.1	78.4	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	13.5	3.2	71.4	2.2	100
	20%以上50%未満	6.7	3.2	77.5	4.6	100
	50%以上80%未満	4.6	0.7	84.8	4.6	100
	80%以上	4.0	2.3	81.1	2.9	100
	不明	10.5	10.5	42.1	26.3	100

編という手段を用いる戦略は立てにくい。

業種別に見ると、「鉄鋼・非鉄金属」(82.9%)を筆頭に、「金属製品」(79.8%)、「一般機械器具製造」(79.4%)、「輸送用機械器具製造」(79.2%)など、ほぼ8割の水準にある。逆に、もっとも低いのは、すなわち、なんらかの組織改編戦略をとったのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」(67.9%)である。ちなみに、当該業種で、もっとも高い指摘率となったのは、「事業所の一部が分離し、独立」(10.7%)であった。

また、現在の利益率から見ると、「増加・向上した」(75.4%)、「変わらない」(79.2%)、

「減少・低下した」(81.6%) となっている。この結果のみから考えれば、いくばくかでも組織改編を行ったことが、利益率の向上に結びついている可能性が示唆される。

第2位以下を見ると、まず、「事業所の一部を閉鎖した」に関して、企業規模別に見ると、もっとも高いのは「300人以上」(15.8%) であるが、以下、「30人以上100人未満」(10.0%)、「100人以上300人未満」(9.1%) となっている。やはり、相対的に大規模である企業が、こうした戦略を探りうる。

業種別には、もっとも高いのが、「精密機械器具製造」(9.5%) であり、以下、「その他製造」(9.1%)、「鉄鋼・非鉄金属」(8.5%) と続いている。

被保険者変動率との関連から見ると、15%以上減少した場合、閉鎖した率が高くなっている一方で、「5~15%の増加」である場合にも、8.5%と比較的高い水準にあることが注目される。

さらに、「取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合」が 20%未満である企業では 13.5%と、他の場合に比して、相当高い指摘率が見られた。

このように見ると、やはり、組織改編を行いうるか否かという点で、企業規模が一つの重要な条件であることはまちがいない。組織改編策を行っていない率がもっとも低かった「300人以上」規模企業では、他の規模よりさまざまな改編策をとっている。先ほどみた「事業所の一部を閉鎖した」以外にも、「事業所の一部が分離し、独立」(12.3%)、「事業所全体が、自社の他事業所と統合」(10.5%)、「事業所全体が他社事業所と統合」(8.8%)、そして、「事業所の一部が分離し、他社事業所と統合」(7.0%) と続いている。このように、企業規模が、こうした改編を行う重要な条件であることを確認した上で、今後、業種や被保険者変動率などとの関係を、より詳細に見てゆく必要があろう。

(4) 就業者の構成

次に、事業所における従業員の構成について、見てゆく。

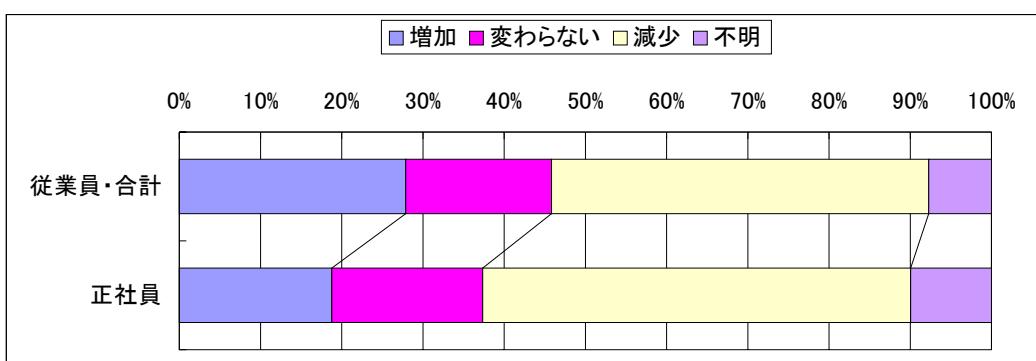
まず、現在の全従業員数の平均は、第1-1-6表に見るように、76.3人である。当該助成金を受給している事業所であっても、その規模は、現在はもう従業員ゼロとなった事業所から、6,000人超の巨大事業所と、拡がっている。この点だけ取り上げても、当該助成金の対象となった事業所は多様であり、一様ではないことが伺われる。そして、正社員、パートなど非正社員、派遣など外部人材がそれぞれ平均で、65.6人、11.2人、7.1人となっている。

第1-1-6表 就業者数

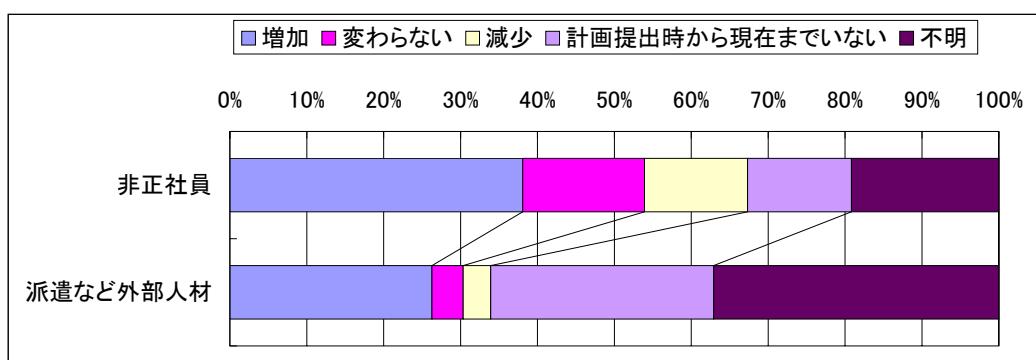
	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
従業員・合計	786	6,565	0	6,565	76.3	269.65	72,708.84
正社員	771	6,565	0	6,565	65.6	262.45	68,879.21
非正社員(パートなど)	771	1,250	0	1,250	11.2	52.77	2,785.07
派遣・請負などの外部人材	755	386	0	386	7.1	27.93	779.99
有効なケースの数(リストごと)	746						

助成金受給のための計画提出時から現在までの変化に関して、全体の傾向を見ると、全従業員と正社員では、「減少」が約5割の水準にある（第1-1-7図参照）。その一方で、非正社員と外部人材に関しては、「計画提出時からいない」を除くと、「増加」が多くなっている（第1-1-8図参照）。ちなみに、非正社員と外部人材に関しては、全従業員と正社員に関して聞いた項目に、「計画提出時からいない」という選択肢を加えている。また、「増加」から「減少」を引いた数字で見ると、従業員全体と正社員がそれぞれ、-18.5、-33.9であるのに對して、非正社員と外部人材はそれぞれ、24.7、22.7となっている。

第1-1-7図 就業者の構成①



第1-1-8図 就業者の構成②



ア. 従業員合計

従業員合計では、「減少」（46.4%）がもっとも多くなっている。「増加」、「変わらない」がそれぞれ、約3割、2割という比率である。これを従業員規模別に見ると、明確な傾向と言いうるものはない。「増加」との回答は、もっと多いのが、「30人以上100人未満」（36.4%）であり、「10人以上30人未満」（32.6%）、「100人以上300人未満」（29.8%）と続いている。このカテゴリーでは、中位に位置する企業で、増加との回答が多くなっている。その一方で、「減少」を見ると、非常に小さな規模か、あるいは比較的大規模企業で、その指摘率が高くなっている。もっと多いのは、「300人以上」（66.7%）となっている。そして、「10

人未満」(51.7%)が続いている。その間のカテゴリーでは、およそ45%前後の比率となっている。そして、「変わらない」に関しては、「10人未満」で約1/3となっている他は、1割台の指摘率となっている(第1-1-9表参照)。

この結果からすれば、非常に小さな、あるいは大きな規模企業では、どちらかと言えば、従業員数全体が減少傾向にある場合が多く、その中間的な規模企業では、どちらかと言えば、増加傾向が強いと考えられよう。

第1-1-9表 就業者の構成③従業員合計

		貴事業所の従業員・合計				
		増加	変わらない	減少	不明	合計
	合計	227	146	378	63	814
		27.9	17.9	46.4	7.7	100
会社全体の従業員数	10人未満	10.5	33.6	51.7	4.2	100
	10人以上30人未満	32.6	17.2	42.3	7.9	100
	30人以上100人未満	36.4	10.9	44.8	7.9	100
	100人以上300人未満	29.8	17.4	45.5	7.4	100
	300人以上	14.0	12.3	66.7	7.0	100
	不明	20.0	20.0	20.0	40.0	100
産業分類	精密機械器具製造	31.0	16.7	42.9	9.5	100
	輸送用機械器具製造	25.0	20.8	50.0	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	32.1	14.3	46.4	7.1	100
	電気機械器具製造	36.5	13.8	41.3	8.4	100
	金属製品	26.6	19.1	45.7	8.5	100
	一般機械器具製造	31.3	20.6	41.3	6.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	24.4	23.2	39.0	13.4	100
	窯業・土石	17.9	10.3	64.1	7.7	100
	その他製造	18.2	17.0	59.1	5.7	100
	製造以外	22.2	20.0	53.3	4.4	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	34.7	18.9	37.9	8.5	100
	変わらない	16.4	19.0	60.3	4.3	100
	減少・低下した	10.1	12.2	69.8	7.9	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	0.0	0.0	100
	増加・向上した	32.8	19.3	41.2	6.7	100
	変わらない	26.4	19.3	44.7	9.6	100
	減少・低下した	15.8	11.4	64.6	8.2	100
被保険者数変動率	不明	25.0	37.5	25.0	12.5	100
	15%以上の減少	7.8	12.2	74.1	5.9	100
	5~15%未満の減少	15.1	13.5	63.0	8.3	100
	+ - 5%未満の増減	30.3	37.8	24.5	7.4	100
	5~15%の増加	62.2	11.0	17.1	9.8	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	72.2	9.3	8.2	10.3	100
	20%未満	23.8	16.8	51.9	7.6	100
	20%以上50%未満	27.8	19.4	47.2	5.6	100
	50%以上80%未満	30.5	17.2	46.4	6.0	100
	80%以上	32.0	18.9	41.1	8.0	100
	不明	10.5	5.3	31.6	52.6	100

業種別に見ると、「増加」でもっと多いのは、「電気機械器具製造」(36.5%)である。そして、「電子デバイス・情報通信機器製造」(32.1%)、「一般機械器具製造」(31.3%)、「精密機械器具製造」(31.0%)などが、3割をこえている。逆に、「減少」との回答が多かったのは、「窯業・土石」(64.1%)を筆頭に、「その他製造」(59.1%)、「製造以外」(53.3%)、そして、「輸送用機械器具製造」(50.0%)が5割を超える水準で続いている。ただ、全体の合計で見たとおり、基本的な傾向は、従業員の減少である。「電気機械器具製造」であっても、「減少」との回答は、「増加」を上回る41.3%となっている。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。被保険者数の変動率でも、同じ傾向を見ることができる。経営状況が良好であれば、従業員数は増加するという傾向を確認できる。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。売上高比率が「80%以上」である場合、「増加」が32.0%であるのに対して、「20%未満」の場合には、23.8%となっている。このように、少なくとも、従業員の増減という点から見る限りでは、競争が激化する中で、特定の企業との結びつきを強めることができ、経営が安定・向上、そして、従業員数の増加につながる可能性が強いということが言えよう。それでもなお、全体の傾向としては、従業員数を減らすことが主流となっている。

イ. 正社員

次に、正社員に関して見ると、その結果は、今まで見た従業員数計の内容と、ほぼ同じである。企業規模が非常に小さい、あるいは大きな規模で「減少」傾向が強く、その中間的な規模では、どちらかと言えば増加傾向が強い（第1-1-10表参照）。

業種別に見た結果も、ほぼ同じである。「増加」では、「電気機械器具製造」(24.0%)や「一般機械器具製造」(23.8%)などが、上位を占めている。そして、「減少」では、先ほどと同様、「窯業・土石」(61.5%)を筆頭に、「その他製造」などが続いている。

ただ、こうした中で、ひとつ興味深いのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」である。これは、先の従業員計では、どちらかと言えば、「増加」傾向にある業種であった。しかしながら、正社員数で見ると、「増加」の指摘はあまり多くはなく(14.3%)、平均を下回っている。その一方で、「減少」の指摘率が57.1%と、第4位となっている。これら2つの間からすると、当該業種では、相対的にではあれ、従業員数全体を見ると増加傾向が見られるものの、それは、正社員の増加によるものではない。非典型雇用、外部人材の増加が示唆される。

第1-1-10表 就業者の構成④正社員

		貴事業所の従業員・正社員				
		増加	変わらない	減少	不明	合計
	合計	153 18.8	151 18.6	429 52.7	81 10.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	4.9	31.5	54.5	9.1	100
	10人以上30人未満	23.8	23.0	42.7	10.5	100
	30人以上100人未満	23.4	11.3	55.2	10.0	100
	100人以上300人未満	22.3	10.7	59.5	7.4	100
	300人以上	8.8	15.8	70.2	5.3	100
	不明	6.7	13.3	33.3	46.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	26.2	52.4	4.8	100
	輸送用機械器具製造	20.8	20.8	58.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	21.4	57.1	7.1	100
	電気機械器具製造	24.0	14.4	53.3	8.4	100
	金属製品	18.1	18.1	52.1	11.7	100
	一般機械器具製造	23.8	17.5	48.8	10.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.7	23.2	41.5	14.6	100
	窯業・土石	5.1	17.9	61.5	15.4	100
	その他製造	11.4	19.3	60.2	9.1	100
	製造以外	14.4	18.9	55.6	11.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	23.7	20.1	45.9	10.3	100
	変わらない	12.9	19.8	62.1	5.2	100
	減少・低下した	4.3	10.8	72.7	12.2	100
	不明	0.0	33.3	33.3	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	24.4	18.6	48.1	8.9	100
	変わらない	16.8	19.8	53.8	9.6	100
	減少・低下した	5.7	16.5	65.2	12.7	100
	不明	12.5	25.0	37.5	25.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	5.1	11.0	75.7	8.2	100
	5~15%未満の減少	6.8	14.6	66.7	12.0	100
	+ - 5%未満の増減	17.0	34.6	36.7	11.7	100
	5~15%の増加	48.8	13.4	32.9	4.9	100
	15%以上の増加	56.7	19.6	12.4	11.3	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	17.3	14.6	56.8	11.4	100
	20%以上50%未満	18.7	20.1	54.6	6.7	100
	50%以上80%未満	18.5	20.5	49.7	11.3	100
	80%以上	22.3	20.0	50.9	6.9	100
	不明	5.3	5.3	26.3	63.2	100

ウ. 非正社員（パート、アルバイト）

次に、パート、アルバイトなどの非正社員について見る。従業員合計と正社員の場合とは異なり、「計画提出時から現在までいない」という選択肢を加えている。

先ほど上で見たように、全体としては、増加傾向にある。それを第1-1-11表に見るよう企業規模別で見ると、中堅規模で、その傾向が強くなっている。「増加」という回答で、最も多いのは、「100人以上300人未満」(50.4%)であり、ほぼ同じ水準で、「30人以上100人未満」(48.1%)が続いている。「300人以上」では、36.8%とやや低下している。その一方で、「減少」を見ると、企業規模が大きくなるほど、その指摘率が高くなっている。もっとも多いのは、「300人以上」で、29.8%である。さらに、「計画提出時から現在までいない」

に関しては、今とは逆に、企業規模が小さいほど、その指摘率が高い。もっとも多いのは、「10人未満」で、22.4%となっている。これらから判断すれば、相対的に大規模企業では、以前から雇用していた非正社員がやや減少する傾向にあるのに対して、中堅規模企業では、増加していることが示唆される。ごく小規模企業では、以前からこうした非正社員を活用していない。

第1-1-11表 就業者の構成⑤非正社員

		非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)					
		増加	変わらない	減少	計画提出時から現在までいない	不明	合計
	合計	310 38.1	129 15.8	109 13.4	110 13.5	156 19.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	22.4	14.7	9.8	22.4	30.8	100
	10人以上30人未満	32.2	18.8	12.6	14.2	22.2	100
	30人以上100人未満	48.1	14.6	12.6	11.3	13.4	100
	100人以上300人未満	50.4	14.0	14.9	8.3	12.4	100
	300人以上	36.8	15.8	29.8	8.8	8.8	100
	不明	26.7	13.3	0.0	13.3	46.7	100
産業分類	精密機械器具製造	40.5	16.7	26.2	2.4	14.3	100
	輸送用機械器具製造	37.5	12.5	25.0	8.3	16.7	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	17.9	17.9	7.1	21.4	100
	電気機械器具製造	43.7	12.0	21.0	10.2	13.2	100
	金属製品	41.5	11.7	9.6	18.1	19.1	100
	一般機械器具製造	41.9	18.1	9.4	11.9	18.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	40.2	15.9	6.1	15.9	22.0	100
	窯業・土石	28.2	23.1	12.8	17.9	17.9	100
	その他製造	30.7	18.2	10.2	19.3	21.6	100
	製造以外	26.7	17.8	10.0	16.7	28.9	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	42.1	15.6	12.1	11.0	19.2	100
	変わらない	25.0	19.8	19.0	19.8	16.4	100
	減少・低下した	33.1	12.9	14.4	18.7	20.9	100
	不明	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	40.6	15.7	12.9	12.4	18.4	100
	変わらない	35.0	17.8	14.7	13.7	18.8	100
	減少・低下した	35.4	12.7	13.9	17.1	20.9	100
	不明	25.0	37.5	0.0	0.0	37.5	100
	不明	25.0	37.5	0.0	0.0	37.5	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	28.6	12.9	23.5	16.1	18.8	100
	5~15%未満の減少	35.9	16.7	13.0	15.1	19.3	100
	+ - 5%未満の増減	35.1	21.3	7.4	13.8	22.3	100
	5~15%の増加	59.8	9.8	6.1	9.8	14.6	100
	15%以上の増加	54.6	16.5	5.2	6.2	17.5	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	34.1	14.1	15.1	16.8	20.0	100
	20%以上50%未満	41.5	16.5	12.3	14.8	14.8	100
	50%以上80%未満	37.7	17.9	11.9	7.9	24.5	100
	80%以上	40.6	16.0	14.9	13.7	14.9	100
	不明	5.3	5.3	10.5	5.3	73.7	100

「増加」という回答を業種別に見ると、「電気機械器具製造」の43.7%を筆頭に、「一般機械器具製造」(41.9%)、「金属製品」(41.5%)、「精密機械器具製造」(40.5%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%)が、4割以上の水準で続いている。その一方で、もっとも低いのは、「製造以外」(26.7%)、そして、「窯業・土石」(28.2%)が続いている。「減少」という回答がもっとも多かったのは、「精密機械器具製造」(26.2%)である。そして、「輸送用機械器具製造」(25.0%)、「電気機械器具製造」(21.0%)が続いている。この中で、「輸送用機械器具製造」を除けば、上でみた「増加」の指摘率が高い業種と一致している。こうした業種における非正社員の移動状況が、他業種に比して、多いことが示唆される。

売上高、利益率に関しては、それらが「増加・向上した」場合、非正社員も「増加」している場合が多い。

エ. 外部人材（派遣、請負）

最後に、派遣や請負など、外部人材について見る。全体としての傾向は、「減少」(3.6%)より「増加」(26.3%)がはるかに多くなっているものの、「計画提出時から現在までいない」(29.0%)と回答した企業が、他のカテゴリーよりも多くなっている（第1-1-12表参照）。

この結果を企業規模別に見ると、その傾向は明らかである。企業規模が大きいほど、「増加」という回答が多い。「300人以上」では、63.2%と約2/3ほどに上る一方で、「10人未満」では、4.2%にまで低下する。それと反対に、「計画提出時から現在までいない」では、逆の関係が見られる。こうした人材がいなかつたのは、「10人未満」で約4割弱の水準にある一方で、「300人以上」では、2割弱となっている。

業種別に見た場合、「増加」という回答が多いのは、「精密機械器具製造」で40.5%となっている。それに、「電子デバイス・情報通信機器製造」(39.3%)、「電気機械器具製造」(36.5%)がほぼ4割の水準で続いている。「計画提出時から現在までいない」という回答は、「金属製品」(42.6%)を筆頭に、「製造以外」(35.6%)、「窯業・土石」(33.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(32.9%)などが、3割強の水準で続いている。

売上高、利益率に関しては、それらが「増加・向上した」場合、派遣・請負人材も「増加」している場合が多い。

被保険者数変動率との関連では、一定の傾向は認められないものの、特に、「5~15%の増加」で、こうした人材が「増加」している場合が41.5%と、他に比して10ポイント以上多くなっている。

第1-1-12表 就業者の構成⑥外部人材

		派遣・請負などの外部人材					
		増加	変わらない	減少	計画提出時から現在までいない	不明	合計
	合計	214 26.3	33 4.1	29 3.6	236 29.0	302 37.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	4.2	3.5	1.4	37.8	53.1	100
	10人以上30人未満	13.0	3.3	1.3	34.7	47.7	100
	30人以上100人未満	32.6	5.0	6.3	24.3	31.8	100
	100人以上300人未満	51.2	4.1	5.8	22.3	16.5	100
	300人以上	63.2	5.3	3.5	17.5	10.5	100
	不明	6.7	0.0	0.0	26.7	66.7	100
産業分類	精密機械器具製造	40.5	4.8	7.1	16.7	31.0	100
	輸送用機械器具製造	25.0	4.2	4.2	20.8	45.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	7.1	7.1	10.7	35.7	100
	電気機械器具製造	36.5	4.2	7.8	22.8	28.7	100
	金属製品	20.2	1.1	1.1	42.6	35.1	100
	一般機械器具製造	27.5	5.0	1.9	27.5	38.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	23.2	3.7	2.4	32.9	37.8	100
	窯業・土石	20.5	7.7	0.0	33.3	38.5	100
	その他製造	21.6	3.4	2.3	30.7	42.0	100
	製造以外	11.1	3.3	2.2	35.6	47.8	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	30.4	4.1	3.8	25.9	35.8	100
	変わらない	15.5	3.4	2.6	40.5	37.9	100
	減少・低下した	19.4	4.3	3.6	31.7	41.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	32.4	4.0	4.0	28.2	31.5	100
	変わらない	17.3	6.1	3.0	28.4	45.2	100
	減少・低下した	21.5	1.9	3.2	32.3	41.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
被保険者数変動率	15%以上の減少	25.9	3.9	4.7	27.8	37.6	100
	5～15%未満の減少	26.6	4.7	3.1	30.7	34.9	100
	+ - 5%未満の増減	18.6	6.9	2.7	29.8	42.0	100
	5～15%の増加	41.5	0.0	2.4	26.8	29.3	100
	15%以上の増加	28.9	1.0	4.1	28.9	37.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	27.0	3.8	2.7	31.4	35.1	100
	20%以上50%未満	26.8	4.6	3.9	31.3	33.5	100
	50%以上80%未満	21.9	6.0	4.0	27.8	40.4	100
	80%以上	29.1	1.7	3.4	25.7	40.0	100
	不明	21.1	5.3	5.3	10.5	57.9	100

(5) 会社全体の従業員数

当該事業所を含む企業全体の従業員数は、平均で 153.7 人である。基本的な統計量は、第1-1-13表のとおりである。

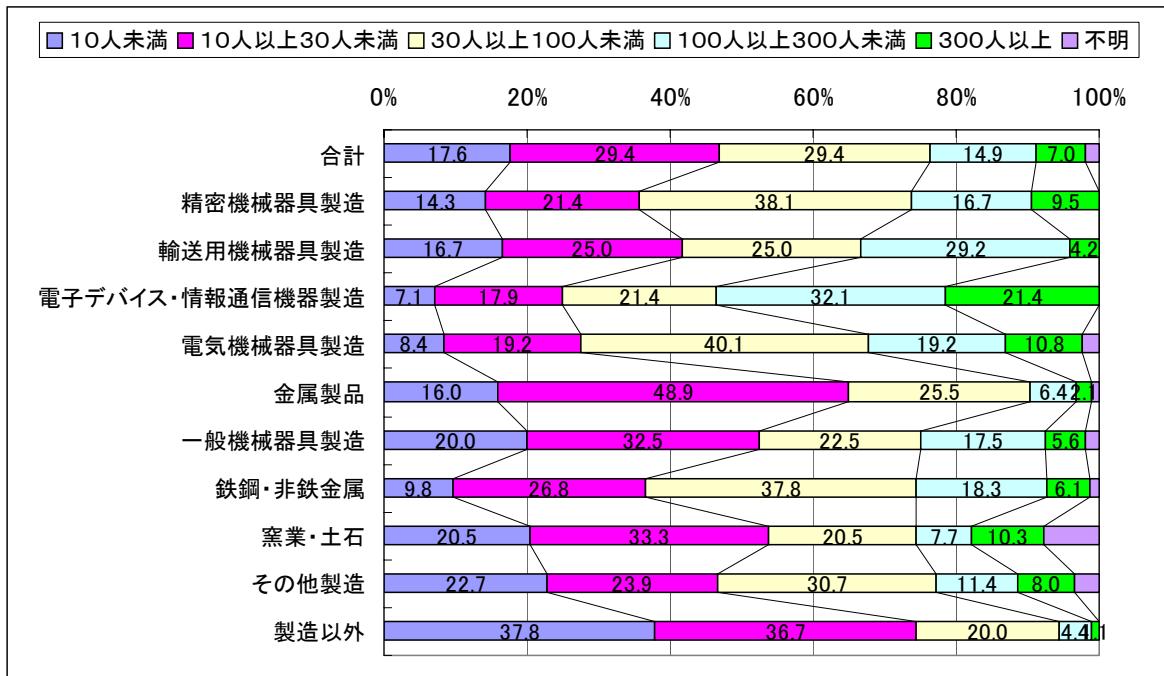
第1-1-13表 会社全体の従業員数①

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
事業所を含む会社全体の従業員数	799	16,809	0	16,809	153.7	748.66	560,495.50

カテゴリ分けをしてみると、もっとも多いのは、「10人以上30人未満」と「30人以上100人未満」が共に、29.4%と約3割の水準にある。より小さな「10人未満」(17.6%)が約2割弱であるため、全体としては、30人未満企業で半数弱を占めている。「300人以上」規模となると、1割に満たない。

それらを、第1-1-14図に見るよう、業種とクロスさせて見ると、より小規模企業が多いのは、「製造以外」、「金属製品」、「一般機械器具製造」などである。その一方で、より大規模企業が多いのが、「電子デバイス・情報通信機器製造」、「電気機械器具製造」などの業種となっている。ただ、「窯業・土石」のように、小規模企業の比率が平均より高い一方で、300人以上など、より大規模な企業も相対的に多い業種も存在する。

第1-1-14図 会社全体の従業員数②



現在の人数が計画提出時と比べた時、如何に変化したかについては、全体では、「増加」が28%であるのに対して、「減少」が46%となっている（第1-1-15表参照）。

これを企業規模別に見た結果は、先ほど上で見た、事業所の従業員数の状況と同様である。すなわち、非常に小さな、あるいは大きな規模企業では、どちらかと言えば、従業員数全体が減少傾向にある場合が多く、その中間的な規模企業では、どちらかと言えば、増加傾向が

強いと考えられよう。特に、「減少」では、「300人以上」(57.9%)、「10人未満」(52.9%)と5~6割の水準にある。

第1-1-15表 従業員数の変化

		計画提出時と比較した従業員数の変化				
		増加	横ばい	減少	不明	合計
	合計	225	150	370	57	802
会社全体の従業員数	10人未満	10.7	33.6	52.9	2.9	100
	10人以上30人未満	32.4	18.1	42.0	7.6	100
	30人以上100人未満	35.9	13.5	44.3	6.3	100
	100人以上300人未満	31.4	16.1	47.5	5.1	100
	300人以上	17.5	15.8	57.9	8.8	100
	不明	8.3	0.0	16.7	75.0	100
産業分類	精密機械器具製造	35.7	16.7	45.2	2.4	100
	輸送用機械器具製造	25.0	16.7	50.0	8.3	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	14.3	46.4	3.6	100
	電気機械器具製造	36.4	15.4	39.5	8.6	100
	金属製品	25.8	20.4	45.2	8.6	100
	一般機械器具製造	32.7	18.9	42.1	6.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	23.8	23.8	41.3	11.3	100
	窯業・土石	21.1	15.8	52.6	10.5	100
	その他製造	17.4	16.3	60.5	5.8	100
	製造以外	18.9	24.4	53.3	3.3	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	35.8	19.9	36.7	7.6	100
	変わらない	12.3	18.4	64.0	5.3	100
	減少・低下した	9.8	12.9	71.2	6.1	100
	不明	0.0	66.7	0.0	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	34.7	19.2	39.0	7.1	100
	変わらない	25.9	20.7	46.1	7.3	100
	減少・低下した	11.8	13.2	69.1	5.9	100
	不明	12.5	50.0	12.5	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	8.1	14.1	71.8	6.0	100
	5~15%未満の減少	12.7	13.8	65.1	8.5	100
	+ - 5%未満の増減	30.1	36.6	26.9	6.5	100
	5~15%の増加	65.9	11.0	14.6	8.5	100
	15%以上の増加	73.2	12.4	7.2	7.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	24.6	17.5	52.5	5.5	100
	20%以上50%未満	26.7	20.6	47.0	5.7	100
	50%以上80%未満	31.1	17.6	44.6	6.8	100
	80%以上	33.3	17.8	40.8	8.0	100
	不明	6.3	18.8	31.3	43.8	100

業種別の傾向も、先ほどと同様である。事業所の状況とほぼ同じである。「増加」でもっと多いのは、「電気機械器具製造」(36.4%)である。そして、「電子デバイス・情報通信機器製造」(35.7%)、「精密機械器具製造」(35.7%)、「一般機械器具製造」(32.7%)などが、3割をこえている。逆に、「減少」との回答が多かったのは、「その他製造」(60.5%)を筆頭に、「窯業・土石」(52.6%)、「製造以外」(53.3%)、そして、「輸送用機械器具製造」(50.0%)が5割を超える水準で続いている。ただ、全体の合計で見たとおり、基本的な傾向は、従業

員の減少である。「電気機械器具製造」であっても、「減少」との回答は、「増加」を上回る39.5%となっている。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。逆に、「減少・低下した」企業では、従業員数も減少する場合が多い。被保険者数の変動率でも、同じ傾向を見ることができる。経営状況が良好であれば、従業員数は増加するという傾向を確認できる。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。売上高比率が「80%以上」である場合、「増加」が33.3%であるのに対して、「20%未満」の場合には、24.6%となっている。このように、少なくとも、従業員の増減という点から見る限りでは、競争が激化する中で、特定の企業との結びつきを強めることができ、経営が安定・向上、そして、従業員数の増加につながる可能性が強いということが言えよう。それでもなお、全体の傾向としては、従業員数を減らすことが主流となっている。

(6) 今後実施する場合の雇用調整策

ここで調査対象となった事業所は、かつて当該助成金を受給した事業所である。こうした事態が仮に、今後起こった場合、どういった雇用調整策を講じるのであろうか。その結果は以下のとおりである（第1-1-16表参照）。

全体の傾向を見ると、もっとも多いのは、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」（66.0%）であり、全体の約2/3の水準にある。それに「配置転換・残業規制・ワークシェアリング」（42.5%）、「パート・アルバイトなどの雇い止め」（39.4%）が約4割の水準で続いている。第4位は、「従業員の賃金カット」であるが、その指摘率は31.3%にまで低下する。

これを企業規模別に見ると、「30人以上100人未満」、「100人以上300人未満」など、中堅規模企業では、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」、「パート・アルバイトなどの雇い止め」、そして、「従業員の賃金カット」などを指摘する比率が高くなっている。その一方で、より大規模な「300人以上」規模となると、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」はもちろん指摘率が高くなっているが、それに続いているのは、「配置転換・残業規制・ワークシェアリング」（63.2%）、「請負社員や派遣社員など外部人材による調整」（63.2%）といった項目である。この2項目に関しては、企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなっている。そして、もっとも小さな「10人未満」企業では、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」のみが60.8%となっているが、それに続くのは、「従業員の賃金カット」（35.0%）となっている。

第1-1-16表 雇用調整の必要が生じた場合の施策（その1）

		今後実施するであろう雇用調整策の内容				
		パート・アルバイト・契約社員の雇い止め	請負社員や派遣社員など外部人材による調整	配置転換・残業規制・ワークシェアリング	従業員の賃金カット	希望退職の募集、従業員の解雇
	合計	321 39.4	208 25.6	346 42.5	255 31.3	195 24.0
会社全体の従業員数	10人未満	21.7	8.4	15.4	35.0	23.8
	10人以上30人未満	32.2	15.1	34.7	25.9	20.9
	30人以上100人未満	49.4	31.8	51.9	35.6	28.0
	100人以上300人未満	55.4	38.8	64.5	36.4	24.0
	300人以上	43.9	63.2	63.2	17.5	17.5
産業分類	不明	20.0	6.7	20.0	26.7	33.3
	精密機械器具製造	45.2	40.5	57.1	28.6	26.2
	輸送用機械器具製造	45.8	29.2	50.0	33.3	12.5
	電子デバイス・情報通信機器製造	53.6	53.6	64.3	32.1	32.1
	電気機械器具製造	50.9	34.7	46.1	28.1	31.1
	金属製品	33.0	14.9	48.9	27.7	23.4
	一般機械器具製造	33.1	23.1	43.1	36.3	20.0
	鉄鋼・非鉄金属	40.2	20.7	37.8	35.4	20.7
	窯業・土石	30.8	23.1	35.9	28.2	25.6
	その他製造	38.6	26.1	38.6	21.6	22.7
現在の状況：売上高	製造以外	31.1	12.2	23.3	40.0	21.1
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	43.9	28.6	46.2	31.3	22.8
	変わらない	29.3	18.1	33.6	32.8	23.3
	減少・低下した	30.2	20.1	36.0	30.2	29.5
現在の状況：利益率	不明	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	増加・向上した	43.2	29.9	49.4	30.4	23.1
	変わらない	38.1	17.8	34.5	31.0	22.8
	減少・低下した	31.0	24.1	34.2	34.2	28.5
被保険者数変動率	不明	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5
	15%以上の減少	36.9	27.5	40.8	30.2	29.4
	5～15%未満の減少	33.9	28.6	41.1	33.9	27.1
	+ - 5%未満の増減	36.2	17.6	38.3	36.7	16.0
	5～15%の増加	48.8	28.0	61.0	24.4	20.7
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	55.7	27.8	42.3	24.7	21.6
	20%未満	39.5	26.5	46.5	40.5	23.2
	20%以上50%未満	40.8	23.9	47.9	31.0	22.2
	50%以上80%未満	39.7	24.5	33.8	29.8	24.5
	80%以上	40.0	28.0	41.1	26.3	29.1
	不明	10.5	26.3	5.3	5.3	5.3

第1-1-16表 雇用調整の必要が生じた場合の施策（その2）

		今後実施するであろう雇用調整策の内容			
		雇用調整助成金の対象となる雇用調整策(休業・出向など)	その他	無回答	合計
	合計	537 66.0	10 1.2	30 3.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	60.8	0.7	7.0	100
	10人以上30人未満	63.6	2.1	4.2	100
	30人以上100人未満	71.5	1.3	1.7	100
	100人以上300人未満	67.8	0.0	0.8	100
	300人以上	68.4	0.0	1.8	100
産業分類	不明	40.0	6.7	26.7	100
	精密機械器具製造	59.5	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	79.2	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	64.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	65.9	0.6	3.6	100
	金属製品	69.1	2.1	4.3	100
	一般機械器具製造	71.9	1.9	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	67.1	0.0	2.4	100
	窯業・土石	66.7	0.0	2.6	100
	その他製造	54.5	3.4	8.0	100
現在の状況：売上高	製造以外	62.2	1.1	5.6	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	67.6	0.9	2.9	100
	変わらない	68.1	0.0	5.2	100
	減少・低下した	56.8	3.6	5.8	100
現在の状況：利益率	不明	100.0	0.0	0.0	100
	増加・向上した	67.2	0.7	2.4	100
	変わらない	70.1	1.0	4.6	100
	減少・低下した	57.6	3.2	5.7	100
	不明	62.5	0.0	12.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	62.7	2.4	5.1	100
	5～15%未満の減少	67.2	1.0	3.1	100
	+ - 5%未満の増減	67.6	1.1	4.3	100
	5～15%の増加	72.0	0.0	1.2	100
	15%以上の増加	63.9	0.0	2.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	72.4	0.5	3.2	100
	20%以上50%未満	66.9	0.7	2.8	100
	50%以上80%未満	60.9	2.0	2.0	100
	80%以上	66.3	1.7	2.3	100
	不明	26.3	5.3	47.4	100

これらの結果から、すぐさま構造を描き出せる訳では毛頭ないが、データから推測されるのは次のような事態である。今後、同じような状況に遭遇した場合、基本は、雇用調整助成金の対象となる雇用調整策を取ろうとしているものの、「それ以外」の施策に関しては、企業規模により、その実施可能性が異なっている。より小規模であれば、助成金対象の雇用調整策以外には、あまり手立てがない。後は、従業員の賃金カット程度である。その一方で、企業規模が大きくなるほど、その施策の実施可能性は広がってくる。配置転換、ワークシェア

リングや、あるいは、外部人材による調整を行う可能性が高い。こうした施策は、当然のことながら、ある程度の規模を必要とするであろうし、外部人材に関して言えば、元々こうした人材を活用していかなければ、調整しようがない。

さらに、業種別に見ると、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」では、「輸送用機械器具製造」の79.2%を筆頭に、「一般機械器具製造」、「金属製品」など、ほぼ7割の水準で指摘されている。「配置転換・残業規制・ワークシェアリング」に関しては、「電子デバイス・情報通信機器製造」(64.3%)、「精密機械器具製造」(57.1%)が、他に比して高い水準にある。この傾向は、「請負社員や派遣社員など外部人材による調整」に関しても、まったく同様である。そして、「パート・アルバイトなどの雇い止め」では、「電子デバイス・情報通信機器製造」と「電気機械器具製造」が半数を超える、「輸送用機械器具製造」、「精密機械器具製造」もそれに近い水準にある。

こうした結果は、業種と規模との関係に影響されていると思われる。完全な一致という訳ではないが、「金属製品」などに代表される、小規模企業の多い業種では、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」などで対応しようとしているのに対して、「電子デバイス・情報通信機器製造」、「精密機械器具製造」といった、比較的大規模企業が多い業種では、その規模をいかした配置転換、ワークシェアリングといった施策や、あるいは、外部人材による調整を行おうとしている。

売上高、利益率との関連では、明確な関係性は多くは見られない。その中にあっては、「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」に関して、利益率が「増加・向上した」企業のほうが、その施策をとろうとしている傾向があることがわかる。

被保険者数の変動に関しても、同様であるが、これも「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」に関して、その変動の増加率が高いほど、その施策をとろうとしている傾向があることがわかる。

(7) 現時点での雇用調整助成金の受給

今回の調査時点（2005年1月1日現在）で、雇用調整助成金を受給していたのは、2%とごくわずかであり、全体の96%は受給していない。不明は、1.5%である（第1-1-17表参照）。

企業規模別に見た場合、「10人未満」企業だけが、受給企業5.6%と、平均の倍以上の水準となっている。その一方で、「300人以上」規模では、受給企業がゼロであった。

業種別に受給企業を見ると、「輸送用機械器具製造」の8.3%が突出して高い。それに「窯業・土石」(5.1%)、「その他製造」(4.5%)、「金属製品」(4.3%)と続いている。

第1-1-17表 現在の雇用調整助成金の受給

		現在、雇用調整助成金を受給しているか			
		はい	いいえ	不明	合計
	合計	19 2.3	783 96.2	12 1.5	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	5.6	90.9	3.5	100
	10人以上30人未満	2.1	97.5	0.4	100
	30人以上100人未満	1.7	97.1	1.3	100
	100人以上300人未満	1.7	98.3	0.0	100
	300人以上	0.0	100.0	0.0	100
	不明	0.0	80.0	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	100.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	8.3	91.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	96.4	3.6	100
	電気機械器具製造	0.6	95.8	3.6	100
	金属製品	4.3	95.7	0.0	100
	一般機械器具製造	0.6	98.1	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	96.3	0.0	100
	窯業・土石	5.1	92.3	2.6	100
	その他製造	4.5	93.2	2.3	100
	製造以外	2.2	97.8	0.0	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	1.6	96.9	1.4	100
	変わらない	3.4	96.6	0.0	100
	減少・低下した	3.6	93.5	2.9	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	0.0	100
	増加・向上した	1.8	97.6	0.7	100
	変わらない	3.6	95.4	1.0	100
	減少・低下した	1.9	94.9	3.2	100
被保険者数 変動率	不明	12.5	62.5	25.0	100
	15%以上の減少	4.3	93.3	2.4	100
	5~15%未満の減少	2.1	96.9	1.0	100
	+ - 5%未満の増減	1.6	97.3	1.1	100
	5~15%の増加	0.0	100.0	0.0	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	1.0	96.9	2.1	100
	20%未満	3.2	96.2	0.5	100
	20%以上50%未満	2.1	97.5	0.4	100
	50%以上80%未満	3.3	96.0	0.7	100
	80%以上	1.1	97.1	1.7	100
	不明	0.0	68.4	31.6	100

(8) 雇用調整助成金制度に期待すること

全体の結果を見ると、第1-1-18表に見るように、今後、雇用調整助成金制度に期待するのは、「手続きの簡略化」(73.3%)が最も多く、「支給額の増加」(49.0%)、「受給資格などの緩和」(48.8%)が約5割で続いている。

企業規模別には、はっきりとした傾向性は見られないものの、手続きの簡略化と受給資格などの緩和については、どちらかと言えば、企業規模が大きいほどその指摘率が高くなっている。

第1-1-18表 雇用調整助成金制度に期待すること（その1）

		雇用調整助成金に対する期待・要望				
		雇用調整助成金の受給手続きを簡略化して欲しい	雇用調整助成金の支給額を増やして欲しい	雇用調整助成金の支給期間を延長して欲しい	雇用調整助成金の受給資格、条件などを緩和して欲しい	雇用調整助成金受給開始までの期間を短縮して欲しい
	合計	597 73.3	399 49.0	320 39.3	397 48.8	193 23.7
会社全体の従業員数	10人未満	69.2	50.3	50.3	42.7	26.6
	10人以上30人未満	70.7	54.8	38.9	44.4	21.3
	30人以上100人未満	70.3	50.2	37.7	52.7	25.5
	100人以上300人未満	87.6	46.3	38.8	57.0	23.1
	300人以上	84.2	28.1	19.3	56.1	21.1
産業分類	不明	46.7	26.7	46.7	20.0	20.0
	精密機械器具製造	76.2	50.0	35.7	54.8	21.4
	輸送用機械器具製造	75.0	41.7	29.2	29.2	25.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	85.7	50.0	50.0	53.6	32.1
	電気機械器具製造	74.3	49.7	34.1	47.9	25.1
	金属製品	72.3	52.1	36.2	44.7	21.3
	一般機械器具製造	79.4	55.6	45.6	50.0	29.4
	鉄鋼・非鉄金属	74.4	40.2	34.1	50.0	23.2
	窯業・土石	61.5	48.7	38.5	43.6	15.4
	その他製造	67.0	43.2	39.8	47.7	18.2
現在の状況：売上高	製造以外	66.7	47.8	46.7	55.6	21.1
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	75.9	48.0	33.8	48.4	24.6
	変わらない	73.3	51.7	55.2	49.1	22.4
現在の状況：利益率	減少・低下した	62.6	50.4	47.5	50.4	20.9
	不明	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3
	増加・向上した	75.6	46.6	30.8	49.7	23.5
	変わらない	70.6	50.3	45.7	44.7	23.4
被保険者数変動率	減少・低下した	70.3	54.4	54.4	51.3	24.7
	不明	75.0	50.0	62.5	50.0	25.0
	15%以上の減少	68.2	50.6	45.5	44.3	20.8
	5～15%未満の減少	71.9	43.8	37.5	51.0	21.4
	+～5%未満の増減	77.1	52.1	43.6	54.3	31.4
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	5～15%の増加	80.5	46.3	34.1	47.6	25.6
	15%以上の増加	76.3	51.5	22.7	46.4	19.6
	20%未満	76.2	48.1	34.1	49.2	25.9
	20%以上50%未満	76.8	48.9	40.5	51.8	22.9
	50%以上80%未満	72.8	50.3	41.1	45.7	27.2
	80%以上	69.1	52.0	43.4	49.7	22.3
	不明	36.8	21.1	21.1	15.8	0.0

第1-1-18表 雇用調整助成金制度に期待すること（その2）

		雇用調整助成金に対する期待・要望			
		雇用調整助成金以外の助成制度を充実して欲しい	その他	無回答	合計
	合計	170 20.9	37 4.5	38 4.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	22.4 20.9 23.0 23.1 8.8 0.0	5.6 4.2 5.9 1.7 5.3 0.0	4.9 4.2 5.0 0.8 7.0 26.7	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	16.7 29.2 10.7 19.8 25.5 23.1 19.5 12.8 20.5 22.2 0.0	7.1 8.3 3.6 4.2 4.3 3.8 2.4 7.7 4.5 5.6 0.0	2.4 4.2 0.0 6.0 3.2 3.1 6.1 12.8 6.8 2.2 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	21.2 19.0 21.6 0.0	4.1 3.4 7.2 0.0	4.1 3.4 7.9 0.0	100 100 100 100
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	20.2 24.4 19.0 12.5	4.0 4.1 7.0 0.0	4.4 5.1 5.1 0.0	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +～5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	17.3 21.9 25.0 22.0 19.6	6.3 3.6 4.3 2.4 4.1	6.3 3.1 4.3 3.7 5.2	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	23.8 20.8 24.5 16.0 10.5	6.5 3.2 4.0 4.0 15.8	4.3 4.6 4.0 2.3 36.8	100 100 100 100 100

いる。その一方で、支給額の増加に関しては逆に、どちらかと言えば企業規模が小さいほど指摘率が高い傾向にある。

業種別に見ると、手続きの簡略化に関しては、「電子デバイス・情報通信機器製造」(85.7%)を筆頭に、「一般機械器具製造」(79.4%)などが続いている。支給額の増加では、「一般機械器具製造」(55.6%)がもっとも高く、「金属製品」(52.1%)などが続いている。そして、受給資格などの緩和に関しては、「製造以外」(55.6%)が最も高く、それに「精密機械器具」(54.8%)が続いている。

売上げ高など、他の視点から見たが、特段記すべき傾向性は現れていない。

第2節　まとめ

では、本章で得られた知見を、ここにまとめておくことにしよう。

① 事業所の性格—「単独事業所」が6割—

当該事業所が単独事業所か複数事業所の一つであるかについては、「単独」事業所が約6割で、複数事業所が4割弱である。特に、「10人未満」という小規模になれば、そのほとんどが単独事業所である。そして、「金属製品」、「一般機械器具製造」などで、単独事業所が多くなっている。その場合には続けて、本社事業所であるか否かを尋ねている。複数事業所の中で、本社事業所である場合が半数をやや超える水準にある。

② 所在地—「集積地域」に2割が立地—

所在地がいわゆる「集積地域」であるか否かについては、集積地域に「立地している」のが約2割弱、そうではないのが約8割であった。

③ 組織改編—約8割は、組織改編を「経験していない」—

計画提出時から現在に至るまで、事業所の組織改編は「経験していない」(77.4%)場合が大多数を占める。第2位は「事業所の一部を閉鎖した」であるが、指摘率は1割に満たない。この点は、企業規模との関連が強く、「300人以上」の場合、「事業所の一部を閉鎖」など、さまざまな組織改編策を取りうるが、「小規模」になれば、その「余地」が少ない。

④ 従業員数—平均は76.3人—

従業員数を平均人数で見ると、合計が76.3人である。ただ、その最大、最小を見れば、今はゼロとなった事業所から、6,000人を超える事業所まで、当該助成金を受給した事業所であっても、その様相は一様ではない。そのうち、正社員、パートなど非正社員、派遣など外部人材がそれぞれ、65.6人、11.2人、7.1人となっている。

⑤ 従業員数の変化—従業員全体と正社員の「減少」、非正社員の「増加」—

その変化に関しては、従業員全体と正社員が減少し、非正社員が増加している。「増加」から「減少」を引いた数字で見ると、従業員全体と正社員がそれぞれ、-18.5、-33.9であるのに対して、非正社員と外部人材はそれぞれ、24.7、22.7となっている。

従業員の合計を見ると、全体では「減少」傾向が、ほぼ半数となっている。そして、非常に小さな規模か、比較的大規模企業で「減少」傾向が見られる一方で、その間の中位に位置

する企業では、「増加」との回答が多くなっている。

業種別には、「電気機械器具製造」(36.5%) や「電子デバイス・情報通信機器製造」(32.1%) などで、「増加」が多く、逆に「窯業・土石」(64.1%) などでは、「減少」が多い。ただ、全体の合計で見たとおり、基本的な傾向は、従業員の減少である。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。被保険者数の変動率でも、同じ傾向を見ることができる。経営状況が良好であれば、従業員数は増加するという傾向を確認できる。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。

正社員に関して見ると、その結果は、今まで見た従業員数計の内容と、ほぼ同じである。企業規模が非常に小さい、あるいは大きな規模で「減少」傾向が強く、その中間的な規模では、どちらかと言えば増加傾向が強い。

業種別に見た結果も、ほぼ同じである。「増加」では、「電気機械器具製造」(24.0%) や「一般機械器具製造」(23.8%) などが、上位を占めている。そして、「減少」では、先ほどと同様、「窯業・土石」(61.5%) を筆頭に、「その他製造」などが続いている。

ただ、「電子デバイス・情報通信機器製造」では、従業員計では、やや「増加」傾向にあるものの、正社員数では「増加」の指摘はあまり多くはない。そこには、非典型雇用、外部人材の増加が示唆される。

パート、アルバイトなどの非正社員については、全体としては、増加傾向にある。それを企業規模別で見ると、中堅規模で、その傾向が強くなっている。相対的に大規模企業では、以前から雇用していた非正社員がやや減少する傾向にあるのに対して、中堅規模企業では、増加していることが示唆される。ごく小規模企業では、以前からこうした非正社員を活用していない。

「増加」という回答を業種別に見ると、「電気機械器具製造」の43.7%を筆頭に、「一般機械器具製造」(41.9%)、「金属製品」(41.5%)、「精密機械器具製造」(40.5%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%) が、4割以上の水準で続いている。

売上高、利益率に関しては、それらが「増加・向上した」場合、非正社員も「増加」している場合が多い。

派遣や請負など、外部人材については、全体としての傾向は、「減少」(3.6%) より「増加」(26.3%) がはるかに多くなっているものの、「計画提出時から現在までいない」(29.0%)

と回答した企業が、他のカテゴリーよりも多くなっている。

この結果を企業規模別に見ると、その傾向は明らかである。企業規模が大きいほど、「増加」という回答が多い。「300人以上」では、63.2%と約2/3ほどに上る一方で、「10人未満」では、4.2%にまで低下する。それと反対に、「計画提出時から現在までいない」では、逆の関係が見られる。こうした人材がいなかったのは、「10人未満」で約4割弱の水準にある一方で、「300人以上」では、2割弱となっている。

業種別に見た場合、「精密機械器具製造」などで、「増加」が多く、「計画提出時から現在までいない」のは、「金属製品」(42.6%)などである。

⑥ 会社全体の従業員数－全社平均は、153.7人－

当該事業所を含む企業全体の従業員数は、平均で153.7人である。「10人未満」(17.6%)、「10人以上30人未満」(29.4%)と、30人未満企業で半数弱を占めている。

計画提出時に比べた時の変化については、「増加」が28%であるのに対して、「減少」が46%となっている。企業規模別に見ると、非常に小さな、あるいは大きな規模企業では、どちらかと言えば、従業員数全体が減少傾向にある場合が多く、その中間的な規模企業では、どちらかと言えば、増加傾向が強い。

業種別には、「電気機械器具製造」(36.4%)、「電子デバイス・情報通信機器製造」(35.7%)などで、「増加」が多く、「その他製造」(60.5%)、「窯業・土石」(52.6%)などで「減少」が多くなっている。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。逆に、「減少・低下した」企業では、従業員数も減少する場合が多い。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。

⑦ 今後実施する場合の雇用調整施策

前回と同様の事態が生じた場合に実施する雇用調整策としては、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」(66.0%)が、全体の約2/3でもっとも多い。それに「配置転換・残業規制など」(42.5%)、「パートなどの雇い止め」(39.4%)が約4割の水準で続いている。

業種別に見た結果から推測するならば、今後、同じような状況に遭遇した場合、基本は、雇用調整助成金の対象となる雇用調整策を取ろうとしているものの、「それ以外」の施策に関しては、企業規模により、その実施可能性が異なっている。より小規模であれば、助成金対象の雇用調整策以外には、あまり手立てがない。後は、従業員の賃金カット程度である。その一方で、企業規模が大きくなるほど、その施策の実施可能性は広がってくる。配置転換、

ワークシェアリングや、あるいは、外部人材による調整を行う可能性が高い。こうした施策は、当然のことながら、ある程度の規模を必要とするであろうし、外部人材に関して言えば、元々こうした人材を活用していなければ、調整しようがない。

⑧ 現時点での雇用調整助成金の受給

今回の調査時点で、雇用調整助成金を受給していたのは、2%とごくわずかであり、全体の96%は受給していない。

⑨ 雇用調整助成金制度への期待

今後、雇用調整助成金制度に期待するのは、「手続きの簡略化」(73.3%)が最も多く、「支給額の増加」(49.0%)、「受給資格などの緩和」(48.8%)が約5割で続いている。

第2章 雇用調整助成金受給時の状況

本章では、事業所が、雇用調整助成金を受給した時の状況について、述べる。

第1節 助成金支給対象者のプロファイル

(1) 対象者の年齢層別人数

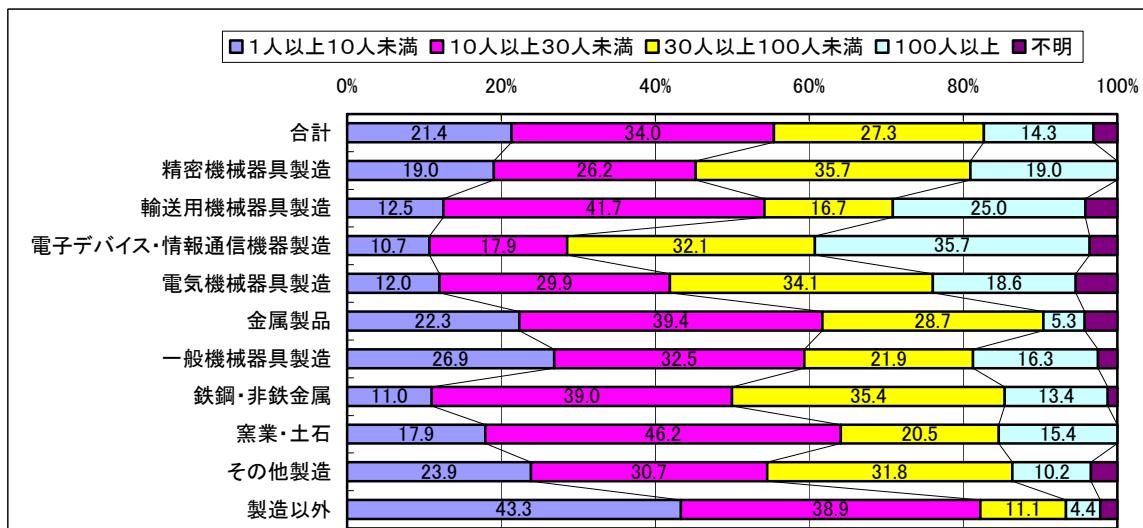
全体の平均は、72.7人である。第2-1-1表に見るように、30歳代と50歳代がやや多く、それぞれ、20.5人、19.3人となっている。それに40歳代、20歳代がそれぞれ、約17人、15人ほどで続く。20歳未満は平均で1人に達していない。

第2-1-1表 支給対象者の年齢層別人数(人)

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
支給対象者合計	789	8,820	1	8,821	72.7	346.78	120,257.21
19歳以下	783	29	0	29	0.8	2.49	6.21
20歳代	787	1,334	0	1,334	14.5	62.05	3,850.78
30歳代	786	3,666	0	3,666	20.5	140.29	19,680.34
40歳代	785	2,389	0	2,389	16.7	89.45	8,000.85
50歳以上	786	1,875	0	1,875	19.3	74.37	5,530.44

ちなみに、支給者合計の人数と業種との関連を見ると、第2-1-2図に見るように、30人未満で、5割をわずかに超える水準にある。30人以上の水準で、支給者的人数がより多いのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」や「電気機械器具製造」などである。その一方で、30人未満の層が多いのは、「製造以外」、「窯業・土石」、「金属製品」といった業種である。

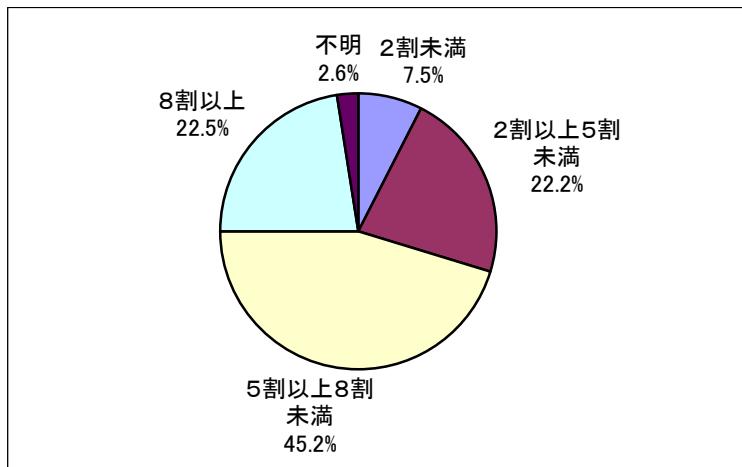
第2-1-2図 業種別支給対象者の人数



(2) ベテラン社員の割合

対象者のうち、ベテラン社員が占める割合は相対的に多い。「5割以上8割未満」が45.2%で最も多い。そして、「8割以上」(22.5%)、「2割以上5割未満」(22.2%)と続いている。5割以上を合わせると、およそ2/3となる（第2-1-3図参照）。

第2-1-3図 ベテラン社員の割合（1）



企業規模別に見ると、従業員10人未満企業の事業所で、ベテランの占める割合が大きい。ベテランが対象者の「8割以上」という回答は、10人以上の事業所では、ほぼ、規模が大きくなるに従って、その比率が低下するが、10人未満企業の事業所では、48.3%とほぼ半数を占める。ベテランの比率が「5割以上8割未満」を見ると、企業規模が大きくなるに従って、その指摘率が高くなっている（第2-1-4表参照）。

業種別に見ると、「8割以上」というベテラン比率が非常に高くなっているのは、「輸送用機械器具製造」(33.3%)、「製造以外」(33.3%)などである。そして、「5割以上8割未満」で見ると、「鉄鋼・非鉄金属」(56.1%)を筆頭に、「金属製品」(54.3%)、「窯業・土石」(53.8%)、「精密機械器具製造」(52.4%)が、半数を超えている。「2割以上5割未満」では、他業種に比して、「電子デバイス・情報通信機器製造」が42.9%と、平均の約2倍の水準にある。この業種は、「2割未満」でも、他業種に比して、その指摘率が高くなっている。

いずれにせよ、5割以上を合計した比率で見ると、「輸送用機械器具製造」(83.3%)を筆頭に、70~80%前後と、相対的に高い比率となる業種が多い。その中にあって、「電気機械器具製造」では、その比率が5割をわずかに超える水準にある。

売上高との関連を見ると、一つ興味深いのは、売上高が「減少・低下した」中で、ベテラン比率が「8割以上」の占める割合が、相対的に高くなっている。この点については、他のいかなる要素がこうした影響を及ぼしているのかを、さらに検討する必要があろう。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率に関して見ると、「2割以上5割未満」では、売

上高比率が高いほど、その指摘率が高くなっている。売上高比率「80%以上」で 26.9%であるときに、「20%未満」では 18.4%となっている。しかしながら、「5割以上 8割未満」では逆の関係となっている。これらも、今後の検討課題の一つである。

第 2-1-4 表 ベテラン社員の割合 (2)

		仕事経験が10年位以上のベテラン社員の割合					
		2割未満	2割以上 5割未満	5割以上 8割未満	8割以上	不明	合計
	合計	61 7.5	181 22.2	368 45.2	183 22.5	21 2.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	9.8	9.1	30.8	48.3	2.1	100
	10人以上30人未満	7.5	23.8	43.5	23.0	2.1	100
	30人以上100人未満	8.8	27.2	48.5	13.0	2.5	100
	100人以上300人未満	4.1	24.0	57.0	9.9	5.0	100
	300人以上	3.5	22.8	57.9	14.0	1.8	100
	不明	6.7	26.7	13.3	53.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	11.9	21.4	52.4	11.9	2.4	100
	輸送用機械器具製造	4.2	12.5	50.0	33.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	42.9	28.6	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	10.2	31.1	40.7	13.8	4.2	100
	金属製品	3.2	16.0	54.3	24.5	2.1	100
	一般機械器具製造	5.0	20.6	44.4	26.9	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	23.2	56.1	18.3	2.4	100
	窯業・土石	5.1	17.9	53.8	20.5	2.6	100
	その他製造	8.0	20.5	39.8	28.4	3.4	100
	製造以外	14.4	14.4	37.8	33.3	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	7.7	24.1	46.0	19.2	2.9	100
	変わらない	6.9	21.6	44.0	25.9	1.7	100
	減少・低下した	6.5	15.1	43.9	32.4	2.2	100
	不明	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	7.1	23.9	46.6	19.1	3.3	100
	変わらない	8.1	18.8	46.7	24.4	2.0	100
	減少・低下した	7.6	20.3	41.1	29.7	1.3	100
	不明	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	9.4	22.7	37.6	27.8	2.4	100
	5~15%未満の減少	3.6	17.7	57.8	18.2	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	2.7	18.1	51.1	26.6	1.6	100
	5~15%の増加	11.0	31.7	36.6	18.3	2.4	100
	15%以上の増加	16.5	29.9	36.1	12.4	5.2	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	4.9	18.4	56.2	18.9	1.6	100
	20%以上50%未満	6.3	21.5	45.4	24.3	2.5	100
	50%以上80%未満	4.6	24.5	45.0	22.5	3.3	100
	80%以上	14.3	26.9	35.4	22.3	1.1	100
	不明	10.5	10.5	26.3	31.6	21.1	100

(3) 支給対象者の中の非正社員

支給対象者に非正社員が含まれるのは約 1/3 であり、「含まれない」とする回答が、63.4 %とほぼ全体の 2/3 を占める。その平均は 13.7 人となっており、最少人数は 1 名、最大人数は 260 名である。また、「10 人未満」が 6 割を超え、もっと多くなっている。「30 人未満」でほぼ 9 割となっている（第 2-1-5 表参照）。

第2-1-5表 支給対象者の中の非正社員(%)

		非正社員 (パート・アルバイト、有期契約の社員など)			
		含まれてい る	含まれてい ない	不明	合計
	合計	281 34.5	516 63.4	17 2.1	814 100
会社全体の 従業員数	10人未満	13.3	84.6	2.1	100
	10人以上30人未満	27.2	70.7	2.1	100
	30人以上100人未満	42.7	55.6	1.7	100
	100人以上300人未満	47.9	48.8	3.3	100
	300人以上	57.9	40.4	1.8	100
	不明	26.7	73.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	52.4	47.6	0.0	100
	輸送用機械器具製造	29.2	70.8	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	42.9	57.1	0.0	100
	電気機械器具製造	49.7	46.7	3.6	100
	金属製品	37.2	60.6	2.1	100
	一般機械器具製造	26.9	70.6	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	25.6	73.2	1.2	100
	窯業・土石	33.3	66.7	0.0	100
	その他製造	35.2	61.4	3.4	100
	製造以外	15.6	83.3	1.1	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	35.4	62.6	2.0	100
	変わらない	30.2	67.2	2.6	100
	減少・低下した	34.5	63.3	2.2	100
	不明	33.3	66.7	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	37.0	61.2	1.8	100
	変わらない	29.9	67.5	2.5	100
	減少・低下した	34.2	63.3	2.5	100
	不明	12.5	87.5	0.0	100
	15%以上の減少	32.5	65.1	2.4	100
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	36.5	61.5	2.1	100
	+/-5%未満の増減	31.4	67.6	1.1	100
	5~15%の増加	41.5	57.3	1.2	100
	15%以上の増加	36.1	59.8	4.1	100
	取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	33.5 38.4 31.1 33.7 21.1	65.9 59.5 65.6 65.1 63.2	0.5 2.1 3.3 1.1 15.8	100 100 100 100 100

企業規模との関連で見ると、規模が大きくなるほど、非正社員を対象とする比率が高くなっている。「10人未満」規模では、非正社員が支給対象となる割合は13.3%に過ぎないが、「300人以上」では、ほぼ6割となっている。ただ、これらは、当然のことながら、企業規模が小さくなれば、そもそも非正社員が存在しないからという場合が考えられよう。

業種別に見ると、「含まれる」との回答が多いのは、「精密機械器具製造」(52.4%)を筆頭に、「電気機械器具製造」(49.7%)が続いている。逆に、「含まれない」との回答は、「製造以外」(83.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(73.2%)、「輸送用機械器具製造」(70.8%)、「一般機械

器具製造」(70.6%)などの業種である。

(4) 対象者の職種

職種は、第2-1-6表に見るように全体では、「技能工」(73.8%)が最も多く、それに「事務職」(69.8%)が続いている。そして、「専門・技術職」(52.0%)、「管理職」(50.2%)、「単純工」(49.4%)、「販売職」(31.4%)という順番になっている。

それを企業規模別に見ると、10人未満では「技能工」に回答が集中する傾向にあるのに対し、従業員規模が拡大すると、「事務職」、「専門・技術職」、「管理職」、「単純工」といった職種も対象になっているというところが増えている。

第2-1-6表 対象者の職種(その1)

		対象者の職種					
		管理職	事務職	専門・技術職	営業・販売職	サービス職	運輸・通信職
	合計	409 50.2	568 69.8	423 52.0	256 31.4	24 2.9	66 8.1
会社全体の従業員数	10人未満	13.3	34.3	32.2	14.7	1.4	7.7
	10人以上30人未満	43.1	68.6	41.8	28.9	0.8	10.9
	30人以上100人未満	65.3	81.6	59.8	46.4	3.8	7.1
	100人以上300人未満	71.1	86.0	71.1	33.9	7.4	9.1
	300人以上	68.4	82.5	71.9	19.3	3.5	1.8
	不明	40.0	60.0	46.7	20.0	0.0	0.0
産業分類	精密機械器具製造	54.8	76.2	57.1	28.6	0.0	4.8
	輸送用機械器具製造	41.7	75.0	58.3	41.7	8.3	8.3
	電子デバイス・情報通信機器製造	50.0	60.7	57.1	14.3	3.6	7.1
	電気機械器具製造	59.3	74.3	51.5	28.1	2.4	5.4
	金属製品	50.0	71.3	52.1	43.6	1.1	11.7
	一般機械器具製造	43.8	69.4	50.6	25.0	5.0	3.1
	鉄鋼・非鉄金属	61.0	75.6	57.3	40.2	2.4	13.4
	窯業・土石	51.3	66.7	43.6	23.1	0.0	10.3
	その他製造	51.1	62.5	60.2	26.1	2.3	3.4
	製造以外	34.4	62.2	40.0	41.1	4.4	18.9
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	51.1	71.8	52.7	31.5	3.6	7.6
	変わらない	46.6	63.8	52.6	32.8	0.9	6.9
	減少・低下した	50.4	66.9	48.9	30.9	2.2	11.5
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	54.8	74.1	53.7	31.0	3.8	8.6
	変わらない	40.1	62.4	50.8	35.0	1.5	7.1
	減少・低下した	51.9	67.7	50.0	29.1	1.9	8.2
被保険者数 変動率	不明	12.5	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0
	15%以上の減少	49.0	65.5	51.4	27.8	3.5	7.8
	5~15%未満の減少	58.3	80.7	54.7	39.1	3.1	7.8
	+ - 5%未満の増減	48.4	63.8	53.7	33.0	1.1	9.6
	5~15%の増加	58.5	85.4	56.1	34.1	6.1	11.0
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	34.0	57.7	41.2	20.6	2.1	4.1
	20%未満	60.0	78.9	58.4	43.8	8.1	10.8
	20%以上50%未満	48.6	68.7	56.0	39.4	1.8	7.0
	50%以上80%未満	47.0	68.9	47.0	27.8	2.0	7.3
	80%以上	48.0	67.4	44.6	9.7	0.0	8.0
不明	不明	26.3	26.3	36.8	21.1	5.3	5.3

第2-1-6表 対象者の職種（その2）

		対象者の職種				
		技能工	単純工	その他	無回答	合計
	合計	601 73.8	402 49.4	26 3.2	12 1.5	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	59.4	26.6	2.8	1.4	100
	10人以上30人未満	72.0	43.1	2.5	2.1	100
	30人以上100人未満	77.4	60.7	3.3	0.8	100
	100人以上300人未満	86.8	61.2	5.0	0.8	100
	300人以上	84.2	59.6	1.8	1.8	100
	不明	40.0	53.3	6.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	83.3	54.8	2.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	83.3	58.3	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	78.6	64.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	77.8	55.7	3.6	1.8	100
	金属製品	78.7	52.1	4.3	3.2	100
	一般機械器具製造	82.5	47.5	2.5	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	85.4	47.6	2.4	1.2	100
	窯業・土石	66.7	61.5	5.1	0.0	100
	その他製造	60.2	51.1	3.4	1.1	100
	製造以外	43.3	23.3	4.4	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	75.4	50.5	2.9	1.8	100
	変わらない	73.3	47.4	2.6	0.9	100
	減少・低下した	68.3	47.5	5.0	0.7	100
	不明	66.7	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	79.4	51.0	3.3	1.1	100
	変わらない	64.5	44.2	1.5	2.5	100
	減少・低下した	70.9	53.2	3.8	1.3	100
	不明	50.0	12.5	25.0	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	70.6	45.5	2.4	0.8	100
	5~15%未満の減少	79.2	54.7	5.2	1.0	100
	+ - 5%未満の増減	72.3	44.1	2.7	1.6	100
	5~15%の増加	81.7	61.0	2.4	2.4	100
	15%以上の増加	68.0	49.5	3.1	3.1	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	76.2	42.2	4.3	0.0	100
	20%以上50%未満	73.9	53.9	3.5	2.1	100
	50%以上80%未満	72.2	50.3	3.3	0.7	100
	80%以上	76.0	50.9	1.7	0.6	100
	不明	42.1	31.6	0.0	21.1	100

基本的には、企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなっている。「技術職」はまさにそういういったパターンとなっている。ただ、他の「技能工」、「事務職」、「管理職」、そして「単純工」では、もっとも指摘率が高いのは、「100人以上300人未満」の規模である。さらに規模が大きい「300人以上」規模では、それよりもわずかながら、指摘率が低くなっている。その一方で、ごく小規模の「10人未満」規模では、もっとも高い「技能工」であっても、6割弱の水準であり、次点は「事務職」の34.3%である。これらの結果から見る限り、当該助成金は、相対的に規模の大きい企業で、より広い職種に対して使用されていると考えられる。

業種別に見ると、各業種に共通してもっとも指摘率が高かったのが、「技能工」である。「製造以外」の4割強、「窯業・土石」、「その他製造」の6割台を除くと、おしなべてほぼ8割

の水準にある。中でも、もっとも高かったのは、「鉄鋼・非鉄金属」の 85.4%である。ごく一部の例外を除くと、製造業では、「技能工」が対象者となっている。

全体で第 2 位となった「事務職」では、業種を問わず、まんべんなく対象となっていることがわかる。指摘率がもっとも高いのは、「精密機械器具製造」(76.2%) であり、それに「鉄鋼・非鉄金属」(75.6%) が続いている。そして、もっとも低い「電子デバイス・情報通信機器製造」であっても、60.7%の水準にある。

第 3 位の「技術職」に関しては、「製造以外」と「窯業・土石」の約 4 割を除けば、50~60%程度の指摘率となっている。もっとも高いのが、「その他製造」(60.2%) で唯一 6 割を越えている。そして、「輸送用機械器具製造」(58.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(57.3%) と続いている。

第 4 位は、「管理職」である。「鉄鋼・非鉄金属」(61.0%)、「電気機械器具製造」(59.3%) がほぼ 6 割の水準となっている。製造業の中でもっとも低いのは、「輸送用機械器具製造」の 41.7%であり、「製造以外」(34.4%) と続いている。

第 5 位は、「単純工」である。これは先の「事務職」同様、業種にかかわらず、指摘率の差は、さほど大きくはない。「製造以外」の 23.3%を除くと、もっとも高い「電子デバイス・情報通信機器製造」(64.3%) から、もっとも低い「一般機械器具製造」(47.5%) までの間の値をとる。

第 6 位の「販売職」では、これまでとやや様相が異なる。業種間の差が、やや大きい。4 割を越える水準で高いほうから、「金属製品」(43.6%)、「輸送用機械器具製造」(41.7%)、「製造以外」(41.1%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%) と続いている。このように、「製造以外」が相対的に高い指摘率となったことと、製造業の中でも、指摘率の開きが相対的に大きくなっている。もっとも低いのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」の 14.3%である。

残りの「通信職」、「サービス職」は、全体としての指摘率がそれぞれ、8.1%、2.9%と、第 6 位までの指摘率とは、相当の差異がある。

このように、製造業であれば「技能工」、業種を問わず「事務職」が、支給対象となっていることがわかる。全体での指摘率が約 7 割となっていることから、助成金はこれらの職種に集中してきたと言えよう。そして、各職種で、比較的上位に入ってくることが多かったのは、「輸送用機械器具製造」、「鉄鋼・非鉄金属」などである。これらの業種では、多様な職種に対して、助成金を活用してきたと考えられる。

(5) 移動状況

助成金の対象者が、現在、どういった状況にあるのかを聞いたのが、この設問である。

第 2-1-7 表に見るように、まず、現在も同じ事業所で働き続けているか否かから見ると、平均で、「現在も働いている」(55.9 人) と「現在はいない」(17.1 人) となっている。対象

者のうち、約 3/4 が現在も同じ事業所で働き続けている。

他出者の内訳は、「同じ会社の別事業所に移った」（2.0 人、2.7%。55.9 人 + 17.1 人の 73 人を母数とした参考値。以下同じ）だけが同じ会社で働いている。そして、「他社に転職」（5.1 人、6.9%）、「自分で事業を営む」（0.2 人、0.2%）、「失業中である」（0.3 人、0.4%）、「引退した」（2.8 人、3.9%）、「不明」（6.6 人、9.0%）となっている。

対象者がほぼ全員、当該事業所において働き続けている訳ではない。しかしながら、対象者 73 人中、同じ事業所で働き続けている（55.9 人）と、「同じ会社の別事業所に移った」（2.0 人）の合計は、全体のほぼ 8 割の水準となる。それを考えれば、当該助成金は、その本来の趣旨を果たしていると考えても、まずは妥当だと思われる。

第 2-1-7 表 移動状況

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
現在も事業所で働いている(人)	776	6,565	0	6,565	55.9	257.01	66,051.97
現在は事業所にいない(人)	774	2,256	0	2,256	17.1	97.13	9,433.84
同じ会社の、他の事業所に移った(人)	769	658	0	658	2.0	26.00	676.13
他社に転職した(人)	770	760	0	760	5.1	29.74	884.21
自分で事業を営んでいる(人)	769	10	0	10	0.2	0.74	0.55
失業中である(人)	769	28	0	28	0.3	1.75	3.06
引退した(人)	770	236	0	236	2.8	10.45	109.25
不明(人)	769	1,598	0	1,598	6.6	61.50	3,781.91
有効なケースの数(リストごと)	767						

第 2 節 計画提出時における状況

(1) 実施した雇用調整策の内容

雇用調整助成金受給のために申請を行うと共に、同じ時期において、助成金の対象（休業、出向、教育訓練）以外の施策を実施したか否かを尋ねたのが、この設問である。

全体では、「残業規制」（52.5%）、「採用の停止・削減」（40.7%）の指摘率が高い。第 3 位の「従業員の賃金カット」は、約 24% と率が低下する。そして、「臨時工・パートなどの雇い止め」（15.6%）がそれに続いている。その一方で、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」場合は、ほぼ 3 割となっている（第 2-2-1 表参照）。

企業規模別に見ると、「残業規制」、「採用の停止・削減」と共に、企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなる傾向にある。「残業規制」の場合、「300 人以上」規模では 68.4% と、約 7 割弱におよぶ一方で、「10 人未満」では 31.5% と半減する。「採用の停止・削減」でも、傾向はまったく同じである。

第 3 位の「従業員の賃金カット」に関しては、やや傾向が異なっている。基本的には、企業規模が大きくなるほど、指摘率も増加するものの、もっとも高いのは「100 人以上 300 人未満」規模であり、「300 人以上」では、急激に比率が低下する。相対的に、小規模と大規模

企業で指摘率が低く、中堅規模で指摘率が高くなるパターンとなっている。

第4位の「臨時工・期間工・パートの雇い止め」では、上で見た「従業員の賃金カット」のパターンに似ている。もっとも指摘率が高いのは「30人以上100人未満」規模で、20.9%となっている。それより小規模、大規模と、いずれの場合にも、指摘率が低下している。

第2-2-1表 実施した雇用調整の内容（その1）

実施した雇用調整策の内容						
	臨時工・ 期間工・ パートの 雇い止め	残業規制	採用の停 止・削減	配置転換	従業員の 賃金カッ ト	希望退職 の募集
	合計	127 15.6	427 52.5	331 40.7	88 10.8	194 23.8
会社全体の 従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	9.8 11.7 20.9 19.8 17.5 6.7	31.5 46.0 61.5 66.9 68.4 33.3	23.1 34.3 48.1 52.1 59.6 26.7	3.5 6.7 9.2 22.3 29.8 6.7	17.5 19.2 28.9 29.8 21.1 40.0
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	33.3 12.5 42.9 22.8 13.8 20.0 4.9 0.0 6.8 5.6 0.0	71.4 54.2 92.9 65.3 51.1 57.5 43.9 28.2 37.5 32.2 0.0	54.8 45.8 67.9 46.1 38.3 38.8 41.5 28.2 27.3 37.8 0.0	14.3 8.3 17.9 13.8 10.6 11.3 8.5 5.1 6.8 10.0 0.0	19.0 16.7 42.9 24.6 29.8 29.4 23.2 7.7 18.2 17.8 0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	17.3 13.8 10.8 0.0	57.7 39.7 43.2 0.0	42.3 31.0 43.2 0.0	11.0 6.0 14.4 0.0	24.5 18.1 25.9 33.3
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	16.2 13.2 17.1 12.5	61.0 41.1 44.3 12.5	44.8 35.5 36.7 12.5	12.9 6.1 11.4 0.0	24.8 21.8 22.2 50.0
被保険者数 変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 + - 5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	18.4 13.0 11.7 19.5 17.5	50.2 53.1 47.3 64.6 56.7	45.1 43.8 32.4 40.2 39.2	12.5 12.0 5.9 14.6 10.3	29.8 24.0 17.6 24.4 19.6
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	12.4 14.8 14.6 21.7 10.5	50.3 53.2 49.0 58.9 31.6	43.8 43.0 29.8 45.1 21.1	13.5 10.9 8.6 10.3 5.3	22.2 24.3 25.8 22.9 26.3

第2-2-1表 実施した雇用調整の内容（その2）

		実施した雇用調整策の内容					
		従業員の解雇	その他	雇用調整助成金の対象となる休業・出向・教育訓練	雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない	無回答	合計
	合計	46 5.7	13 1.6	43 5.3	239 29.4	26 3.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	6.3 6.3 5.9 5.0 1.8 6.7	0.0 2.1 1.3 4.1 0.0 0.0	1.4 5.4 5.0 7.4 10.5 6.7	46.2 31.4 24.7 22.3 12.3 33.3	4.9 5.9 0.8 0.8 1.8 6.7	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	2.4 0.0 14.3 7.2 8.5 5.0 1.2 2.6 4.5 7.8 0.0	2.4 0.0 3.6 3.0 1.1 0.6 1.2 0.0 2.3 1.1 0.0	11.9 0.0 0.0 7.2 5.3 8.8 2.4 7.7 2.3 0.0 0.0	14.3 37.5 0.0 22.2 27.7 23.1 40.2 51.3 42.0 37.8 0.0	2.4 0.0 0.0 2.4 6.4 3.8 1.2 10.3 2.3 2.2 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.4 5.2 7.2 0.0	1.6 1.7 1.4 0.0	5.0 8.6 3.6 0.0	26.4 36.2 34.5 66.7	2.9 4.3 3.6 0.0	100 100 100 100
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.5 3.0 9.5 0.0	2.0 0.5 1.9 0.0	6.0 4.6 4.4 0.0	25.7 34.0 33.5 37.5	2.4 4.6 3.8 0.0	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +～5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	7.5 4.7 2.1 8.5 7.2	1.2 0.5 2.7 2.4 2.1	3.5 4.2 5.3 7.3 10.3	24.7 28.6 39.9 23.2 27.8	2.7 3.6 2.1 3.7 5.2	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	4.3 4.9 7.9 5.7 10.5	2.2 1.1 1.3 2.3 0.0	6.5 3.9 4.0 7.4 5.3	30.3 31.7 30.5 25.1 15.8	1.6 3.2 5.3 1.1 21.1	100 100 100 100 100

そして、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」事業所を見ると、企業規模が小さくなるほど指摘率が高くなっている。もっとも高い「10人未満」規模では46.2%とほぼ半数近くに及ぶのに対して、「300人以上」規模では、12.3%と低下する。この結果を見る限り、大規模企業であれば、雇用調整策の中でも、いくつかの選択が可能となろうが、より小規模企業の場合、助成金の対象となる以外の施策を実施するのは、それほ

ど容易いことではないことが示唆される。

業種別に見ると、まず、「残業規制」に関しては、「電子デバイス・情報通信機器製造」が92.9%と、他に比して格段に高い指摘率となっている。そして、「精密機械器具製造」(71.4%)、「電気機械器具製造」(65.3%)、「一般機械器具製造」(57.5%)、「輸送用機械器具製造」(54.2%)などが、平均を上回る水準で続いている。その一方で、もっとも低いのは、「窯業・土石」で3割に満たない水準にある。

「採用の削減・停止」を見ると、もっとも高い、そして時点は、上と同様で、「電子デバイス・情報通信機器製造」(67.9%)、「精密機械器具製造」(54.8%)である。そして、「電気機械器具製造」(46.1%)、「輸送用機械器具製造」(45.8%)と続いている。もっとも低い指摘率となったのは、「その他製造」(27.3%)で、次に「窯業・土石」(28.2%)となっている。

第3位の「従業員の賃金カット」に関しても、もっとも高い指摘率は、「電子デバイス・情報通信機器製造」で、42.9%と唯一4割を超えており。それには3割の水準で、「金属製品」(29.8%)、「一般機械器具製造」(29.4%)が続いている。もっとも低いのは、「窯業・土石」で1割にも満たない。

第4位の「臨時工・期間工・パートの雇い止め」では、先ほどの「採用の削減・停止」とほぼ同じパターンとなっており、もっとも高いのが「電子デバイス・情報通信機器製造」(42.9%)、「精密機械器具製造」(33.3%)となっている。それに、「電子機械器具製造」(22.8%)、「一般機械器具製造」(20.0%)が続いている。

そして、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」に関しては、もっとも高いのが、「窯業・土石」の51.3%で、唯一5割を超える水準にある。そして、「その他製造」(42.0%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%)、「製造以外」(37.8%)、「輸送用機械器具製造」(37.5%)が、ほぼ4割の水準で続いている。ちなみに、他の施策で、もっとも高い指摘率となることが多かった「電子デバイス・情報通信機器製造」では、この項目での指摘率がゼロであった。

売上高、利益率の状況との関連は、明確なものではない。ただ、「残業規制」、「臨時工・期間工・パートの雇い止め」に関しては、売上高が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも高い指摘率となっている。その一方で、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない」に関しては、反対の傾向性が現れている。

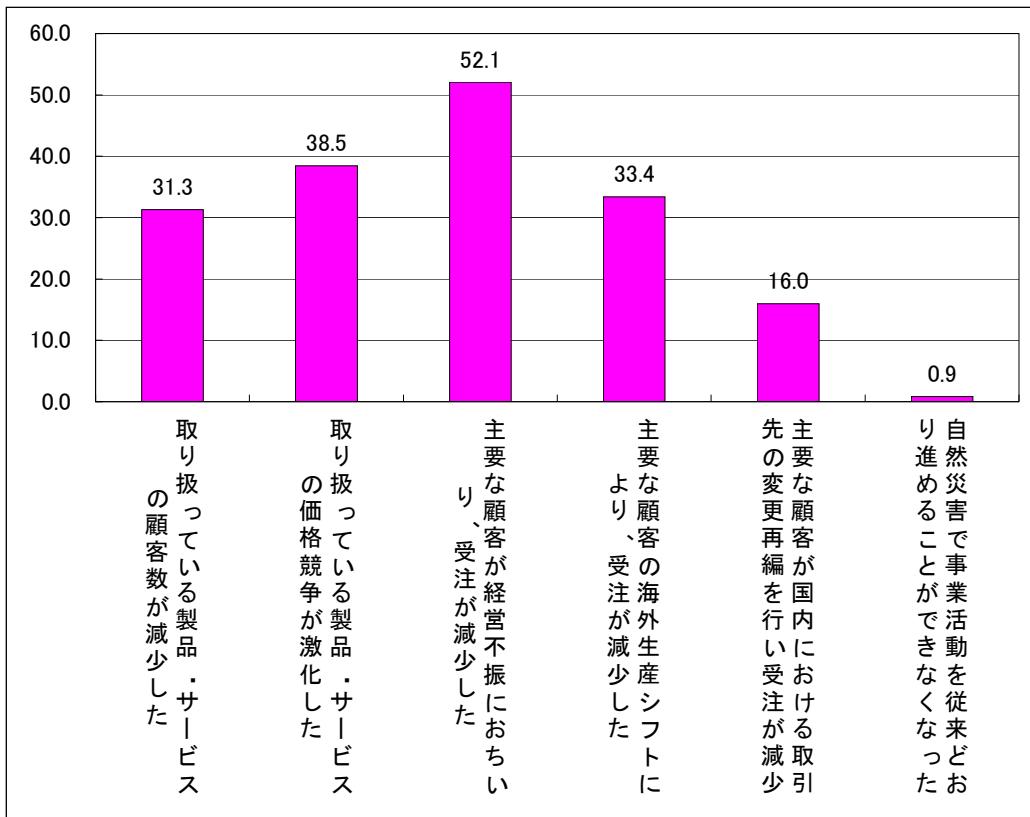
そして、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合に関しては、「臨時工・期間工・パートの雇い止め」に関して、どちらかと言えば、売上高比率が高いほど、指摘率が高くなるという傾向が見られる。それ以外では、明確な傾向性は見られない。

(2) 業績悪化の理由

助成金を受給するということは、業績が悪化したことに他ならないが、その理由は何であったのだろうか。

全体の傾向を見ると、第2-2-2図に見るように、助成金受給前に業績が悪化した最大の理由は、「主要な顧客が経営不振に陥り、受注が減少した」(52.1%)からである。そして、「取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した」(38.5%)、「主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少した」(33.4%)、「取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した」(31.3%)が続いている。

第2-2-2図 助成金受給前に業績が悪化した理由(1)



それらを、まず企業規模別に見ると、「主要な顧客の経営不振」では、明確な傾向は見られない。もっとも高いのは、「100人以上300人未満」で55.4%となる一方で、もっとも低い指摘率は、「300人以上」(45.6%)である。これは、「10人未満」(51.7%)よりも低い率となっている(第2-2-3表参照)。

それに比して、「製品・サービスの価格競争の激化」では、ほぼ企業規模が大きいほど、指摘率が高くなるという傾向が見られる。

第3位の「主要な顧客の海外生産シフト」について見ると、ほぼ企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなるという傾向が見られるものの、もっとも高いのは、「100人以上300人未満」の44.6%であり、「300人以上」では26.3%と、もっとも低い指摘率となっている。

そして、「製品・サービスの顧客数の減少」では、基本的に、企業規模が大きくなるほど指摘率が低下するという傾向が見られるが、もっとも高いのは、「300人以上」(35.1%)で、

それに「10人未満」(34.3%)と続いている。

業種別に見た場合には、「主要な顧客の経営不振」では、もっとも高いのが、「電子デバイス・情報通信機器製造」(60.7%)となっている。そして、「一般機械器具製造」(59.4%)、

第2-2-3表 助成金受給前に業績が悪化した理由(2)(その1)

受給前に事業所の業績が悪化した理由						
	取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した	取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した	主要な顧客が経営不振において、受注が減少した	主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少了した	主要な顧客が国内における取引先の変更・再編を行い受注が減少した	
	合計	255 31.3	313 38.5	424 52.1	272 33.4	130 16.0
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	34.3 30.1 31.4 28.9 35.1 26.7	35.0 38.1 35.1 44.6 54.4 20.0	51.7 52.3 51.0 55.4 45.6 66.7	26.6 31.0 36.4 44.6 26.3 26.7	10.5 12.6 20.1 20.7 19.3 6.7
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	23.8 37.5 39.3 29.9 35.1 30.0 23.2 41.0 34.1 32.2 0.0	42.9 37.5 35.7 27.5 45.7 42.5 35.4 51.3 37.5 41.1 0.0	57.1 41.7 60.7 53.9 54.3 59.4 52.4 35.9 46.6 43.3 0.0	40.5 29.2 46.4 39.5 30.9 32.5 45.1 25.6 34.1 12.2 0.0	19.0 16.7 17.9 17.4 16.0 11.3 22.0 7.7 22.7 11.1 0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	28.8 31.9 41.7 0.0	36.2 35.3 50.4 33.3	56.1 50.0 38.1 33.3	35.4 34.5 24.5 33.3	14.9 16.4 20.1 0.0
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	27.9 33.0 39.2 25.0	37.7 39.1 40.5 25.0	54.8 51.8 44.9 50.0	33.9 36.0 28.5 37.5	15.5 12.7 22.2 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	36.9 30.7 30.9 26.8 22.7	43.1 39.1 39.9 35.4 24.7	50.2 49.5 51.1 56.1 60.8	31.0 29.7 38.8 37.8 33.0	15.7 16.1 15.4 20.7 13.4
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	37.8 33.1 26.5 27.4 15.8	49.2 44.7 27.2 28.6 21.1	47.6 54.9 53.0 52.0 47.4	40.0 36.6 29.1 26.9 15.8	13.5 23.6 13.9 8.6 10.5

第2-2-3表 助成金受給前に業績が悪化した理由（2）（その2）

		受給前に事業所の業績が悪化した理由			
		自然災害で事業活動を従来どおり進めることができなくなった	その他	無回答	合計
	合計	7 0.9	129 15.8	9 1.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	2.1	15.4	2.1	100
	10人以上30人未満	0.4	15.5	1.7	100
	30人以上100人未満	1.3	17.2	0.4	100
	100人以上300人未満	0.0	12.4	0.0	100
	300人以上	0.0	21.1	1.8	100
	不明	0.0	13.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	16.7	0.0	100
	輸送用機械器具製造	0.0	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	21.4	0.0	100
	電気機械器具製造	0.0	11.4	1.8	100
	金属製品	0.0	7.4	3.2	100
	一般機械器具製造	0.6	13.8	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	15.9	0.0	100
	窯業・土石	0.0	25.6	0.0	100
	その他製造	1.1	13.6	1.1	100
	製造以外	5.6	32.2	0.0	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	0.7	16.0	1.1	100
	変わらない	1.7	18.1	0.0	100
	減少・低下した	0.7	12.9	1.4	100
現在の状況：利益率	不明	0.0	33.3	33.3	100
	増加・向上した	0.9	18.0	0.4	100
	変わらない	1.0	13.7	1.5	100
	減少・低下した	0.6	11.4	1.9	100
被保険者数変動率	不明	0.0	37.5	12.5	100
	15%以上の減少	0.8	14.5	1.2	100
	5～15%未満の減少	1.0	21.4	0.5	100
	＋～5%未満の増減	1.1	16.0	1.1	100
	5～15%の増加	0.0	13.4	1.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	1.0	10.3	2.1	100
	20%未満	2.2	18.9	0.0	100
	20%以上50%未満	1.1	14.4	0.7	100
	50%以上80%未満	0.0	14.6	2.0	100
	80%以上	0.0	16.6	0.0	100
	不明	0.0	10.5	21.1	100

「精密機械器具製造」（57.1%）が、ほぼ6割弱の水準で続いている。もっとも低いのは、「窯業・土石」の35.9%である。

「製品・サービスの価格競争の激化」では、「窯業・土石」（51.3%）が、唯一5割を超える水準にある。そして、「金属製品」（45.7%）、「精密機械器具製造」（42.9%）、「一般機械器

具製造」(42.5%)と続いている。もっとも低い指摘率は、「電気機械器具製造」の27.5%であった。

第3位の「主要な顧客の海外生産シフト」について見ると、もっとも高いのが、「電子デバイス・情報通信機器製造」(46.4%)である。そして、「鉄鋼・非鉄金属」(45.1%)、「精密機械器具製造」(40.5%)、「電気機械器具製造」(39.5%)が、ほぼ4割の水準で続いている。

そして、「製品・サービスの顧客数の減少」では、「窯業・土石」(41.0%)を筆頭に、「電子デバイス・情報通信機器製造」(39.3%)、「輸送用機械器具製造」(37.5%)が、ほぼ4割の水準で続いている。

売上高、利益率との関連では、概して明確な傾向は見られない。ただ、「主要な顧客の経営不振」では、売上高と利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が高くなっている。そして、「製品・サービスの顧客数の減少」では、それとは逆に、売上高、利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が低いという傾向が現れている。

被保険者数変動率に関しても、明確な傾向性は見られないものの、「製品・サービスの顧客数の減少」に関して、基本的には、被保険者数変動率が低いほど、指摘率が高くなるという傾向が見られる。

また、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合から見ると、「主要な顧客の海外生産シフト」に関して、売上高比率が高いほど、指摘率が低くなるという傾向が見られる。

(3) 助成金受給計画提出前の売上高

業績が悪化する場合でも、その様相は、様々である。そのパターンをまず確認しておくことにしたい。

受給計画提出前の売上高は、「減少し続けた」が約6割弱でもっとも多い。それに「途中間では変化がなく、その後減少した」が約1/4で続く。他の「途中まで増加し、その後減少した」、「さほど変化はなかった」は、共に1割に満たない(第2-2-4表参照)。

企業規模別に見ると、まず、「減少し続けた」に関しては、基本的に、企業規模が小さいほど、その指摘率が高くなっている。もっとも高いのは、「10人未満」(70.6%)と、格段に高い水準にある。企業規模が大きくなるに従い、その指摘率は低下するが、もっとも低いのは、「100人以上300人未満」(49.6%)である。

「途中まで変化はなく、その後減少した」に関しては、上記とは逆に、企業規模が大きくなるに従い、指摘率が高くなっている。ただ、ここでも、もっとも高いのが、「100人以上300人未満」(31.4%)である。

業種別に見ると、「減少しつづけた」では、「窯業・土石」(76.9%)、「金属製品」(70.2%)

の2業種が、7割を超えており、「その他製造」(61.4%)、「電子デバイス・情報通信機器製造」(60.7%)、「鉄鋼・非鉄金属」(59.8%)が続いている。

「途中まで変化はなく、その後減少した」に関しては、もっとも多いのは、「輸送用機械器具製造」(37.5%)で、それに「精密機械器具製造」(33.3%)、「電子デバイス・情報通信機器製造」(32.1%)、「一般機械器具製造」(30.0%)が、続いている。

売上高・利益率から見ると、双方ともに、「減少しつづけた」の場合、売上高・利益率が「増加・向上した」ほう、「減少・低下した」よりも指摘率が低くなっている。「途中まで変化

第2-2-4表 助成金受給計画提出前の売上高

		助成金受給のための計画を提出する前半年間の毎月の売上高					
		減少しつづけた	途中まで変化はなく、その後減少した	途中まで増加し、その後減少した	さほど変化はなかった	不明	合計
	合計	478 58.7	208 25.6	60 7.4	52 6.4	16 2.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	70.6	16.8	7.0	4.2	1.4	100
	10人以上30人未満	59.0	25.5	7.9	6.3	1.3	100
	30人以上100人未満	56.5	28.0	7.1	6.3	2.1	100
	100人以上300人未満	49.6	31.4	6.6	9.9	2.5	100
	300人以上	54.4	28.1	8.8	5.3	3.5	100
	不明	66.7	13.3	6.7	6.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	50.0	33.3	9.5	4.8	2.4	100
	輸送用機械器具製造	54.2	37.5	0.0	8.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	60.7	32.1	7.1	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	55.1	27.5	8.4	5.4	3.6	100
	金属製品	70.2	22.3	3.2	3.2	1.1	100
	一般機械器具製造	53.8	30.0	10.0	5.0	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	59.8	24.4	4.9	9.8	1.2	100
	窯業・土石	76.9	10.3	2.6	2.6	7.7	100
	その他製造	61.4	21.6	6.8	8.0	2.3	100
	製造以外	55.6	20.0	11.1	13.3	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	54.3	29.9	7.4	6.3	2.2	100
	変わらない	60.3	19.0	9.5	8.6	2.6	100
	減少・低下した	74.1	14.4	5.8	5.0	0.7	100
	不明	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	53.4	30.6	7.8	6.2	2.0	100
	変わらない	61.4	22.3	6.6	7.6	2.0	100
	減少・低下した	69.0	15.8	7.6	5.7	1.9	100
	不明	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	63.9	24.3	4.7	5.5	1.6	100
	5~15%未満の減少	57.3	25.0	5.2	10.4	2.1	100
	+/-5%未満の増減	62.2	21.3	9.6	4.8	2.1	100
	5~15%の増加	50.0	30.5	11.0	7.3	1.2	100
	15%以上の増加	48.5	34.0	11.3	3.1	3.1	100
取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	20%未満	66.5	22.7	3.8	5.9	1.1	100
	20%以上50%未満	58.1	25.4	8.1	7.7	0.7	100
	50%以上80%未満	57.0	26.5	8.6	4.6	3.3	100
	80%以上	53.7	30.3	9.7	6.3	0.0	100
	不明	52.6	5.3	0.0	5.3	36.8	100

はなく、その後減少した」では、その逆に、売上高・利益率が「増加・向上した」ほうが、「減少・低下した」よりも指摘率が高くなるという傾向が見られる。

そして、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合から見ると、「減少しつづけた」に関して、売上高比率が高いほど、指摘率が低くなるという傾向が見られる。

第3節　まとめ

最後に、本章の知見をまとめておこう。

① 対象者の人数と年齢－30歳代と50歳代を中心－

全体の平均人数は、72.7人である。30歳代と50歳代がやや多く、それぞれ、20.5人、19.3人となっている。それに40歳代、20歳代がそれぞれ、約17人、15人ほどで続く。20歳未満は平均で1人に達していない。

② ベテラン社員－5割以上で、約2/3－

対象者のうち、ベテラン社員が占める割合は相対的に多い。5割以上で約2/3を占めており、8割以上が2割強となっている。

規模別に見ると、従業員10人未満企業の事業所で、ベテランの占める割合が大きい。ベテランが対象者の「8割以上」という回答は、10人以上企業の事業所では1～2割にとどまっているが、10人未満企業の事業所では、約半数を占める。10人以上企業の事業所では、ベテランが対象者の「5割以上8割未満」というケースが最も多くなっている。

業種別では電気機械器具製造の事業所で、対象者に占めるベテランの比率が小さいのが目立つ。ベテランが半数を超えるという事業所の割合は、電気機械器具製造以外の事業所では7割前後であるのに対し、電気機械器具製造の事業所では約5割である。

③ 対象者の中の非正社員－含まれるのは、約1/3－

非正社員が含まれるのは、約1/3であり、その平均は13.7人となっている。

企業の従業員規模が大きくなるほど、非正社員を対象とする事業所の割合は大きくなる。従業員10人未満企業の事業所の場合は、非正社員を対象とするという回答の割合は約1割であるが、従業員100人以上300人未満企業の事業所だと約半数、従業員300人以上の企業の事業所では約6割となる。

業種別では、精密機械器具製造、電気機械器具製造の事業所で、非正社員が対象となっている場合が約半数と、他業種に比べて目立って多い。

④ 対象者の職種－中心は、「技能工」と「事務職」－

職種は、「技能工」(73.8%)が最も多く、それに「事務職」(69.8%)が続いている。そして、「専門・技術職」(52.0%)、「管理職」(50.2%)、「単純工」(49.4%)という順番になっている。

企業規模別に見ると、10人未満では「技能工」に回答が集中する傾向にあるのに対し、従業員規模が拡大すると、「事務職」、「専門・技術職」、「管理職」、「単純工」といった職種も対象になっているというところが増えている。従業員100人以上企業の回答事業所では、8~9割が「事務職」、7割が「専門・技術職」、「管理職」、6割が「単純工」が適用対象になっていると回答している。

業種別では、製造業と非製造業の対象職種の状況に差は見られるものの、製造業の主要業種内での差はさほどではない。ただ、金属製品や鉄鋼・非鉄金属を製造する事業所では、「営業・販売職」を対象としているところが、非製造業なみの比率(約4割)となっている。

⑤ 対象者の移動状況－約3/4が「現在も働いている」－

移動状況については、「現在も働いている」(55.9人)と「現在はいない」(17.1人)となっており、対象者のうち、約3/4が現在も働いている。

他出者の内訳は、「同じ会社の別事業所に移った」(2.0人、2.7%。 $55.9\text{人} + 17.1\text{人}$ の73人を母数とした参考値。以下同じ)だけが同じ会社で働いている。そして、「他社に転職」(5.1人、6.9%)、「自分で事業を営む」(0.2人、0.2%)、「失業中である」(0.3人、0.4%)、「引退した」(2.8人、3.9%)、「不明」(6.6人、9.0%)となっている。

【主要参考文献】

- 厚生労働省 2002 『平成14年版 労働経済白書』
篠塚 英子 1989 『日本の雇用調整』、東洋経済新報社.
中馬宏之他 2002 「雇用調整助成金の政策効果について」、『日本労働研究雑誌』、vol.510.
労働省職業安定局編 1999 『再訂 雇用調整助成金制度の実務解説－企業における雇用維持の支援のために－』、労働新聞社.

第3章 雇用調整助成金受給事業所の経営実態

はじめに—雇用調整助成金の受給と経営状況—

雇用調整助成金は、景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業所において、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を対象に支給される。こうした事業所の経営実態については、既存の調査がないため、ほとんど明らかにされてこなかった。また、雇用調整助成金を支給された企業の経営実態についても同様に明らかにはなっていない。雇用調整助成金の今後のあり方を考える上でも、今回の調査対象となった事業所・企業の経営実態について明らかにすることは重要な課題となっている。

そこで、本章では、雇用調整助成金を受給した事業所・企業がどのような経営実態にあるかを明らかにする。ただし、企業の経営実態については、1企業1事業所である場合を除いて、調査に回答した事業主による企業全体に対する主観的な評価に委ねられており、一部実態を正確に反映していないという前提条件がある。

第1節 雇用調整助成金受給事業所のプロフィール

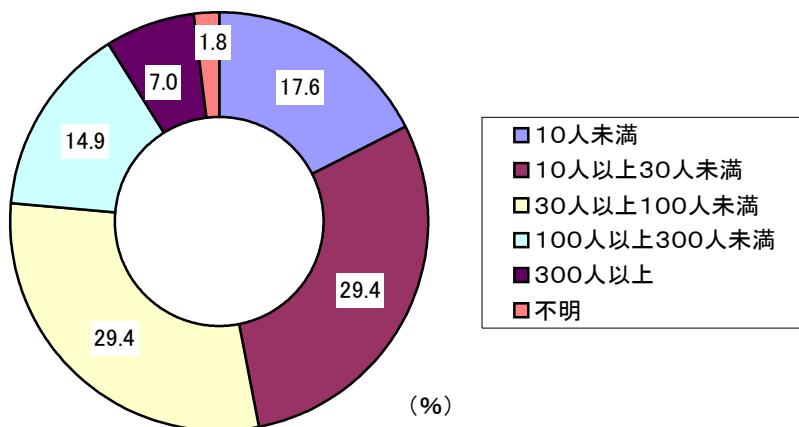
(1) 企業規模・産業別にみた属性

この章では、雇用調整助成金を受給している事業所の①プロフィール、②取引関係、③現在の経営状況（売上高、利益率、労働生産性）、④競争環境と事業所を取り巻く業界全体の業況、⑤資金繰りの状況と今後の経営見通し、⑥現在までの経営立て直し策についてその実態をみていく。

まず、ここでは、事業所の様々な属性についてみてみよう。本調査の大きな特徴として、事業所の所属する企業の従業員数が把握できた点があげられる。雇用調整助成金を扱った中馬ら（2002）の既存の研究では、事業所の規模は特定できるが、企業の規模を把握することができないため、企業規模別の分析ができなかった。

最初に、事業所の所属する企業の規模についてみると（第3-1-1図参照）、10人未満が17.6%、10人以上30人未満が29.4%と30人未満の小規模企業が全体の5割弱を占める。100人以上の企業は、全体の2割強であり、企業ベースでみた場合も、雇用調整助成金が主に小規模企業を中心に利用されている実態が明らかになった。なお、以下の分析では、この事業所の所属する企業の従業員数別にみた分析を「企業規模別」と表記しているので注意して欲しい。第3-1-4表にあるように、回答企業の従業員数の平均値は、153.7人であった。

第3-1-1図 事業所の所属する企業の従業員数



第3-1-2表から中分類で産業別にみると、製造業を中心に様々な業種で雇用調整助成金の受給事業所があることがわかる。この結果をまとめてみたのが、第3-1-3表である。製造以外は、11.1%にとどまり、大半が製造業の企業であった。製造業で比率が高いのは、電気機械器具製造（20.5%）と一般機械器具製造（19.7%）であり、これらの業種に次いで、金属製品（11.5%）と鉄鋼・非鉄金属（10.1%）がやや高い比率を占める。しかしながら、こうした業種構成を全体的に見た場合に、必ずしも構造不況業種に偏っているという根拠にはなりえず、むしろ幅広い業種で雇用調整助成金が利用されている。

さらに、産業別に、事業所を含む会社全体の従業員数の平均値をみると（第3-1-4表参照）、電気機械器具製造が300.9人と最も規模が大きく、電子デバイス・情報通信機器製造（247.3人）、窯業・土石（235.4人）、鉄鋼・非鉄金属（188.1人）等が比較的規模が大きい。同じ製造業でも輸送用機械器具製造（73.5人）や金属製品（52.2人）などは規模が小さく、また、製造以外も46.0人と規模が小さい。

第3-1-2表 産業分類（中分類）

	度数	構成比
05 鉱業	4	0.5
06 総合工事業	7	0.9
07 職別工事業(設備工事業を除く)	4	0.5
08 設備工事業	6	0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.1
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	15	1.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	3	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	1.2
14 家具・装備品製造業	9	1.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0.4
16 印刷・同関連業	1	0.1
17 化学工業	15	1.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	1.5
20 ゴム製品製造業	6	0.7
22 烹業・土石製品製造業	39	4.8
23 鉄鋼業	55	6.8
24 非鉄金属製造業	27	3.3
25 金属製品製造業	94	11.5
26 一般機械器具製造業	160	19.7
27 電気機械器具製造業	167	20.5
28 情報通信機械器具製造業	5	0.6
29 電子部品・デバイス製造業	23	2.8
30 輸送用機械器具製造業	24	2.9
31 精密機械器具製造業	42	5.2
32 その他の製造業	13	1.6
37 通信業	1	0.1
40 インターネット附随サービス業	1	0.1
44 道路貨物運送業	6	0.7
45 水運業	2	0.2
48 運輸に附帯するサービス業	13	1.6
50 繊維・衣服等卸売業	2	0.2
51 飲食料品卸売業	1	0.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12	1.5
53 機械器具卸売業	1	0.1
54 その他の卸売業	1	0.1
55 各種商品小売業	1	0.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2	0.2
57 飲食料品小売業	1	0.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1	0.1
60 その他の小売業	4	0.5
70 一般飲食店	1	0.1
72 宿泊業	2	0.2
79 協同組合(他に分類されないもの)	1	0.1
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	5	0.6
81 学術・開発研究機関	2	0.2
86 自動車整備業	2	0.2
87 機械等修理業(別掲を除く)	4	0.5
90 その他の事業サービス業	3	0.4
合計	814	100

第3-1-3表 産業分類（集約後）

	度数	構成比
精密機械器具製造	42	5.2
輸送用機械器具製造	24	2.9
電子デバイス・情報通信機器製造	28	3.4
電気機械器具製造	167	20.5
金属製品	94	11.5
一般機械器具製造	160	19.7
鉄鋼・非鉄金属	82	10.1
窯業・土石	39	4.8
その他製造	88	10.8
製造以外	90	11.1
合計	814	100

第3-1-4表 産業別の会社全体の従業員数の平均値

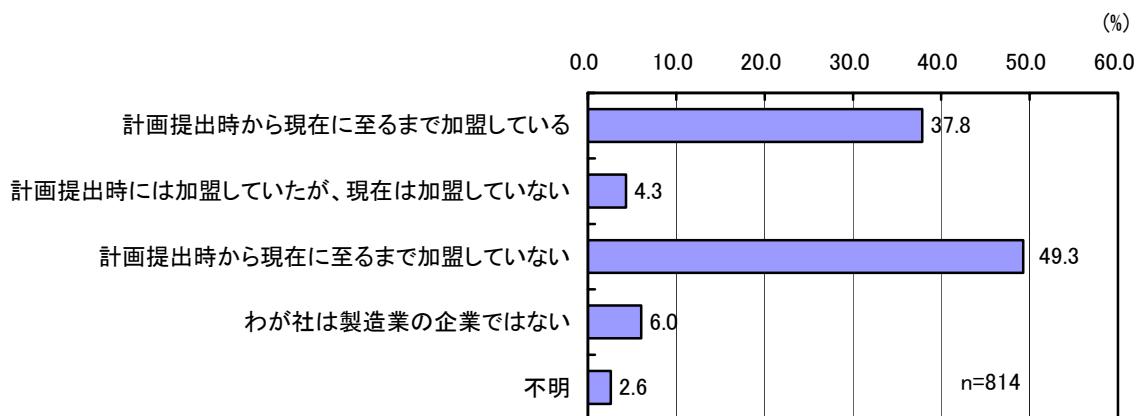
	平均値	標準偏差	有効な N
精密機械器具製造	100.3	158.5	42
輸送用機械器具製造	73.5	83.9	24
電子デバイス・情報通信機器製造	247.3	401.6	28
電気機械器具製造	300.9	1426.8	163
金属製品	52.2	127.3	93
一般機械器具製造	121.5	472.5	157
鉄鋼・非鉄金属	188.1	712.1	81
窯業・土石	235.4	758.5	36
その他製造	107.1	255.8	85
製造以外	46.0	173.5	90
合計	153.7	748.7	799

(2) 協力会への加入の有無

ここでは、雇用調整助成金受給事業所の垂直的な系列関係について確認するために、協力会への加入状況をみる（第3-1-5図参照）。「計画提出時から現在に至るまで加盟している」とするいわゆる下請け企業と考えられる事業所の比率は、37.8%であり、「計画提出時から現在に至るまで加盟していない」とする企業は49.3%と約半数を占めた。また、「計画提出時には加盟していたが、現在は加盟していない」という親企業から離れたケースも4.3%とわずかながら見られた。

協力会への加入の有無について企業規模別にみると（第3-1-6表参照）、100人以上300人未満で「計画提出時から現在に至るまで加盟している」とする比率が高い。また、同比率について業種別にみると、①精密機械器具製造や電子デバイス・情報通信機器製造で、②利益率が増加・向上した事業所で、③被保険者数※が5%以上増加した事業所で、協力会に加盟しているとする比率が高かった。これらの結果から、親企業の好況に引きずられる形で、好業績を上げ、従業員が増加した一部の事業所の姿がいま見れる。

第3-1-5図 特定企業（親企業）の協力会に加盟しているか



第3-1-6表 事業所は特定企業（親企業）の協力会に加盟しているか

		計画提出時から現在に至るまで加盟している	計画提出時には加盟していたが、現在は加盟していない	計画提出時から現在に至るまで加盟していない	わが社は製造業の企業ではない	不明	合計
	合計	308 37.8	35 4.3	401 49.3	49 6.0	21 2.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	24.5	4.2	51.7	16.8	2.8	100
	10人以上30人未満	38.1	3.8	48.1	7.5	2.5	100
	30人以上100人未満	41.8	6.7	47.7	2.9	0.8	100
	100人以上300人未満	46.3	2.5	47.9	0.0	3.3	100
	300人以上	36.8	0.0	54.4	0.0	8.8	100
	不明	33.3	6.7	60.0	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	64.3	2.4	33.3	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	37.5	4.2	54.2	0.0	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	64.3	0.0	35.7	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	39.5	4.2	52.1	1.2	3.0	100
	金属製品	40.4	6.4	45.7	3.2	4.3	100
	一般機械器具製造	41.3	7.5	50.0	0.6	0.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	40.2	2.4	56.1	0.0	1.2	100
	窯業・土石	20.5	2.6	69.2	0.0	7.7	100
	その他製造	30.7	2.3	60.2	1.1	5.7	100
	製造以外	17.8	3.3	31.1	46.7	1.1	100
現在の状況:売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	39.7	4.5	48.4	5.2	2.2	100
	変わらない	36.2	1.7	52.6	7.8	1.7	100
	減少・低下した	32.4	5.0	49.6	7.9	5.0	100
現在の状況:利益率	不明	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100
	増加・向上した	41.5	4.0	48.3	4.4	1.8	100
	変わらない	32.5	2.5	54.8	8.1	2.0	100
	減少・低下した	35.4	7.0	44.9	7.0	5.7	100
被保険者数変動率	不明	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0	100
	15%以上の減少	35.7	3.9	50.6	5.9	3.9	100
	5~15%未満の減少	29.7	5.7	55.2	6.3	3.1	100
	+ -5%未満の増減	39.4	2.1	50.0	7.4	1.1	100
	5~15%の増加	50.0	1.2	41.5	4.9	2.4	100
	15%以上の増加	46.4	9.3	39.2	4.1	1.0	100

一方、①従業員数300人以上の規模の大きな企業と、②窯業・土石、その他製造、③被保険者数が5～15%減少した事業所で、「計画提出時から現在に至るまで、協力会には加盟していない」とする比率が高い。被保険者数変化率で見る限り、雇用保険被保険者数が増加した事業所は、協力会に加盟している比率が高く、減少した事業所では、協力会に加盟している比率が低いという結果になった。この結果から、親企業の好不況が、傘下の協力会に所属する企業や事業所の明暗を分けている可能性が示唆される。

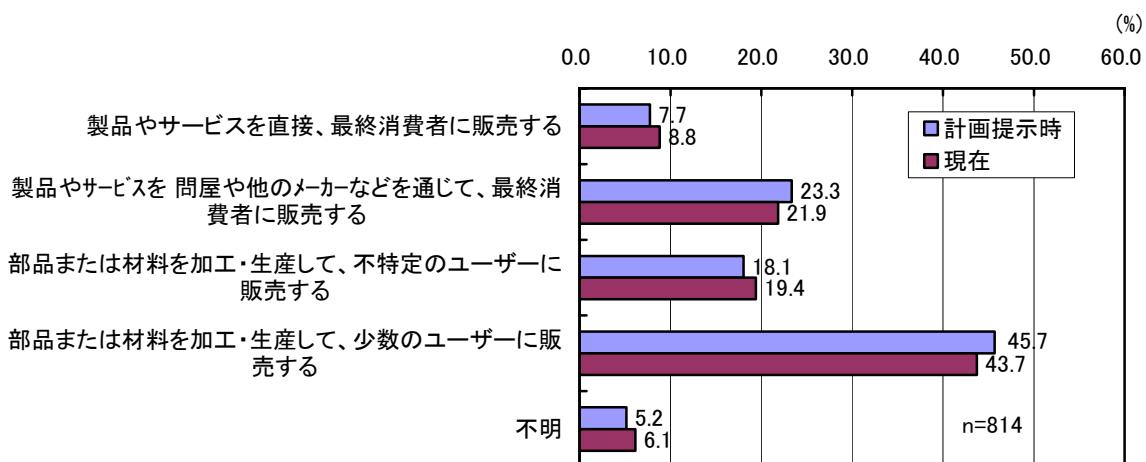
※被保険者数変化率は、①計画提出時から現在までの雇用保険被保険者数の変化率（計画提出時を100とした時）を次の式で算出した。

$$\text{被保険者数変化率} = (\text{被保険者数(調査時)} - \text{被保険者数(計画提出時)}) \div \text{被保険者数(計画提出時)} * 100$$

(3) 事業所の主な生産・販売活動の分野

ここでは、事業所がどのような生産や販売活動を行っているのかを見る。事業所の生産・販売活動の分野について、①製品やサービスを直接、最終消費者に販売する、②製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する、③部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する、④部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売するの4つに分類して、計画提出時と現在に時点を分けて質問した。第3-1-7図から、計画提出時と現在を比較してみた場合、生産・販売活動の分野に大きな違いはないことがまず確認できる。

第3-1-7図 事業所の主な生産・販売活動の分野



活動の分野毎にみると、最も多いのは、「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」が計画提出時が45.7%、現在が43.7%と最も多い。いわゆる下請の事業所が多いことがこの結果から予想される。また、生産・販売を中間財か最終消費財かで分けた場

合、約3割にあたる事業所で最終消費財が作られていることになる。部材料の加工や生産をし、特定の企業に納入するいわゆる下請的な色彩の強い事業所では、主要な取引先の景況に事業所の経営状況も影響を受けやすいといった弱点を持っている。こうした弱点を克服するために、自社で最終製品まで製造することで経営の安定化が図られると考えられるが、「製品やサービスを直接、最終消費者に販売する」事業所は10%に満たない。同じ、部材料を加工・生産する事業所でもこれを不特定のユーザーに販売するという経営の自律性が比較的高いと思われる事業所は約2割あった。

ア. 計画提出時の事業所の主な生産・販売活動の分野

計画提出時の事業所の主な生産・販売活動の分野について、事業所の属性別に以下ではみる（第3-1-8表参照）。

まず企業規模別にみると、300人以上の規模で、「製品やサービスを直接、最終消費者に販売する」とする事業所の比率が高い。また、規模が大きくなるほど、「製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する」とする比率が低い。この点とは対照的に、規模が大きくなるほど、「部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」とする比率が高まる。規模の大きな企業、とりわけ300人以上の規模では、最終消費財を生産したり、不特定のユーザーに部品・材料を販売するなど、経営の自律性が高いと言える。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造では、「製品やサービスを直接、最終消費者に販売する」、「部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」の比率が他の業種に比べて高い。また、製造以外では、「製品やサービスを直接、最終消費者に販売する」とする比率が製造業一般に比べて高い。

売上高の増減別にみると、売上高が減少した事業所で「製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する」とする比率が高い。

利益率の増減別にみると、増加・向上した事業所では、「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」とする比率が若干高い。やはり、親企業等の特定企業の経営状態に、下請的な事業所の経営状況が左右されていることがこの結果からわかる。利益率が減少した事業所では、「製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する」とする比率が高い。利益率別の結果をあわせて考えると、この活動分野では、業績の悪化が顕著であったと考えられる。

被保険者数変動率別にみると、被保険者数が15%以上増加した事業所で、「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」とする比率が高い。

第3-1-8表 事業所の主な生産・販売活動の分野①計画提出時

		製品やサービスを直接、最終消費者に販売する	製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する	部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する	部品または材料を加工・生産して、少數のユーザーに販売する	不明	合計
	合計	63 7.7	190 23.3	147 18.1	372 45.7	42 5.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	6.3	26.6	12.6	40.6	14.0	100
	10人以上30人未満	6.7	23.8	16.3	48.1	5.0	100
	30人以上100人未満	10.0	24.3	17.6	45.6	2.5	100
	100人以上300人未満	3.3	21.5	23.1	51.2	0.8	100
	300人以上	15.8	15.8	33.3	31.6	3.5	100
	不明	6.7	13.3	6.7	66.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	4.8	23.8	14.3	52.4	4.8	100
	輸送用機械器具製造	12.5	20.8	4.2	41.7	20.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	10.7	25.0	50.0	0.0	100
	電気機械器具製造	3.6	17.4	22.8	52.7	3.6	100
	金属製品	4.3	21.3	22.3	47.9	4.3	100
	一般機械器具製造	9.4	18.8	13.8	54.4	3.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	22.0	22.0	52.4	0.0	100
	窯業・土石	7.7	41.0	23.1	23.1	5.1	100
	その他製造	4.5	38.6	15.9	38.6	2.3	100
	製造以外	21.1	27.8	12.2	22.2	16.7	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	7.9	20.1	20.1	46.9	4.9	100
	変わらない	6.9	25.9	12.9	47.4	6.9	100
	減少・低下した	7.9	34.5	12.9	39.6	5.0	100
	不明	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	7.5	20.0	20.0	48.6	4.0	100
	変わらない	8.1	26.4	14.2	44.7	6.6	100
	減少・低下した	8.2	29.1	17.1	39.9	5.7	100
	不明	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	9.8	27.1	15.3	43.1	4.7	100
	5~15%未満の減少	9.9	24.0	19.3	44.3	2.6	100
	+ -5%未満の増減	5.9	20.2	20.7	44.1	9.0	100
	5~15%の増加	7.3	26.8	15.9	45.1	4.9	100
	15%以上の増加	2.1	15.5	19.6	58.8	4.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	14.6	27.6	24.9	29.7	3.2	100
	20%以上50%未満	7.4	23.9	19.4	45.4	3.9	100
	50%以上80%未満	5.3	23.8	13.9	51.0	6.0	100
	80%以上	4.0	17.7	12.0	60.6	5.7	100
	不明	0.0	21.1	21.1	26.3	31.6	100

イ. 現在の事業所の主な生産・販売活動の分野

現在の事業所の主な生産・販売活動の分野について属性別にみる（第3-1-9表参照）。

まず、企業規模別にみると、100人以上の比較的規模の大きな企業で、「部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」とする比率が高い。また、10人未満の零細企業において、「製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する」とする比率が高い。零細企業では、部品から製品の製造へと生産物をシフトしようとし

ているのかもしれない。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造では、「製品やサービスを直接、最終消費者に販売する」や「部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」の比率が高い。これらの業種では今後も親企業等特定企業とのつながりよりも、最終消費者や不特定ユーザーへの販路を活用していく方針を持っていると考えられる。

第3-1-9表 事業所の主な生産・販売活動の分野②現在

		製品やサービスを直接、最終消費者に販売する	製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する	部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する	部品または材料を加工・生産して、少數のユーザーに販売する	不明	合計
	合計	72 8.8	178 21.9	158 19.4	356 43.7	50 6.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	5.6	26.6	14.7	38.5	14.7	100
	10人以上30人未満	8.4	21.8	17.2	47.3	5.4	100
	30人以上100人未満	12.6	21.8	19.2	43.9	2.5	100
	100人以上300人未満	3.3	21.5	25.6	47.9	1.7	100
	300人以上	15.8	15.8	33.3	29.8	5.3	100
	不明	6.7	6.7	0.0	53.3	33.3	100
産業分類	精密機械器具製造	9.5	16.7	16.7	52.4	4.8	100
	輸送用機械器具製造	12.5	20.8	4.2	41.7	20.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	7.1	28.6	46.4	0.0	100
	電気機械器具製造	4.8	16.8	23.4	49.1	6.0	100
	金属製品	4.3	21.3	22.3	47.9	4.3	100
	一般機械器具製造	10.0	18.1	15.0	52.5	4.4	100
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	22.0	24.4	50.0	0.0	100
	窯業・土石	10.3	41.0	23.1	23.1	2.6	100
	その他製造	5.7	36.4	15.9	36.4	5.7	100
	製造以外	22.2	23.3	16.7	20.0	17.8	100
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
現在の状況・売上高	増加・向上した	8.8	18.7	21.8	45.1	5.6	100
	変わらない	8.6	23.3	13.8	46.6	7.8	100
	減少・低下した	9.4	33.8	13.7	36.0	7.2	100
	不明	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100
現在の状況・利益率	増加・向上した	8.4	19.1	21.5	46.8	4.2	100
	変わらない	9.1	23.9	16.2	43.1	7.6	100
	減少・低下した	9.5	27.8	17.1	37.3	8.2	100
	不明	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	10.6	26.7	16.5	40.4	5.9	100
	5~15%未満の減少	11.5	22.4	21.4	42.2	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	7.4	18.1	21.3	42.0	11.2	100
	5~15%の増加	7.3	26.8	14.6	46.3	4.9	100
	15%以上の増加	3.1	11.3	23.7	56.7	5.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	16.2	24.3	27.6	27.6	4.3	100
	20%以上50%未満	7.7	23.6	20.1	44.7	3.9	100
	50%以上80%未満	7.9	21.2	17.2	48.3	5.3	100
	80%以上	4.6	17.7	12.0	58.9	6.9	100
	不明	0.0	15.8	15.8	10.5	57.9	100

現在の売上高の増減別にみると、売上高が増加・向上した事業所で「部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」とする比率が高い。逆に売上高が減少・低下した事業所では、「製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する」とする比率が高い。

現在の利益率の増減別にみると、利益率が増加・向上した事業所で「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」とする比率が高い。逆に減少・低下した事業所では、同比率は低い。やはり親企業等の特定会社の景況に事業所の利益率が引きずられている事が予想される。

被保険者数変動率別にみると、15%以上増加した事業所で「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」とする比率が高い。利益率が上昇し、事業所の雇用者を増やした可能性がある。

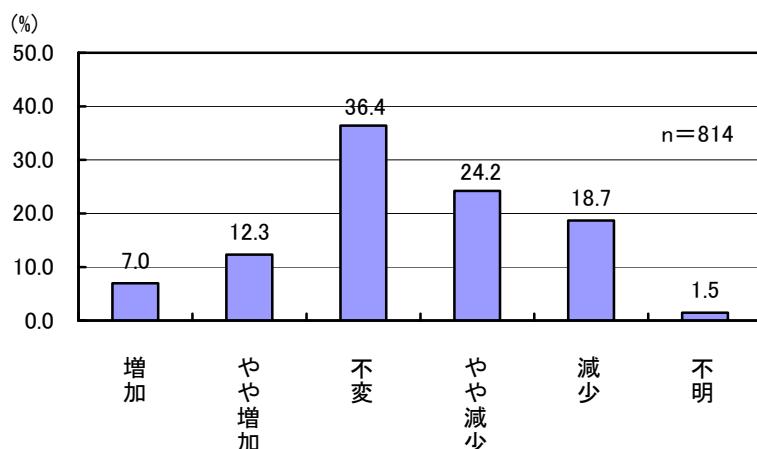
第2節 雇用調整助成金受給事業所の取引関係

(1) 取引高が最も多い取引先への依存度

ここでは、雇用調整助成金受給事業所の取引関係についてみる。なお、親会社等の特定企業との関係については、第1節雇用調整助成金受給事業所のプロフィールで既に概観しているので、ここでは雇用調整助成金受給のための計画提出後から現在までの取引高が最も多い取引先への依存度からみていく（第3-2-1図参照）。

全体でみると、最も多いのは「不变」の36.4%だが、増加派（増加とやや増加の比率を合計）か、減少派（減少とやや減少の比率を合計）かに分けるとすれば、増加派は約2割、減少派は約4割と減少派が増加派を上回る。この結果から、特定の顧客・納入先への依存度は減少し、顧客・納入先の分散が起こりつつあることがわかる。

第3-2-1図 取引高が最も多い取引先への依存度



次に、親企業等特定企業の協力会への加盟状況別に依存度をみると（第3-2-2表参照）、計画提出時から現在に至るまで協力会に加盟しているとする事業所で減少派の比率が低い。逆に、計画提出時には協力会に加盟していたが、現在は加盟していないとする事業所の減少派の比率は、60.0%と非常に高い。協力会を脱退する以前は特定企業への依存度が極めて高かつたことがこの結果からわかる。ただし、計画提出時から現在に至るまで協力会に加盟していないとする事業所の減少派の比率も45.6%と決して低くない。すなわち、親企業等の協力会に加盟していた企業が比較的経営が安定していたことが考えられる。

第3-2-2表 取引高が最も多い取引先への依存度

	合計	増加	やや増加	不变	やや減少	減少	不明	合計
		57 7.0	100 12.3	296 36.4	197 24.2	152 18.7	12 1.5	814 100
事業所は特定企業（親企業）の協力会に加盟しているか	計画提出時から現在に至るまで加盟している	8.1	14.6	39.6	21.4	15.6	0.6	100
	計画提出時には加盟していたが、現在は加盟していない	2.9	5.7	31.4	40.0	20.0	0.0	100
	計画提出時から現在に至るまで加盟していない	7.0	11.0	35.7	23.9	21.7	0.7	100
	わが社は製造業の企業ではない	6.1	14.3	32.7	30.6	16.3	0.0	100
	不明	0.0	9.5	19.0	28.6	9.5	33.3	100

取引高が最も多い取引先への依存度について、事業所の属性別にみると（第3-2-3表参照）、まず企業規模別では、300人以上の企業で増加派の比率が低い。

業種別にみると、輸送用機械器具製造で増加派の比率が高く、金属製品や窯業・土石で減少派の比率が若干高い。

売上高の増減別にみると、売上高が増加・向上した事業所で、増加派の比率が高く、売上高が減少・低下した事業所で減少派の比率が高い。売上げの減少の理由が、取引高のもっとも多い取引先からの受注減少に起因することがこの結果から予想できる。また、利益率の増減別にみても、売上高と同じような傾向が見られる。

被保険者数変動率別にみると、被保険者数が15%以上増加した事業所で、増加派の比率が高い。この点からも主要な取引先の景況が事業所の経営に大きな影響を与えていた事が示唆される。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、20%未満の事業所で減少派の比率が高く、逆に80%以上の事業所で減少派の比率が低い。

第3-2-3表 取引高が最も多い取引先への依存度

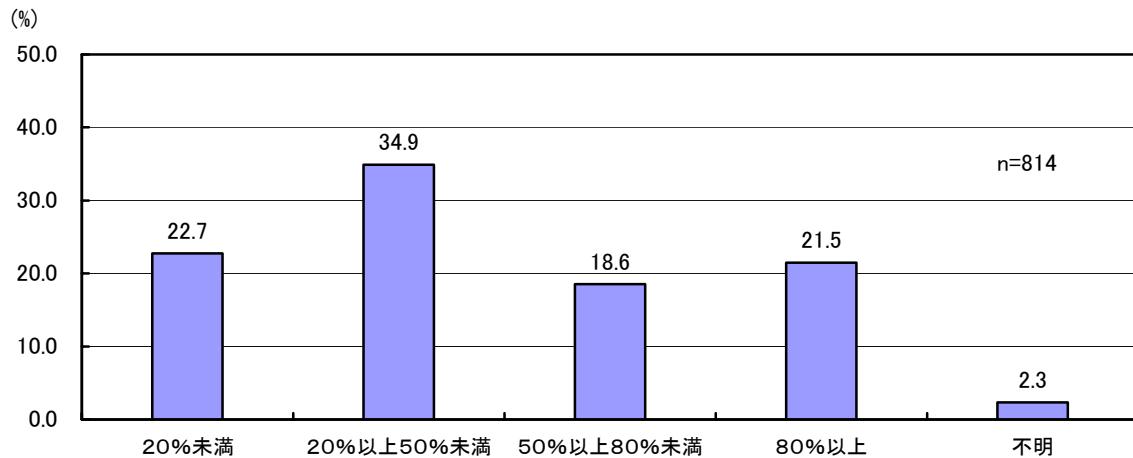
	合計	増加	やや増加	不变	やや減少	減少	不明	合計
会社全体の従業員数	合計	57 7.0	100 12.3	296 36.4	197 24.2	152 18.7	12 1.5	814 100
	10人未満	7.7	9.8	38.5	21.0	21.7	1.4	100
	10人以上30人未満	7.9	13.8	36.4	22.2	18.4	1.3	100
	30人以上100人未満	5.9	12.6	36.4	25.1	18.8	1.3	100
	100人以上300人未満	5.8	13.2	34.7	28.1	17.4	0.8	100
	300人以上	8.8	7.0	36.8	29.8	14.0	3.5	100
産業分類	不明	6.7	20.0	26.7	20.0	20.0	6.7	100
	精密機械器具製造	7.1	11.9	33.3	26.2	21.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	12.5	20.8	37.5	25.0	4.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	10.7	46.4	21.4	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	7.2	13.2	37.1	17.4	22.2	3.0	100
	金属製品	5.3	13.8	30.9	29.8	19.1	1.1	100
	一般機械器具製造	9.4	8.1	40.6	24.4	17.5	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	20.7	32.9	22.0	18.3	1.2	100
	窯業・土石	2.6	5.1	28.2	33.3	28.2	2.6	100
	その他製造	6.8	12.5	37.5	21.6	18.2	3.4	100
現在の状況:売上高	製造以外	5.6	10.0	36.7	31.1	15.6	1.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	8.3	14.9	36.7	22.3	16.0	1.8	100
	変わらない	2.6	8.6	41.4	25.0	22.4	0.0	100
	減少・低下した	5.8	4.3	30.9	30.9	26.6	1.4	100
現在の状況:利益率	不明	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100
	増加・向上した	8.2	14.9	36.1	23.5	16.2	1.1	100
	変わらない	5.6	11.2	38.6	23.9	19.3	1.5	100
	減少・低下した	5.1	5.1	34.8	27.2	25.9	1.9	100
被保険者数変動率	不明	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	100
	15%以上の減少	6.7	11.8	34.5	25.5	20.4	1.2	100
	5~15%未満の減少	2.6	11.5	35.4	28.6	19.3	2.6	100
	+ -5%未満の増減	9.0	11.7	37.8	24.5	16.0	1.1	100
	5~15%の増加	4.9	15.9	39.0	20.7	18.3	1.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	14.4	13.4	38.1	14.4	18.6	1.0	100
	20%未満	1.1	7.0	33.0	31.9	27.0	0.0	100
	20%以上50%未満	6.3	16.5	31.0	28.2	17.6	0.4	100
	50%以上80%未満	9.9	17.2	28.5	22.5	21.2	0.7	100
	80%以上	12.6	8.0	57.7	12.0	9.7	0.0	100
	不明	0.0	0.0	15.8	15.8	15.8	52.6	100

(2) 取引高が最も多い取引先への売上高が事業所の売上高に占める割合

事業所の全売上高のうち、取引高が最も多い取引先への売上高の割合についてみると（第3-2-4図参照）、最も比率が高いのは「20%以上50%未満」の34.9%である。売上高の50%以上であるとする事業所は、合計で4割に上るなど、特定の企業への依存度が極めて高い事業所がかなりあることになる。

取引高が最も多い取引先への売上高の割合について、事業所の属性別にみる（第3-2-5表参照）。企業規模別では、10人未満の企業で、20%未満とする比率が低く、50%以上とする比率が高いなど、零細企業では、特定の取引先への依存度が強く、いわゆる下請的な性格が強いことがわかる。逆に300人以上の企業では、特定の取引先への売上高が50%以上とする比率は低い。

第3-2-4図 取引高が最も多い取引先への売上高が事業所の売上高に占める割合



第3-2-5表 取引高が最も多い取引先への売上高が事業所の売上高に占める割合

		20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明	合計
	合計	185 22.7	284 34.9	151 18.6	175 21.5	19 2.3	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	11.9	37.1	21.0	26.6	3.5	100
	10人以上30人未満	24.7	35.1	20.5	18.8	0.8	100
	30人以上100人未満	25.9	33.5	18.8	20.5	1.3	100
	100人以上300人未満	25.6	35.5	13.2	23.1	2.5	100
	300人以上	26.3	38.6	12.3	19.3	3.5	100
	不明	6.7	13.3	26.7	26.7	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	19.0	35.7	21.4	23.8	0.0	100
	輸送用機械器具製造	29.2	45.8	8.3	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	39.3	17.9	39.3	0.0	100
	電気機械器具製造	19.8	25.7	19.2	32.3	3.0	100
	金属製品	22.3	48.9	19.1	7.4	2.1	100
	一般機械器具製造	23.1	29.4	18.1	28.8	0.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	29.3	40.2	19.5	7.3	3.7	100
	窯業・土石	38.5	28.2	23.1	7.7	2.6	100
	その他製造	15.9	42.0	17.0	19.3	5.7	100
	製造以外	27.8	33.3	17.8	18.9	2.2	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	23.0	34.4	18.7	21.8	2.2	100
	変わらない	20.7	37.1	22.4	18.1	1.7	100
	減少・低下した	23.0	36.0	14.4	23.0	3.6	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	100
	増加・向上した	25.7	34.6	17.1	21.3	1.3	100
	変わらない	18.8	35.5	22.8	20.8	2.0	100
	減少・低下した	19.0	36.1	17.1	22.8	5.1	100
被保険者数変動率	不明	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	100
	15%以上の減少	23.5	36.1	15.7	21.6	3.1	100
	5~15%未満の減少	29.2	35.4	16.7	15.6	3.1	100
	+~5%未満の増減	19.7	35.6	21.8	20.7	2.1	100
	5~15%の増加	23.2	37.8	15.9	23.2	0.0	100
	15%以上の増加	13.4	26.8	25.8	33.0	1.0	100

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造では、売上高の割合が50%未満とする比率が低く、50%以上とする比率が他の業種に比べて高い。下請的性格が強いことが予想される。また、輸送用機械器具製造、金属製品、鉄鋼・非鉄金属、窯業・土石では、50%未満とする比率が高く、50%以上とする比率が他の業種に比べて低い。

現在の売上高や利益率別にみても、顕著な差はみられない。

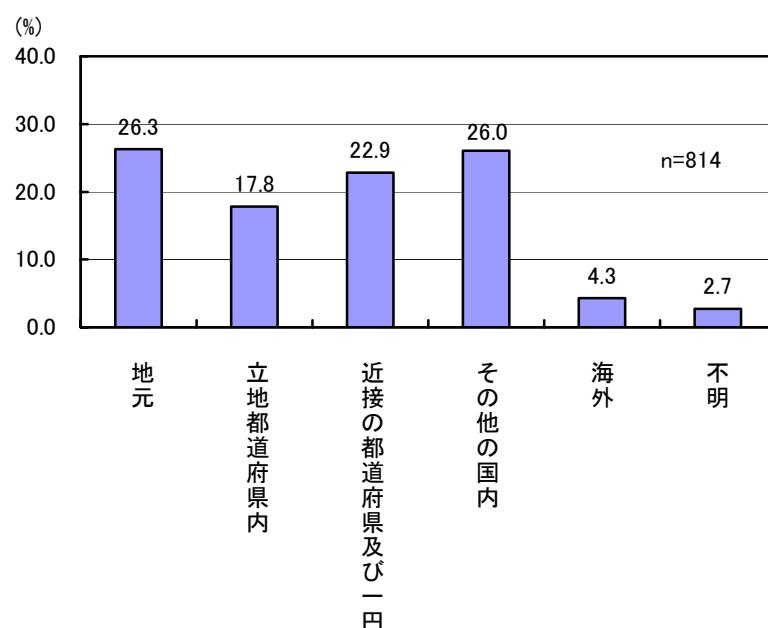
被保険者数変化率別にみると、15%以上の増加がみられた事業所では、割合が50%以上とする比率が高いなど、ここでも特定の取引先企業との経営状況の連動性が示唆されるような結果となった。

(3) 取引先の立地地域

ア. 最も取引高の多い取引先の立地地域

現在、最も取引高の多い取引先企業の立地地域についてここではみる。まず全体でみると(第3-2-6図参照)、最も多いのは「地元」の26.3%だが、「その他の国内」もほぼ同じ比率である。「立地都道府県内」が17.8%、「近接の都道府県及び一円」が22.9%であり、最も取引高の多い取引先の大半が、事業所から地理的に近い地域にあることがわかる。ただし、事業所が産業集積の中にあり、その産業集積自体が好況を迎えているという訳でもない。例えば、同様の事業を営む事業所が集まつたいわゆる集積地域に立地しているかどうかを調査の中で質問しているが、集積地域に立地していると回答した事業所は19.1%である。また、計画提出時から現在までの事業所をめぐる環境変化の内、「事業所の所在する地域全体が好況である」と回答した事業所の比率は、わずかに4.2%であったからである。

第3-2-6図 現在、最も取引高の多い取引先の立地地域



現在、最も取引高の多い取引先企業の立地地域について、事業所の属性別にみる（第3-2-7表参照）。まず企業規模別にみると、規模が小さくなるほど、「地元」の指摘率が高まる傾向にある。逆に、規模が大きくなるほど、「その他の国内」の指摘率が高まる。

業種別にみると、窯業・土石、金属製品では、「地元」の比率が高く、輸送用機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造では、「近接の都道府県及び一円」の比率が高い。また、精密機械器具製造では、「その他の国内」の比率が高い。比較的狭い地域に取引先がある業種と、広い地域に取引先がある業種に分かれている。

現在の売上高の増減別にみると、減少・低下した事業所で、「地元」とする比率が高い。また、増加・向上した事業所では、「立地都道府県内」の比率が高い。

第3-2-7表 現在、最も取引高の多い取引先の立地地域

		地元	立地都道府県内	近接の都道府県及び一円	その他の国内	海外	不明	合計
	合計	214 26.3	145 17.8	186 22.9	212 26.0	35 4.3	22 2.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	43.4	22.4	17.5	14.0	0.0	2.8	100
	10人以上30人未満	33.9	16.7	24.7	19.2	2.5	2.9	100
	30人以上100人未満	18.8	20.1	23.8	30.5	5.4	1.3	100
	100人以上300人未満	15.7	15.7	27.3	33.9	5.8	1.7	100
	300人以上	3.5	8.8	15.8	54.4	14.0	3.5	100
	不明	33.3	6.7	20.0	6.7	6.7	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	19.0	23.8	40.5	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	12.5	20.8	33.3	29.2	4.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	14.3	39.3	21.4	3.6	0.0	100
	電気機械器具製造	22.8	17.4	20.4	28.1	7.2	4.2	100
	金属製品	31.9	16.0	25.5	22.3	2.1	2.1	100
	一般機械器具製造	23.8	19.4	23.1	23.1	8.1	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	13.4	22.0	26.8	34.1	1.2	2.4	100
	窯業・土石	35.9	10.3	17.9	33.3	0.0	2.6	100
	その他製造	14.8	20.5	22.7	31.8	5.7	4.5	100
	製造以外	60.0	14.4	14.4	8.9	0.0	2.2	100
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
現在の状況・売上高	増加・向上した	22.3	20.5	23.7	26.6	4.7	2.2	100
	変わらない	31.9	17.2	25.0	19.8	4.3	1.7	100
	減少・低下した	37.4	7.9	17.3	28.8	2.9	5.8	100
	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100
現在の状況・利益率	増加・向上した	20.4	19.7	24.2	29.5	4.9	1.3	100
	変わらない	31.5	17.8	21.8	21.3	5.6	2.0	100
	減少・低下した	34.8	13.3	20.9	22.8	1.3	7.0	100
	不明	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	26.7	17.6	21.2	27.5	3.1	3.9	100
	5~15%未満の減少	23.4	14.6	26.6	29.2	4.7	1.6	100
	+/-5%未満の増減	26.1	22.9	17.6	25.5	5.3	2.7	100
	5~15%の増加	28.0	12.2	29.3	23.2	3.7	3.7	100
	15%以上の増加	29.9	19.6	24.7	19.6	5.2	1.0	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	16.2	16.8	24.9	36.2	5.4	0.5	100
	20%以上50%未満	22.2	19.0	28.2	26.1	3.5	1.1	100
	50%以上80%未満	33.8	17.9	17.2	22.5	5.3	3.3	100
	80%以上	38.9	17.7	19.4	21.1	2.3	0.6	100
	不明	10.5	10.5	0.0	0.0	15.8	63.2	100

現在の利益率別にみると、減少・低下した事業所で、「地元」とする比率が高い。また、増加・向上した事業所では、「近接の都道府県及び一円」や「その他の国内」の比率が高いなど、取引先の地域の立地によってかなり経営状況が異なることがわかった。

被保険者数変動率別にみても、顕著な特徴はみられない。

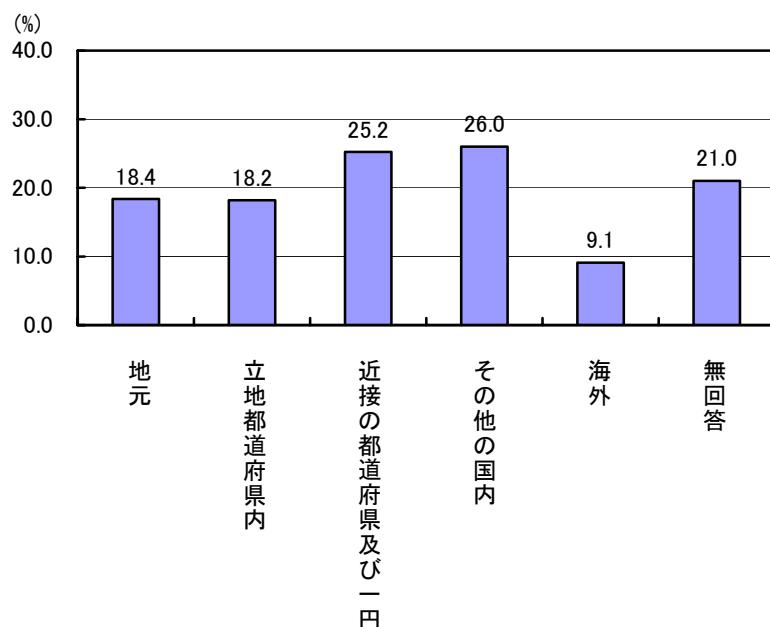
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の企業に極めて高い依存がみられる事業所で、「地元」とする比率が高い。また、20%未満という事業所では、「その他の国内」という比率が高い。取引における特定企業への依存度が高い事業所は、同時に地域密着的な取引をしており、特定企業への依存度が低い事業所は、取引関係においても立地地域を越えた関係を築いていると言える。

イ. 計画提出後から現在までの取引関係の変化

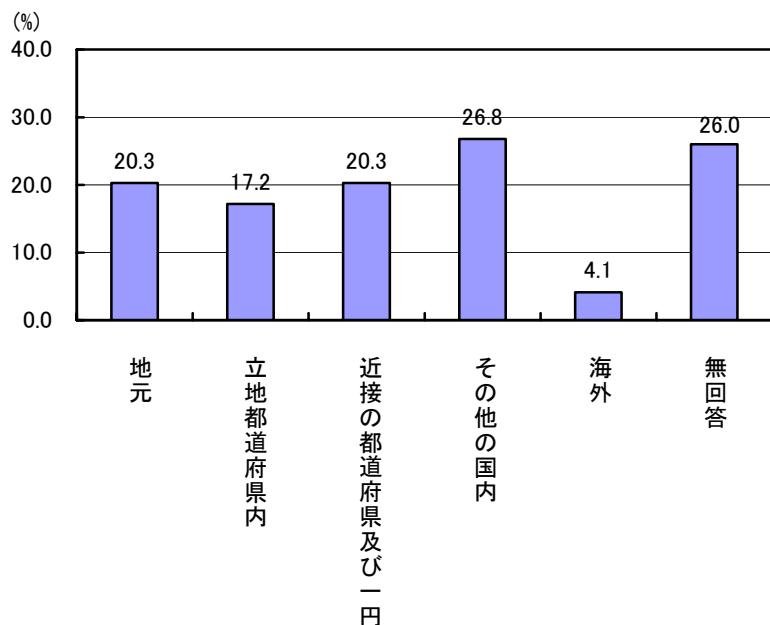
計画提出後から現在まで取引高が増えた地域をここではみる。まず全体をみると（第3-2-8図参照）、最も取引高が多い取引先企業の立地地域とほぼ同じような傾向が見られる。最も指摘率が高いのは、「その他の国内」の26.0%であり、「近接の都道府県及び一円（25.2%）」もほぼ同じ水準の指摘率である。地元に比べると若干地理的な隔たりのある地域との取引が増えていると言える。また、「海外」の指摘率は9.1%であった。

次に、計画提出後から現在まで取引高が減った地域をみてみると（第3-2-9図参照）、やはり最も取引高が多い取引先企業の立地地域と似た傾向が見られる。すなわち、「その他の国内」が26.8%と最も指摘率が高い。

第3-2-8図 取引高が増えた地域の立地地域（複数回答）



第3-2-9図 取引高が減った地域の立地地域（複数回答）



取引高が増えた地域について事業所の属性別にみると（第3-2-10表参照）。まず企業規模別にみると、30人未満では「地元」の指摘率が高い。逆に300人以上では、「海外」の比率が35.1%と他の規模に比べてかなり高い。

業種別にみると、金属製品で「地元」の指摘率が高く、電子デバイス・情報通信機器製造で「立地都道府県内」「近接の都道府県及び一円」の指摘率が高い。また、精密機械器具製造で「その他の国内」の指摘率が高い。IT関係が景気の牽引力となっているだけに、電子デバイス・情報通信機器製造や精密機械器具製造は、好調なのかもしれない。

売上高の増減、利益率の増減別にみると、そのいずれもが増加・向上した事業所で「近接の都道府県及び一円」ならびに「その他の国内」とする比率が高い。

被保険者数変動率別にみると、15%以上増加した層で、「地元」とする比率が高い。また、5~15%増加したとする層で「近接の都道府県及び一円」とする比率が高い。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、50%以上という特定の企業に高い依存がみられる事業所で、「地元」とする比率が高い。また、20%未満という事業所では、「その他の国内」や「海外」とする比率が高い。

第3-2-10表 計画提出後、現在までに取引高が増えた取引先の立地地域

		地元	立地都道府県内	近接の都道府県及び一円	その他の国内	海外	無回答	合計
	合計	150	148	205	212	74	171	814
		18.4	18.2	25.2	26.0	9.1	21.0	100
会社全体の従業員数	10人未満	24.5	23.8	21.0	14.7	0.0	28.0	100
	10人以上30人未満	26.4	18.4	23.8	19.2	3.3	23.4	100
	30人以上100人未満	13.4	19.2	31.4	33.5	10.0	15.1	100
	100人以上300人未満	12.4	13.2	25.6	35.5	17.4	15.7	100
	300人以上	5.3	14.0	14.0	36.8	35.1	21.1	100
	不明	13.3	0.0	26.7	6.7	6.7	53.3	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	14.3	35.7	50.0	4.8	9.5	100
	輸送用機械器具製造	8.3	16.7	37.5	41.7	12.5	8.3	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	28.6	42.9	17.9	10.7	10.7	100
	電気機械器具製造	14.4	18.6	23.4	29.3	11.4	24.6	100
	金属製品	26.6	20.2	23.4	22.3	3.2	18.1	100
	一般機械器具製造	21.3	14.4	25.0	19.4	15.0	21.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	14.6	19.5	34.1	31.7	6.1	13.4	100
	窯業・土石	20.5	17.9	7.7	30.8	12.8	28.2	100
	その他製造	11.4	17.0	21.6	33.0	9.1	26.1	100
	製造以外	31.1	21.1	20.0	8.9	2.2	27.8	100
現在の状況:売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	18.7	19.2	29.9	28.2	10.6	14.6	100
	変わらない	19.0	18.1	19.0	18.1	8.6	31.0	100
	減少・低下した	16.5	14.4	11.5	24.5	3.6	38.1	100
現在の状況:利益率	不明	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	100
	増加・向上した	19.1	17.7	27.9	31.0	11.8	14.0	100
	変わらない	20.3	21.8	24.4	21.8	8.1	22.8	100
	減少・低下した	13.3	15.8	19.0	18.4	3.2	37.3	100
被保険者数変動率	不明	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	100
	15%以上の減少	18.4	18.0	22.7	22.7	7.1	25.9	100
	5~15%未満の減少	14.1	15.6	25.0	31.8	12.5	20.8	100
	+/-5%未満の増減	14.9	20.7	21.8	27.7	8.0	22.3	100
	5~15%の増加	20.7	18.3	36.6	24.4	12.2	13.4	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	32.0	18.6	28.9	21.6	7.2	12.4	100
	20%未満	13.0	20.0	23.8	35.7	16.2	17.3	100
	20%以上50%未満	16.2	20.4	31.7	30.6	9.5	13.7	100
	50%以上80%未満	24.5	16.6	25.2	27.2	5.3	20.5	100
	80%以上	24.6	15.4	17.7	10.3	4.0	31.4	100
	不明	0.0	5.3	10.5	0.0	10.5	73.7	100

ウ. 計画提出後から現在まで取引高が減った地域

取引高が減った地域について事業所の属性別にみる（第3-2-11表参照）。まず企業規模別にみると、30人未満では「地元」の指摘率が高い。300人以上では、「その他の国内」の比率が49.1%と他の規模に比べてかなり高い。

業種別にみると、精密機械器具製造、金属製品、窯業・土石、製造以外で「地元」の指摘率が高く、電子デバイス・情報通信機器製造と金属製品で「近接の都道府県及び一円」の指摘率が高く、輸送用機械器具製造、その他製造で「その他の国内」の指摘率が高い。また、電気機械器具製造では、「海外」の指摘率も高い。

現在の売上高の増減別にみると、減少・低下した層で「地元」の比率が高い。

現在の利益率の増減別にみると、減少・低下した層で「地元」の比率が高い。

被保険者数の変動率別にみると、15%以上減少した層で「地元」とする比率が高い。地元の売上げ減少が、被保険者数の減少に結びついている可能性がこの結果から示唆される。逆に、5~15%増加した層で「近接の都道府県及び一円」、「その他の国内」の指摘率が高い。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、20%未満という事業所で、「その他の国内」とする比率が高い。

第3-2-11表 計画提出後、現在までに取引高が減った取引先の立地地域

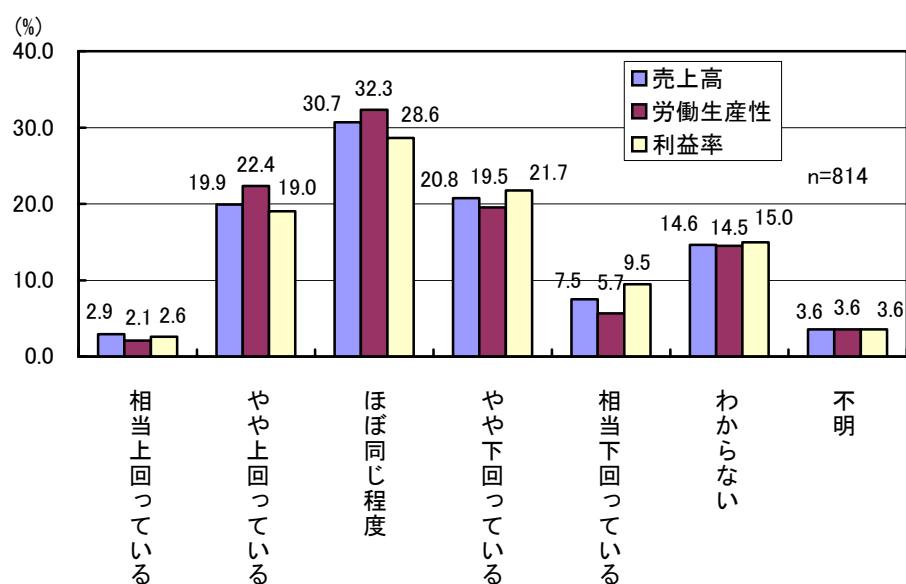
		地元	立地都道府県内	近接の都道府県及び一円	その他の国内	海外	無回答	合計
	合計	165 20.3	140 17.2	165 20.3	218 26.8	33 4.1	212 26.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	30.8	21.0	18.2	18.9	0.7	21.7	100
	10人以上30人未満	23.4	17.6	18.8	20.1	3.8	28.0	100
	30人以上100人未満	17.2	20.1	23.4	30.1	5.9	23.8	100
	100人以上300人未満	12.4	11.6	21.5	34.7	5.0	28.1	100
	300人以上	7.0	8.8	15.8	49.1	5.3	29.8	100
	不明	33.3	6.7	20.0	6.7	0.0	40.0	100
産業分類	精密機械器具製造	26.2	19.0	23.8	28.6	2.4	23.8	100
	輸送用機械器具製造	12.5	16.7	25.0	45.8	4.2	20.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	17.9	32.1	21.4	0.0	25.0	100
	電気機械器具製造	11.4	15.0	16.2	29.9	7.8	30.5	100
	金属製品	23.4	24.5	26.6	22.3	3.2	22.3	100
	一般機械器具製造	17.5	20.0	21.3	26.9	3.8	25.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	11.0	14.6	25.6	30.5	1.2	29.3	100
	窯業・土石	43.6	12.8	20.5	23.1	2.6	17.9	100
	その他製造	14.8	12.5	15.9	33.0	5.7	27.3	100
	製造以外	43.3	16.7	12.2	13.3	2.2	24.4	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	16.9	18.2	20.0	24.8	3.6	29.7	100
	変わらない	25.0	17.2	24.1	30.2	2.6	25.0	100
	減少・低下した	30.2	12.9	17.3	31.7	7.2	12.9	100
	不明	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	16.2	16.6	20.2	27.1	4.2	28.8	100
	変わらない	20.8	20.3	18.8	24.4	3.0	25.4	100
	減少・低下した	31.6	15.2	21.5	29.7	4.4	19.0	100
	不明	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	23.9	16.5	18.0	28.2	6.3	20.4	100
	5~15%未満の減少	20.3	17.7	24.5	27.6	3.6	27.1	100
	+/-5%未満の増減	21.3	21.8	17.6	27.7	2.1	24.5	100
	5~15%の増加	11.0	13.4	26.8	31.7	2.4	28.0	100
	15%以上の増加	16.5	12.4	17.5	15.5	4.1	40.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	20.5	14.1	22.7	39.5	5.9	17.8	100
	20%以上50%未満	24.6	22.9	23.6	28.5	4.9	15.8	100
	50%以上80%未満	21.9	18.5	19.2	21.9	4.6	25.2	100
	80%以上	12.6	10.9	14.9	17.1	0.6	47.4	100
	不明	10.5	10.5	5.3	5.3	0.0	68.4	100

第3節 現在の経営状況（売上高、利益率、労働生産性）

（1）売上高・労働生産性・利益率の概観

ここでは、雇用調整助成金受給事業所の経営状況について概観する。第3-3-1図は、回答企業が同業種・同規模の事業所と経営業績を比較した結果である。経営業績については、売上高、労働生産性、利益率の3点について事業所の状況を評価してもらった。全体的に、3つの経営業績指標の評価については、傾向が似通っており、「ほぼ同じ程度」とする事業所が3割程度ある。「やや上回っている」「やや下回っている」の両方が約2割程度あった。「相当上回っている」は2~3%の間であり、ごく少数である。「相当中回っている」は、売上高(7.5%)、労働生産性(5.7%)、利益率(9.5%)であり、この三つの中では、利益率が最も比率が高く、こうした事業所においては、厳しい競争状況の中に事業所が置かれている可能性が示唆される。

第3-3-1図 同業種・同規模の事業所と比較した業績



（2）同業種・同規模の事業所と比較した売上高一事業所の属性別にみるー

売上高について事業所の属性別にみる（第3-3-2表参照）。まず企業規模別にみると、10人以上30人未満と300人以上では、「やや上回っている」とする比率が若干高い。また、10人未満では、「やや下回っている」「相当中回っている」とする比率が高く、こうした零細企業では、売上高の深刻な伸び悩みや減少が問題になっているものと考えられる。

業種別にみると、精密機械器具製造と一般機械器具製造で「やや上回っている」とする比率が高く、その他製造と電子デバイス・情報通信機器製造で「やや下回っている」とする比率が高い。

第3-3-2表 同業種・同規模の事業所と比較した売上高

			相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相当中回っている	わからない	不明	合計
	合計	24 2.9	162 19.9	250 30.7	169 20.8	61 7.5	119 14.6	29 3.6	814 100	
会社全体の従業員数	10人未満	2.8	10.5	21.7	23.8	15.4	21.7	4.2	100	
	10人以上30人未満	3.3	26.4	26.8	21.3	7.5	12.1	2.5	100	
	30人以上100人未満	2.5	18.8	38.5	20.9	5.4	11.7	2.1	100	
	100人以上300人未満	3.3	19.8	34.7	19.0	4.1	14.0	5.0	100	
	300人以上	1.8	26.3	29.8	15.8	1.8	21.1	3.5	100	
	不明	6.7	0.0	26.7	13.3	13.3	13.3	26.7	100	
産業分類	精密機械器具製造	4.8	28.6	23.8	19.0	0.0	21.4	2.4	100	
	輸送用機械器具製造	4.2	20.8	37.5	12.5	8.3	16.7	0.0	100	
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	25.0	28.6	25.0	3.6	14.3	0.0	100	
	電気機械器具製造	3.6	17.4	26.9	23.4	6.0	17.4	5.4	100	
	金属製品	0.0	21.3	33.0	22.3	6.4	14.9	2.1	100	
	一般機械器具製造	4.4	28.1	25.6	17.5	8.1	13.8	2.5	100	
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	19.5	42.7	17.1	6.1	7.3	2.4	100	
	窯業・土石	0.0	12.8	33.3	17.9	7.7	25.6	2.6	100	
	その他製造	3.4	11.4	31.8	29.5	11.4	3.4	9.1	100	
	製造以外	0.0	14.4	33.3	17.8	12.2	20.0	2.2	100	
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
現在の状況: 売上高	増加・向上した	4.1	25.9	33.1	16.4	4.0	13.3	3.2	100	
	変わらない	0.9	6.9	34.5	25.9	13.8	14.7	3.4	100	
	減少・低下した	0.0	7.2	18.7	33.1	16.5	19.4	5.0	100	
	不明	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	100	
現在の状況: 利益率	増加・向上した	4.4	25.3	34.6	16.4	4.9	12.2	2.2	100	
	変わらない	1.5	18.3	27.4	23.9	9.1	15.7	4.1	100	
	減少・低下した	0.6	7.0	24.1	29.1	13.3	19.6	6.3	100	
	不明	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	12.5	100	
被保険者数変動率	15%以上の減少	1.6	13.3	25.5	25.5	11.4	18.0	4.7	100	
	5~15%未満の減少	3.1	18.2	33.3	23.4	7.3	11.5	3.1	100	
	+ - 5%未満の増減	2.1	20.2	31.4	16.0	7.4	18.6	4.3	100	
	5~15%の増加	2.4	32.9	35.4	19.5	1.2	8.5	0.0	100	
	15%以上の増加	8.2	28.9	34.0	13.4	3.1	9.3	3.1	100	
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	0.5	20.0	34.6	20.0	8.1	14.6	2.2	100	
	20%以上50%未満	3.2	20.4	32.7	23.6	5.6	13.4	1.1	100	
	50%以上80%未満	4.0	21.9	30.5	19.9	9.9	11.3	2.6	100	
	80%以上	4.6	19.4	24.6	20.0	8.6	20.6	2.3	100	
	不明	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	5.3	73.7	100	

現在の売上高、利益率の増減別にみると、共通した特徴として、売上高や利益率が増加・向上した事業所で「やや上回っている」とする比率が高く、売上高や利益率が減少・低下した事業所で「やや下回っている」とする比率が高い。計画提出時から最近に至る売上高や利益率の変化は、そのまま現状の同業種・同規模の事業所と比較した売上高の状況とリンクしていると言える。

被保険者数変動率別にみると、5%以上被保険者数が増加した事業所で「やや上回っている」とする比率が高く、5%以上減少した事業所で「やや下回っている」とする比率が高い。すなわち、売上高といったシェアの拡大に関係のある指標において、他社よりも良い業績を上げた事業所は人数が増え、業績が他の事業所より悪い事業所は、人数が減っていると言える。

取引高が最もも多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみても、顕著な特徴はみられない

かつた。

(3) 同業種・同規模の事業所と比較した利益率－事業所の属性別にみる－

売上高について事業所の属性別にみると（第3-3-3表参照）。まず企業規模別にみると、10人以上30人未満で「やや上回っている」とする比率が高い。また、30人以上300人未満で「やや下回っている」とする比率が若干高い。10人未満では、「相当下回っている」とする比率が高い。

第3-3-3表 同業種・同規模の事業所と比較した利益率

		相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相当下回っている	わからぬ	不明	合計
	合計	21 2.6	155 19.0	233 28.6	177 21.7	77 9.5	122 15.0	29 3.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	1.4	14.0	23.8	19.6	14.0	22.4	4.9	100
	10人以上30人未満	2.9	24.7	30.1	18.4	7.9	13.4	2.5	100
	30人以上100人未満	3.8	16.3	29.7	24.7	11.3	12.6	1.7	100
	100人以上300人未満	2.5	19.0	30.6	24.8	5.8	12.4	5.0	100
	300人以上	0.0	21.1	29.8	22.8	3.5	19.3	3.5	100
	不明	0.0	13.3	13.3	20.0	13.3	13.3	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	4.8	26.2	23.8	11.9	4.8	26.2	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	20.8	37.5	16.7	8.3	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	28.6	25.0	21.4	10.7	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	4.8	16.8	22.2	25.7	10.2	15.6	4.8	100
	金属製品	2.1	17.0	33.0	20.2	9.6	16.0	2.1	100
	一般機械器具製造	2.5	21.9	31.9	20.0	8.1	12.5	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	2.4	25.6	28.0	25.6	6.1	9.8	2.4	100
	窯業・土石	0.0	12.8	23.1	25.6	10.3	25.6	2.6	100
	その他製造	1.1	22.7	25.0	22.7	12.5	6.8	9.1	100
	製造以外	1.1	6.7	37.8	18.9	12.2	21.1	2.2	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	3.6	23.6	29.9	19.4	7.4	12.9	3.2	100
	変わらない	0.0	11.2	31.0	23.3	13.8	17.2	3.4	100
	減少・低下した	0.7	7.9	22.3	28.8	14.4	20.9	5.0	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100
	増加・向上した	4.2	25.9	30.4	18.8	6.7	11.5	2.4	100
	変わらない	0.5	12.7	29.9	23.9	12.7	16.8	3.6	100
	減少・低下した	0.6	8.2	21.5	27.2	13.9	22.2	6.3	100
被保険者数変動率	不明	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	100
	15%以上の減少	1.6	14.9	25.9	21.6	10.6	20.8	4.7	100
	5~15%未満の減少	2.6	17.2	29.2	28.1	8.9	11.5	2.6	100
	−15%未満の増減	1.6	16.0	31.4	17.0	10.6	18.6	4.8	100
	5~15%の増加	3.7	31.7	30.5	22.0	6.1	6.1	0.0	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	6.2	28.9	27.8	18.6	8.2	7.2	3.1	100
	20%未満	1.6	20.5	28.6	23.2	8.1	15.1	2.7	100
	20%以上50%未満	2.8	18.0	30.6	23.6	9.5	14.4	1.1	100
	50%以上80%未満	2.6	20.5	28.5	22.5	13.9	9.3	2.6	100
	80%以上	3.4	20.0	26.9	18.9	8.0	21.1	1.7	100
	不明	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	10.5	73.7	100

業種別にみると、精密機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造で「やや上回っている」とする比率が高い。これらの業種では、経営状況がある程度良い状況にあると考えられる。逆に、鉄鋼・非鉄金属、窯業・土石では「やや下回っている」とする比率が高い。

現在の売上高や利益率の増減別にみると、同業種、同規模の事業所と比較した売上高と同じような傾向がみられる。すなわち、売上高が増加・向上した事業所で「やや上回っている」とする比率が高く、逆に、売上高が減少・低下した事業所で「やや下回っている」とする比率が高い。一般的に、売上高と利益率の動きは必ずしも一致しないが、回答企業では、シェアを拡大すると同時に、利益率の向上もみられるというパターンがあることがわかった。

被保険者数変動率別にみると、5%以上被保険者数が増加した事業所において、「やや上回っている」とする比率が高い。逆に5~15%以上減少した事業所では、「やや下回っている」とする比率が高い。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみても、顕著な傾向はみられない。

(4) 同業種・同規模の事業所と比較した労働生産性－事業所の属性別にみる－

労働生産性について事業所の属性別にみる(第3-3-4表参照)。まず企業規模別にみると、300人以上の比較的大きな企業と、10人以上30人未満の規模の企業で「やや上回っている」という比率が高いが、その他については、特に顕著な傾向は観察されない。

業種別にみると、精密機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造で「やや上回っている」とする比率が高い。これらの業種は、労働装備率(従業員一人当たり有形固定資産)が高く、事業所内のオートメーション化等が進んでいる可能性がある。したがって、これらの業種は、いわゆる構造不況業種と異なり、労働者一人当たりの生産高や利益率がある程度高い業種であると考えられる。逆に、輸送用機械器具製造では、「やや下回っている」とする比率が高い。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられる。売上高や利益率が増加・向上したとする事業所で「やや上回っている」とする比率が高い。これらの事業所では、売上高や利益率の増加などの経営の好転要因を、労働装備率の向上に結びつける投資に回すというような行動をしている可能性がある。ただし、被保険者数変動率別の結果をみると、被保険者数が5%以上増加した事業所において、「やや上回っている」とする比率が高い。すなわち、先ほどの労働装備率の向上を通じた労働生産性の向上以外に、労働生産性の向上に寄与するような労働者を増やしているという現象が一部の事業所でみられることがある。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所で「やや上回っている」とする比率が高い。すなわち、極めて下請的な性格が強い事業所において、労働生産性が高いという事実が明らかになった。親企業等の特定企業が保持する生産システムの内、労働生産性の向上に結びつくような何らかのノウハウが、垂直統合によって、末端の事業所レベルにも浸透している可能性がこの点から示唆される。

第3-3-4表 同業種・同規模の事業所と比較した労働生産性

		相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相当下回っている	わからぬ	不明	合計
	合計	17 2.1	182 22.4	263 32.3	159 19.5	46 5.7	118 14.5	29 3.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	2.8	16.8	24.5	22.4	7.0	22.4	4.2	100
	10人以上30人未満	2.5	29.7	31.8	17.6	5.4	10.5	2.5	100
	30人以上100人未満	1.3	19.2	35.6	22.2	6.7	13.0	2.1	100
	100人以上300人未満	3.3	16.5	35.5	22.3	3.3	14.0	5.0	100
	300人以上	0.0	33.3	36.8	5.3	1.8	19.3	3.5	100
	不明	0.0	13.3	20.0	13.3	13.3	13.3	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	35.7	11.9	14.3	4.8	23.8	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	20.8	37.5	29.2	0.0	12.5	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	39.3	35.7	3.6	7.1	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	1.8	22.2	29.9	21.0	4.8	15.0	5.4	100
	金属製品	1.1	17.0	38.3	22.3	3.2	16.0	2.1	100
	一般機械器具製造	2.5	25.6	33.1	17.5	6.3	12.5	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	26.8	34.1	19.5	4.9	12.2	2.4	100
	窯業・土石	0.0	20.5	28.2	15.4	7.7	25.6	2.6	100
	その他製造	4.5	18.2	29.5	22.7	11.4	4.5	9.1	100
	製造以外	1.1	12.2	38.9	21.1	4.4	20.0	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況:売上高	増加・向上した	2.5	27.0	34.0	16.5	4.1	12.6	3.2	100
	変わらない	0.9	11.2	31.9	25.9	12.1	14.7	3.4	100
	減少・低下した	1.4	13.7	26.6	25.2	6.5	21.6	5.0	100
	不明	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100	
現在の状況:利益率	増加・向上した	2.7	28.2	35.3	16.2	4.4	11.1	2.2	100
	変わらない	1.0	19.8	28.4	23.4	7.6	15.7	4.1	100
	減少・低下した	1.9	10.1	29.1	24.1	7.0	21.5	6.3	100
	不明	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	37.5	12.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	1.6	18.4	29.4	20.0	6.7	19.2	4.7	100
	5~15%未満の減少	2.1	18.8	34.9	23.4	5.2	12.5	3.1	100
	+ -5%未満の増減	0.0	17.6	34.0	20.2	5.9	18.1	4.3	100
	5~15%の増加	4.9	34.1	36.6	13.4	4.9	6.1	0.0	100
	15%以上の増加	5.2	39.2	27.8	14.4	4.1	6.2	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	0.5	20.0	35.7	20.5	6.5	14.6	2.2	100
	20%以上50%未満	2.5	20.1	34.2	22.9	5.6	13.7	1.1	100
	50%以上80%未満	2.0	25.8	34.4	17.9	7.9	9.3	2.6	100
	80%以上	3.4	28.0	26.3	16.0	3.4	20.6	2.3	100
	不明	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	10.5	73.7	100

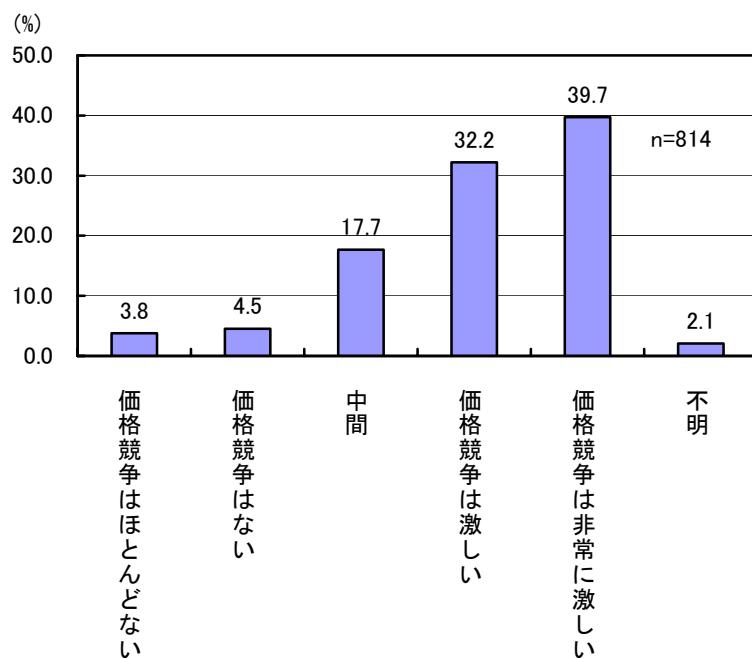
第4節 競争環境と事業所を取り巻く業界全体の業況

(1) 事業所の競争環境

ここでは、事業所を取り巻く様々な環境の内、競争環境と業界全体の最近の業況について概観する。本調査では、「製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争はどのような状況であったか」と質問している。価格競争はほとんど無いを1、価格競争は非常に激しいを5と尺度化して、回答をもとめた。まず全体の状況をみると(第3-4-1図参照)、「価格競争は非常に激しい」と回答した事業所が全体のほぼ4割に達する。また、「価格競争は激しい」もあわせると、全体の7割以上の事業所が競争は激しいと感じている事になる。雇用調整助成金受給のための計画提出後から現在まで、厳しい競争環境をくぐり抜けて、調査に回答した事業所は事業活動を継続したということになる。こうした競争状況について事業

所の属性別に以下ではみる（第3-4-2表参照）。

第3-4-1図 製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争（5段階評価）



まず、企業規模別にみると、300人以上の規模の大きな企業において、「価格競争は非常に激しい」とする比率が高い。また、規模が大きくなるほど、同比率は高まるという正の相関が観察される。規模の大きな企業になるほど厳しい競争にさらされてきたと言える。また、10人未満の零細企業では、「価格競争はほとんどない」とする比率がそれ以外の規模に比べて高い。

業種別にみると、精密機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造は、他の業種に比べて価格競争が激しいようだ。また、製造以外の業種は製造業一般に比べて、価格競争は比較的激しくないと言える。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられる。売上高や利益率が減少・低下したとする事業所で「価格競争は非常に激しい」とする比率が高い。これらの事業所では、利益率を下げることで価格競争に勝ち抜こうとしたり、そうした努力があつても結果的に売上高の減少に結びついている事業所があるものと考えられる。

被保険者数の変動率別にみても、顕著な傾向はみられなかった。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所において、競争環境が厳しいとする比率が若干低い。安定的な取引先があることが、こうした結果に結びついていると考えられる。

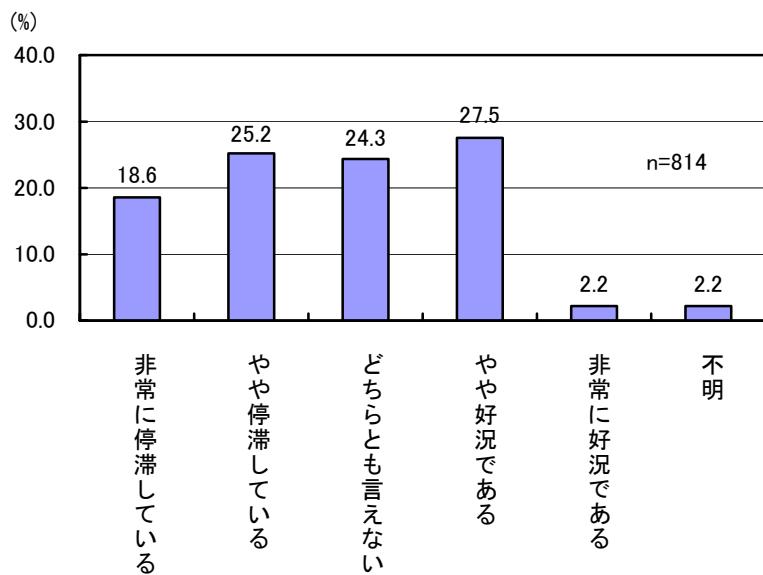
第3-4-2表 製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争

		価格競争 はほとんどない	価格競争 はない	中間	価格競争 は激しい	価格競争 は非常に 激しい	不明	合計
	合計	31 3.8	37 4.5	144 17.7	262 32.2	323 39.7	17 2.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	8.4	7.7	21.0	28.0	32.2	2.8	100
	10人以上30人未満	2.9	6.3	17.6	33.1	37.7	2.5	100
	30人以上100人未満	2.9	3.3	20.1	32.6	39.7	1.3	100
	100人以上300人未満	2.5	1.7	14.0	38.0	43.0	0.8	100
	300人以上	1.8	1.8	5.3	24.6	63.2	3.5	100
	不明	6.7	0.0	26.7	33.3	26.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	2.4	11.9	45.2	38.1	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	4.2	37.5	37.5	20.8	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	3.6	10.7	35.7	42.9	3.6	100
	電気機械器具製造	3.6	3.0	14.4	34.7	41.9	2.4	100
	金属製品	6.4	2.1	18.1	33.0	39.4	1.1	100
	一般機械器具製造	1.3	4.4	20.0	32.5	41.3	0.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	2.4	3.7	20.7	32.9	37.8	2.4	100
	窯業・土石	0.0	10.3	15.4	30.8	41.0	2.6	100
	その他製造	5.7	6.8	19.3	26.1	39.8	2.3	100
	製造以外	10.0	7.8	15.6	23.3	38.9	4.4	100
現在の状況:売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	3.6	4.5	19.2	32.2	38.1	2.3	100
	変わらない	6.0	4.3	12.1	39.7	36.2	1.7	100
	減少・低下した	2.9	5.0	16.5	25.2	48.9	1.4	100
現在の状況:利益率	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100
	増加・向上した	3.3	5.5	20.2	32.4	36.4	2.2	100
	変わらない	5.1	3.0	14.7	36.5	39.1	1.5	100
	減少・低下した	3.8	3.2	13.9	25.9	51.3	1.9	100
被保険者数変動率	不明	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	100
	15%以上の減少	3.1	4.3	18.4	31.4	41.2	1.6	100
	5~15%未満の減少	4.2	3.1	14.1	32.8	42.7	3.1	100
	+/-5%未満の増減	5.9	5.3	17.6	28.7	39.9	2.7	100
	5~15%の増加	1.2	8.5	19.5	34.1	35.4	1.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	3.1	3.1	21.6	38.1	33.0	1.0	100
	20%未満	1.6	3.8	17.3	35.1	41.6	0.5	100
	20%以上50%未満	4.2	4.2	18.0	31.3	41.9	0.4	100
	50%以上80%未満	4.0	3.3	15.2	34.4	39.1	4.0	100
	80%以上	5.7	7.4	20.0	30.3	34.9	1.7	100
	不明	0.0	0.0	15.8	15.8	36.8	31.6	100

(2) 事業所を取り巻く業界全体の業況

本調査では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、事業所の営む事業分野は、業界全体としてどのような状況であったか、「非常に停滞している」を1、「非常に好況である」を5として、5段階評価で回答してもらった。まず全体の概況をみると（第3-4-3図参照）、「非常に停滞している」「やや停滞している」の両方をあわせると4割以上の事業所が業界全体が停滞していると感じている。「非常に好況である」「やや好況である」をあわせると、約3割の事業所が業界が好況であると感じている。

第3-4-3図 業界全体の状況（5段階評価）



業界の業況について事業所の属性別にみる（第3-4-4表参照）。企業規模別にみると、100人以上の比較的大きな企業で、「やや好況である」とする比率が高く、10人未満の零細企業で「非常に停滞している」「やや停滞している」とする比率が高い。

業種別にみると、精密機械器具製造、輸送用機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造、一般機械器具製造、鉄鋼・非鉄金属が好況感が強く、逆に、窯業・土石、その他製造で停滞感が強い。業種によってかなり状況が違うことがこの結果からわかる。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられる。売上高や利益率が減少・低下したとする事業所で停滞感が強く、売上高や利益率が増加・向上した事業所で好況感が強い。

被保険者数の変動率別にみると、被保険者数の変動率と、業界の状況は相関していると考えられる。すなわち、被保険者数が減少した事業所では、停滞感が強く、被保険者数が増加した事業所では、好況感が強い。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所において、好況感が若干強い。

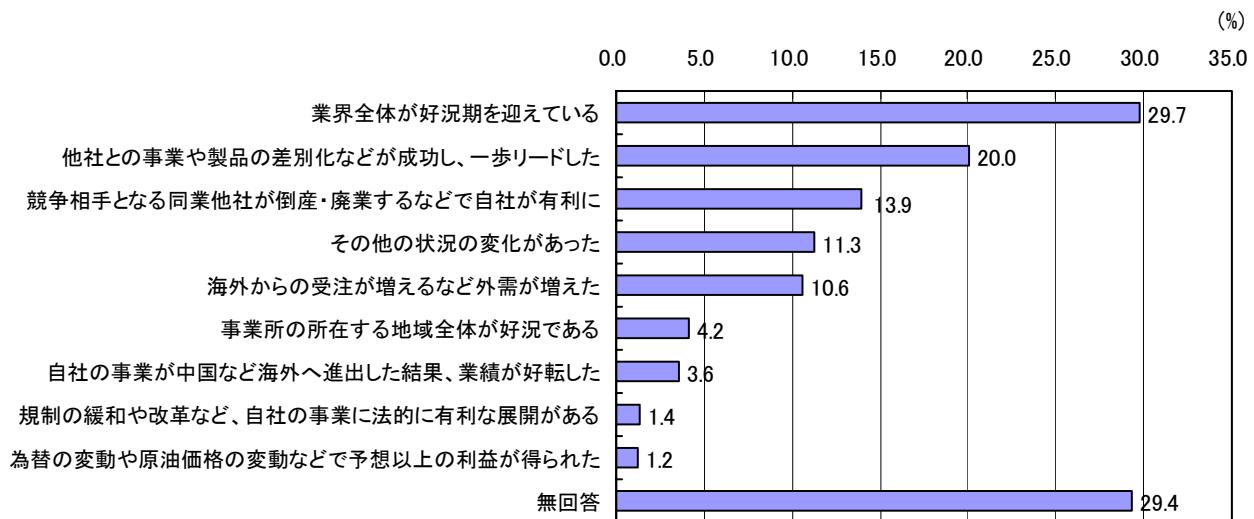
第3-4-4表 業界全体の状況

		非常に停滞している	やや停滞している	どちらとも言えない	やや好況である	非常に好況である	不明	合計
	合計	151 18.6	205 25.2	198 24.3	224 27.5	18 2.2	18 2.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	31.5	32.2	22.4	9.1	2.1	2.8	100
	10人以上30人未満	21.3	23.0	22.6	30.5	0.8	1.7	100
	30人以上100人未満	13.8	26.4	26.8	28.5	2.5	2.1	100
	100人以上300人未満	7.4	23.1	21.5	40.5	4.1	3.3	100
	300人以上	8.8	19.3	31.6	35.1	3.5	1.8	100
	不明	53.3	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	14.3	14.3	26.2	40.5	0.0	4.8	100
	輸送用機械器具製造	20.8	12.5	25.0	41.7	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	17.9	32.1	39.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	9.0	26.9	25.7	30.5	3.6	4.2	100
	金属製品	14.9	39.4	18.1	22.3	3.2	2.1	100
	一般機械器具製造	13.8	20.0	25.0	35.6	4.4	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	11.0	19.5	30.5	36.6	2.4	0.0	100
	窯業・土石	35.9	33.3	15.4	12.8	0.0	2.6	100
	その他製造	28.4	28.4	26.1	13.6	0.0	3.4	100
	製造以外	42.2	25.6	20.0	11.1	0.0	1.1	100
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
現在の状況: 売上高	増加・向上した	11.2	21.0	27.7	35.1	3.1	2.0	100
	変わらない	26.7	32.8	23.3	15.5	0.0	1.7	100
	減少・低下した	41.7	35.3	10.8	7.9	0.7	3.6	100
	不明	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	8.9	21.5	27.5	37.0	3.5	1.6	100
	変わらない	24.9	29.4	25.4	17.8	0.5	2.0	100
	減少・低下した	38.6	30.4	12.7	13.3	0.6	4.4	100
	不明	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	25.1	29.8	22.0	18.8	2.0	2.4	100
	5~15%未満の減少	19.8	27.6	26.0	23.4	0.5	2.6	100
	+ -5%未満の増減	18.1	27.1	23.9	25.5	3.2	2.1	100
	5~15%の増加	9.8	14.6	20.7	51.2	3.7	0.0	100
	15%以上の増加	7.2	13.4	30.9	42.3	3.1	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	20.5	27.6	23.8	24.3	2.7	1.1	100
	20%以上50%未満	18.7	26.8	23.9	28.2	0.7	1.8	100
	50%以上80%未満	15.9	23.2	28.5	27.8	2.6	2.0	100
	80%以上	17.1	22.9	24.0	31.4	4.0	0.6	100
	不明	31.6	15.8	5.3	10.5	0.0	36.8	100

(3) 計画提出時から現在までの事業所を取り巻く経済・社会環境の変化

計画提出時から現在に至るまで、事業所はどのような経済・社会環境の変化を経験したかをここではみる(第3-4-5図参照)。まず全体をみると、「業界全体が好況期を迎えていた」が29.7%と最も指摘率が高い。3割程度の雇用調整助成金受給事業所が事業活動が続けられた背景には、こうした業界全体が好況を迎えていたという事情があったといえる。また、「海外からの受注が増えるなど外需が増えた」事業所も10%程度あった。さらに、「競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどで自社が有利に」なったとする事業所も14%程度あり、不況下で運不運がわかったケースであると言える。

第3-4-5図 事業所を取り巻く経済・社会環境の変化（複数回答）



しかし、以上のような他力本願的な場合だけではなく、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一步リードした」とする事業所も20%あった。雇用調整助成金を受給せざるを得ないような厳しい環境下においても、諦めずに努力や挑戦を続けた結果が実っている事業所が相当数含まれているのである。

事業所が経験した経済社会環境の変化について、事業所の属性別にみる（第3-4-6表参照）。まず企業規模別にみると、比較的大きな企業で、「業界全体が好況期を迎える」とする比率が高い。規模の小さな企業、とりわけ下請的な性格の強い企業では、景況の変化が親企業等から発注を通して実感されるため、景気の変動には、規模の大きな企業ほど敏感でない可能性がある。また300人以上の規模の大きな企業は、「海外からの受注が増えるなど外需が増えた」や「自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した」などいわゆるグローバル化に成功したとする比率が高い。30人以上100人未満の企業と、300人以上の企業では、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一步リードした」とする比率が高い。30人以上100人未満という比較的小さな企業でもこうした努力が成功に結びついている。10人未満の零細企業では、「競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどで自社が有利に」なったとする比率が若干高い。

業種別にみると、輸送用機械器具製造、一般機械器具製造、鉄鋼・非鉄金属では、「業界全体が好況期を迎える」とする比率が高い。輸送用機械器具製造では、「事業所の所在する地域全体が好況である」の比率も高く、例えば名古屋を中心とした自動車産業が集積している地域において、業界全体と地域が同時に好況を迎えていたといった状況下にある輸送用機械器具製造の事業所が本調査の回答事業所に含まれていると考えられる。電子デバイス・情報通信機器製造では、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一步リードした」とする比率が高い。

第3-4-6表 事業所を取り巻く経済・社会環境の変化

		一歩別社 歩別社 リ化と との事 しが業 た成や 功製 し品 の	業界全 ての体 が好 況期 を迎	全事 業が所 好の 況所 で在 ある 地 域	ど社 競 争 自倒相 好進事 社産手 が・と 有廢な 利業の にす同 業な他	業海自 績外社 がへの 好進事 出業 社が 転出業 した中 結果な ど	る海 外か 外需 が受 増注 えが た増 え	の為 利替 益動の がな 得ど らで や れ予 原想 油以 価上 格	にど 利自 緩和 展の 開事 や が業 改 あに革 る法 的	あ そ の た 他 の 状 況 の 変 化 が	無 回 答	合 計
	合計	163 20.0	242 29.7	34 4.2	113 13.9	29 3.6	86 10.6	10 1.2	11 1.4	92 11.3	239 29.4	814 100
会社全体の 従業員数	10人未満	9.8	17.5	6.3	17.5	0.0	1.4	0.0	2.8	11.2	44.1	100
	10人以上30人未満	19.2	27.2	4.2	14.6	0.8	5.0	0.4	0.8	11.3	33.1	100
	30人以上100人未満	28.0	31.4	2.9	13.0	4.6	14.2	1.3	0.4	12.1	23.0	100
	100人以上300人未満	17.4	42.1	4.1	9.9	6.6	17.4	2.5	3.3	11.6	21.5	100
	300人以上	26.3	38.6	3.5	12.3	14.0	28.1	3.5	0.0	8.8	15.8	100
	不明	0.0	26.7	6.7	20.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	46.7	100
産業分類	精密機械器具製造	31.0	23.8	4.8	14.3	4.8	11.9	2.4	0.0	9.5	26.2	100
	輸送用機械器具製造	25.0	45.8	12.5	4.2	4.2	8.3	0.0	16.7	4.2	16.7	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	32.1	0.0	17.9	3.6	14.3	0.0	3.6	3.6	21.4	100
	電気機械器具製造	18.6	32.9	4.8	11.4	6.0	12.0	1.2	0.0	12.0	27.5	100
	金属製品	18.1	26.6	3.2	10.6	3.2	8.5	0.0	0.0	5.3	42.6	100
	一般機械器具製造	16.9	42.5	7.5	10.6	3.1	15.6	1.3	1.9	10.6	18.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	25.6	39.0	2.4	19.5	3.7	8.5	4.9	0.0	12.2	22.0	100
	窯業・土石	12.8	12.8	0.0	15.4	0.0	12.8	0.0	0.0	17.9	46.2	100
	その他製造	22.7	14.8	3.4	25.0	3.4	8.0	1.1	1.1	15.9	28.4	100
現在の状 況:売上高	製造以外	13.3	15.6	1.1	12.2	1.1	3.3	0.0	2.2	14.4	45.6	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	25.5	39.2	4.3	14.7	4.5	13.5	1.4	1.1	9.9	18.7	100
	変わらない	5.2	12.9	6.0	12.1	2.6	4.3	0.0	1.7	12.9	53.4	100
現在の状 況:利益率	減少・低下した	10.8	6.5	2.2	12.2	0.7	4.3	0.7	2.2	15.8	51.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	100	
	増加・向上した	26.6	41.0	4.2	14.4	5.1	14.2	1.3	1.3	10.0	17.1	100
	変わらない	16.2	21.3	5.1	14.2	3.0	8.6	1.0	1.5	11.2	37.6	100
被保険者数 変動率	減少・低下した	7.0	8.9	2.5	12.0	0.0	2.5	0.6	1.3	15.2	53.8	100
	不明	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	37.5	100
	15%以上の減少	13.3	20.4	2.4	14.5	3.9	8.2	1.2	0.8	12.2	38.0	100
	5~15%未満の減少	21.4	28.1	2.1	10.4	5.2	11.5	2.1	0.0	16.7	29.2	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	+ -5%未満の増減	22.9	31.9	5.9	16.5	2.7	9.6	1.1	3.2	4.8	30.9	100
	5~15%の増加	23.2	46.3	4.9	12.2	3.7	17.1	1.2	2.4	11.0	15.9	100
	15%以上の増加	26.8	39.2	9.3	15.5	1.0	11.3	0.0	1.0	11.3	15.5	100
	不明	0.0	10.5	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	15.8	63.2	100
20%未満	24.3	31.9	2.2	14.1	5.9	17.8	1.1	1.1	11.4	21.6	100	
20%以上50%未満	23.9	27.1	3.9	18.0	4.6	9.2	1.4	1.8	8.5	30.3	100	
50%以上80%未満	17.9	27.2	4.6	13.2	2.0	6.6	1.3	0.7	15.9	30.5	100	
80%以上	13.1	36.0	6.9	8.6	0.6	9.1	1.1	1.7	11.4	31.4	100	
不明	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	15.8	63.2	100	

売上高や利益率の増減別にみると、同じような傾向がみられる。すなわち、売上高や利益率が増加・向上した事業所で、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一步リードした」、「業界全体が好況期を迎えている」「海外からの受注が増えるなど外需が増えた」の比率が高い。

被保険者数変動率別にみると、15%以上増加した事業所で、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一步リードした」、「業界全体が好況期を迎えている」とする比率が高い。業界の好況や競争優位が、被保険者数の増加に結びついている可能性がある。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみても、顕著な特徴はみられなかった。

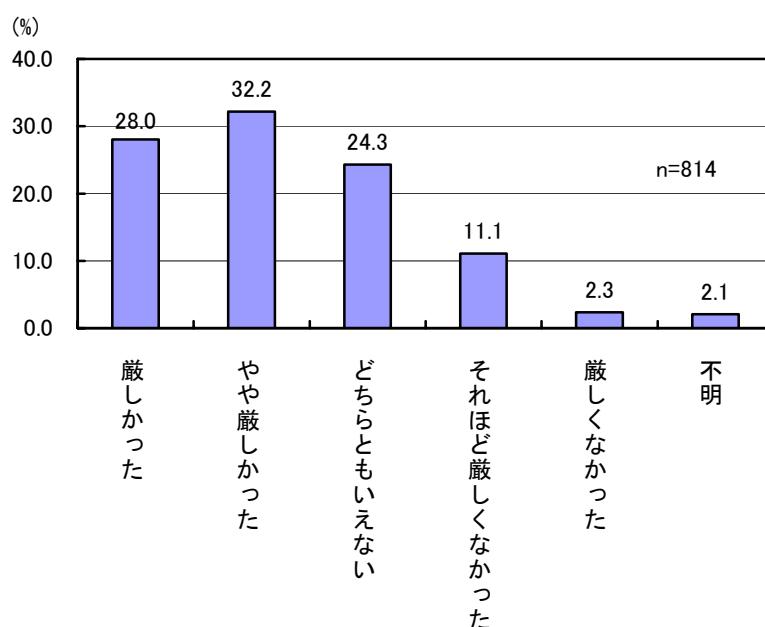
第5節 資金繰りの状況と今後の経営見通し

(1) 資金繰りの状況

ここでは、計画提出後から現在までの事業所の資金繰りの状況と経営見通しについて概観する。まず、資金繰りの状況について全体でみる（第3-5-1図参照）。ちなみに1企業1事業所の企業と、本社事業所に限定して集計したが結果はほぼ同じであった。

回答をみると、「厳しかった」と「やや厳しかった」をあわせると、合計で約6割の企業が計画提出後から現在までの資金繰りの状況を厳しかったと感じている。「厳しくなかった」「それほど厳しくなかった」を合計しても、15%に満たない数値であり、資金繰りの面においては、多くの事業所がかなりの苦境に立たされていたと言えよう。

第3-5-1図 資金繰りの状況



資金繰りの状況について、事業所の属性別にみる（第3-5-2表参照）。企業規模別にみると、10人未満の零細企業で、「厳しかった」とする比率が高く、逆に300人以上の規模の大きな企業では、「厳しかった」とする比率は低い。規模の大きさが明暗をはっきりと分けていく。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造、窯業・土石では、「厳しかった」「やや厳しかった」とする比率が低く、「それほど厳しくなかった」「厳しくなかった」という比率が高いなど、資金繰りにおいては、他の業種に比べて、恵まれていたと言える。また、輸送用機械器具製造や鉄鋼・非鉄金属も、資金繰りの上ではやや恵まれているようだ。逆に、製造業に比べると、製造以外の業種では、資金繰りがかなり厳しかったようだ。

第3-5-2表 資金繰りの状況

		厳しかった	やや厳しかった	どちらともいえない	それほど厳しくなかった	厳しくなかった	不明	合計
	合計	228 28.0	262 32.2	198 24.3	90 11.1	19 2.3	17 2.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	40.6	33.6	11.2	11.9	0.0	2.8	100
	10人以上30人未満	24.7	31.4	23.8	13.8	4.6	1.7	100
	30人以上100人未満	28.9	31.8	25.9	10.0	2.1	1.3	100
	100人以上300人未満	22.3	33.9	28.1	9.9	2.5	3.3	100
	300人以上	14.0	26.3	49.1	7.0	0.0	3.5	100
	不明	46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	26.2	35.7	31.0	4.8	2.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	41.7	20.8	20.8	16.7	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	28.6	32.1	17.9	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	32.3	32.3	21.6	8.4	1.8	3.6	100
	金属製品	29.8	34.0	21.3	9.6	3.2	2.1	100
	一般機械器具製造	30.0	30.0	25.6	9.4	3.1	1.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	17.1	30.5	30.5	18.3	2.4	1.2	100
	窯業・土石	20.5	28.2	17.9	17.9	7.7	7.7	100
	その他製造	23.9	35.2	26.1	12.5	0.0	2.3	100
	製造以外	31.1	36.7	21.1	8.9	2.2	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	25.9	32.7	24.8	12.1	2.3	2.2	100
	変わらない	27.6	31.0	29.3	8.6	1.7	1.7	100
	減少・低下した	36.0	30.9	18.7	9.4	2.9	2.2	100
	不明	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	25.3	32.4	25.5	13.1	2.0	1.8	100
	変わらない	26.9	33.0	24.9	10.2	2.5	2.5	100
	減少・低下した	35.4	30.4	21.5	7.0	3.2	2.5	100
	不明	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	34.1	32.9	19.2	9.4	2.0	2.4	100
	5~15%未満の減少	24.5	28.1	30.2	12.5	2.1	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	29.3	33.0	21.3	12.8	2.1	1.6	100
	5~15%の増加	23.2	35.4	29.3	8.5	2.4	1.2	100
	15%以上の増加	20.6	34.0	27.8	11.3	4.1	2.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	25.9	32.4	24.9	12.4	2.7	1.6	100
	20%以上50%未満	27.5	35.6	24.3	10.2	1.8	0.7	100
	50%以上80%未満	27.8	31.1	23.8	11.9	3.3	2.0	100
	80%以上	30.3	29.7	26.3	10.9	2.3	0.6	100
	不明	36.8	10.5	5.3	5.3	0.0	42.1	100

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられ、売上高や利益率が減少・低下したとする事業所で資金繰りが厳しい状況である比率が高い。

被保険者数変動率別にみると、15%以上減少した事業所で、資金繰りが厳しい状況である比率が若干高い。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみても、顕著な傾向はみられなかった。

(2) 今後の経営見通し

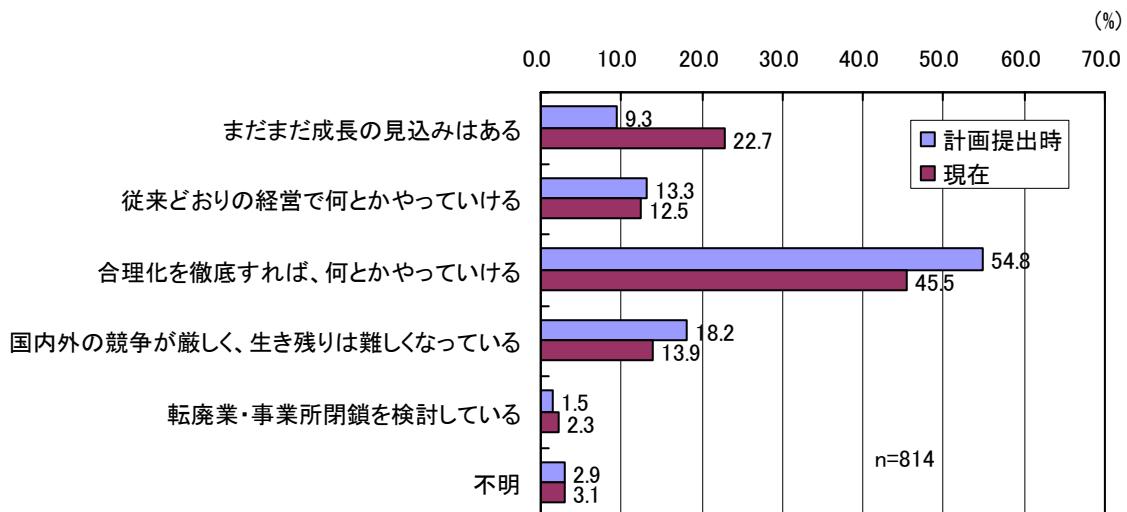
ア. 計画提出時と現在の二時点での経営見通し

事業所の経営見通しについて、①計画提出時と②現在について二時点で今後の見通しにつ

いて質問した。全体の概況についてまず計画提出時からみると（第3-5-3図参照）、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする事業所が54.8%と最も多い。「従来通りの経営で何とかやっていける」事業所は13.3%、「まだまだ成長の見込みはある」とする事業所も9.3%あった。つまり、雇用調整助成金受給のための計画提出時に、完全に死に体になつた事業所ではない事業所が合計で7割強に達するのである。厳しい状態の事業所をみると、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」が18.2%、「転廃業・事業所閉鎖を検討している」は、わずかに1.5%に過ぎない。競争環境が厳しくなっていることは前述した通りであり、「国内外の競争が厳しく、生き残りが難しくなっている」事業所でもその後の経営努力や、景気が上向くことで結果的に生き残ったと考えられる。

次に、現在についてみると、全体の傾向としては、計画提出時と同じような傾向がある。ただ一点注目すべき変化として、「まだまだ成長の見込みはある」が22.7%と、計画提出時から10ポイント以上比率が高くなっていることである。一時的な景気の悪化や経営状態の悪化を乗り越えて、今後については、成長の見込みがあると考える事業所が増加しているとすれば、雇用調整助成金はこの点において大きな役割を果たしたと言える。

第3-5-3図 雇用調整助成金受給のための経営見通し



イ. 計画提出時の経営見通し－属性別にみる－

計画提出時の経営見通しについてここでは事業所の基本的属性別にみる（第3-5-4表参照）。企業規模別にみると、100人以上300人未満では、「合理化を徹底すればなんとかやっていける」とする比率が高い。またこの規模では、「従来通りの経営で何とかやっていける」とする比率が低いため、計画提出時点での合理化の要請はかなり強かったと思われる。10人未満では、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」の指摘率が高い。小零細企業の一部では、かなり厳しい競争状態にさらされており、経営的にもかなりの行き詰まり

を感じているという状況下で、雇用調整助成金の受給を申請したものと考えられる。

業種別にみると、やはり成長性が高い IT 関連の電子デバイス・情報通信機器製造で「まだまだ成長の見込みはある」とする比率が高い。この業種が飛び抜けて高いだけで、目立って「成長の見込みはある」とする比率が高い業種はみられない。金属製品で「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする比率が高い。また、精密機械器具製造では、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする比率がある程度高い一方で、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」とする比率も高い。同じ精密機械器具製造でも、事業所によってかなり経営状況に違いがあると考えられる。

第 3-5-4 表 計画提出時の今後の経営見通し

		まだまだ成長の見込みはある	従来どおりの経営で何とかやっていける	合理化を徹底すれば、何とかやっていける	国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	転廃業・事業所閉鎖を検討している	不明	合計
	合計	76 9.3	108 13.3	446 54.8	148 18.2	12 1.5	24 2.9	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	7.7	17.5	44.1	23.8	2.1	4.9	100
	10人以上30人未満	10.0	15.9	51.5	18.4	1.3	2.9	100
	30人以上100人未満	9.6	11.3	59.8	16.7	0.8	1.7	100
	100人以上300人未満	9.9	7.4	64.5	14.0	0.8	3.3	100
	300人以上	10.5	12.3	54.4	17.5	1.8	3.5	100
	不明	0.0	13.3	53.3	20.0	13.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	4.8	59.5	23.8	2.4	2.4	100
	輸送用機械器具製造	8.3	16.7	50.0	20.8	0.0	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	0.0	53.6	10.7	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	13.8	12.6	47.3	19.2	1.2	6.0	100
	金属製品	3.2	8.5	67.0	16.0	1.1	4.3	100
	一般機械器具製造	7.5	13.1	54.4	20.6	1.9	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	18.3	57.3	17.1	2.4	0.0	100
	窯業・土石	7.7	10.3	61.5	15.4	2.6	2.6	100
	その他製造	8.0	22.7	48.9	17.0	1.1	2.3	100
	製造以外	10.0	14.4	56.7	16.7	1.1	1.1	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	11.3	12.1	54.7	17.4	1.4	3.1	100
	変わらない	5.2	17.2	51.7	22.4	1.7	1.7	100
	減少・低下した	4.3	15.1	58.3	17.3	1.4	3.6	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100
	増加・向上した	12.0	12.9	55.4	15.5	1.3	2.9	100
	変わらない	9.1	13.7	50.8	23.4	0.5	2.5	100
	減少・低下した	1.9	14.6	58.9	18.4	2.5	3.8	100
被保険者数変動率	不明	12.5	0.0	37.5	37.5	12.5	0.0	100
	15%以上の減少	5.9	9.4	54.9	23.1	3.5	3.1	100
	5~15%未満の減少	10.4	12.0	62.0	14.1	0.0	1.6	100
	+/-5%未満の増減	10.6	16.5	52.1	16.0	1.1	3.7	100
	5~15%の増加	7.3	17.1	52.4	19.5	1.2	2.4	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	15.5	16.5	47.4	16.5	0.0	4.1	100
	20%未満	8.1	9.2	62.7	16.2	2.2	1.6	100
	20%以上50%未満	8.8	12.0	57.4	18.7	1.1	2.1	100
	50%以上80%未満	6.0	17.9	51.7	19.2	2.0	3.3	100
	80%以上	14.3	17.1	48.0	18.3	0.6	1.7	100
	不明	10.5	0.0	26.3	21.1	5.3	36.8	100

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられ、売上高や利益率が増加・向上したとする事業所で「まだまだ成長の見込みがある」とする比率が若干高い。シェアの拡大と同時に利益率も増加している事業所で、計画提出時点では、より明るい見通しを持っていた可能性が高いということになる。

被保険者数の変動率別にみると、15%以上増加した事業所で、「まだまだ成長の見込みがある」とする比率が高い。計画提出時の見通し通り、経営状況が好転し、雇用者の拡大につながっている可能性がある。

被保険者数が5~15%減少した事業所では、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」という比率が高く、被保険者数が15%以上増加した事業所では、同比率が低い。すなわち、被保険者数が5~15%減少した事業所では、合理化の一環として、人員削減を行った可能性が高いと言える。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所で、「まだまだ成長の見込みがある」とする比率が高い。また、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合が低くなるほど、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする比率が高くなるという相関が観察された。

ウ. 現在の経営見通し－属性別にみると

現在における今後の経営見通しについてここではみる（第3-5-5表参照）。企業規模別にみると、300人以上で、「まだまだ成長の見込みはある」とする比率が38.6%と群を抜いて高い。30人以上100人未満では、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」という比率が他の規模と比べて高い。この規模の企業では、今後についても合理化を継続する可能性が高いが、合理化の内容が人員削減かどうかについてはここでは明らかになっていない。10人未満の零細企業では、「従来どおりの経営で何とかやっていける」とする比率が高い一方で、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」の指摘率が高いなど二極化が進んでいる可能性がある。

業種別にみると、輸送用機械器具製造や電子デバイス・情報通信機器製造で「まだまだ成長の見込みがある」とする比率が高い。金属製品では、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」という比率が他の業種と比べて高い。精密機械器具製造や製造以外では、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」とする比率が高い。特に精密機械器具製造は、中国等アジア諸国の競争の激化を受けて、かなり厳しい状況にあることがこの結果から予想される。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられ、売上高や利益率が増加・向上したとする事業所で「まだまだ成長の見込みがある」とする比率が若干高い。これは計画提出時点の傾向とも一致している。また、売上高ならびに利益率が減少・低下した事業所では、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」とする比率が高い。

やはり現時点での経営業績の悪化は将来の見通しに暗い影を落としていると言える。

第3-5-5表 現在における今後の経営見通し

		まだ成長の見込みはある	従来どおりの経営で何とかやっていける	合理化を徹底すれば、何とかやっていける	国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	転廃業・事業所閉鎖を検討している	不明	合計
	合計	185 22.7	102 12.5	370 45.5	113 13.9	19 2.3	25 3.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	10.5	17.5	36.4	23.8	7.0	4.9	100
	10人以上30人未満	24.7	13.8	44.4	12.6	2.9	1.7	100
	30人以上100人未満	23.4	11.7	51.5	11.3	0.4	1.7	100
	100人以上300人未満	27.3	7.4	49.6	13.2	0.0	2.5	100
	300人以上	38.6	7.0	38.6	10.5	1.8	3.5	100
	不明	0.0	20.0	46.7	0.0	0.0	33.3	100
産業分類	精密機械器具製造	21.4	9.5	47.6	19.0	2.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	37.5	16.7	20.8	16.7	8.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	3.6	46.4	10.7	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	26.9	8.4	43.1	14.4	0.6	6.6	100
	金属製品	12.8	12.8	58.5	8.5	3.2	4.3	100
	一般機械器具製造	25.6	14.4	44.4	10.0	2.5	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.7	17.1	46.3	12.2	3.7	0.0	100
	窯業・土石	17.9	7.7	53.8	15.4	2.6	2.6	100
	その他製造	23.9	12.5	40.9	14.8	3.4	4.5	100
	製造以外	14.4	17.8	43.3	23.3	1.1	0.0	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	27.9	13.5	44.1	10.6	1.3	2.7	100
	変わらない	12.9	15.5	51.7	11.2	6.0	2.6	100
	減少・低下した	10.1	6.5	46.0	28.8	3.6	5.0	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100
	増加・向上した	29.3	12.6	45.0	10.2	1.1	1.8	100
	変わらない	18.3	17.8	43.7	13.2	4.1	3.0	100
	減少・低下した	10.1	5.7	48.7	25.3	3.8	6.3	100
被保険者数変動率	不明	12.5	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	100
	15%以上の減少	17.3	7.8	47.8	17.3	5.5	4.3	100
	5~15%未満の減少	22.4	8.9	53.6	14.1	0.0	1.0	100
	+/-5%未満の増減	22.9	18.6	39.4	12.8	2.1	4.3	100
	5~15%の増加	30.5	14.6	41.5	11.0	1.2	1.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	30.9	18.6	38.1	9.3	0.0	3.1	100
	20%未満	23.2	9.2	54.6	9.2	2.2	1.6	100
	20%以上50%未満	28.9	12.3	41.2	12.7	3.5	1.4	100
	50%以上80%未満	19.2	13.9	47.0	15.2	2.0	2.6	100
	80%以上	16.0	16.6	44.6	20.0	1.1	1.7	100
	不明	15.8	0.0	15.8	10.5	0.0	57.9	100

被保険者数の変動率別にみると、5%以上の増加がみられた事業所で、「まだ成長の見込みはある」とする比率が高い。また、5~15%未満の減少がみられた事業所で、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする比率が高い。計画提出時の見通しにおいて、被保険者数が5~15%減少した事業所では、同様に「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする比率が高く、被保険者数が減少した事業所では、更なる合理化に取り組む可能性が高いが、この合理化の内容が人員削減かどうかは本設問では明らかにならない。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、50%未満の事業所において、「まだまだ成長の見込みはある」とする比率が高い。逆に80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所においては、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」とする比率が高い。

エ. 計画提出時の経営見通し別の現在の経営見通しどのように変化したか—

ここでは、計画提出時の経営見通し別に、現在の経営見通しをみる（第3-5-6表参照）。この分析のねらいは、計画提出時の経営見通しがその後どのように変化したのかを把握することにある。

計画提出時に「まだまだ成長の見込みがある」とする事業所は、現在においても堅調である。計画提出時に「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする事業所は、約6割弱が今後においても「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」と考えており、2割弱が「まだまだ成長の見込みがある」と考えている。このように、厳しい経営環境を合理化によって堪え忍んだ事業所のうち、2割が現在においては、成長を見込めるような事業所に変革しているのである。

また、計画提出時に「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」とする事業所のうち半数弱が「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」と現在は考えているなど、雇用調整助成金が一時的な景気の変動や産業構造の変動、その他の経済上の理由により、事業所において、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を対象に支給されるという理念を達成する形で機能しているという一つの証拠となっていることがこの結果からわかる。

第3-5-6表 計画提出時の経営見通しと現在の経営見通しのクロス表

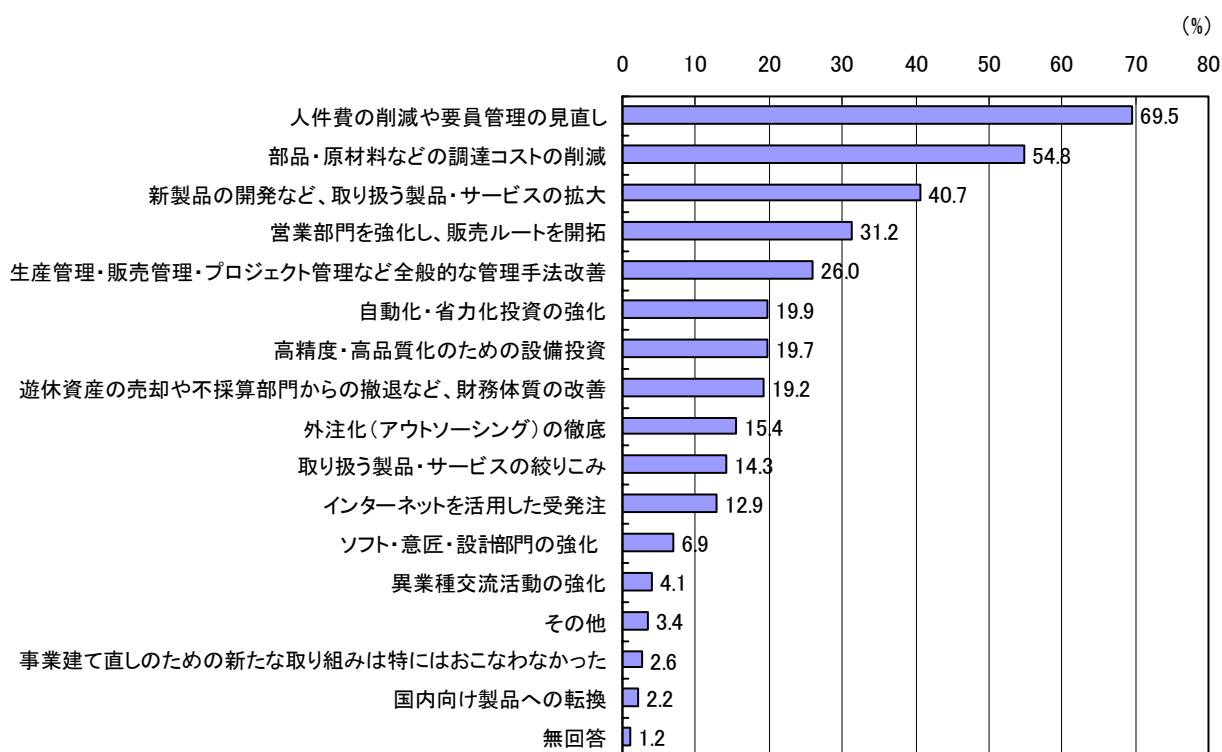
		現在の経営見通し						
		まだまだ成長の見込みはある	従来どおりの経営で何とかやっていける	合理化を徹底すれば、何とかやっていける	国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	転廃業・事業所閉鎖を検討している	不明	度数
	合計	148 22.3	85 12.8	301 45.3	98 14.7	16 2.4	17 2.6	665 100
経計 當計 見提 通出 し時 の	まだまだ成長の見込みはある	68.3	11.7	13.3	6.7	0.0	0.0	60
	従来どおりの経営で何とかやっていける	21.1	42.2	21.1	13.3	2.2	0.0	90
	合理化を徹底すれば、何とかやっていける	19.9	8.8	58.0	10.5	1.9	0.8	362
	国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	9.4	4.7	45.7	33.9	4.7	1.6	127
	転廃業・事業所閉鎖を検討している	0.0	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	9
	不明	23.5	0.0	11.8	0.0	0.0	64.7	17

第6節 現在までの経営立て直し策

(1) 計画提出時から現在までに新たに取り組んだ経営立て直し策

雇用調整助成金受給事業所が、計画提出時から現在に至るまでの間に、どのような新たな経営立て直し策を実施したかをここでは概観する。まず全体をみると（第3-6-1図参照）、「人件費の削減や要員管理の見直し」に新たに取り組んだ事業所が7割近くある。雇用調整助成金は失業を予防することが目的であるという前提に立つと、ネガティブな結果であると考えられるかもしれない。しかし、人件費の削減の方法は人員削減とイコールではない上に、要員管理の見直しの結果、事業所内の従業員の要員配置がより最適なものに近づいたとも考えられるので、この結果の解釈には注意が必要である。

第3-6-1図 事業を立て直すための新たな取り組み（複数回答）



2番目に指摘率が高かったのが、「部品・原材料などの調達コストの削減」であり、54.8%の企業がこれに取り組んでいる。3番目に指摘率が高かったのが「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」に40.7%の事業所が取り組んでいる。コストの削減といった受動的な経営立て直し策だけでなく、積極的な攻めに回るような経営立て直し策に、比較的多くの事業所が取り組んだことになる。4番目に指摘率が高かったのが「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」であり、31.2%の事業所がこれに取り組んでいる。これまでの分析の中で、特定の取引先への依存度が高い事業所が多くあることが指摘されているが、そうした中

においても、新たな販路、顧客の拡大を狙って営業部門を強化するといった取り組みをした事業所が約3割もあったことになる。5番目に指摘率が高かったのが、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手段改善」である。

以上あげた以外の施策についても、積極的に取り組んでいると考えられる。選択肢で用意した15個の施策について1事業所あたり平均いくつの取り組みをしているのかを計算したところ（第3-6-2表参照）、全体平均では、3.4個となった。これを企業規模別にみると、規模が大きくなるほど平均値が大きくなるという正の相関が観察される。300人以上では、平均5個の経営立て直し策に取り組んでいる。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造で4.5個、精密機械器具製造で4.0個であった。これらの業種では経営の立て直しに積極的であったと考えられる。

第3-6-2表 事業所が取り組んだ経営立て直し策の数（平均値）

		平均値	最大値	標準偏差	N
	合計	3.4	12	2.0	814
会社全体の従業員数	10人未満	2.2	8	1.5	143
	10人以上30人未満	2.9	9	1.6	239
	30人以上100人未満	3.9	12	1.9	239
	100人以上300人未満	4.5	10	2.0	121
	300人以上	5.0	11	2.7	57
	不明	2.2	5	1.1	15
産業分類	精密機械器具製造	4.0	11	2.2	42
	輸送用機械器具製造	3.0	5	1.4	24
	電子デバイス・情報通信機器製造	4.5	9	2.7	28
	電気機械器具製造	3.7	12	2.1	167
	金属製品	3.3	9	1.8	94
	一般機械器具製造	3.5	10	2.0	160
	鉄鋼・非鉄金属	3.4	9	1.9	82
	窯業・土石	2.9	9	1.7	39
	その他製造	3.6	10	2.2	88
	製造以外	2.8	8	1.7	90
現在の状況：売上高	不明	.	.	.	0
	増加・向上した	3.6	12	2.1	556
	変わらない	3.1	9	1.7	116
	減少・低下した	3.2	10	2.0	139
	不明	4.7	7	2.1	3
現在の状況：利益率	増加・向上した	3.8	12	2.1	451
	変わらない	3.2	11	1.9	197
	減少・低下した	2.9	8	1.6	158
	不明	2.5	7	2.2	8
	15%以上の減少	3.4	12	2.1	255
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	3.6	10	2.1	192
	+/-5%未満の増減	3.3	11	2.1	188
	5～15%の増加	3.7	11	1.8	82
	15%以上の増加	3.3	8	1.8	97
	20%未満	3.4	12	2.0	814
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%以上50%未満	3.8	11	2.0	185
	50%以上80%未満	3.7	11	2.1	284
	80%以上	3.3	12	1.9	151
	不明	2.9	9	1.8	175

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられ、売上高や利益率が増加・向上したとする事業所で平均値が若干高い数値になっている。

(2) 経営立て直し策－属性別にみると－

ここでは、計画提出時から現在までに取り組んだ経営立て直し策について、事業所の属性別にみると（第3-6-3表参照）。まず企業規模別にみると、多くの項目で、規模が大きくなるほど指摘率が高まるという正の相関が観察される。これについては、第3-6-2表の平均値の結果を裏付けている。逆に、小零細企業においては、取り組み可能かどうかの可能性を考慮すれば、ある程度限界があるのは前提になるが、経営立て直しに積極的に取り組んで良いとも考えられ、小零細企業のこうした課題について検討する必要性が示唆される。ただし、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」に注目してみると、300人以上よりも、30人以上300人未満層での指摘率が高い。計画提出時から現在までの間で、こうした中規模の企業で取り組まれた課題であったことがこの結果からわかる。

業種別にみると、精密機械器具製造で「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」をはじめ、多くの項目で指摘率が高いという、やはり第3-6-2表でみた傾向を裏付けする結果となっている。また、同じ経営立て直し策でも「部品・原材料などの調達コストの削減」など、業種に共通する優先課題のものと、業種固有の事情を反映しているものがあることがわかる。

売上高の増減別にみると、売上高が増加・向上した層では、「自動化・省力化投資の強化」「高精度・高品質化のための設備投資」といった、投資による生産性の向上が図られる施策や、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法改善」や「外注化（アウトソーシング）の徹底」などソフト面や業務の見直しでの生産性の向上に関わる施策に関する指摘率が高かった。こうした実効性の高い経営努力が売上高を向上させたのかもしれない。

利益率の増減別にみても、売上高の増減別にみた時と同じような傾向がみられる。ただし、利益率の方は「遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善」、「部品・原材料などの調達コストの削減」、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」、「取り扱う製品・サービスの絞りこみ」などの施策で、利益率が増加・向上した事業所での指摘率が高くなっている。つまり、シェアの拡大だけではなく、利益を大きくしようとするより緻密で、幅広い経営努力が必要になるのであり、こうした様々な施策への注力の結果、利益が増加している可能性がこの結果から示唆される。

被保険者数の増減別にみると、15%以上減少した事業所において、「人件費の削減や要員管理の見直し」をしたとする比率が高い。また、「遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善」の指摘率も高い。ヒト、モノ、カネの面での事業再構築をこれらの事業所では図ったものと考えられる。

被保険者数が15%以上増加した事業所では、「高精度・高品質化のための設備投資」の指

摘率が高い。設備投資の結果、雇用者数を増やすことが可能な経営状態になったのか、経営状態が良くなつたので、設備投資を行つたのかについては、因果関係はこの調査からはわからない。また、被保険者数が5~15%増加した事業所においては、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法改善」を行つたとする比率が高い。これらの事業所では、業務の見直しによって効率化を図つたり、新たなビジネスチャンスを見つけた可能性が高い。

第3-6-3表 事業を立て直すための新たな取り組み（その1）

		新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	取り扱う製品・サービスの絞りこみ	国内向け製品への転換	ソフト・意匠・設計部門の強化	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	インターネットを活用した受発注	部品・原材料などの調達コストの削減
	合計	331 40.7	116 14.3	18 2.2	56 6.9	254 31.2	105 12.9	446 54.8
会社全体の従業員数	10人未満	23.8	11.2	1.4	6.3	16.1	7.7	40.6
	10人以上30人未満	33.5	12.1	3.8	3.8	28.5	13.8	49.8
	30人以上100人未満	49.0	14.6	2.1	8.4	38.1	18.8	57.3
	100人以上300人未満	53.7	19.8	1.7	9.1	41.3	8.3	68.6
	300人以上	57.9	19.3	0.0	12.3	28.1	8.8	73.7
	不明	13.3	6.7	0.0	0.0	40.0	6.7	46.7
産業分類	精密機械器具製造	47.6	19.0	0.0	11.9	42.9	16.7	50.0
	輸送用機械器具製造	45.8	8.3	0.0	12.5	25.0	4.2	58.3
	電子デバイス・情報通信機器製造	32.1	21.4	3.6	17.9	39.3	14.3	57.1
	電気機械器具製造	43.1	13.8	3.6	9.0	33.5	13.8	56.9
	金属製品	39.4	10.6	4.3	6.4	28.7	21.3	53.2
	一般機械器具製造	36.3	16.9	0.0	5.6	28.1	10.6	60.6
	鉄鋼・非鉄金属	37.8	12.2	1.2	3.7	35.4	11.0	54.9
	窯業・土石	51.3	10.3	7.7	2.6	20.5	7.7	48.7
	その他製造	46.6	19.3	2.3	6.8	27.3	13.6	59.1
	製造以外	35.6	10.0	1.1	3.3	33.3	10.0	41.1
現在の状況・売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	40.3	14.9	2.7	7.6	32.4	12.4	55.2
	変わらない	37.9	10.3	0.9	3.4	26.7	12.9	55.2
	減少・低下した	44.6	15.1	1.4	6.5	29.5	14.4	51.8
現在の状況・利益率	不明	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	100.0
	増加・向上した	41.2	16.9	1.8	7.3	33.0	13.1	59.9
	変わらない	43.7	13.7	2.5	9.1	29.4	12.7	50.8
	減少・低下した	36.7	8.2	3.2	2.5	28.5	12.0	46.2
被保険者数変動率	不明	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5
	15%以上の減少	40.4	12.9	2.4	7.5	26.3	12.9	56.5
	5~15%未満の減少	47.4	16.1	2.6	3.6	34.9	12.5	59.9
	+ -5%未満の増減	38.3	12.8	3.7	8.5	31.9	11.7	49.5
	5~15%の増加	39.0	17.1	0.0	8.5	37.8	18.3	53.7
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	34.0	14.4	0.0	7.2	29.9	11.3	51.5
	20%未満	51.4	15.7	1.1	5.4	43.2	23.2	56.8
	20%以上50%未満	48.2	16.9	2.5	8.5	35.6	13.4	58.8
	50%以上80%未満	34.4	8.6	3.3	9.3	31.8	9.3	47.7
	80%以上	25.7	14.9	2.3	4.6	12.0	5.1	54.3
	不明	10.5	0.0	0.0	0.0	21.1	5.3	36.8

第3-6-3表 事業を立て直すための新たな取り組み（その2）

		人件費の削減や要員管理の見直し	自動化・省力化投資の強化	高精度・高品質化のための設備投資	遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など一般的な管理手法改善	外注化（アウトソーシング）の徹底	異業種交流活動の強化
	合計	566 69.5	162 19.9	160 19.7	156 19.2	212 26.0	125 15.4	33 4.1
会社全体の従業員数	10人未満	57.3	7.0	5.6	11.9	8.4	7.0	6.3
	10人以上30人未満	61.9	15.5	14.6	15.1	21.3	9.6	3.8
	30人以上100人未満	75.3	22.2	22.6	24.3	28.9	17.2	3.3
	100人以上300人未満	80.2	31.4	33.1	19.8	40.5	24.8	4.1
	300人以上	86.0	40.4	40.4	33.3	50.9	35.1	3.5
	不明	66.7	6.7	0.0	13.3	13.3	6.7	0.0
産業分類	精密機械器具製造	64.3	31.0	28.6	11.9	23.8	35.7	11.9
	輸送用機械器具製造	70.8	20.8	4.2	8.3	25.0	8.3	4.2
	電子デバイス・情報通信機器製造	78.6	42.9	50.0	17.9	39.3	32.1	3.6
	電気機械器具製造	65.3	18.0	22.2	18.0	32.9	20.4	3.0
	金属製品	63.8	21.3	23.4	19.1	18.1	12.8	3.2
	一般機械器具製造	65.6	22.5	20.6	20.6	30.6	16.9	5.6
	鉄鋼・非鉄金属	75.6	19.5	18.3	20.7	30.5	12.2	2.4
	窯業・土石	76.9	10.3	12.8	10.3	10.3	10.3	2.6
	その他製造	72.7	20.5	18.2	26.1	26.1	10.2	2.3
	製造以外	77.8	8.9	5.6	21.1	13.3	3.3	4.4
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	68.7	21.9	23.7	18.3	29.7	17.3	4.3
	変わらない	68.1	16.4	9.5	19.0	21.6	12.9	5.2
	減少・低下した	74.8	14.4	11.5	22.3	15.1	9.4	2.2
現在の状況: 利益率	不明	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
	増加・向上した	69.4	23.3	25.1	21.5	32.4	19.7	4.4
	変わらない	65.5	17.8	15.2	18.3	19.8	11.2	4.6
	減少・低下した	75.9	13.3	10.1	13.9	16.5	7.6	2.5
被保険者数変動率	不明	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0
	15%以上の減少	75.3	15.3	15.7	24.3	22.4	17.3	4.3
	5~15%未満の減少	71.9	21.9	17.7	20.8	24.5	14.6	3.1
	+ - 5%未満の増減	64.9	22.9	19.7	14.4	26.6	11.2	4.8
	5~15%の増加	69.5	24.4	24.4	14.6	34.1	19.5	2.4
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	58.8	18.6	29.9	15.5	30.9	16.5	5.2
	20%未満	71.4	17.3	15.7	29.2	26.5	15.1	5.4
	20%以上50%未満	70.8	19.7	24.6	18.0	25.4	15.5	3.5
	50%以上80%未満	67.5	27.2	21.9	14.6	25.8	17.2	4.6
	80%以上	69.7	17.1	14.9	14.9	27.4	14.3	3.4
	不明	47.4	15.8	10.5	15.8	21.1	10.5	0.0

第3-6-3表 事業を立て直すための新たな取り組み（その3）

		その他	事業立て直し のための新たな取り組みは 特にはおこな わなかった	無回答	合計
		合計			
会社全体の従業員数	10人未満	4.2	10.5	3.5	100
	10人以上30人未満	3.8	1.7	0.4	100
	30人以上100人未満	2.5	0.4	0.4	100
	100人以上300人未満	4.1	0.0	1.7	100
	300人以上	3.5	1.8	1.8	100
	不明	0.0	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	4.8	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	0.0	4.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	3.6	0.0	100
	電気機械器具製造	4.8	1.2	3.0	100
	金属製品	1.1	3.2	1.1	100
	一般機械器具製造	2.5	3.1	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	2.4	0.0	100
	窯業・土石	5.1	2.6	0.0	100
	その他製造	4.5	4.5	1.1	100
	製造以外	4.4	2.2	1.1	100
現在の状況： 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	3.4	2.5	1.1	100
	変わらない	2.6	2.6	0.9	100
	減少・低下した	4.3	2.9	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況： 利益率	増加・向上した	3.8	1.6	0.7	100
	変わらない	3.6	4.1	1.5	100
	減少・低下した	1.9	3.2	2.5	100
	不明	12.5	12.5	0.0	100
	15%以上の減少	4.7	2.4	2.0	100
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	3.6	1.6	1.0	100
	＋－5%未満の増減	2.7	4.8	0.5	100
	5～15%の増加	2.4	0.0	0.0	100
	15%以上の増加	2.1	3.1	2.1	100
	20%未満	2.2	0.5	0.5	100
取引高が最も 多い取引先の 売上高が全体 に占める割合	20%以上50%未満	4.9	1.8	0.7	100
	50%以上80%未満	2.0	1.3	0.7	100
	80%以上	2.9	6.9	0.6	100
	不明	10.5	5.3	26.3	100

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、20%未満という特定の取引先への依存度が極めて低く、むしろ不特定の取引先を顧客にしているような事業所でいくつかの特徴がみられる。これらの事業所では、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」など新しい分野、チャンスへの挑戦意欲が強いほか、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」や「インターネットを活用した受発注」の比率が高いなど、営業活動にも力を入れている。さらに、「遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善」にも積極的であるといった特徴を持っている。特定の取引先に依存できない以上、積極的に経営改善に取り組んでいるのが、不特定の取引先を持つ事業所の特徴である。

第7節 まとめ－この章の主な知見－

① 雇用調整助成金事業所の属性－雇用調整助成金は小規模企業で多く活用されている－

回答企業の従業員数の平均値は、153.7人であり、30人未満の小規模企業が全体の5割弱を占めるなど、企業ベースでみた場合、雇用調整助成金が主に小規模企業を中心に利用されている実態が明らかになった。

産業別にみると、製造業を中心であり、電気機械器具製造（20.5%）と一般機械器具製造（19.7%）の占める割合が高い。

② 協力会への加盟状況－下請けの比率は37%－

「計画提出時から現在に至るまで加盟している」とするいわゆる下請け企業と考えられる事業所の比率は、37.8%である。

③ 事業所の主な生産・販売活動の分野－部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する事業所が最も多い－

「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」が計画提出時が45.7%、現在が43.7%と最も多い。いわゆる下請の事業所が多いことがこの結果から予想される。

規模の大きな企業では、最終消費財を生産したり、不特定のユーザーに部材料を販売するなど、経営の自律性が高いと言える。業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造では、「製品やサービスを直接、最終消費者に販売する」、「部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する」の比率が他の業種に比べて高い。

被保険者数が15%以上増加した事業所で「部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する」とする比率が高い。

④ 取引高が最も多い取引先への依存度－顧客・納入先の分散が起こりつつある－

全体でみると、最も多いのは「不变」の36.4%だが、増加派か、減少派かに分けるとすれば、増加派は約2割、減少派は約4割と減少派が増加派を上回るなど、特定の顧客・納入先への依存度は減少し、顧客・納入先の分散が起こりつつある。

売上高の増減別にみると、売上高が増加・向上した事業所で、増加派の比率が高く、売上高が減少・低下した事業所で減少派の比率が高い。売上げの減少の理由が、取引高の最も多い取引先からの受注減少に起因することがこの結果から予想できる。

被保険者数が15%以上増加した事業所で、増加派の比率が高いなど、取引先の景況が事業所の経営に大きな影響を与えている。

⑤ 取引高が最も多い取引先への売上高が事業所の売上高に占める割合－特定の企業への依存度が高い事業所が多い－

「20%以上 50%未満」の事業所が 34.9%あり、売上高の 50%以上であるとする事業所は、合計で 4 割に上るなど、特定の企業への依存度が極めて高い事業所がかなりある。

企業規模別にみると、10 人未満の零細企業では、特定の取引先への依存度が強く、いわゆる下請的な性格が強い。逆に 300 人以上では、特定の取引先への依存度は低い。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造では、売上高の 50%以上とする比率が高く、下請的な性格が強い。輸送用機械器具製造、金属製品、鉄鋼・非鉄金属、窯業・土石では、50%以上とする比率が他の業種に比べて低い。

被保険者数が 15%以上増加した事業所では、50%以上とする比率が高いなど、特定の取引先企業との事業の経営状況の連動性が示唆される。

⑥ 最も取引高の多い取引先の立地地域－地元、立地都道府県以外のその他の国内が多い－

「地元」が最も多いが、「その他の国内」もほぼ同じ程度ある。「立地都道府県内」、「近接の都道府県及び一円」等もかなりあるなど、最も取引高の多い取引先の大半が、事業所から地理的に近い地域にある。ただし、事業所が産業集積の中にあり、その産業集積自体が好況を迎えているという訳でもない。

企業規模別にみると、規模が小さくなるほど、「地元」の指摘率が高まる傾向にある。逆に、規模が大きくなるほど、「その他の国内」の指摘率が高まる。

業種別にみると、窯業・土石、金属製品では、「地元」の比率が高く、輸送用機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造では、「近接の都道府県及び一円」の比率が高い。また、精密機械器具製造では、「その他の国内」の比率が高いなど、比較的狭い地域に取引先がある業種と、広い地域に取引先がある業種に分かれている。

現在の売上高の増減別にみると、減少・低下した事業所で、「地元」とする比率が高い。現在の利益率別にみると、減少・低下した事業所で、「地元」とする比率が高い。また、増加・向上した事業所では、「近接の都道府県及び一円」や「その他の国内」の比率が高いなど、取引先の地域の立地によってかなり経営状況が異なることがわかった。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の企業に極めて高い依存がみられる事業所で、「地元」とする比率が高い。取引における特定企業への依存度が高い事業所は、同時に地域密着的な取引をしており、特定企業への依存度が低い事業所は、取引関係においても立地地域を越えた関係を築いている。

⑦ 計画提出後から現在までの取引関係の変化－地元の売上げ減少が、雇用の減少に結びついている可能性－

取引高が減った地域について企業規模別にみると、30 人未満では「地元」の指摘率が高い。

300人以上では、「その他の国内」の比率が49.1%と他の規模に比べてかなり高い。

業種別にみると、精密機械器具製造、金属製品、窯業・土石、製造以外で「地元」の指摘率が高く、電子デバイス・情報通信機器製造と金属製品で「近接の都道府県及び一円」の指摘率が高く、輸送用機械器具製造、その他製造で「その他の国内」の指摘率が高い。また、電気機械器具製造では、「海外」の指摘率も高い。

被保険者数の変動率別にみると、15%以上減少した層で「地元」とする比率が高い。地元の売上げ減少が、被保険者数の減少に結びついている可能性がこの結果から示唆される。

⑧ 売上高・労働生産性・利益率の概観－3層にわかれりー

全体的に、三つの経営業績指標については、傾向が似通っており、「ほぼ同じ程度」とする事業所が3割程度ある。「やや上回っている」「やや下回っている」の両方が約2割程度あつた。「相当上回っている」は2~3%の間であり、ごく少数である。「相当下回っている」は、売上高(7.5%)、労働生産性(5.7%)、利益率(9.5%)であり、この三つの中では、利益率が最も比率が高く、こうした事業所においては、厳しい競争状況の中に置かれている可能性が示唆される。

⑨ 売上高－零細企業では、売上高の深刻な伸び悩みー

売上高について企業規模別にみると、10人以上30人未満と300人以上では、「やや上回っている」とする比率が若干高い。また、10人未満では、「やや下回っている」「相当下回っている」とする比率が高く、こうした零細企業では、売上高の深刻な伸び悩みや減少が問題になっているものと考えられる。

業種別にみると、精密機械器具製造と一般機械器具製造で売上高が「やや上回っている」とする比率が高く、その他製造と電子デバイス・情報通信機器製造で「やや下回っている」とする比率が高い。

被保険者数変動率別にみると、5%以上被保険者数が増加した事業所で売上高が「やや上回っている」とする比率が高く、5%以上減少した事業所で「やや下回っている」とする比率が高い。すなわち、売上高といったシェアの拡大に関係のある指標において、他社よりも良い業績を上げた事業所は人数が増え、業績が他事業所より悪い事業所は、人数が減っていると言える。また、利益率についても同じ傾向がみられる。

⑩ 労働生産性－労働装備率の高い業種で「上回る」比率が高いー

労働生産性について企業規模別にみると、300人以上の比較的規模の大きな企業と、10人以上30人未満の規模の企業で「やや上回っている」という比率が高いが、その他については、特に顕著な傾向は観察されない。

業種別にみると、精密機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造で「やや上回って

いる」とする比率が高い。これらの業種は、労働装備率（従業員一人当たり有形固定資産）が高く、事業所内のオートメーション化等が進んでいる可能性がある。したがって、これらの業種は、いわゆる構造不況業種と異なり、労働者一人当たりの生産高や利益率がある程度高い業種であると考えられる。逆に、輸送用機械器具製造では、「やや下回っている」とする比率が高い。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられる。売上高や利益率が増加・向上したとする事業所で「やや上回っている」とする比率が高い。これらの事業所では、売上高や利益率の増加などの経営の好転要因を、労働装備率の向上に結びつける投資に回すというような行動をしている可能性がある。ただし、被保険者数変動率別の結果をみると、被保険者数が5%以上増加した事業所において、「やや上回っている」とする比率が高いなど、先ほどの労働装備率の向上を通じた労働生産性の向上以外に、労働生産性の向上に寄与するような労働者を増やしているという現象が一部の事業所でみられることになる。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所で「やや上回っている」とする比率が高いなど、下請的な性格が強い事業所において、労働生産性が高いという事実が明らかになった。親企業等の特定企業が保持する労働生産性の向上に結びつくようななんらかのノウハウが、末端の事業所レベルにも浸透している可能性がこの点から示唆される。

⑪ 事業所の競争環境－「価格競争は非常に激しい」と回答した事業所が全体のほぼ4割－

「価格競争は非常に激しい」と回答した事業所が全体のほぼ4割に達する。また、「価格競争は激しい」もあわせると、全体の7割以上の事業所が競争は激しいと感じている事になる。

企業規模別にみると、300人以上の規模の大きな企業において、「価格競争は非常に激しい」とする比率が高い。また、規模が大きくなるほど、同比率は高まるという正の相関が観察される。10人未満の零細企業では、「価格競争はほとんどない」とする比率がそれ以外の規模に比べて高い。

業種別にみると、精密機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造は、他の業種に比べて価格競争が激しい。また、製造以外の業種は製造業一般に比べて、価格競争は比較的激しくないと言える。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、売上高や利益率が減少・低下したとする事業所で「価格競争は非常に激しい」とする比率が高い。

⑫ 事業所を取り巻く業界全体の業況－4割以上の事業所が業界全体が停滞していると感じている－

「非常に停滞している」「やや停滞している」の両方をあわせると4割以上の事業所が業

界全体が停滞していると感じている。「非常に好況である」「やや好況である」をあわせると、約3割の事業所が業界が好況であると感じている。

企業規模別にみると、100人以上の比較的大きな企業で、「やや好況である」とする比率が高く、10人未満の零細企業で「非常に停滞している」「やや停滞している」とする比率が高い。

業種別にみると、精密機械器具製造、輸送用機械器具製造、電子デバイス・情報通信機器製造、一般機械器具製造、鉄鋼・非鉄金属が好況感が強く、逆に、窯業・土石、その他製造で停滞感が強い。業種によってかなり状況が違うことがこの結果からわかる。

被保険者数が減少した事業所では、停滞感が強く、被保険者数が増加した事業所では、好況感が強いなど、業況との相関が観察される。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、80%以上という特定の取引先への依存度が極めて高い事業所において、好況感が若干強い。

⑬ 計画提出時から現在までの事業所を取り巻く経済・社会環境の変化－「業界全体が好況期を迎えている」が3割程度と最もも多い－

「業界全体が好況期を迎えている」が3割程度と最も多い。雇用調整助成金受給事業所が事業活動が続けられた背景には、こうした業界全体が好況を迎えていたという事情があったといえる。また、「海外からの受注が増えるなど外需が増えた」事業所も10%程度あった。さらに、「競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどで自社が有利になった」とする事業所も14%程度あり、不況下で運不運がわかったケースであると言える。

しかし、以上のような他力本願的な場合だけではなく、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一歩リードした」とする事業所も20%あった。雇用調整助成金を受給せざるを得ないような厳しい環境下においても、諦めずに努力や挑戦を続けた結果が実っている事業所が相当数含まれているのである。

企業規模別にみると、300人以上の規模の大きな企業は、「海外からの受注が増えるなど外需が増えた」や「自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した」などいわゆるグローバル化に成功したとする比率が高い。30人以上100人未満の企業と、300人以上の企業では、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一歩リードした」とする比率が高い。

業種別にみると、輸送用機械器具製造では、「業界全体が好況期を迎えている」や「事業所の所在する地域全体が好況である」の比率が高く、例えば名古屋を中心とした自動車産業が集積している地域において、業界全体と地域が同時に好況を迎えていたといった状況下にある輸送用機械器具製造の事業所が本調査の回答事業所に含まれていると考えられる。電子デバイス・情報通信機器製造では、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、一歩リードした」とする比率が高い。

被保険者数変動率別にみると、15%以上増加した事業所で、「他社との事業や製品の差別

化などが成功し、一步リードした」、「業界全体が好況期を迎えていた」とする比率が高い。業界の好況や競争優位が、被保険者数の増加に結びついている可能性がある。

⑭ 資金繰りの状況ー約6割の企業が資金繰りが厳しかったと感じているー

「厳しかった」と「やや厳しかった」をあわせると、合計で約6割の企業が計画提出後から現在までの資金繰りの状況を厳しかったと感じている。「厳しくなかった」「それほど厳しくなかった」を合計しても、15%に満たない。

企業規模別にみると、10人未満の零細企業で、「厳しかった」とする比率が高く、逆に300人以上の規模の大きな企業では低い。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造、窯業・土石、輸送用機械器具製造や鉄鋼・非鉄金属では、資金繰りの上ではやや恵まれていたようだ。逆に、製造業に比べると、製造以外の業種では、資金繰りがかなり厳しかったようだ。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられ、売上高や利益率が減少・低下したとする事業所で資金繰りが厳しい状況である比率が高い。

被保険者数変動率別にみると、15%以上減少した事業所で、資金繰りが厳しい状況である比率が若干高い。

⑮ 計画提出時の経営見通しー「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする事業所が54.8%と最も多いー

計画提出時の経営見通しは、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする事業所が54.8%と最も多い。「従来通りの経営で何とかやっていける」事業所は13.3%、「まだまだ成長の見込みはある」とする事業所も9.3%あった。つまり、雇用調整助成金受給のための計画提出時に、完全に死に体になった事業所ではない事業所が合計で7割強に達していたのである。厳しい状態の事業所をみると、「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」が18.2%、「転廃業・事業所閉鎖を検討している」は、わずかに1.5%に過ぎない。

計画提出時の見通しについて、被保険者数の変動率別にみると、15%以上増加した事業所で、「まだまだ成長の見込みがある」とする比率が高い。計画提出時の見通し通り、経営状況が好転し、雇用者の拡大につながっている可能性がある。被保険者数が5~15%減少した事業所では、「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」という比率が高く、被保険者数が15%以上増加した事業所では、同比率が低い。すなわち、被保険者数が5~15%減少した事業所では、合理化の一環として、人員削減を行った可能性が高いと言える。

⑯ 現在の経営見通しー「まだまだ成長の見込みはある」事業所が増加傾向ー

現在の経営見通しをみると、全体の傾向としては、計画提出時と同じような傾向がある。ただ一点注目すべき変化として、「まだまだ成長の見込みはある」が22.7%と、計画提出時

から 10 ポイント以上比率が高くなっていることである。一時的な景気の悪化や経営状態の悪化を乗り越えて、今後については、成長の見込みがあると考える事業所が増加しているとすれば、雇用調整助成金はこの点において大きな役割を果たしたと言える。現在の経営見通しについて、被保険者数の変動率別にみると、計画提出時の見通しと同じような傾向が見られた。

⑯ 経営見通しはどのように変化したか？—多くの事業所が厳しい環境を堪え忍ぶ—

計画提出時の経営見通し別に、現在の経営見通しをみると、計画提出時に「まだ成長の見込みがある」とする事業所は、現在においても堅調である。計画提出時に「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」とする事業所は、約 6 割弱が今後においても「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」と考えており、2 割弱が「まだ成長の見込みがある」と考えている。このように、厳しい経営環境を合理化によって堪え忍んだ事業所のうち、2 割が現在においては、成長を見込めるような事業所に変革しているのである。

また、計画提出時に「国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている」とする事業所のうち半数弱が「合理化を徹底すれば、何とかやっていける」と現在は考えているなど、雇用調整助成金が一時的な景気の変動や産業構造の変動、その他の経済上の理由により、事業所において、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を対象に支給されるという理念を達成する形で機能しているという一つの証拠となっていることがこの結果から示唆される。

⑰ 現在までの経営立て直し策—多くの事業所が積極的に経営立て直しに取り組んでいる—

「人件費の削減や要員管理の見直し」に新たに取り組んだ事業所が 7 割近くある。雇用調整助成金は失業を予防することが目的であると考えるならば、ネガティブな結果であると考えられるかもしれない。しかし、人件費の削減の方法は人員削減とイコールではない上に、要員管理の見直しの結果、事業所内の従業員の要員配置がより最適なものに近づいたとも考えられるので、この結果の解釈には注意が必要である。

2 番目に、「部品・原材料などの調達コストの削減」、3 番目に「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」、4 番目に「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」、5 番目に「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法改善」の指摘率が高かった。

15 個の経営立て直し策について 1 事業所あたり平均いくつの取り組みをしているのかを計算したところ、平均では、3.4 個となった。これを企業規模別にみると、規模が大きくなるほど平均値が大きくなるという正の相関が観察される。300 人以上では、平均 5 個の経営立て直し策に取り組んでいる。

業種別にみると、電子デバイス・情報通信機器製造で 4.5 個、精密機械器具製造で 4.0 個であった。これらの業種では経営の立て直しに積極的であったと考えられる。

現在の売上高ならびに利益率の増減別にみると、共通した特徴がみられ、売上高や利益率

が増加・向上したとする事業所で平均値が若干高い数値になっている。

経営立て直し策について業種別にみると、精密機械器具製造で「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」をはじめ、多くの項目で指摘率が高い。また、同じ経営立て直し策でも「部品・原材料などの調達コストの削減」など、業種に共通する優先課題のものと、業種固有の事情を反映しているものがあることがわかる。

売上高の増減別にみると、売上高が増加・向上した層では、「自動化・省力化投資の強化」「高精度・高品質化のための設備投資」といった、投資による生産性の向上が図られる施策や、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法改善」や「外注化（アウトソーシング）の徹底」などソフト面や業務の見直しでの生産性の向上に関わる施策に関する指摘率が高かった。こうした実効性の高い経営努力が売上高を向上させたのかもしれない。

利益率の増減別にみても、売上高の増減別にみた時と同じような傾向がみられる。ただし、利益率の方は「遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善」、「部品・原材料などの調達コストの削減」、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」、「取り扱う製品・サービスの絞りこみ」などの施策で、利益率が増加・向上した事業所での指摘率が高くなっている。つまり、シェアの拡大だけではなく、利益を大きくしようとするより緻密で、幅広い経営努力が必要になるのであり、こうした様々な施策への注力の結果、利益が増加している可能性がこの結果から示唆される。

被保険者数の増減別にみると、「15%以上減少した事業所において、「人件費の削減や要員管理の見直し」をしたとする比率が高い。また、「遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善」の指摘率も高い。ヒト、モノ、カネの面での事業再構築をこれらの事業所では図ったものと考えられる。

被保険者数が15%以上増加した事業所では、「高精度・高品質化のための設備投資」の指摘率が高い。設備投資の結果、雇用者数を増やすことが可能な経営状態になったのか、経営状態が良くなつたので、設備投資を行つたのかについては、因果関係はこの調査からはわからない。また、被保険者数が5~15%増加した事業所においては、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法改善」を行つたとする比率が高い。これらの事業所では、業務の見直しによって効率化を図つたり、新たなビジネスチャンスを見つけた可能性が高い。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別にみると、20%未満という特定の取引先への依存度が極めて低く、むしろ不特定の取引先を顧客にしているような事業所でいくつかの特徴がみられる。これらの事業所では、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」など新しい分野、チャンスへの挑戦意欲が強いほか、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」や「インターネットを活用した受発注」の比率が高いなど、営業活動にも力を入れている。さらに、「遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善」にも積極的であるといった特徴を持っている。特定の取引先に依存できない以上、積極的に経営

改善に取り組んでいるのが、不特定の取引先を持つ事業所の特徴である。

参考文献

- 阿部修人、清水谷諭（2005）「日本企業の雇用調整手段とコーポレート・ガバナンス ステークホルダーモデルによる検証」ESRI Discussion Paper 内閣府 経済社会総合研究所。
- 阿部正浩（1999）「企業ガバナンス構造と雇用削減意思決定－企業財務データを利用した実証分析」『日本経済の構造調整と労働市場』（中村二朗・中村恵編） 日本評論社 1999。
- 篠塚英子（1989）『日本の雇用調整：オイル・ショック以降の労働市場』 東洋経済新報社
- 中馬宏之、大橋勇雄、中村二朗、阿部正浩、神林龍（2002）「雇用調整助成金の政策効果について」『日本労働研究雑誌』No.510 日本労働研究機構。
- 労働省職業安定局編（1999）『再訂 雇用調整助成金の実務解説 企業における雇用維持の支援のために』労働新聞社。

第4章 雇用調整助成金受給事業所の人事労務管理

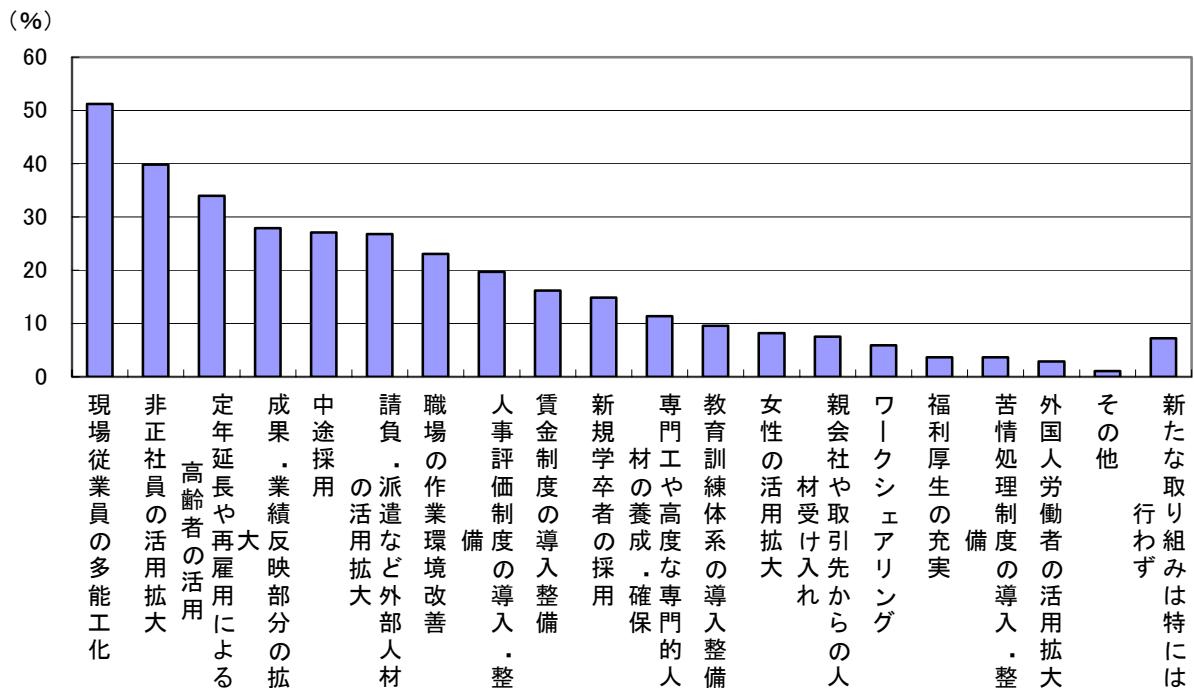
雇用調整助成金の支給がどのような効果をもたらしているかを考える上で、経営革新のための取り組みやその成果の状況とともに、人事管理のありようも、事業所の雇用状況に直接つながることから看過することができない。雇用調整助成金を受給した事業所は、受給後、どのような人事管理を進めてきているのだろうか。その内容は、助成金の対象となる雇用調整活動とどの程度対応しているのだろうか。本章では、助成金受給後の事業所における、①人事管理上の諸施策の実施状況、②従業員教育の取り組み、③中核的人材確保の状況、に焦点をあてて、助成金の受給が事業所の人事管理にいかなる影響を与えていているかを検討していく。

第1節 人事労務管理上の諸施策

雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに取り組んだ人事管理上の施策についてたずねたところ、全体では、「現場従業員の多能工化」に取り組んだというところが 51.2%で最も多く、そのほかには「非正社員(パート・アルバイト・契約社員)の活用拡大」(39.8%)、「定年延長や再雇用による高齢者の活用」(34.0%)、「賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大」(27.9%)、「中途採用」(27.1%)、「請負や派遣など外部人材の活用拡大」(26.8%)などが、取り組んだ回答事業所が比較的多い施策である(第4-1-1図)。計画提出後、人事労務管理上の取り組みを行わなかったという事業所は、全体では 7.2%にとどまっており、大半の受給事業所が何らかの人事労務管理施策を新たに実施していることがわかる。

実施したという回答の多かった人事労務管理施策は、①これまでにいる社員のより一層の活用を図ろうとする施策(「現場従業員の多能工化」、「定年延長や再雇用による高齢者の活用」)と、②多様な就業形態の活用により、人件費の削減や需要変動への対応を実現しようとする施策(「非正社員の活用拡大」、「請負や派遣など外部人材の活用拡大」)に大別される。第4-1-2表にそって、まず企業規模別に見ていくと、規模が大きくなるにつれて、多様な就業形態を活用する企業の割合が顕著に高まる。「非正社員の活用拡大」は30人以上規模の企業に属する回答事業所において、また「請負や派遣など外部人材の活用拡大」は、100人以上規模の企業に属する事業所において、それより下の企業規模の場合よりもとりわけ実施率が高くなる。これまでいた従業員のより一層の活用につながる施策のなかでも、「現場従業員の多能工化」は、人数規模と実施率の相関が強いが、「定年延長や再雇用による高齢者の活用」はさほど相関が認められない。また、これらの人事施策の実施は、企業規模 10人未満の回答事業所においては相対的に低調で、この層では人事労務管理上の取り組みを行わなかったという回答が、回答事業所全体の 3倍を超える 23.1%に達している。

第4-1-1図 助成金受給のための計画提出後に実施した人事労務管理上の施策



業種別では、電子デバイス・情報通信機器製造や電気機械器具製造の回答事業所において、非正社員や外部人材の活用を行う事業所が相対的に多い。特に、電子デバイス・情報通信機器製造の事業所では、外部人材の活用を拡大したという事業所の割合が 46.4%と、回答事業所全体の場合より 20 ポイント近く比率が高く、もっとも実施率の高い業種となっている。一方で、電子デバイス・情報通信機器製造の回答事業所は、「現場従業員の多能工化」の実施率も 82.1%と群を抜いて高い割合を示している。このほかの実施する事業所の多い施策についてみると、「定年延長や再雇用による高齢者の活用」は輸送用機械器具製造において、「中途採用」は電子デバイス・情報通信機器製造と輸送用機械器具製造において、他の業種の事業所の場合よりも実施率が目立って高い。

計画提出後回答時までの売上高・利益率の増減状況との関連を見ていくと、売上高または利益率が向上したという事業所では、これらの経営指標が好転しなかったところに比べて非正社員や外部人材の活用を拡大するという事業所の割合が高い。さらに、「賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大」や「中途採用」を進めてきたところも、売上高や利益率の上がったところで多い。計画提出後売上高や利益率が向上したところでは、人件費負担を削減したり、あるいは経営状況に柔軟に対応させるため、人材ポートフォリオの再構成や評価・処遇制度の見直しを進めてきた傾向がみてとれる。

計画提出後、雇用保険の被保険者が増えているところでも、非正社員や外部人材の活用がとりわけ進んでいる。計画提出後、雇用保険の被保険者数が 5%以上増加したという事業所では、非正社員を拡大したところが 53.1%、外部人材の活用を拡大したところが 39.7%で、

回答事業所全体の場合と比べて、いずれも約13ポイント、実施率が高い。被保険者が5%以上増えたというところでは、「中途採用」を実施したところが半数弱に達しているが、この中途採用では、正社員よりもむしろ非正社員の採用が多かった可能性がある。

取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合と、人事労務管理施策の実施との間には、特に相関は見られなかった。

第4-1-2表 助成金受給のための計画提出後に実施した人事労務管理上の施策・その1

		賃金制度の導入・整備	賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大	人事評価制度の導入・整備	苦情処理制度の導入・整備	非正社員(パート、アルバイト、契約社員)の活用拡大
	合計	132 16.2	227 27.9	160 19.7	30 3.7	324 39.8
会社全体の従業員数	10人未満	11.2	17.5	4.9	0.7	23.8
	10人以上30人未満	12.1	20.1	13.0	2.5	33.1
	30人以上100人未満	15.5	28.0	16.7	4.6	50.6
	100人以上300人未満	22.3	38.0	39.7	5.0	52.1
	300人以上	36.8	66.7	59.6	10.5	42.1
産業分類	不明	13.3	20	0.0	0.0	20.0
	精密機械器具製造	14.3	31.0	31.0	4.8	45.2
	輸送用機械器具製造	20.8	37.5	25.0	4.2	41.7
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	28.6	25.0	0.0	46.4
	電気機械器具製造	19.2	25.1	22.8	4.2	52.1
	金属製品	19.1	24.5	13.8	1.1	37.2
	一般機械器具製造	12.5	31.9	15.0	2.5	38.1
	鉄鋼・非鉄金属	18.3	22.0	28.0	6.1	34.1
	窯業・土石	10.3	20.5	12.8	5.1	43.6
	その他製造	15.9	33.0	23.9	5.7	34.1
現在の状況: 売上高	製造以外	13.3	28.9	11.1	3.3	26.7
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	17.6	31.5	21.0	3.8	43.3
	変わらない	12.9	19.0	17.2	3.4	29.3
現在の状況: 利益率	減少・低下した	12.2	19.4	16.5	3.6	33.8
	不明	66.7	100.0	0.0	0.0	66.7
	増加・向上した	19.3	33.3	25.1	4.0	43.5
	変わらない	13.2	26.4	13.7	2.5	35.5
被保険者数変動率	減少・低下した	10.8	13.9	12.7	4.4	34.8
	不明	25.0	37.5	0.0	0.0	37.5
	15%以上の減少	16.5	25.5	17.6	4.7	35.7
	5~15%未満の減少	14.6	30.2	22.9	4.2	39.6
	+ - 5%未満の増減	17.0	29.8	20.2	2.7	33.5
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	5~15%の増加	14.6	30.5	18.3	2.4	58.5
	15%以上の増加	18.6	23.7	18.6	3.1	47.4
	20%未満	16.2	34.6	24.3	5.4	39.5
	20%以上50%未満	15.5	27.1	19.0	3.5	39.4
	50%以上80%未満	13.9	25.8	15.2	2.6	44.4
	80%以上	18.9	26.3	19.4	3.4	39.4
	不明	21.1	5.3	21.1	0.0	15.8

第4-1-2表 助成金受給のための計画提出後に実施した人事労務管理上の施策・その2

		請負や派遣など外部人材の活用拡大	外国人労働者の活用拡大	現場従業員の多能工化	専門工や高度な専門的人材の養成・確保	親会社や取引先からの人材の受け入れ(応援・出向・転籍)
	合計	218 26.8	24 2.9	417 51.2	93 11.4	61 7.5
会社全体の従業員数	10人未満	4.2	2.1	31.5	5.6	1.4
	10人以上30人未満	15.1	2.1	43.9	7.9	4.6
	30人以上100人未満	31.8	3.3	59.0	13.0	10.5
	100人以上300人未満	52.9	5.8	66.9	19.8	10.7
	300人以上	63.2	1.8	68.4	17.5	15.8
	不明	0.0	0.0	40.0	6.7	6.7
産業分類	精密機械器具製造	26.2	2.4	64.3	14.3	7.1
	輸送用機械器具製造	29.2	0.0	58.3	4.2	12.5
	電子デバイス・情報通信機器製造	46.4	10.7	82.1	28.6	14.3
	電気機械器具製造	41.9	3.6	54.5	12.6	13.8
	金属製品	18.1	2.1	46.8	9.6	4.3
	一般機械器具製造	28.8	3.1	48.1	13.1	2.5
	鉄鋼・非鉄金属	19.5	4.9	62.2	11.0	7.3
	窯業・土石	28.2	5.1	43.6	5.1	0.0
	その他製造	21.6	0.0	52.3	10.2	9.1
	製造以外	8.9	1.1	30.0	7.8	6.7
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況:売上高	増加・向上した	30.8	3.2	54.1	13.3	8.5
	変わらない	18.1	3.4	37.9	6.9	5.2
	減少・低下した	18.0	1.4	50.4	7.9	5.0
	不明	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3
現在の状況:利益率	増加・向上した	34.4	3.3	57.2	14.0	9.3
	変わらない	15.7	2.5	43.7	10.2	6.1
	減少・低下した	19.6	2.5	43.7	6.3	3.8
	不明	12.5	0.0	50.0	0.0	12.5
被保険者数変動率	15%以上の減少	29.0	1.6	53.7	9.8	8.2
	5~15%未満の減少	26.0	2.6	54.2	10.9	7.8
	+ - 5%未満の増減	14.9	3.2	46.8	13.8	2.7
	5~15%の増加	40.2	4.9	57.3	11.0	8.5
	15%以上の増加	34.0	5.2	42.3	12.4	13.4
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	24.3	2.2	53.0	9.7	4.9
	20%以上50%未満	27.1	2.5	51.1	12.3	4.9
	50%以上80%未満	23.8	5.3	46.4	12.6	7.3
	80%以上	32.0	2.3	56.0	12.0	14.9
	不明	21.1	5.3	31.6	0.0	5.3

第4-1-2表 助成金受給のための計画提出後に実施した人事労務管理上の施策・その3

		定年延長や再雇用による高齢者の活用	女性の活用拡大	教育訓練体系の導入・整備	新規学卒者の採用	中途採用	ワークシェアリング
	合計	277 34.0	67 8.2	78 9.6	121 14.9	221 27.1	48 5.9
会社全体の従業員数	10人未満	22.4	4.9	3.5	0.7	5.6	7.0
	10人以上30人未満	35.1	5.9	5.9	10.9	23.8	5.4
	30人以上100人未満	44.4	10.5	12.6	20.1	38.5	5.9
	100人以上300人未満	31.4	8.3	12.4	23.1	39.7	4.1
	300人以上	22.8	15.8	24.6	31.6	28.1	7.0
	不明	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3
産業分類	精密機械器具製造	33.3	11.9	21.4	33.3	28.6	11.9
	輸送用機械器具製造	54.2	4.2	12.5	29.2	45.8	4.2
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	14.3	10.7	21.4	46.4	0.0
	電気機械器具製造	24.6	10.8	9.0	11.4	26.9	5.4
	金属製品	44.7	4.3	8.5	11.7	17.0	7.4
	一般機械器具製造	36.3	9.4	11.3	20.6	30.6	6.3
	鉄鋼・非鉄金属	43.9	9.8	8.5	11.0	35.4	1.2
	窯業・土石	33.3	5.1	7.7	7.7	10.3	2.6
	その他製造	30.7	5.7	6.8	12.5	20.5	6.8
	製造以外	33.3	5.6	6.7	8.9	26.7	8.9
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況:売上高	増加・向上した	35.1	10.3	11.0	16.2	30.0	4.9
	変わらない	33.6	4.3	8.6	14.7	24.1	6.0
	減少・低下した	30.2	2.9	5.0	9.4	18.0	10.1
	不明	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
現在の状況:利益率	増加・向上した	34.6	9.3	13.3	18.2	33.3	4.9
	変わらない	35.5	6.6	6.6	13.2	22.3	5.1
	減少・低下した	31.0	7.0	3.2	7.6	16.5	9.5
	不明	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5
被保険者数変動率	15%以上の減少	25.1	4.7	7.5	9.8	17.3	7.1
	5~15%未満の減少	37.0	9.9	11.5	18.2	26.6	7.3
	+ -5%未満の増減	37.8	9.0	11.2	10.6	24.5	3.2
	5~15%の増加	43.9	8.5	7.3	28.0	46.3	6.1
	15%以上の増加	36.1	12.4	10.3	18.6	43.3	5.2
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	33.0	7.6	10.8	18.4	29.2	7.0
	20%以上50%未満	42.3	7.0	9.2	16.5	28.5	6.3
	50%以上80%未満	32.5	9.9	9.9	10.6	29.1	6.6
	80%以上	24.6	9.7	9.1	13.1	22.9	2.9
	不明	21.1	5.3	5.3	5.3	10.5	10.5

第4-1-2表 助成金受給のための計画提出後に実施した人事労務管理上の施策・その4

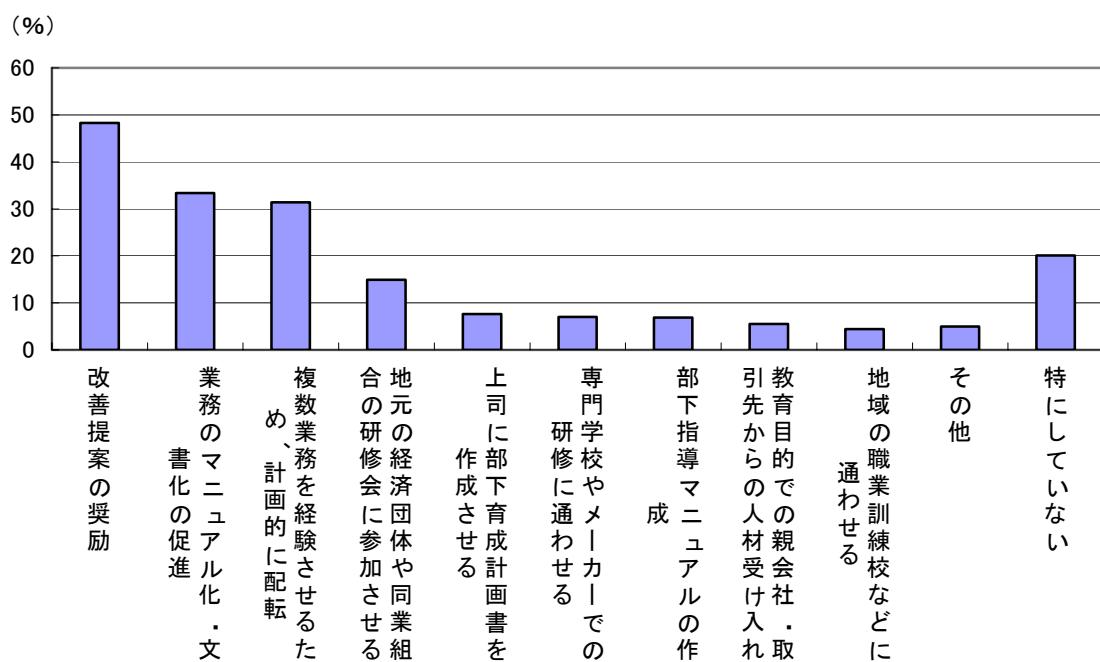
		職場の作業環境改善	食堂や寮、慶弔見舞金など福利厚生の充実	その他	人事労務管理上の取り組みは特にわなかった	無回答	合計
	合計	188 23.1	30 3.7	9 1.1	59 7.2	16 2.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	14.7	0.7	2.1	23.1	4.2	100
	10人以上30人未満	23.0	3.3	1.3	7.5	1.7	100
	30人以上100人未満	26.8	5.9	0.8	1.7	0.8	100
	100人以上300人未満	28.9	0.8	0.8	0.0	2.5	100
	300人以上	19.3	10.5	0.0	0.0	1.8	100
	不明	13.3	0	0	26.7	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	26.2	7.1	0.0	9.5	2.4	100
	輸送用機械器具製造	25.0	4.2	0.0	8.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	0.0	0.0	7.1	0.0	100
	電気機械器具製造	21.6	4.2	1.2	2.4	3.6	100
	金属製品	20.2	4.3	0.0	6.4	2.1	100
	一般機械器具製造	21.9	3.8	1.9	8.8	1.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	29.3	3.7	0.0	4.9	2.4	100
	窯業・土石	15.4	0.0	2.6	12.8	2.6	100
	その他製造	27.3	4.5	1.1	8.0	1.1	100
	製造以外	18.9	2.2	2.2	12.2	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況:売上高	増加・向上した	27.3	4.9	1.3	5.6	1.4	100
	変わらない	16.4	0.9	0.0	12.9	1.7	100
	減少・低下した	12.2	1.4	1.4	9.4	4.3	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況:利益率	増加・向上した	26.4	5.1	1.3	5.1	0.9	100
	変わらない	22.8	2.5	1.0	10.2	2.5	100
	減少・低下した	15.2	1.3	0.6	9.5	4.4	100
	不明	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	17.3	2.7	0.4	8.2	2.4	100
	5~15%未満の減少	22.4	2.1	0.5	4.7	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	26.6	3.7	1.6	12.8	1.6	100
	5~15%の増加	26.8	6.1	3.7	0.0	0.0	100
	15%以上の増加	29.9	7.2	1.0	5.2	2.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	23.8	4.3	1.1	6.5	1.6	100
	20%以上50%未満	24.6	3.9	1.4	7.4	1.8	100
	50%以上80%未満	21.9	4.0	0.7	6.0	1.3	100
	80%以上	23.4	2.9	1.1	9.1	0.6	100
	不明	0.0	0.0	0.0	5.3	26.3	100

第2節 従業員教育のための取り組み

多様な就業形態の活用と並んで、雇用調整助成金受給事業所で行われてきた人事労務管理施策で多かったのは、これまでいた従業員を経営に資する形で活用していくこうとする施策であった。こうした施策の実施過程などで、助成金受給事業所は従業員教育のためにどのような取り組みを行ってきたであろうか。

計画提出後、現在までの間に実施した従業員教育のための取り組みとしては、「改善提案の奨励」を挙げるところが約半数で最も多く、次いで「業務のマニュアル化・文書化の促進」(33.4%)、「複数業務を経験させるため、計画的に配置転換」(31.4%)、「地元の経済団体や同業組合の研修会に参加させる」(14.9%)となっている。これら以外の施策についてはいずれも実施率が10%未満にとどまっており、「従業員の教育のための取り組みは特にしていない」という回答事業所も約2割ある（第4-2-1図）。

第4-2-1図 従業員教育のための取り組み



こうした従業員教育のための取り組みは、事業所が属する企業の規模によって実施状況が大きく異なる（第4-2-2表）。「改善提案の奨励」、「業務のマニュアル化・文書化の促進」は従業員300人以上企業の回答事業所では実施率がそれぞれ71.9%、59.6%であるのに対し、従業員10人未満企業の回答事業所では22.4%、11.2%にとどまる。このように、従業員教育のための取り組みは、企業の従業員規模が小さくなるほど低調になり、「特にしていない」という回答が、従業員10人以上30人未満企業に属する回答事業所では26.4%、従業員10人未満企業に属する回答事業所では48.3%に達する。

業種別では、製造以外の事業所で、従業員教育のための取り組みを行っていないというところが約3分の1を占めているほか、「改善提案の奨励」、「業務のマニュアル化・文書化の促進」といった施策も実施率が20%未満にとどまる。「改善提案の奨励」は、輸送用機械器具製造や電子デバイス・情報通信機器製造の事業所において実施するところが約6割と多く、「業務のマニュアル化・文書化の促進」は精密機械器具製造での実施率(54.8%)が特に高い。「複数業務を経験させるため、計画的に配置転換」は、回答事業所全体での実施率に

比べて、とりわけ高かったり低かったりする業種が見られない。

第4-2-2表 従業員教育のための取り組み・その1

		部下指導マニュアルの作成	上司に部下育成計画書を作成させる	改善提案の奨励	複数業務を経験させるため、計画的に配置転換
	合計	56 6.9	62 7.6	393 48.3	256 31.4
会社全体の従業員数	10人未満	2.1	1.4	22.4	19.6
	10人以上30人未満	5.9	5.0	38.1	29.7
	30人以上100人未満	7.9	7.5	59.4	37.7
	100人以上300人未満	12.4	18.2	66.1	38.0
	300人以上	8.8	12.3	71.9	33.3
	不明	0.0	6.7	46.7	13.3
産業分類	精密機械器具製造	16.7	11.9	54.8	33.3
	輸送用機械器具製造	4.2	8.3	62.5	29.2
	電子デバイス・情報通信機器製造	7.1	14.3	64.3	28.6
	電気機械器具製造	9.0	8.4	57.5	32.3
	金属製品	6.4	6.4	42.6	23.4
	一般機械器具製造	3.1	8.1	47.5	30.0
	鉄鋼・非鉄金属	6.1	7.3	53.7	40.2
	窯業・土石	5.1	0.0	48.7	38.5
	その他製造	8.0	5.7	51.1	37.5
	製造以外	6.7	7.8	18.9	24.4
現在の状況:売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	7.7	9.0	52.5	33.3
	変わらない	5.2	5.2	41.4	26.7
	減少・低下した	5.0	4.3	36.7	28.8
	不明	0.0	0.0	66.7	0.0
現在の状況:利益率	増加・向上した	8.2	10.6	55.2	34.4
	変わらない	5.6	5.1	41.1	29.9
	減少・低下した	5.1	2.5	38.0	25.3
	不明	0.0	0.0	37.5	25.0
	15%以上の減少	4.3	4.7	43.5	30.6
被保険者数変動率	5~15%未満の減少	5.7	9.9	55.2	35.9
	+ - 5%未満の増減	8.0	9.6	42.0	26.6
	5~15%の増加	8.5	8.5	56.1	26.8
	15%以上の増加	12.4	6.2	52.6	38.1
	20%未満	2.7	10.8	48.6	29.2
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%以上50%未満	8.5	7.0	49.6	29.2
	50%以上80%未満	9.9	8.6	41.1	37.1
	80%以上	6.3	5.1	53.7	32.6
	不明	5.3	0.0	31.6	31.6

第4-2-2表 従業員教育のための取り組み・その2

		教育目的での親会社・取引先からの人材受け入れ(応援など)	業務のマニュアル化・文書化の促進	専門学校やメーカーでの研修に通わせる	地域の職業訓練校などに通わせる
	合計	45 5.5	272 33.4	57 7.0	36 4.4
会社全体の従業員数	10人未満	0.7	11.2	7.0	1.4
	10人以上30人未満	4.6	25.1	5.4	3.8
	30人以上100人未満	7.9	42.3	8.8	5.9
	100人以上300人未満	5.0	49.6	8.3	5.0
	300人以上	14.0	59.6	5.3	7.0
産業分類	不明	0.0	6.7	0.0	6.7
	精密機械器具製造	9.5	54.8	4.8	7.1
	輸送用機械器具製造	4.2	37.5	12.5	4.2
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	42.9	14.3	3.6
	電気機械器具製造	9.0	44.3	4.8	4.8
	金属製品	1.1	30.9	6.4	7.4
	一般機械器具製造	5.0	30.0	8.1	7.5
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	31.7	7.3	0.0
	窯業・土石	2.6	23.1	2.6	2.6
	その他製造	4.5	34.1	3.4	0.0
現在の状況:売上高	製造以外	3.3	13.3	12.2	3.3
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	6.8	37.1	7.7	4.9
	変わらない	2.6	29.3	6.0	3.4
現在の状況:利益率	減少・低下した	2.9	23.0	5.0	3.6
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	8.2	41.5	8.0	5.3
	変わらない	2.5	22.3	5.6	2.5
被保険者数変動率	減少・低下した	1.9	25.9	6.3	4.4
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
	15%以上の減少	5.1	28.6	5.9	2.4
	5~15%未満の減少	4.7	37.5	8.3	6.3
	+ - 5%未満の増減	4.8	28.2	6.9	4.8
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	5~15%の増加	2.4	45.1	9.8	6.1
	15%以上の増加	12.4	38.1	5.2	4.1
	20%未満	2.7	33.5	5.4	3.2
	20%以上50%未満	3.5	35.2	7.4	6.3
	50%以上80%未満	7.9	31.8	9.9	5.3
	80%以上	10.3	33.1	5.7	1.7
	不明	0.0	21.1	5.3	5.3

第4-2-2表 従業員教育のための取り組み・その3

		地元の経済団体や同業組合の研修会に参加させる	その他	従業員の教育のための取り組みは特にしていない	無回答	合計
	合計	121 14.9	41 5.0	164 20.1	24 2.9	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	8.4	3.5	48.3	3.5	100
	10人以上30人未満	9.2	3.8	26.4	3.8	100
	30人以上100人未満	21.3	4.2	9.6	1.3	100
	100人以上300人未満	23.1	9.1	4.1	2.5	100
	300人以上	14.0	8.8	3.5	1.8	100
	不明	0.0	6.7	13.3	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	21.4	4.8	19.0	4.8	100
	輸送用機械器具製造	12.5	0.0	25.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	7.1	7.1	0.0	100
	電気機械器具製造	13.8	7.2	10.2	4.2	100
	金属製品	11.7	3.2	22.3	4.3	100
	一般機械器具製造	11.9	6.3	23.1	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	14.6	6.1	15.9	6.1	100
	窯業・土石	17.9	5.1	28.2	2.6	100
	その他製造	14.8	3.4	20.5	3.4	100
	製造以外	21.1	2.2	34.4	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 売上高	増加・向上した	14.6	5.2	17.1	2.7	100
	変わらない	12.1	4.3	27.6	3.4	100
	減少・低下した	18.7	4.3	25.9	3.6	100
	不明	0.0	33.3	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	15.3	6.4	14.2	1.8	100
	変わらない	13.7	3.0	25.4	5.1	100
	減少・低下した	15.8	3.2	29.7	3.8	100
	不明	0.0	12.5	37.5	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	13.3	4.7	24.3	3.9	100
	5~15%未満の減少	16.1	2.1	15.6	1.6	100
	+ - 5%未満の増減	15.4	4.8	27.1	3.2	100
	5~15%の増加	14.6	11.0	11.0	1.2	100
	15%以上の増加	15.5	7.2	12.4	4.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	17.8	5.4	21.1	1.1	100
	20%以上50%未満	13.4	4.9	20.1	2.5	100
	50%以上80%未満	20.5	4.6	21.2	4.0	100
	80%以上	10.3	5.1	19.4	1.7	100
	不明	5.3	5.3	10.5	31.6	100

売上高・利益率の増減状況別に見ると、売上高・利益率が向上したというところでは、特に何もしなかったという回答の比率が最も低く、反面「改善提案の奨励」、「業務のマニュアル化・文書化の促進」、「複数業務を経験させるため、計画的に配置転換」のいずれについても、売上高・利益率が向上した事業所でそうでない事業所よりも実施するところの割合が高い。特に「改善提案の奨励」と「業務のマニュアル化・文書化の促進」は、売上高・利益率

の向上した事業所と低下した事業所との実施率の差が大きい。売上高や利益率が良くなつた事業所では、先に人事労務管理施策の実施状況を見たときに確認したとおり、多様な就業形態の活用などを通じて人件費の削減を実現したり、需要変動に柔軟に対応できるようにしているとともに、教育訓練により、既存の従業員の働き振りをより生産性の高いものにしようとしていることがうかがえる。

計画提出後の雇用保険被保険者数の変動率と、従業員教育のための様々な取り組みの実施との間には、相関は認められない。取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合別に取り組みの異同を見ていくと、最も売上高の多い取引先への依存度が高まるほど、「教育目的での親会社・取引先からの人材受け入れ（応援など）」を実施する事業所の比率が高まる傾向はあるが、実施する事業所自体が少なく（全体の 5.5%）、カテゴリー間での差は小さい。

第3節 中核的人材の確保・育成に向けた取り組み

これまでの調査結果の分析から、雇用調整助成金の受給事業所は、既存の従業員の有効な活用に向けた取り組みを行っており、しかも業績のよい事業所でそうした傾向が強いことがわかった。では、回答事業所の既存の従業員のうち、事業運営の中心となっており、これまで見てきた様々な取り組みの対象ともなっていると考えられる人材はどのような人材なのだろうか。

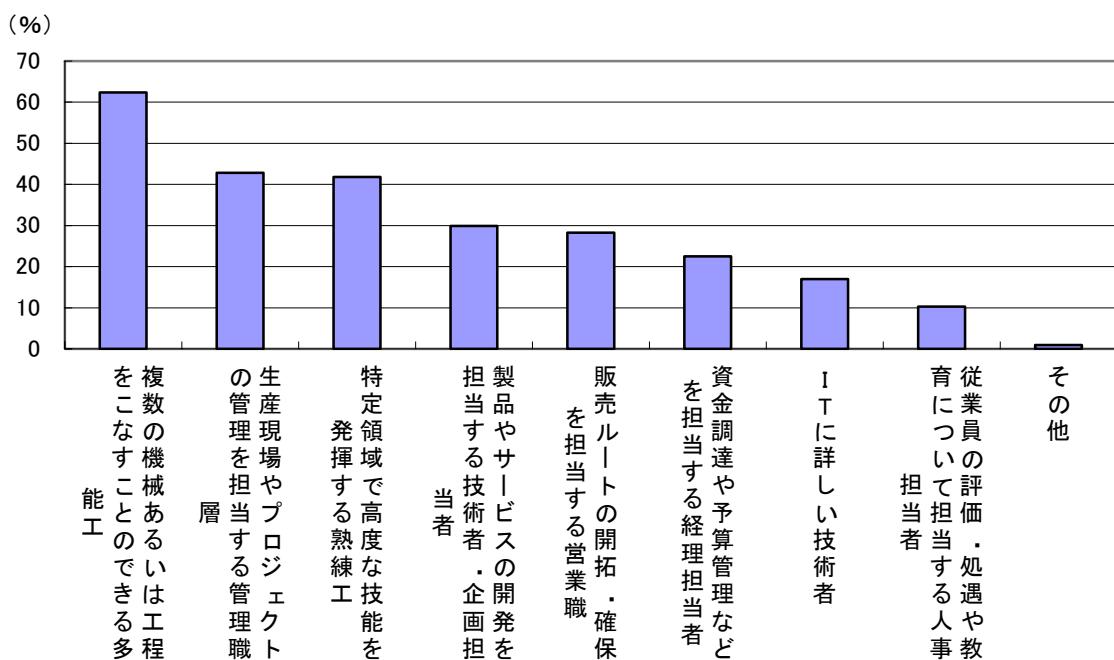
（1）事業所の中核的人材

回答事業所全体で中核的人材として最も指摘が多かったのは「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」で約 6 割の事業所が指摘している。次いで「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」、「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」を挙げる事業所が約 4 割、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」、「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」を挙げる事業所がそれぞれ 3 割弱となっている（第 4-3-1 図）。製造業事業所が回答事業所の大半を占めることを反映し、現場で実際に製造を担当する人材を中心に、製造プロセスの管理にあたる人材、あるいは製品の開発を担当する人材などを中核的人材として捉えている事業所が多い。

「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」は、企業規模が大きくなるほど指摘率が上昇し、従業員 100 人以上企業に属する回答事業所では、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」の指摘率を上回って、指摘が最も多い。また、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」の指摘率についても同様の傾向が見られ、従業員 300 人以上企業の回答事業所では半数以上の事業所が中核的人材として指摘している。一方、従業員 10 人未満企業に属する回答事業所では、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」、「販売ルートの開拓・

確保を担当する営業職」を中心とした人材としてあげる事業所が10%台にとどまっており、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」、「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」といった、現場で製造を担当している従業員がもっぱら中核的人材となっていることがわかる（第4-3-2表）。

第4-3-1図 事業所の中核的人材



業種別に見ると、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」は窯業・土石の事業所でやや指摘率が下がる。また、「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」は金属製品の事業所で、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」は、精密機械器具製造や電子デバイス・情報通信機器製造、電気機械器具製造の事業所において、他の業種に比べて中核的人材としてあげている事業所の割合が大きい。「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」は、輸送用機械器具製造の事業所で、中核的人材と考える事業所が半数に達している。製造以外の回答事業所では、「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」を中核的人材と指摘するところが、約半数と最も多い。

計画提出後の売上高・利益率の増減状況別では、売上高・利益率が向上した事業所で、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」、「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」を中核的人材として指摘する事業所の比率が目だつて高くなる。

中核的人材の捉え方に対して、大きな影響を与えていているのは、取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合と見られる。とりわけ「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」、「資金調達や予算管理などを

第4-3-2表 事業所の中核的人材・その1

		製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者	IT(情報通信技術)に詳しい技術者	複数の機械あるいは工程をこなすことができる多能工	特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工	生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層
	合計	243 29.9	138 17.0	508 62.4	340 41.8	348 42.8
会社全体の従業員数	10人未満	10.5	14.7	53.1	35.7	11.9
	10人以上30人未満	22.2	12.1	65.7	37.2	30.1
	30人以上100人未満	36.4	17.6	62.8	47.3	55.6
	100人以上300人未満	45.5	27.3	66.1	41.3	68.6
	300人以上	56.1	21.1	63.2	54.4	71.9
	不明	6.7	6.7	60.0	40.0	13.3
産業分類	精密機械器具製造	28.6	21.4	64.3	38.1	69.0
	輸送用機械器具製造	50.0	20.8	66.7	41.7	25.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	28.6	21.4	71.4	42.9	64.3
	電気機械器具製造	34.1	25.7	68.3	38.3	51.5
	金属製品	21.3	14.9	58.5	53.2	33.0
	一般機械器具製造	33.8	11.9	70.6	47.5	43.1
	鉄鋼・非鉄金属	24.4	15.9	67.1	42.7	42.7
	窯業・土石	28.2	7.7	51.3	35.9	41.0
	その他製造	36.4	13.6	59.1	43.2	43.2
	製造以外	18.9	15.6	40.0	27.8	22.2
現在の状況:売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	30.0	17.4	65.6	44.2	46.8
	変わらない	30.2	10.3	56.0	34.5	37.9
	減少・低下した	28.8	19.4	54.7	38.1	31.7
現在の状況:利益率	不明	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0
	増加・向上した	32.4	17.3	66.1	46.1	51.2
	変わらない	27.9	16.8	56.3	37.1	32.5
	減少・低下した	25.9	15.8	58.9	36.7	32.9
被保険者数変動率	不明	12.5	25.0	75.0	12.5	12.5
	15%以上の減少	30.2	15.7	58.8	41.2	37.6
	5~15%未満の減少	37.0	18.8	62.0	41.1	50.5
	+ - 5%未満の増減	24.5	16.5	61.7	42.0	40.4
	5~15%の増加	34.1	18.3	64.6	50.0	43.9
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	21.6	16.5	72.2	37.1	44.3
	20%未満	42.2	20.0	56.2	41.6	42.2
	20%以上50%未満	34.9	16.5	59.5	46.1	45.1
	50%以上80%未満	23.2	11.3	66.2	39.1	38.4
	80%以上	16.0	19.4	72.6	36.6	45.7
	不明	15.8	15.8	42.1	47.4	21.1

第4-3-2表 事業所の中核的人材・その2

		販売ルートの開拓・確保を担当する営業職	資金調達や予算管理などを担当する経理担当者	従業員の評価・処遇や教育について担当する人事担当者	その他	無回答	合計
	合計	230 28.3	183 22.5	84 10.3	7 0.9	31 3.8	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	16.1	13.3	0.7	2.8	9.8	100
	10人以上30人未満	24.3	17.6	7.9	0.8	2.5	100
	30人以上100人未満	40.2	32.2	11.7	0.0	1.3	100
	100人以上300人未満	33.1	25.6	19.8	0.0	3.3	100
	300人以上	19.3	24.6	21.1	1.8	1.8	100
	不明	13.3	0.0	0.0	0.0	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	23.8	23.8	26.2	2.4	7.1	100
	輸送用機械器具製造	33.3	37.5	16.7	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	24.6	22.2	11.4	1.2	3.6	100
	金属製品	27.7	19.1	3.2	1.1	3.2	100
	一般機械器具製造	20.0	18.8	11.3	0.6	3.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	36.6	29.3	11.0	0.0	2.4	100
	窯業・土石	20.5	23.1	10.3	0.0	12.8	100
	その他製造	27.3	21.6	4.5	1.1	3.4	100
	製造以外	47.8	27.8	8.9	1.1	3.3	100
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	
現在の状況: 売上高	増加・向上した	28.8	22.7	11.7	1.1	2.3	100
	変わらない	26.7	23.3	8.6	0.9	6.9	100
	減少・低下した	28.1	20.9	6.5	0.0	7.2	100
	不明	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	30.2	24.4	14.0	0.4	2.0	100
	変わらない	26.4	20.8	6.6	2.0	5.6	100
	減少・低下した	25.9	19.0	5.1	0.6	7.0	100
	不明	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	27.8	20.8	8.6	0.4	5.1	100
	5~15%未満の減少	31.8	26.6	12.5	1.0	2.6	100
	+ -5%未満の増減	29.8	23.9	10.6	1.6	4.3	100
	5~15%の増加	31.7	19.5	9.8	0.0	1.2	100
	15%以上の増加	16.5	18.6	10.3	1.0	4.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	47.0	31.4	14.1	0.0	0.5	100
	20%以上50%未満	32.4	22.5	8.8	1.1	3.5	100
	50%以上80%未満	23.2	23.8	9.9	2.0	4.6	100
	80%以上	8.0	14.3	10.3	0.6	4.0	100
	不明	10.5	0.0	0.0	0.0	31.6	100

担当する経理担当者」の指摘率は、取引状況によって大きく異なってくる。いずれの職務も最大取引先への依存度が下がるほど指摘率が高くなっている。最大取引先の売上高に占める割合が20%未満の事業所では、「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」を中心とした人材に挙げる事業所が47.0%、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」をあげるところが42.2%、「資金調達や予算管理などを担当する経理担当者」をあげるところが

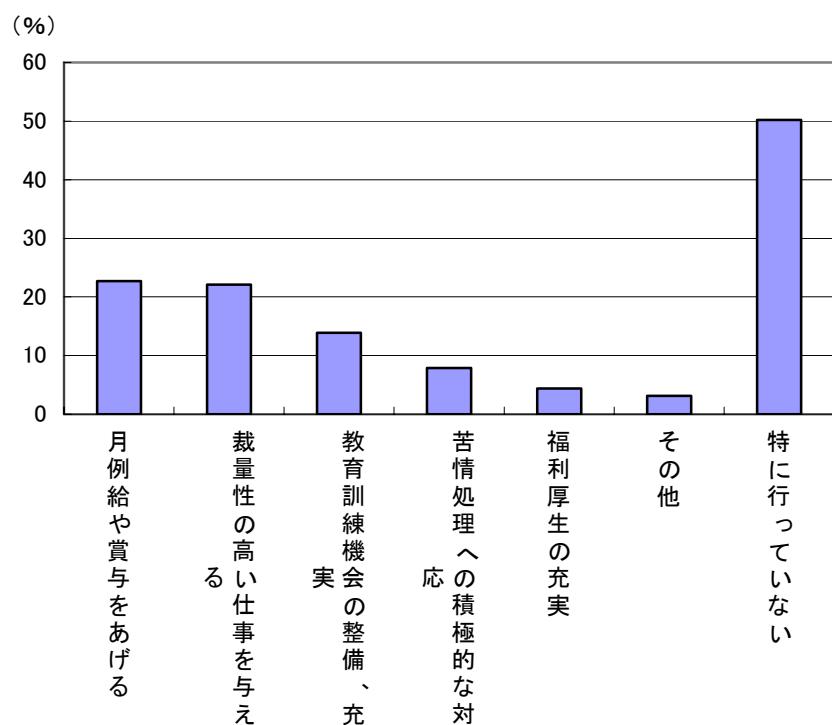
31.4%であるのに対し、最大取引先の売上高に占める割合が80%以上になると、「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」の指摘率が8.0%、「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」が16.0%、「資金調達や予算管理などを担当する経理担当者」が14.3%となる。少数の取引先に依存していない事業所では、収益の確保につながる営業力・製品開発力の強化や、資金確保が重要な課題となっていることを改めて確認できる。

計画提出後の被保険者の変動率と、中核的人材としてあげる職務との間には明確な相関は見られない。

(2) 中核的人材確保の方法

ただ、回答事業所の半数は、計画提出後調査回答時までに中核的人材を引き留めるための取り組みを行ってはいない。引き留めのための取り組みとしては、「月例給や賞与の額をあげる」(22.7%)、「裁量性の高い仕事を与える」(22.1%)、「教育訓練機会の整備、充実」(13.9%)の指摘が比較的多かった(第4-3-3図)。

第4-3-3図 中核的人材引き留めのための施策（複数回答：回答事業所全体）



中核的人材確保のための特別な取り組みは行っていないという事業所の割合は、従業員10人未満企業に属する事業所でやや高まるが、企業規模が大きくなてもさほど低下するわけではなく、従業員300人以上規模の企業に属する回答事業所でも49.1%は取り組みを行っていない(第4-3-4表)。引き留めのための取り組みについても、「教育訓練機会の整備、充

実」は従業員規模が大きくなるにつれて実施率が高まる傾向にあるが、他の引き留め策にはそうした傾向が見られず、総じて企業規模による相違は小さいといえる。業種別に見ても、輸送用機械器具製造の事業所で取り組みが低調であるのが目立つ程度で、業種の違いによる特徴は見られない。

第4-3-4表 中核的人材引き留めのための施策・その1

		月例給や賞与の額を上げる	裁量性の高い仕事を与える	苦情処理により積極的に対応する	教育訓練機会の整備、充実
	合計	185 22.7	180 22.1	64 7.9	113 13.9
会社全体の従業員数	10人未満	16.1	13.3	8.4	4.2
	10人以上30人未満	25.1	25.5	7.1	10.0
	30人以上100人未満	25.9	23.8	10.0	20.1
	100人以上300人未満	19.8	20.7	6.6	17.4
	300人以上	24.6	26.3	5.3	24.6
	不明	13.3	20.0	0.0	0.0
産業分類	精密機械器具製造	33.3	14.3	9.5	21.4
	輸送用機械器具製造	25.0	4.2	4.2	8.3
	電子デバイス・情報通信機器製造	32.1	25.0	7.1	21.4
	電気機械器具製造	15.6	25.1	10.2	15.6
	金属製品	26.6	29.8	9.6	13.8
	一般機械器具製造	20.6	20.6	6.3	11.9
	鉄鋼・非鉄金属	28.0	20.7	9.8	15.9
	窯業・土石	28.2	23.1	0.0	10.3
	その他製造	21.6	26.1	6.8	13.6
	製造以外	21.1	15.6	7.8	10.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	27.5	24.1	8.5	16.7
	変わらない	12.9	9.5	6.0	9.5
	減少・低下した	12.2	24.5	6.5	6.5
	不明	0.0	33.3	33.3	0.0
現在の状況: 利益率	増加・向上した	27.1	24.2	8.0	18.2
	変わらない	20.8	18.3	8.6	10.2
	減少・低下した	13.3	20.9	6.3	7.0
	不明	12.5	25.0	12.5	0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少	18.4	20.0	8.2	9.8
	5~15%未満の減少	20.8	22.9	6.8	13.5
	+ - 5%未満の増減	24.5	26.1	8.5	13.3
	5~15%の増加	25.6	20.7	3.7	15.9
	15%以上の増加	32.0	19.6	11.3	24.7
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	23.2	24.9	7.6	8.1
	20%以上50%未満	22.9	23.2	7.7	14.8
	50%以上80%未満	27.2	17.2	9.3	18.5
	80%以上	19.4	23.4	8.0	15.4
	不明	10.5	5.3	0.0	5.3

第4-3-4表 中核的人材引き留めのための施策・その2

		福利厚生の充実	その他	特別な取り組みはしていない	無回答	合計
	合計	36 4.4	25 3.1	409 50.2	26 3.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	5.6 5.4 4.2 2.5 3.5 0.0	0.7 2.5 4.6 3.3 3.5 6.7	62.9 47.7 43.1 54.5 49.1 53.3	4.2 2.5 1.7 5.0 1.8 20.0	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	9.5 4.2 0.0 3.0 3.2 7.5 3.7 2.6 2.3 5.6 0.0	4.8 0.0 3.6 6.0 0.0 3.8 2.4 0.0 2.3 2.2 0.0	40.5 66.7 50.0 48.5 40.4 53.8 46.3 59.0 51.1 56.7 0.0	4.8 0.0 0.0 4.8 4.3 1.9 4.9 2.6 3.4 1.1 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.2 2.6 2.9 0.0	3.4 0.9 3.6 0.0	45.9 66.4 54.7 33.3	2.2 4.3 5.8 33.3	100 100 100 100
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.5 4.1 1.9 0.0	3.3 2.5 2.5 12.5	46.6 50.8 60.8 37.5	2.0 4.1 5.1 12.5	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 + - 5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	2.4 2.1 5.9 6.1 10.3	3.5 4.2 2.1 3.7 1.0	53.3 53.6 50.0 47.6 38.1	4.7 2.1 3.2 2.4 2.1	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	3.2 4.2 6.6 4.6 0.0	4.9 2.8 2.6 2.3 0.0	52.4 52.5 44.4 50.9 36.8	2.2 2.1 3.3 1.7 42.1	100 100 100 100 100

売上高・利益率の増減状況との関連では、売上高・利益が向上した事業所では特に何もしていないという回答の比率が5割未満となり、「月例給や賞与の額をあげる」や「教育訓練機会の整備、充実」を実施する事業所の割合がやや大きくなる。また、計画提出後の被保険者変動率は、カテゴリー間でさほど大きな差はないものの、「月例給や賞与の額をあげる」、「教育訓練機会の整備、充実」、「福利厚生の充実」といった施策の実施率と正の相関が見られる。

第4節 事業立て直しの取り組みと人事労務管理

第3章で詳しく見てきたように、雇用調整助成金を受給している事業所の大半は、受給のための計画提出後、事業立て直しのために何らかの経営上の取り組みを実施している。こうした経営上の取り組みと、これまで概観してきた人事労務管理上の施策とは何らかの関係を持っているのだろうか。雇用調整助成金の影響や意義について検討していくため、この点を分析して見ることとしよう。

(1) 事業立て直しのための様々な取り組みと人事労務管理の諸施策

第4-4-1表は、指摘した回答事業所が100以上あった事業立て直しのための取り組みのそれぞれについて、そうした取り組みに取り組んだ事業所がどのような人事労務管理施策を実施してきたかをまとめたものである。

回答事業所全体で最も指摘が多かった「現場従業員の多能工化」(回答事業所全体で51.2%)は、「取り扱う製品・サービスの絞り込み」を行ってきた事業所で68.1%が実施(回答事業所全体では51.2%)しているほか、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」(67.5%)、「高精度・高品質化のための設備投資」(67.5%)、「自動化・省力化投資の強化」(66.7%)、「遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善」(66.0%)、「外注化(アウトソーシング)の徹底」(64.0%)、「インターネットを活用した受発注」(62.9%)、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」(62.2%)、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」(61.6%)など、回答の多かった事業立て直しのほとんどにおいて、6割以上の実施率となっている。雇用調整助成金受給事業所の事業立て直しにあたっては、既存従業員の職務能力の向上が大きな比重を占めていることがわかる。

「非正社員(パート・アルバイト・契約社員)の活用拡大」(回答事業所全体で39.8%)は「外注化(アウトソーシング)の徹底」を実施してきたところで、55.2%が進めているほか、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」(51.1%)、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」(50.5%)、を行っている回答事業所でも、実施率が50%を超える。非正社員の活用とアウトソーシングの徹底による請負・派遣など外部人材の活用が並行して行われている様子や、生産管理などの見直しにおいて人材ポートフォリオの見直しをすすめる事業所が多いことなどがうかがえる。

非正社員の活用と同様、多様な就業形態のより一層の活用をはかる「請負や派遣など外部人材の活用拡大」(回答事業所全体で26.8%)は、「外注化(アウトソーシング)の徹底」を行ってきた事業所で54.4%が実施、さらに「高精度・高品質化のための設備投資」(41.9%)や「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」(39.6%)を行ってきた事業所での指摘率が全体と比べて高いのが目立つ。

第4-4-1表 人事労務管理の実施状況（事業立て直しのための取り組み別）・その1

	賃金制度の導入整備	成果・業績反映部分の拡大	人事評価制度の導入・整備	苦情処理制度の導入・整備	非正社員の活用拡大
合計	132 16.2	227 27.9	160 19.7	30 3.7	324 39.8
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	19.6	36.3	28.7	5.4
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	28.4	35.3	24.1	9.5
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	16.9	36.2	26.4	5.1
	インターネットを活用した受発注	21.0	27.6	25.7	3.7
	部品・原材料などの調達コストの削減	19.1	36.3	24.4	4.7
	人件費削減や要員管理の見なおし	20.1	30.2	21.7	4.2
	自動化・省力化投資の強化	23.5	41.4	35.8	7.4
	高精度・高品質化のための設備投資	23.8	40.0	31.3	7.5
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	25.0	39.1	30.1	7.1
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	20.8	45.3	33.5	7.5
	外注化(アウトソーシング)の徹底	24.0	43.2	35.2	8.8

第4-4-1表 人事労務管理の実施状況（事業立て直しのための取り組み別）・その2

	請負・派遣など外部人材の活用拡大	外国人労働者の活用拡大	現場従業員の多能工化	専門工や高度な専門的人材の養成・確保	親会社や取引先からの人材受け入れ
合計	218 26.8	24 2.9	417 51.2	93 11.4	61 7.5
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	32.9	2.7	61.6	17.2
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	35.3	4.3	68.1	19.8
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	32.3	3.1	62.2	16.1
	インターネットを活用した受発注	24.8	2.9	62.9	21.0
	部品・原材料などの調達コストの削減	26.8	3.8	58.1	13.0
	人件費削減や要員管理の見なおし	30.9	3.5	54.9	12.2
	自動化・省力化投資の強化	36.4	4.9	66.7	21.0
	高精度・高品質化のための設備投資	41.9	5.0	67.5	28.8
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	32.7	1.9	66.0	12.8
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	39.6	4.7	67.5	19.8
	外注化(アウトソーシング)の徹底	54.4	3.2	64.0	17.6

第4-4-1表 人事労務管理の実施状況（事業立て直しのための取り組み別）・その3

	定年延長や再雇用による高齢者の活用	女性の活用拡大	教育訓練制度の導入整備	新規学卒者の採用	中途採用
合計	277 34.0	67 8.2	78 9.6	121 14.9	221 27.1
事業立て直しのための取り組み					
新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	40.2	11.5	14.2	18.1	32.0
取り扱う製品・サービスの絞り込み	37.1	14.7	16.4	15.5	27.6
営業部門を強化し、販売ルートを開拓	35.8	11.0	11.8	18.9	37.0
インターネットを活用した受発注	40.0	16.2	13.3	22.9	36.2
部品・原材料などの調達コストの削減	36.3	8.7	11.4	17.7	30.9
人件費削減や要員管理の見なおし	36.2	9.0	9.7	15.0	28.6
自動化・省力化投資の強化	34.0	12.3	17.3	26.5	35.8
高精度・高品質化のための設備投資	35.0	11.3	14.4	28.1	33.8
遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	39.7	13.5	14.1	17.3	26.9
生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	39.2	14.6	20.8	22.6	36.3
外注化(アウトソーシング)の徹底	35.2	10.4	16.8	19.2	35.2

第4-4-1表 人事労務管理の実施状況（事業立て直しのための取り組み別）・その4

	ワークシェアリング	職場の作業環境改善	福利厚生の充実	新たな取り組みは特に実施せず	合計
合計	48 5.9	188 23.1	30 3.7	59 7.2	814 100
事業立て直しのための取り組み					
新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	7.3	26.6	4.8	1.8	100
取り扱う製品・サービスの絞り込み	6.0	33.6	7.8	3.4	100
営業部門を強化し、販売ルートを開拓	6.3	28.3	6.7	4.7	100
インターネットを活用した受発注	7.6	34.3	4.8	2.9	100
部品・原材料などの調達コストの削減	6.5	29.4	3.8	4.5	100
人件費削減や要員管理の見なおし	7.2	24.7	4.1	4.6	100
自動化・省力化投資の強化	9.9	38.9	6.2	1.2	100
高精度・高品質化のための設備投資	6.9	38.1	8.1	0.6	100
遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	6.4	30.1	4.5	1.3	100
生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	6.6	36.8	7.1	0.0	100
外注化(アウトソーシング)の徹底	10.4	28.0	5.6	1.6	100

「賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大」（回答事業所全体で 27.9%）は、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」（45.3%）、「外注化（アウトソーシング）の徹底」（43.2%）、「自動化・省力化投資の強化」（41.4%）、「高精度・高品質化のための設備投資」（40.0%）、「遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善」（39.1%）といった事業立て直しの取り組みを行う事業所での実施率が相対的に高い。

「人事評価制度の導入・整備」（回答事業所全体で 19.7%）も、同様の事業立て直しの取り組みを行う事業所での指摘率が高くなっている。評価・処遇制度の見直しは、健全な財務体質の実現やより高い生産性に向けた製造プロセスの構築とともに進められるケースが多いものと見られる。

「定年延長や再雇用による高齢者の活用」（回答事業所全体で 34.0%）や「中途採用」（回答事業所全体で 27.1%）は、事業所が取り組んできた事業立て直し策の内容によって、実施する事業所の割合が大きくは変わらない。

（2）事業立て直しと従業員教育

事業立て直し策と従業員教育のための取り組みとの関係を見ていくと（第 4-4-2 表）、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」を行った事業所が、従業員教育のための取り組みを積極的に行っていることがわかる。こうした事業所のうち、従業員教育を特には行っていないという事業所は 3.3% にとどまり（回答事業所全体では 20.1%）、「改善提案の奨励」は 69.8% の事業所で（回答事業所全体では 48.3%）、「業務のマニュアル化・文書化の促進」は 55.2% の事業所で（回答事業所全体では 33.4%）行われている。「複数業務を経験させるため、計画的に配置転換」の実施率も、様々な経営施策の実施別に見たなかでは最も高い。

「改善提案の奨励」は、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」以外に「取り扱う製品・サービスの絞り込み」（65.5%）、「外注化（アウトソーシング）の徹底」（62.4%）、「自動化・省力化投資の強化」（62.3%）、「高精度・高品質化のための設備投資」（61.3%）、「遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善」（59.0%）といった施策に取り組んでいる事業所で、実施率が高い。「業務のマニュアル化・文書化の促進」も、「自動化・省力化投資の強化」（52.5%）、「高精度・高品質化のための設備投資」（51.9%）を行う事業所で実施するところが多く、「複数業務を経験させるため、計画的に配置転換」は、「外注化（アウトソーシング）の徹底」（43.2%）に取り組む事業所での実施率が高い。

第4-4-2表 従業員教育の状況（事業立て直しのための取り組み別）・その1

	部下指導マニュアルの作成	上司に部下育成計画書を作成させる	改善提案の奨励	複数業務を経験させるため、計画的に配転	教育目的での親会社・取引先からの人材受け入れ
合計	56 6.9	62 7.6	393 48.3	256 31.4	45 5.5
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	9.4	11.2	59.5	36.3
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	7.8	17.2	65.5	38.8
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	8.3	13.0	57.5	38.2
	インターネットを活用した受発注	11.4	14.3	48.6	39.0
	部品・原材料などの調達コストの削減	7.6	9.9	58.3	34.8
	人件費削減や要員管理の見なおし	6.7	7.4	50.5	34.8
	自動化・省力化投資の強化	11.7	13.0	62.3	43.2
	高精度・高品質化のための設備投資	10.6	13.8	61.3	37.5
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	9.0	9.0	59.0	40.4
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	10.8	16.0	69.8	44.8
	外注化(アウトソーシング)の徹底	8.8	11.2	62.4	43.2
					5.6

第4-4-2表 従業員教育の状況（事業立て直しのための取り組み別）・その2

	業務のマニュアル化・文書化の促進	専門学校やメーカーでの研修に通わせる	地域の職業訓練校などに通わせる	地元の経済団体や同業組合の研修会に参加させる	特にしているない	合計
合計	272 33.4	57 7.0	36 4.4	121 14.9	164 20.1	814 100
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	44.1	9.4	6.0	21.1	9.7
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	42.2	9.5	5.2	13.8	12.1
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	39.8	11.0	5.9	19.7	11.0
	インターネットを活用した受発注	41.9	11.4	6.7	19.0	12.4
	部品・原材料などの調達コストの削減	38.3	7.8	5.2	19.1	13.9
	人件費削減や要員管理の見なおし	34.6	7.4	4.6	15.9	18.4
	自動化・省力化投資の強化	52.5	11.7	5.6	16.0	5.6
	高精度・高品質化のための設備投資	51.9	12.5	7.5	20.0	6.3
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	36.5	9.0	7.7	21.2	12.8
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	55.2	11.3	6.1	23.1	3.3
	外注化(アウトソーシング)の徹底	40.0	9.6	6.4	17.6	12.8
						100

(3) 事業立て直しと中核的人材

ア. それぞれの事業立て直し策に求められる中核的人材

事業所が捉える中核的人材は、取り組む事業立て直し策によってかなり異なってくる（第4-4-3表）。「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」してきた事業所では、当然の事ながら「販売ルートの開拓・確保を担当する営業職」を中核的人材としてあげる事業所が多く、指摘率は50%を超える（回答事業所全体では28.3%）。「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」を中核的人材として捉える事業所の割合（回答事業所全体では41.8%）は、「高精度・高品質化のための設備投資」（57.5%）や「インターネットを活用した受発注」（52.4%）に取り組むところで大きい。インターネットの受発注を行っている事業所で指摘が多いのは、幅広い受注に備えるためか、あるいはインターネットで広くアピールするための高精度・高品質を実現するためと考えられる。

「製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者」（回答事業所全体では29.9%）が、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」（56.5%）、「インターネットを活用した受発注」（47.6%）、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」（45.3%）といった取り組みを行うところで、中核的人材と捉えられるケースが多いのも、熟練工と同様、彼らが事業所の製品やサービスの質・量を左右し、積極的な営業を展開していく上では不可欠な人材だからであろう。

「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」（回答事業所全体では42.8%）は、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」（65.6%）に取り組む事業所のほか、「高精度・高品質化のための設備投資」（58.8%）、「外注化（アウトソーシング）の徹底」（56.8%）を進める事業所での指摘率が高かった。管理手法の見直しにあたってはもちろんのこと、製品・サービスの高度化に向けた体制作りや、これまでとは異なる業務遂行のあり方を定着させる上で、管理職層が重要視されていることがわかる。

なお、回答事業所全体での回答が最も多い（62.4%）「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」は、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」に取り組む事業所での指摘率（71.7%）がやや高いものの、他と比べて目だって高いというわけでもない。いずれの事業立て直し策に取り組む事業所においても6～7割の指摘があり、先に人事労務管理上の施策の実施状況を見たときに確認したように、「複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工」があらゆる経営立て直しにおいて中心的な存在になっているものと推測される。

イ. 中核的人材の引き留め策

中核的人材の引き留め策（第4-4-4表）は、「高精度・高品質化のための設備投資」や「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」、「自動化・省力化投資の強化」を進めてきた事業所において積極的に行われている。これら3つの取り組みを

第4-4-3表 中核的人材とは（事業立て直しのための取り組み別）・その1

	製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者	ITに詳しい技術者	複数の機械あるいは工程をこなすことのできる多能工	特定領域で高度な技能を発揮する熟練工
合計	243 29.9	138 17.0	508 62.4	340 41.8
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	56.5	23.3	59.2
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	40.5	25.0	62.9
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	45.3	23.2	61.4
	インターネットを活用した受発注	47.6	31.4	64.8
	部品・原材料などの調達コストの削減	36.8	20.6	65.0
	人件費削減や要員管理の見なおし	31.4	16.8	61.5
	自動化・省力化投資の強化	38.9	25.9	69.8
	高精度・高品質化のための設備投資	44.4	27.5	68.8
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	37.2	23.7	62.2
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	40.6	26.4	71.7
	外注化(アウトソーシング)の徹底	43.2	23.2	69.6
				45.6

第4-4-3表 中核的人材とは（事業立て直しのための取り組み別）・その2

	生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層	販売ルートの開拓・確保を担当する営業職	資金調達や予算管理などを担当する経理担当者	従業員の評価・処遇や教育について担当する人事担当者	合計
合計	348 42.8	230 28.3	183 22.5	84 10.3	814 100
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	52.9	39.0	29.3	13.9
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	52.6	34.5	27.6	13.8
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	48.8	53.1	25.6	15.4
	インターネットを活用した受発注	46.7	41.9	22.9	16.2
	部品・原材料などの調達コストの削減	51.1	30.9	26.2	13.9
	人件費削減や要員管理の見なおし	45.4	30.0	23.9	11.8
	自動化・省力化投資の強化	52.5	30.2	25.3	18.5
	高精度・高品質化のための設備投資	58.8	30.0	26.3	16.9
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	51.3	35.3	34.0	17.3
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	65.6	33.0	28.3	21.2
	外注化(アウトソーシング)の徹底	56.8	22.4	26.4	21.6
					100

第4-4-4表 中核的人材の引き留め策（事業立て直しのための取り組み別）・その1

		月例給や賞与をあげる	裁量性の高い仕事を与える	苦情処理への積極的な対応	教育訓練機会の整備、充実
	合計	185 22.7	180 22.1	64 7.9	113 13.9
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	25.1	31.4	9.1	19.3
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	32.8	30.2	8.6	16.4
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	23.6	29.5	11.0	18.1
	インターネットを活用した受発注	24.8	32.4	17.1	19.0
	部品・原材料などの調達コストの削減	24.0	25.5	9.2	15.2
	人件費削減や要員管理の見なおし	21.9	23.0	9.0	14.5
	自動化・省力化投資の強化	29.6	25.6	9.3	25.9
	高精度・高品質化のための設備投資	31.3	32.5	6.9	25.6
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	29.5	33.3	7.7	15.4
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	28.8	33.0	12.3	28.8
	外注化(アウトソーシング)の徹底	21.6	28.8	6.4	20.8

第4-4-4表 中核的人材の引き留め策（事業立て直しのための取り組み別）・その2

		福利厚生の充実	特に行っていない	合計
	合計	36 4.4	409 50.2	814 100
事業立て直しのための取り組み	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	3.9	43.2	100
	取り扱う製品・サービスの絞り込み	6.0	50.2	100
	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	4.3	42.9	100
	インターネットを活用した受発注	5.7	38.1	100
	部品・原材料などの調達コストの削減	4.7	51.3	100
	人件費削減や要員管理の見なおし	4.1	50.4	100
	自動化・省力化投資の強化	5.6	37.0	100
	高精度・高品質化のための設備投資	9.4	34.4	100
	遊休部門の売却や不採算部門からの撤退など財務体質の改善	7.1	39.1	100
	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	4.7	37.3	100
	外注化(アウトソーシング)の徹底	5.6	44.8	100

行うところでは、いずれも「教育訓練機会の整備、充実」を実施する事業所の割合が20%代後半（回答事業所全体では13.9%）と他の取り組みを行う事業所に比べて高い。また「高精度・高品質化のための設備投資」に取り組んできた事業所では「月例給や賞与の額をあげる」や「裁量性の高い仕事を与える」といった引き留め策の採用が、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」を行ってきた事業所では「裁量性の高い仕事を与える」というところが他に比べて多いのが目立つ。

第5節 まとめ—雇用調整助成金受給事業所における人事労務管理

最後に本章で得られた、雇用調整助成金受給事業所の人事労務管理に関する知見について、今一度まとめておこう。

① 企業規模により、実施状況に差のある人事労務管理

雇用調整助成金を受給した事業所が、受給のための計画提出後現在までに取り組んだ人事労務管理上の施策をたずねたところ、現場従業員の多能工化、高齢者の活用、非正社員や外部人材といった多様な就業形態の活用、賃金制度の変更を中心に、9割をこえる回答事業所が何らかの取り組みを行っている。したがって、雇用調整助成金を受給した事業所が、助成金を受給するだけで経営上の取り組みを何ら行っていないというのは、人事労務管理面から見ても妥当しない。

ただ、回答事業所の属する企業規模別に集計してみると、従業員10人未満規模の企業に属する回答事業所では、「特に何もしなかった」という回答が、回答事業所全体の3倍を超える23.1%を占めている。零細企業の事業所では、雇用調整助成金受給後もそれまでと変わらない状態にある（あるいは、経営上有効な人事労務管理の施策を実行できない）ところが、少なからず存在する点は懸念される。

② 業績が好転した事業所で進む多様な就業形態の活用

回答事業所の多くで実施されている人事労務管理施策は、ア)これまでにいる社員の、より一層の活用を図ろうとする施策、イ)多様な就業形態の活用により、人件費の削減や需要変動への対応を実現しようとする施策に大別される。このうち、後者は売上高・利益率の向上した事業所での実施率が特に高い。受給後、雇用調整助成金に依存しない雇用調整の仕組みを整えることが、経営上功を奏するケースが多いと見られる。

また、経営業績による人事労務管理の違いを反映した結果とも考えられるが、調整金受給前後の被保険者数が増加している事業所では、多様な就業形態の活用、とりわけ非正社員の活用を拡大してきたという事業所の割合が、被保険者数が減ったあるいはあまり変動していない事業所に比べて目立って高い。被保険者数の増えた事業所では中途採用の実施率も他に比べて高いが、正社員よりもむしろ非正社員の採用が多かったものと推測される。

③ 企業規模による格差が大きい従業員教育のための取り組み

従業員教育のための取り組みは回答事業所の約8割が実施している。多くの事業所で実施されているのは、改善提案の奨励や、業務のマニュアル化・文書化の促進、複数業務を経験させるため、計画的に配置転換するといった、製造現場の生産性向上の一環としての性格が強いものである。上記の施策は、いずれも売上高や利益率が向上した事業所で実施

率が高く、経営実績の向上にある程度寄与しているのではないかと考えられる。

ただ、従業員教育のための取り組みは、先に見た人事労務管理施策以上に、回答事業所の企業規模による実施状況の格差が大きい。取り組みは企業の従業員規模が小さくなるほど低調になり、「特にしていない」という回答が、従業員 10 人以上 30 人未満の回答事業所では 26.4%、従業員 10 人未満企業の回答事業所では 48.3% に達する。

④ 企業規模や最大取引先への依存度によって大きく異なる中核的人材

回答事業所が中核的人材として捉えている人材は、回答事業所の企業規模と取引状況によってとりわけ大きく左右されると見られる。零細企業の事業所では、多能工や熟練工といった現場での生産を担う人材がもっぱら中核的人材として指摘されるのに対し、企業規模が拡大するにつれて、生産現場やプロジェクトを管理する管理職層や製品・サービスの開発を担当する技術者・企画担当者を中核的人材として挙げる事業所の割合が顕著に増加する。

取引状況の相違別では、最大取引先の売上高に占める比重が小さい事業所ほど、営業職、技術者・企画担当者、経理担当者の指摘率が高くなる。少数の取引先に依存していない事業所では、収益の確保につながる営業力・製品開発力の強化や、資金確保が重要な課題となっていることがうかがえる。

⑤ 事業所間の差がさほどみられない、中核人材引き留め策の実施状況

回答事業所が、計画提出後実施した中核的人材の引き留め策は、月例給や賞与をあげる、裁量性の高い仕事を与えるといったことが中心であるが、いずれも実施率は 2 割前後にとどまっており、特に何もやらなかったというところが約半数を占め最も多い。

こうした状況は回答事業所間でさほど変わることがない。事業所の企業規模が大きくなるにつれて、また売上高・利益率が向上した事業所では取り組みを実施しなかったというところが多少は減るもの、やはり 5 割前後を占めている。

⑥ 業務体制の見直しとともに進められる人事労務施策

雇用調整助成金受給事業との経営と人事労務管理との関連を検討するため、計画提出後に回答事業所が実施した事業立て直しのための諸施策に着目し、それぞれの事業立て直し策を実施した事業所について、人事労務管理の実施状況を比較してみた。

その結果、現場従業員の多能工化、非正社員や外部人材といった多様な就業形態の活用拡大、評価・処遇制度の変更など、回答事業所の多くが計画提出後進めてきた人事労務施策は、同じく計画提出後、管理手法の改善や、高品質化あるいは省力化のための設備投資といった事業立て直しのための取り組みを行ってきた事業所において指摘率が目立って高い。

また、従業員教育のための取り組みの中心となっている、改善提案の奨励、業務のマニュアル化・文書化の促進、従業員配置のローテーション化も、管理手法の改善や高品質化・省力化のための投資を行う事業所で、より積極的に実施されている。つまり、回答事業所における人事労務管理施策は、より生産性の高い業務体制の確立にむけた見直しと並行して（あるいはこうした見直しの一環として）、人事労務管理の施策が行われている可能性が高いことがうかがえる。

⑦ 事業立て直しの鍵をにぎる多能工

回答事業所が行ってきた事業立て直しの諸施策と人事労務管理上の取り組みとの関連をみていくと、現場従業員の多能工化は、回答の多かった事業立て直しのほとんどにおいて、6割以上の実施率となっている。また、いずれの事業立て直しを実施した事業所についてみても、多能工を中核的人材と見なす事業所は、6～7割と多数を占めている。雇用調整助成金受給後の経営立て直しにあたって、多能工の存在が重要となっていることを確認することができる。

それぞれの事業所で多能工の役割を果たしている（果たしうる）のは、外部から新たに採用してきた人材よりも、むしろその事業所に長年勤務してきた人材であろう。雇用調整助成金がこうした人材の雇用維持につながっているのであれば、受給事業所の経営に対する意義は決して小さくないと思われる。

第5章 雇用調整助成金制度の再評価

第1節 評価の視点

政策効果の分析は難しい。例えば、雇用調整助成金の支給による雇用維持効果を知りたいとしよう。その場合、雇用調整助成金を支給した事業所の雇用量が X_{0t} から X_{1t} に変化したとすると（サブスクリプトの 0, 1 は観測時点、t は “treatment” group を示す）、 $X_{1t} - X_{0t}$ を雇用維持効果と考えがちである。しかし、その変化が真に雇用調整助成金の支給によるものかどうかはわからない。雇用量は、雇用調整助成金支給の有無以外の多くの要因によっても影響を受けるからだ。それを知るためにには、雇用調整助成金を支給しなかった事業所の雇用量がどう変化したか、すなわち、 $X_{1c} - X_{0c}$ と比べる必要がある（サブスクリプトの c は “control” group を示す）。

もっとも、この比較が、「雇用調整助成金支給の有無以外の多くの要因」の影響を取り除くためには、それら多くの要因が雇用調整助成金受給事業所と非受給事業所の間で、ほぼ同様に均されていなければならない。しかし、受給申請が個々の事業所の自主的な判断によって行われ、一定の要件をもとに支給決定される以上、両グループの間には「系統的な差」が存在すると考える方が自然である。例えば、雇用調整助成金受給事業所における雇用量の減少幅が、非受給事業所における減少幅より大きいとしても、そこからただちに雇用調整助成金には雇用維持効果がないとの結論を下すことはできない。なぜなら、雇用調整助成金の受給申請をした事業所は、そうでない事業所よりも、より大きく雇用を減らす必要に迫られていた可能性が高く、雇用調整助成金の受給がそうした減少程度を（受給しなかった場合より）小さくした可能性があるからである。このように、現実の政策実施過程において “treatment” group と “control” group の割り当てをランダムには行い得ないという問題に対しては、「社会実験」を行うという方法もある。しかし、それにはそれでさまざまな難点が存在する（実験実施のコストや attrition bias など）。

仮に、両グループがランダムに割り当てられたとしても（「社会実験」は正にそれを目指しているが）、 X_{1t} （雇用調整助成金制度がある場合の、受給事業所の雇用量）はもちろんのこと、 X_{1c} （雇用調整助成金制度がある場合の、非受給事業所の雇用量）も、雇用調整助成金制度が世の中に存在しない場合の雇用量とおそらく同じではない。なぜなら、労働市場メカニズムを介して両グループの雇用量は相互に影響を及ぼしうるからだ。これは、異なる患者グループに対して異なる投薬を行ってその効果を比べる場合（この場合、両グループ間に「感染」の危険はないとする）とは、異なる点である。

さらに、雇用調整助成金の支給前後の期間（0, 1 といった観測時点）をどのようにとるべきか、つまり短期的な効果を見るのか長期的な効果を見るのかという問題もある。

また、以上の議論は、雇用調整助成金制度の政策目標変数として、雇用量に注目してきた

が、それ以外の変数にも注目する必要があろう。実際、総合規制改革会議等は、雇用調整助成金の雇用維持効果が、企業の構造調整への取り組みを阻害しているのではないかと指摘している。雇用調整助成金制度の政策目標変数は直接的には雇用維持かもしれないが、他の重要な政策変数に何らかの副作用が及んでいるとしたら、もちろんその影響も追究すべきである。

雇用調整助成金の効果に関する実証研究として、最近の、かつ最も詳細なものは、おそらく中馬ほか（2002）であろう。同論文では、主に雇用調整助成金受給事業所と、非受給事業所も含めた雇用保険適用事業所のランダム・サンプルとの比較分析等を通じて、以下の事実を発見している。

- ① 雇用調整助成金の給付が、特定の業種・事業所に継続・集中するという「何らかの習慣性」が見られる。しかし、その結果、（指定業種における）雇用調整が抑制されたわけではない。
- ② 雇用調整助成金の申請は、（非申請事業所も含めた全体の分布に比べ）製造業の中でも大規模事業所で多い。
- ③ 雇用調整助成金受給事業所が、その後閉鎖される確率は、非申請事業所に比べて高い。
- ④ 雇用調整助成金受給事業所に雇用保険の非対象従業員が多い場合、あるいは休業対象者がより多い場合は、当該事業所からの離職率が低くなる。
- ⑤ 雇用調整助成金受給事業所に所属した被保険者の離職率は、（非申請事業所も含めた全体のそれに比べ）低い。ただし、こうした効果は、同一事業所内でも従業員の属性によって異なる可能性が高い。

これらの事実発見に至る計量分析は詳細かつ精緻であり、その研究価値は高い。しかし、既に指摘したように、「雇用調整助成金受給事業所と非受給事業所の比較」イコール「政策効果」とは言えない点には留意が必要である。これは、特に①、③の事実発見の解釈、評価に関して妥当する。また、雇用調整助成金制度は、2001年に大きな制度変更が行われ、従来の「業種指定方式」を廃止し、個別事業主ごとに判断するようになった。支給対象期間についても、原則1年間に限定するように変更された。中馬ほか（2002）の分析は、こうした制度変更以前の時期を分析対象としているため、現行制度のもとでは、①、②などに変化が生じている可能性もある。

以上の背景や既存研究の知見を前提に、われわれは次の調査方針を選択した。まず、ある程度以上のサンプル・サイズが必要との判断から、ヒアリング調査ではなく、アンケート調査を行うことにした。その場合、雇用調整助成金の受給事業所に絞って、その雇用量はもちろんのこと、構造調整への努力も含め、経営実態の変化を詳しく探ることにした。こうした限定によって失うものは大きいが、非受給事業所との厳密な比較が調査実施上、困難と見ら

れしたこと、さらに、受給事業所の詳細な経営実態の把握が従来行われてこなかったことから、得られるものも大きいと判断した。もちろん、結果の解釈、評価にあたって、雇用調整助成金の受給事業所のみを対象とした調査であることに起因する限界については、十分配慮する必要がある。

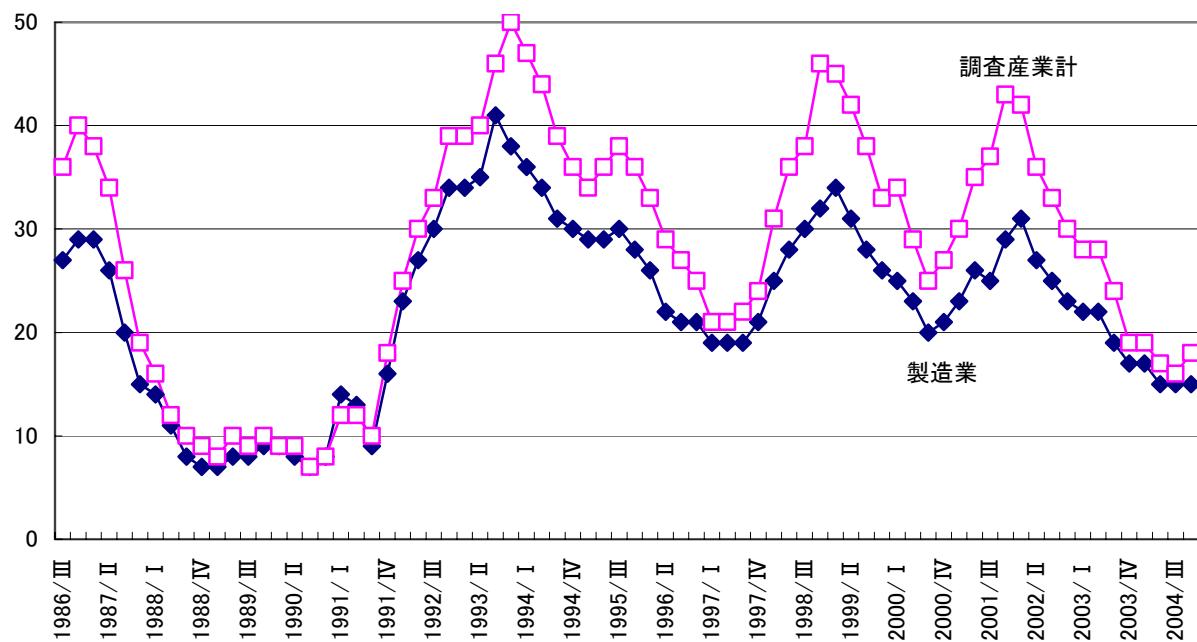
第2節 雇用調整の概況と調査対象事業所の属性

本節以下では、厚生労働省が雇用調整助成金の全支給事業所に対して行った『雇用調整助成金に関するアンケート』と、(独)労働政策研究・研修機構がそれら事業所に対してさらに詳しい事項をたずねた『雇用調整助成金受給事業所の経営実態に関する調査』をもとに、これら調査結果のうち、特に重要と思われるポイントを指摘する。なお、これら調査では、2001年10月から2002年3月までの期間に支給が開始された雇用調整助成金について取り上げている。

まず、厚生労働省『労働経済動向調査』によって、雇用調整実施状況の概況を確認しておきたい。

第5-2-1図によると、1980年代後半以降、雇用調整には4つの大きな山が見られる。①1985年のプラザ合意による円高に端を発した1986、87年の「円高不況」、②バブル崩壊と円高が重なった1993、94年、③金融機関を初めとする大型倒産が相次いだ1998、99年、そして④デフレが深刻化した2001、02年である。本調査の対象期間は、ちょうど④の雇用

第5-2-1図 雇用調整実施事業所割合の推移 (%)



資料出所：厚生労働省『労働経済動向調査』

調整の山の時期と重なっている。

つぎに、産業別の雇用調整実施状況をみると、第5-2-2表の通りである。同表は『労働経済動向調査』をもとに、上記④の時期を含む3年間の平均をとったものだが、次のことがわかる。第一に、雇用調整実施事業所割合は製造業で高いこと、第二に、雇用調整の実施方法という点でも、製造業は多くの方法を併用していること、第三に、「希望退職者の募集、解雇」に関しては、建設業の方が製造業より頻度が高いことである。

第5-2-2表 産業別雇用調整実施事業所割合およびその方法

(2000年7-9月期から2003年7-9月期の平均)

		単位:%				
		建設業	製造業	運輸・通信業	卸小売業、飲食店	サービス業
雇用調整実施事業所		26.4 (100.0) <169.1>	32.2 (100.0) <184.9>	16.2 (100.0) <150.0>	19.4 (100.0) <143.3>	17.6 (100.0) <146.7>
雇用調整の方法(M.A.)	残業規制	11.4 (43.1)	17.4 (54.1)	6.2 (38.1)	10.1 (52.0)	8.4 (47.6)
	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	4.5 (17.2)	5.2 (16.3)	2.2 (13.8)	2.4 (12.3)	3.3 (18.8)
	臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	4.0 (15.2)	4.2 (13.2)	1.5 (9.0)	1.5 (7.9)	2.3 (13.1)
	中途採用の削減・停止	5.8 (22.2)	6.6 (20.6)	2.3 (14.3)	3.7 (19.0)	2.9 (16.6)
	配置転換	6.8 (25.7)	11.0 (34.2)	4.7 (29.0)	4.8 (25.0)	5.2 (29.3)
	出向	4.6 (17.5)	8.6 (26.8)	3.3 (20.5)	2.0 (10.3)	1.5 (8.7)
	一時休業(一時帰休)	1.3 (5.0)	2.5 (7.9)	0.5 (3.3)	0.3 (1.6)	0.2 (1.3)
	希望退職者の募集、解雇	6.2 (23.3)	3.8 (12.0)	3.5 (21.9)	2.9 (15.1)	2.0 (11.4)

資料出所：厚生労働省『労働経済動向調査』

注：カッコなしの数字は調査対象事業所に対する割合。()内は雇用調整実施事業所を100とした割合。< > 内は雇用調整の方法(M.A.) - ()内の数字ーを足しあげた合計。

さらに、企業規模別(製造業)の雇用調整実施状況をみると、第5-2-3表の通りである。第一に、企業規模が大きいほど雇用調整実施事業所割合が高い。これは、本表で取り上げた期間に限られるものではなく、かねてより一貫してみられる傾向である。第二に、雇用調整の実施方法という点でも、大企業事業所は多様である。特に、「配置転換」と「出向」は、大企業と小企業で実施率に大きな差がみられる。第三に、「希望退職者の募集、解雇」は、全事業所に対する実施割合では大企業の方が高い。雇用調整実施事業所を100とした割合では、小企業の方がやや高いが、その差はわずかである。

ただし、大企業の方が、従業員個人にとって経営都合解雇の頻度が高いというわけではない。それは、総務省統計局『就業構造基本調査』を用いた理由別離転職率によって確認できる。第5-2-4表が示すように、「人員整理・会社解散・倒産」を理由とする離転職率は、1

－29人、30－99人規模企業では1,000人以上規模企業の3、4倍の高さである。「希望退職者の募集、解雇」実施事業所割合と、「人員整理・会社解散・倒産」を理由とする離転職率の間に、こうした食い違いがみられる理由としては、『労働経済動向調査』では、小企業でより多い倒産企業の状況が調査されていないこと、小企業では雇用調整策としての「希望退職者

第5-2-3表 製造業、企業規模別雇用調整実施事業所割合およびその方法

(2000年7-9月期から2003年7-9月期の平均)

		単位: %				
		製造業計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人
雇用調整実施事業所		32.2 (100.0) <184.9>	39.9 (100.0) <195.2>	34.5 (100.0) <183.1>	27.1 (100.0) <172.7>	20.5 (100.0) <162.4>
雇用調整の方法(M.A.)	残業規制	17.4 (54.1)	18.3 (45.9)	21.2 (61.5)	15.8 (58.2)	13.0 (63.5)
	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	5.2 (16.3)	4.6 (11.6)	5.7 (16.5)	6.2 (23.0)	4.5 (22.2)
	臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	4.2 (13.2)	4.2 (10.6)	4.9 (14.3)	4.2 (15.3)	3.5 (16.9)
	中途採用の削減・停止	6.6 (20.6)	8.4 (21.0)	7.9 (22.9)	5.4 (19.9)	3.1 (15.0)
	配置転換	11.0 (34.2)	17.9 (44.9)	10.4 (30.1)	7.0 (25.9)	3.2 (15.8)
	出向	8.6 (26.8)	17.1 (42.8)	6.2 (18.0)	2.4 (8.8)	1.0 (4.9)
	一時休業(一時帰休)	2.5 (7.9)	2.8 (6.9)	2.8 (8.2)	2.7 (9.9)	2.0 (9.8)
	希望退職者の募集、解雇	3.8 (12.0)	4.6 (11.6)	4.0 (11.6)	3.2 (11.6)	2.9 (14.3)

資料出所：厚生労働省『労働経済動向調査』

注：カッコなしの数字は調査対象事業所に対する割合。() 内は雇用調整実施事業所を100とした割合。<>内は雇用調整の方法(M.A.) - () 内の数字 - を足しあげた合計。

第5-2-4表 前職の企業規模別離転職率(1997年)

		単位: %				
		規模計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人
離転職率		10.8	8.8	10.2	11.6	13.0
離転職理由	人員整理・会社解散・倒産のため	0.9	0.4	0.6	0.8	1.2
	一時の・不安定な仕事だったから	0.6	0.4	0.5	0.5	0.7
	収入が少なかったから	0.8	0.5	0.6	0.8	1.0
	労働条件が悪かったから	1.5	0.9	1.4	1.8	2.0
	自分に向かない仕事だったから	1.1	0.9	1.1	1.3	1.3
	家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	定年などのため	1.2	1.5	1.5	1.5	1.3
	病気・高齢のため	0.8	0.4	0.7	0.8	1.1
	結婚のため	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5
	育児のため	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	家族の介護・看護のため	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2
	その他の理由	2.5	2.1	2.2	2.4	2.8

資料出所：総務省統計局『就業構造基本調査』

の募集、解雇」と個別解雇の差異が必ずしも明確ではない可能性があること、小企業の方が経営都合解雇を行う場合の対象従業員割合が高いことなどが考えられよう。

以上は、雇用調整助成金支給の有無にかかわらない全般的な傾向であった。では、本調査の対象である雇用調整助成金受給事業所には、どのような特徴がみられるであろうか（第5-2-5表）。

まず、産業別にみると、受給事業所は製造業が圧倒的に多く、全体の89%を占める。既にみたように製造業は雇用調整の実施率が高い産業であり、生産設備など固定費用の負担を軽減するため赤字でも操業を続ける可能性が高いといった事情も考えられるが、雇用調整助成金の受給において、他産業とこれほど大きな差を生むほどの違いがあるとは考えにくい。制度の認知度、使い勝手、申請の難易度などに、産業間で差がある可能性がある。

次に、規模別にみると、事業所規模でみても、企業規模でみても、1-29人規模が全体の半分を占め、これに30-99人規模を加えると、全体の約8割と大半を占める。なお、事業所規模と企業規模の関連をみると、8~9割方、両者の規模区分は一致している（第5-2-6表）。このため、以下の規模に関する分析では「企業規模区分」のみを用いることにする。

第5-2-5表 調査対象事業所（雇用調整助成金受給事業所）の産業別・規模別構成

<産業>		事業所数 構成比(%)	<事業所規模>		事業所数 構成比(%)
鉱業	4	(0.5)	1,000人以上	5	(0.6)
建設業	17	(2.1)	300~1,000人	28	(3.6)
製造業	724	(88.9)	100~299人	100	(12.8)
情報通信業	2	(0.3)	30~99人	233	(29.7)
運輸業	21	(2.6)	1~29人	418	(53.3)
卸売・小売業	26	(3.2)	計	784	(100.0)
飲食店、宿泊業	3	(0.4)	<企業規模>		
複合サービス業	1	(0.1)	1,000人以上	20	(2.5)
サービス業（他に分類されないもの）	16	(2.0)	300~1,000人	37	(4.6)
計	814	(100.0)	100~299人	121	(15.2)
注：事業所規模、企業規模に関しては、規模不明事業所を除いて算出している。			30~99人	239	(30.0)
			1~29人	380	(47.7)
			計	797	(100.0)

第5-2-6表 調査対象事業所（雇用調整助成金受給事業所）の事業所規模別企業規模構成

事業所規模	企業規模					
	1,000人以上	300~1,000人	100~299人	30~99人	1~29人	計
1,000人以上	5 (100.0)	—	—	—	—	5 (100.0)
300~1,000人	6 (21.4)	22 (78.6)	—	—	—	28 (100.0)
100~299人	6 (6.0)	9 (9.0)	84 (84.0)	1 (1.0)	—	100 (100.0)
30~99人	2 (0.9)	2 (0.9)	23 (9.9)	205 (88.4)	—	232 (100.0)
1~29人	1 (0.2)	2 (0.5)	10 (2.4)	25 (6.1)	374 (90.8)	412 (100.0)
計	20 (2.6)	35 (4.5)	117 (15.1)	231 (29.7)	374 (48.1)	777 (100.0)

注：数字は事業所数、カッコ内は構成比（%）。

既にみたように、『労働経済動向調査』では、大企業ほど雇用調整実施事業所割合が高いが、本調査によれば、雇用調整助成金の支給は小企業中心となっている。もちろん、小規模

事業所の数がそもそも圧倒的に多いことを考慮する必要があるが、一般に、小企業は大企業に比べて雇用保蔵（labor hoarding）の余地や、解雇以外の雇用調整手段が限られており、直接的な人員整理が起こりやすいことを考えると（後出、第5-3-1表参照）、雇用調整助成金の雇用維持効果は、大企業に関してイメージされる以上に大きい可能性がある。

第3節 雇用調整助成金の効果

本調査では、雇用調整助成金支給の効果について、2つの質問を直接、受給事業所にたずねている。質問の第一は、「もし雇用調整助成金がなかった場合、雇用調整助成金の受給期間中にどのような雇用調整を実施していましたか」であり、第二は、「貴事業所における雇用調整助成金の効果については、どのようにお考えですか」である。

第一の質問に対する回答は、第5-3-1表に示す通りである。まず、助成金支給がなければ「解雇、希望退職の募集」を行ったという事業所が55%と半数強ある。この割合が、大企業より中小企業で高い点も注目される。次に回答が多かったのは「賃金の引き下げ」で、51%の事業所が挙げているが、小規模企業ほどその割合が高い。さらに、「雇用調整助成金の支給対象となる雇用調整（休業、教育訓練、出向）」を行ったであろうという事業所が全体で43%あるが、規模間で開きがみられる。すなわち、1,000人以上規模では、仮に助成金がなくとも、助成金が対象とする雇用調整策を行った事業所が65%なのに対し、1-29人規模では42%である。この点からも、助成金支給が、小企業の雇用調整に対して、より大きな効果を持つことがうかがえる。このほか、「余剰人員の配置転換」も、規模間で大きな差があるが、大企業ほどその余地が大きいことは、既に『労働経済動向調査』で確認済みである（既出、第5-2-3表）。

第5-3-1表 雇用調整助成金がなかった場合、実施したであろう雇用調整策

M.A.、単位：%

雇用調整に関する選択肢	企業規模計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人	1-29人
解雇、希望退職の募集	54.9	40.0	45.9	59.5	58.6	52.9
余剰人員の配置転換	17.4	60.0	45.9	27.3	20.1	8.2
短時間勤務制度の導入、残業規制	45.0	55.0	48.6	52.1	51.5	37.9
賃金の引き下げ	50.9	5.0	43.2	49.6	49.4	55.8
雇用調整助成金の支給対象となる雇用調整（休業、教育訓練、出向）	42.8	65.0	51.4	43.8	41.0	41.8
その他、雇用に関する制度の見直し	9.0	25.0	10.8	13.2	8.4	7.1
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
計 (事業所数)	100.0 (814)	100.0 (20)	100.0 (37)	100.0 (121)	100.0 (239)	100.0 (380)

第二の質問、すなわち「貴事業所における雇用調整助成金の効果については、どのようにお考えですか」に対する回答は、第5-3-2表に示す通りである。回答が多かったのは、「従業員の雇用を維持できたため、受注が回復したときに、速やかに対応できた」(77%)、「事業に欠かせない中核的な従業員を引きとめることができた」(42%)、「解雇・希望退職の対象者を減らすことができた」(31%)である。

これらのうち、「受注回復時の速やかな対応」については、企業規模を問わず多くの事業所が指摘しているが、「中核的従業員の引きとめ」と「解雇・希望退職の減少」に関しては、大企業より中小企業で指摘が多い。「中核的人材」の内容については、別の設問で聞いているが、それによると、具体的には「複数の機械あるいは工程をこなすことができる多能工」(62%)、「生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層」(43%)、「特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工」(42%)などである。

こうしたことから、(一時的) 生産ショックに対する離職者の発生を抑制し、生産回復時の新たな(採用・訓練両面での) 人的投資負担を軽減するという雇用調整助成金に期待される効果が働いており、その効果は大企業よりも中小企業で大きいとみられる。それは、労働者側の失業・再就職コストの軽減にも繋がっているはずである。

第5-3-2表 雇用調整助成金の効果

M.A.、単位: %

効果に関する選択肢	企業規模計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人	1-29人
事業に欠かせない中核的な従業員を引きとめることができた	42.0	20.0	35.1	43.0	38.9	46.3
従業員の効果的な教育訓練を実施できた	10.1	25.0	10.8	9.9	13.0	7.9
従業員の雇用を維持できたため、受注が回復したときに、速やかに対応できた	77.2	80.0	78.4	77.7	80.8	74.7
従業員の出向・転籍を円滑に実施することができた	1.5	0.0	5.4	2.5	2.1	0.5
解雇・希望退職の対象者を減らすことができた	31.2	20.0	27.0	34.7	32.6	29.7
上記以外の効果があった	5.2	10.0	8.1	3.3	4.2	5.5
特に効果はなかった	2.0	0.0	2.7	3.3	0.8	2.4
計 (事業所数)	100.0 (814)	100.0 (20)	100.0 (37)	100.0 (121)	100.0 (239)	100.0 (380)

第4節 雇用の変化状況

雇用調整助成金支給事業所における雇用の変化状況をみると、「従業員合計」および「正社員」については、「減少」が「増加」を上回っているが、「非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)」、「派遣・請負などの外部人材」では「増加」が「減少」を上回っている(第5-4-1表)。また、企業規模別にみると、大企業ほど、従業員全体や正社員が減少したとす

る事業所が多いこと、外部人材については、大企業ほど増加したとする事業所が多いことがわかる。すなわち、大企業を中心に自社の雇用量を減らしつつ、その一部を外部人材の活用で補うという傾向が顕著である。小企業でもそうした傾向はうかがえるが、大企業に比べると限定的である。

第5-4-1表 雇用調整助成金受給のための計画提出から現在までの雇用の増減状況

単位: %

		企業規模計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人	1-29人
従業員計	増加	30.2	10.5	17.6	32.1	39.5	26.1
	不变	19.4	5.3	17.6	18.8	11.8	25.0
	減少	50.3	84.2	64.7	49.1	48.6	48.9
	計 (事業所数)	100.0 (751)	100.0 (19)	100.0 (34)	100.0 (112)	100.0 (220)	100.0 (356)
正社員	増加	20.9	5.6	11.1	24.1	26.0	18.7
	不变	20.6	11.1	19.4	11.6	12.6	29.2
	減少	58.5	83.3	69.4	64.3	61.4	52.2
	計 (事業所数)	100.0 (733)	100.0 (18)	100.0 (36)	100.0 (112)	100.0 (215)	100.0 (343)
非正社員	増加	47.1	38.9	41.2	57.5	55.6	38.4
	不变	19.6	5.6	23.5	16.0	16.9	23.2
	減少	16.6	44.4	26.5	17.0	14.5	15.1
	非該当	16.7	11.1	8.8	9.4	13.0	23.2
	計 (事業所数)	100.0 (658)	100.0 (18)	100.0 (34)	100.0 (106)	100.0 (207)	100.0 (284)
外部人材	増加	41.8	70.6	70.6	61.4	47.9	18.8
	不变	6.4	5.9	5.9	5.0	7.4	6.8
	減少	5.7	5.9	2.9	6.9	9.2	2.6
	非該当	46.1	17.6	20.6	26.7	35.6	71.7
	計 (事業所数)	100.0 (512)	100.0 (17)	100.0 (34)	100.0 (101)	100.0 (163)	100.0 (191)

注：無回答事業所は除いて算出している。

こうした傾向は、雇用調整助成金受給事業所に限ったものではなく、少なくとも定性的には、日本企業全体の最近の傾向と一致している。ただし、非受給事業所の状況については調査していないため、定量的な比較は困難である。いずれにせよ、こうした雇用構造の変化の結果、雇用調整方法に次のような変化が見られるのは注目に値する。すなわち、雇用調整助成金受給申請時に実施した雇用調整策と、今後、かりに、前回と同様の雇用調整の必要が生じた場合の雇用調整策とを比較すると、2つの重要な変化が見られる(第5-4-2表)。まず、雇用調整助成金の申請時に「臨時工・期間工・パートの雇い止め」を行った事業所は16%だったのに対し、今後、雇用調整の必要が生じた場合に、「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」を実施するという事業所は39%、また「請負社員や派遣社員など外部人材による調整」を行うという事業所は26%に達していることである。さらに、今後、「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」を実施するという事業所の比率は、この間、非正社員が増加した事業所において特に高い(第5-4-3表)。すなわち、非正社員や外部人材のウェイトの高まりは、それらの人材の、雇用調整の対象としての役割の高まりをも意味している。

第 5-4-2 表から読み取れるもう一つの重要な変化は、今後、「希望退職の募集、従業員の解雇」を行うとする事業所が 24%と、明らかに以前より高まっていることである。（以前は、「希望退職の募集」と「従業員の解雇」を別々の選択肢で聞いているため、直接比較はできないが、仮に両選択肢に重複選択がないとしても、その割合は合わせて 17%である。）「従業員の賃金カット」を行うとする事業所も 31%と、以前より高まっている。これらは、直接的な人件費削減以外の雇用調整策をとる余地が一層困難になってきていることを示すものと解釈できよう。

第 5-4-2 表 雇用調整助成金受給申請時と今後の雇用調整策

M.A.、単位：%

雇用調整助成金受給のための計画提出時に実施した雇用調整策（雇用調整助成金の対象となる休業・出向・教育訓練は除く）	今後、かりに、前回と同様の雇用調整の必要が生じた場合の雇用調整策		
臨時工・期間工・パートの雇い止め	15.6	パート・アルバイト・契約社員の雇い止め 請負社員や派遣社員など外部人材による調整	39.4 25.6
採用の停止・削減	40.7	配置転換・残業規制・ワークシェアリング	42.5
残業規制	52.5	従業員の賃金カット	31.3
配置転換	10.8	希望退職の募集、従業員の解雇	24.0
従業員の賃金カット	23.8	雇用調整助成金の対象となる雇用調整策 (休業・出向・教育訓練)	66.0
希望退職の募集	10.8	その他	1.2
従業員の解雇	5.7	無回答	3.7
その他	1.6		
雇用調整助成金の対象とならない休業・出向・教育訓練	5.3		
雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない	29.4		
無回答	3.2		
計 (事業所数)	100.0 (814)	計 (事業所数)	100.0 (814)

第 5-4-3 表 今後の雇用調整策として非正社員の雇い止めを行う事業所割合

(非正社員の増減状況別)

単位：%

今後の雇用調整策	非正社員の増減状況				
	増加	不变	減少	非該当	無回答
パート等非正社員の雇い止め	61.3	36.8	46.7	7.3	21.6
事業所計 (事業所数)	100.0 (305)	100.0 (125)	100.0 (107)	100.0 (109)	100.0 (139)
					40.9 (785)

第5節 経営状況の変化と経営努力

雇用調整助成金支給の効果をめぐる議論の中で、既にみてきた雇用の質・量への影響と並んで注目されてきたものに、「構造調整」への影響がある。より端的に言うと、「構造的な要因により長期的に回復の見込みのない事業主が支給対象となり、労働移動を妨げることとなるおそれがある」という議論である（総合規制改革会議『規制改革の推進に関する第3次答申（抄）』2003年12月22日）。ある企業が「構造的な要因により長期的に回復の見込み」がないかどうかは、企業自身が主体的にどのような行動をとるかによって影響を受けるため、第三者がそれを事前に評価することには困難が伴う。しかし、雇用調整助成金受給事業所の経営指標が事後的にどう変化したかをみるとことによって、一応の評価ができる。

そこで、雇用調整助成金受給のための計画提出時点から現在までの売上高と利益率の変化をみると、売上高は「増加・向上」が69%、利益率も「増加・向上」が56%であり、いずれも「減少・低下」を大きく上回っている（第5-5-1表）。売上高、利益率とも、改善の度合いは大企業ほど強いが、小企業でも改善傾向が優勢である。

第5-5-1表 雇用調整助成金受給のための計画提出から現在までの売上高、利益率の変化

単位：%

		企業規模計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人	1-29人
売上高	増加	68.6	85.0	81.1	74.4	76.6	60.3
	不变	14.3	5.0	8.1	9.9	13.4	16.9
	減少	17.1	10.0	10.8	15.7	10.0	22.8
	計 (事業所数)	100.0 (811)	100.0 (20)	100.0 (37)	100.0 (121)	100.0 (239)	100.0 (378)
利益率	増加	56.0	100.0	64.9	69.4	62.3	45.2
	不变	24.4	0.0	18.9	14.9	23.8	29.4
	減少	19.6	0.0	16.2	15.7	13.8	25.4
	計 (事業所数)	100.0 (806)	100.0 (20)	100.0 (37)	100.0 (121)	100.0 (239)	100.0 (374)

注：無回答事業所は除いて算出している。

こうした変化の背景として、まず、経済・経営状況の変化に注目しよう（第5-5-2表）。全体の回答が多いのは、「業界全体が好況期を迎えていた」（30%）と、「他社との事業や製品の差別化などが成功し、同業他社から一步リードした」（20%）であり、これらの状況は、売上高が増加した事業所で、より強く当てはまっている。さらに、全体の回答は少ないが、売上高増加事業所と他の事業所で異なる状況として、売上高増加事業所では「海外からの受注が増えるなど外需が増えた」、「自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した」の割合が高い点も指摘できる。

第5-5-2表 雇用調整助成金受給のための計画提出から現在までの売上高増減状況別、
経済・経営状況

経済・経営状況	M.A.、単位: %			
	計	増加	不变	減少
他社との事業や製品の差別化などが成功し、同業他社から一步リードした	20.0	25.5	5.2	10.8
業界全体が好況期を迎えてる	29.7	39.2	12.9	6.5
事業所の所在する地域全体が好況である	4.2	4.3	6.0	2.2
競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどして自社が有利になった	13.9	14.7	12.1	12.2
自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した	3.6	4.5	2.6	0.7
海外からの受注が増えるなど外需が増えた	10.6	13.5	4.3	4.3
為替の変動や原油価格の変動などで予想以上の利益が得られた	1.2	1.4	0.0	0.7
規制の緩和や改革など、自社の事業に法的に有利な展開が見られた	1.4	1.1	1.7	2.2
その他の状況の変化があった	11.3	9.9	12.9	15.8
無回答	29.4	18.7	53.4	51.1
計 (事業所数)	100.0 (814)	100.0 (556)	100.0 (116)	100.0 (139)

次に、事業を立て直すための新たな取り組みの実施状況についてみると、全体の回答が多いのは、「人件費の削減や要員管理の見直し」(70%)、「部品・原材料などの調達コストの削減」(55%)、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」(41%)、「営業部門を強化し、販売ルートを開拓」(31%)などである(第5-5-3表)。これらの取り組みは多くの事業所で行われており、売上高増減との関連ははっきりしない。一方、売上高増加事業所で相対的に実施率が高い取り組みは、「自動化・省力化投資の強化」、「高精度・高品質化のための設備投資」、「生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善」、「外注化(アウトソーシング)の徹底」などである。特に前二者は、いわゆる「後ろ向きのリストラ」ではなく、積極的な将来への投資の重要性を示していると言えよう。

これらの「構造調整」努力が、雇用調整助成金が支給されなかった場合には、経営上のプレッシャーから一層促進されたであろうか、あるいは資金的な困難や将来見通しの困難等から抑制されたであろうかはわからない。しかし、少なくとも雇用調整助成金受給事業所において、事後的に売上高や利益率の改善がみられること、その要因として、市場全体の回復という他律的要因とともに、個々の企業の経営努力もみられるることは強調してよいと思われる。

第5-5-3表 雇用調整助成金受給のための計画提出から現在までの売上高増減状況別、事業を立て直すための新たな取り組みの実施状況

M.A.、単位:%

事業を立て直すための新たな取り組みの実施状況	売上高増減状況			
	計	増加	不变	減少
新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	40.7	40.3	37.9	44.6
取り扱う製品・サービスの絞り込み	14.3	14.9	10.3	15.1
国内向け製品への転換	2.2	2.7	0.9	1.4
ソフト・意匠・設計部門の強化	6.9	7.6	3.4	6.5
営業部門を強化し、販売ルートを開拓	31.2	32.4	26.7	29.5
インターネットを活用した受発注	12.9	12.4	12.9	14.4
部品・原材料などの調達コストの削減	54.8	55.2	55.2	51.8
人件費の削減や要員管理の見直し	69.5	68.7	68.1	74.8
自動化・省力化投資の強化	19.9	21.9	16.4	14.4
高精度・高品質化のための設備投資	19.7	23.7	9.5	11.5
遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	19.2	18.3	19.0	22.3
生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	26.0	29.7	21.6	15.1
外注化(アウトソーシング)の徹底	15.4	17.3	12.9	9.4
異業種交流活動の強化	4.1	4.3	5.2	2.2
その他	3.4	3.4	2.6	4.3
事業立て直しのための新たな取り組みは特に実行しなかった	2.6	2.5	2.6	2.9
無回答	1.2	1.1	0.9	2.2
計 (事業所数)	100.0 (814)	100.0 (556)	100.0 (116)	100.0 (139)

第6節 残された検討課題等

以上の特に第3節から第6節で指摘した事実発見によれば、雇用調整に関しても、構造調整に関しても、雇用調整助成金受給事業所における変化の実態は、概ね肯定的に評価できる。ただし、第1節で指摘したように、政策効果の分析は難しい。今後、非受給事業所との比較分析などを可能な範囲で行う必要もあるだろう。

さらに、雇用調整助成金制度の使い勝手に関する事業者の評価は必ずしも高くない(第5-6-1表)。受給事業所に「今後雇用調整助成金制度に期待すること」をたずねたところ、「受給手続きを簡略化して欲しい」(73%)、「支給額を増やして欲しい」(49%)、「受給資格、条件などを緩和して欲しい」(49%)などの声が多かった。企業規模別には、大企業で手続き

面の、小企業で支給額・期間に関する要望が相対的に強いといった違いはあるが、受給手続きの簡略化への要望は企業規模を問わず強い。

第5-6-1表 雇用調整助成金制度への要望

M.A.、単位:%

要望に関する選択肢	企業規模計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30-99人	1-29人
受給手続きを簡略化してほしい	73.3	90.0	81.1	87.6	70.3	70.5
支給額を増やしてほしい	49.0	30.0	27.0	46.3	50.2	53.4
支給期間を延長してほしい	39.3	20.0	18.9	38.8	37.7	43.4
受給資格、条件などを緩和してほしい	48.8	70.0	48.6	57.0	52.7	43.9
受給開始までの期間を短縮してほしい	23.7	20.0	21.6	23.1	25.5	23.4
雇用調整助成金以外の助成制度を充実してほしい	20.9	20.0	2.7	23.1	23.0	21.6
その他	4.5	5.0	5.4	1.7	5.9	4.5
無回答	4.7	10.0	5.4	0.8	5.0	4.2
計 (事業所数)	100.0 (814)	100.0 (20)	100.0 (37)	100.0 (121)	100.0 (239)	100.0 (380)

言うまでもなく、手続き簡素化と不正受給防止の間には常に二律背反が存在し、他の多くの助成金に対しても同様の指摘がある。ただ、この問題を軽視すべきでないのは、第2節で指摘した産業別の助成金利用状況に大きな差がみられることである。もしも、その差が、支給要件の充足に関する実体的な差によるものならよいが、制度の周知度合いや手続き面に起因するものだとしたら公平性の観点から問題がある。これは、中馬ほか（2002）が、「何らかの習慣性」と指摘した問題点とも共通する。

参考文献

中馬宏之、大橋勇雄、中村二朗、阿部正浩、神林龍「雇用調整助成金の政策効果について」
『日本労働研究雑誌』No. 510、2002年：55-70.

付 屬 資 料

雇用調整助成金とは

雇用を守るために

雇用調整助成金

景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金等の一部が支給されます。

【主な受給の要件】

- (1) 最近6か月間に、以下に該当する事業活動の縮小等を余儀なくされた事業主であること
① 生産量が対前年同期比で10%減
② 雇用量が増加していないこと
- (2) 従業員の全一日の休業または事業所全員一斉の短時間休業を行うこと
又は
(3) 3か月以上1年内の出向を行うこと
・大型倒産等事業主などの特定の事業主については(1)と要件が異なります。詳しくは最寄りのハローワークにお問い合わせください。

○主な特例措置

- ・不良債権処理の影響に伴う特例(平成14年12月20日から当分の間)
雇用調整方針をハローワークに届け出た事業主については、**生産量が減少していなくても**対象となります。(雇用量については原則どおり。)

【受給額】

○休業等

休業手当相当額の1/2
(中小企業事業主は2/3)

支給限度日数:3年間で150日(最初の1年間で100日分まで)まで
(大型倒産等事業主など特定の事業主については、支給限度日数が異なります。詳しくは最寄りのハローワークにお問い合わせください。)

休業期間中に**教育訓練**を行う場合は上記の金額に**訓練費1,200円/人日**を加算

○出向

出向元で負担した**賃金の1/2**
(中小企業事業主は2/3)

【問い合わせ先】

[最寄りのハローワーク](#)

[詳細な説明にアクセス\(PDF版\)](#)

[給付金のご案内トップへ戻る](#)

資料出所:<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/kyufukin/a01-1.html>

事業活動の縮小に伴い雇用調整を行った 事業主の方への給付金

雇用調整助成金

景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。

受給できる事業主

受給できる事業主は、次の から までのいずれにも該当する事業主です。

雇用保険の適用事業の事業主

次のいずれかに該当する事業主

- イ 一般事業主（下記口～ホ以外の事業主）
- ロ 中小企業経営革新支援法の規定に基づき承認された経営基盤強化計画に係る特定組合等の構成員である中小企業事業主（経営基盤強化事業主）
- ハ 特に雇用の維持その他の雇用の安定を図る必要があるものとして厚生労働大臣が指定する地域（雇用維持等地域）内に所在する事業所の事業主（雇用維持等地域事業主）
- ニ 厚生労働大臣が指定する事業主（大型倒産等事業主）の下請事業主
- ホ 認定港湾運送事業主

景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主

- イ 「景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由」とは、景気の変動及び産業構造の変化並びに地域経済の衰退、競合する製品・サービス（輸入を含む。）の出現、消費者物価、外国為替その他の価格の変動等の経済事情の変化をいいますので、以下に掲げる理由による事業活動の停止又は縮小によっては、雇用調整助成金の支給対象となりません。
 - (1) 例年繰り返される季節的変動によるもの
 - (ロ) 事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるもの
 - (ハ) 法令違反若しくは不法行為又はそれらの疑いによる行政処分又は司法処分によって事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるもの（事業主が自主的に行うものを含む。）
- ロ 雇用調整助成金の支給を受ける前提となる「事業活動の縮小」とは、以下に該当するものであって、事業活動の縮小の理由が、事業主が尽くすべき責務を尽くした上でやむを得ないものと認められるものをいいます。

(1) のイに該当する事業主の場合

生産量などの事業活動を示す指標の最近6か月間の月平均値が前年同期に比べ10%以上減少しており、かつ、雇用保険被保険者数による雇用量を示す指標の最近6か月間の月平均値が前年同期に比べ増加していないこと

ただし、平成14年12月20日から当分の間、不良債権処理の影響により、

- a 出向（従業員を在籍出向及び移籍出向による一時的な出向せざるを得ないと考えている場合）
- b 休業等（多角化していた事業の特定分野への集中または新分野進出までの間の休業、教育訓練を考えている場合）

等の雇用調整を行わざるを得ない事業主が、雇用調整の見通しと対象者等を盛り込んだ「雇用調整方針」を策定し、公共職業安定所に届け出た場合は、雇用保険被保険者数による雇用量を示す指標の最近6か月間の平均値が前年同期に比べ増加していないこと。(イ)の生産量低下要件がかかりません。)

また、平成15年5月15日から同年11月14日までの間、SARS(重症急性呼吸器症候群)のまん延状況等を踏まえ、厚生労働省が不要不急の旅行を延期するよう勧告を発している地域に対して人の移動を伴う事業を行っており、平成14年度の当該地域に係る売り上げ等が当該年度の全売上高等の15%以上である事業主にあっては、生産量などの事業活動を示す指標の最近2か月間の月平均値が前年同期に比べ15%以上減少しており、かつ、雇用保険被保険者数による雇用量を示す指標の最近6か月間の月平均値が前年同期に比べ増加していないこと。

(ロ) の口からホのいずれかに該当する事業主の場合

生産量などの事業活動を示す指標の最近3か月の月平均値が前年同期に比べ減少しており、かつ、雇用保険被保険者数による雇用量を示す指標の最近3か月間の月平均値が前年同期に比べ増加していないこと

それぞれ次のいずれにも該当する休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行い、休業手当若しくは賃金を支払い、又は出向元事業主が出向労働者の賃金の一部を負担する事業主

イ 休業等(休業及び教育訓練)の場合

- (イ) 対象期間内に行われるものであること
- (ロ) 次の休業又は教育訓練であること

(休業)

- a 所定労働日の全一日にわたるものであること
 - b 所定労働時間内に当該事業所における対象被保険者全員について一斉に1時間以上行われるもの
 - c 休業手当の支払いが労働基準法第26条の規定に違反していないものであること
- (教育訓練)
- d 所定労働日の所定労働時間に全一日にわたり行われるものであること(自事業所内で行われる場合)
 - e 就業規則等に基づいて通常行われる教育訓練ではないこと
 - f 当該訓練の職種等の内容についての知識又は技能を有する指導員等により行われるものであること
 - g 事業主が自ら事業所内で実施するもの(生産ライン又は就労の場における通常の生産活動と区別して行われるものに限る。)又は公共職業能力開発施設等に委託して実施すること
 - h 受講者に支払われる手当の額が労働基準法第26条の規定に違反していないものであること

(ハ) 労使間の協定による休業又は教育訓練であること

- (ニ) 判定基礎期間における休業等(休業及び教育訓練)の延日数が所定労働延日数の1/15(中小企業事業主にあっては1/20)以上となるものであること

ロ 出向の場合

- (イ) 対象期間内に開始されるものであること
- (ロ) 出向期間が3か月以上1年以内であること
- (ハ) 出向労働者に出向前に支払っていた賃金とおおむね同じ額の賃金を支払うものであること
- (ニ) 労使間の協定によるものであること
- (ホ) 出向労働者の同意を得たものであること
- (ヘ) 出向元事業主と出向先事業主との間で締結された契約によるものであること
- (ト) 雇用調整助成金の対象となる出向の終了後6か月以内に当該労働者を再度出向させるものでないこと

- (チ) 出向元事業所において、他の事業主から雇用調整助成金の支給対象となる出向労働者を受け入れていないこと
 - (リ) 人事交流のため等雇用調整を目的としていないで行われる出向でなく、かつ、出向労働者を交換しあうこととなる出向でないこと
 - (ヌ) 資本金、経済的・組織的関連性等からみて、出向助成金の支給において独立性を認めることが適当でないと判断される事業主間で行われる出向でないこと
- の休業等（休業及び教育訓練）又は出向の実施について、事前に公共職業安定所に届け出られたものであること
- 休業等（休業及び教育訓練）又は出向に関して、必要な書類が整備・保管されていること

注意

- 次のいずれかに該当する場合には、この助成金は支給されません。
- イ 助成金の支給を行う際に、休業等（休業及び教育訓練）又は出向の実施に係る事業所において成立する保険関係に基づく前々年度より前の年度に係る労働保険料を滞納している場合
 - ロ 惡質な不正行為により本来受けることのできない助成金等を受け又は受けようとしたことにより3年間にわたる助成金の不支給措置が執られている場合
- 次のいずれかに該当する場合にも助成金が支給されないことがあります。（特例短時間休業を実施する場合に次のイ、ロに該当する場合、例外なく相殺の対象となる。）
- イ 休業等（休業及び教育訓練）を実施する一方で、残業や休日出勤を行うような場合
 - ロ 年間所定労働日数を前年と比べて増加させる場合
- 次のいずれかに該当する労働者を休業等及び出向させても対象とはなりません。
- イ 同一事業主に引き続き被保険者として雇用された期間が6か月未満である者
 - ロ 解雇を予告された者
- ハ 日雇労働被保険者
- 二 雇用開発助成金等の支給対象となる者
- 不正行為により本来受けることのできない助成金を受け又は受けようとした場合には、これにより助成金の支給を受けることができないこととなった日後3年間助成金を受けることができなくなることがあります。
- 助成金の支給申請から支給決定までの間及び支給終了後において総勘定元帳等の帳簿の提示を求めることがありますのでご承知願います。

受給できる額

受給できる金額

休業等（休業及び教育訓練）	出向
厚生労働大臣が定める方法により算定した額（1人1日）×下記の助成率 教育訓練は上記に加えて訓練費として、1人1日あたり1,200円	出向元事業主の負担額×下記の助成率
1/2(2/3)	1/2(2/3)

注1 ()内は中小企業事業主に対する助成率です。

注2 受給額は1人1日あたり雇用保険基本手当額の最高額を限度とします（訓練費は限度額に含みません。）

受給できる期間

休業等(休業及び教育訓練)を実施した場合は、次の対象事業主ごとの対象期間内に行われた休業等(休業及び教育訓練)に係る期間、出向を実施した場合は、対象期間に開始された1年以内の出向に係る期間について助成金の支給の対象となります。

ただし、休業等(休業及び教育訓練)に係る助成金は、対象被保険者数に以下の事業主ごとの支給限度日数を乗じたものが支給限度となりますので、これを超える日数については支給対象となりません。

イ 受給できる事業主の イの一般事業主の場合

休業等(休業及び教育訓練)を行う旨を最初に届け出た(休業等(休業及び教育訓練)の実施計画届)際に、当該事業主が指定する雇用調整の初日から起算してクーリング期間 を含む3年間(支給限度日数は最初に指定する1年間で100日。3年間で150日。)

出向を行う旨を最初に届け出た(出向の実施計画届)際に、当該事業主が指定した雇用調整の初日から起算して1年間

ロ 受給できる事業主の ロの経営基盤強化事業主の場合

経営基盤強化事業主として休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行う旨を最初に届け出た(休業等(休業及び教育訓練)又は出向の実施計画届)際に、当該事業主が指定した雇用調整の初日から起算して1年間(支給限度日数100日)

一般事業主又は経営基盤強化事業主としての前回の対象期間(初日から1年間)後1年間を経過した日の後でなければ、対象期間の初日の指定はできません。なお、厚生労働大臣が「雇用に関する状況が全国的に悪化した」と認める場合に厚生労働大臣の定める期間(6か月間。平成16年4月1日現在指定されていません。)に上記の雇用調整を行った事業主は、その最終実施日の翌日から起算して1年間を経過した日後に利用可能期間の初日の指定ができます。

ハ 受給できる事業主の ハの雇用維持等地域事業主の場合

地域ごとに厚生労働大臣の指定する日から起算して1年間(支給限度日数100日)

ニ 受給できる事業主の の二の大型倒産等事業主の下請け事業主

大型倒産等事業主ごとに厚生労働大臣が指定する日から起算して2年間(支給限度日数200日)

ホ 受給できる事業主の のホの認定港湾運送事業主の場合

事業主ごとに認定を受けた日から2年間(支給限度日数200日)

受給のための手続

休業等(休業及び教育訓練)の場合

イ 受給しようとする事業主は、事業主の選択により、一の判定基礎期間(歴月又は賃金締切日が定められている場合は賃金締切期間)又は2もしくは3の連続する判定基礎期間(連続判定期間)ごとに休業等(休業及び教育訓練)を開始する日の前日までに休業等(休業及び教育訓練)協定をした書面(写)及び教育訓練を行う場合は通常実施している教育訓練の状況を示す就業規則等の書類(写)を添えて、休業等(休業及び教育訓練)実施計画(変更)届を公共職業安定所に提出してください。

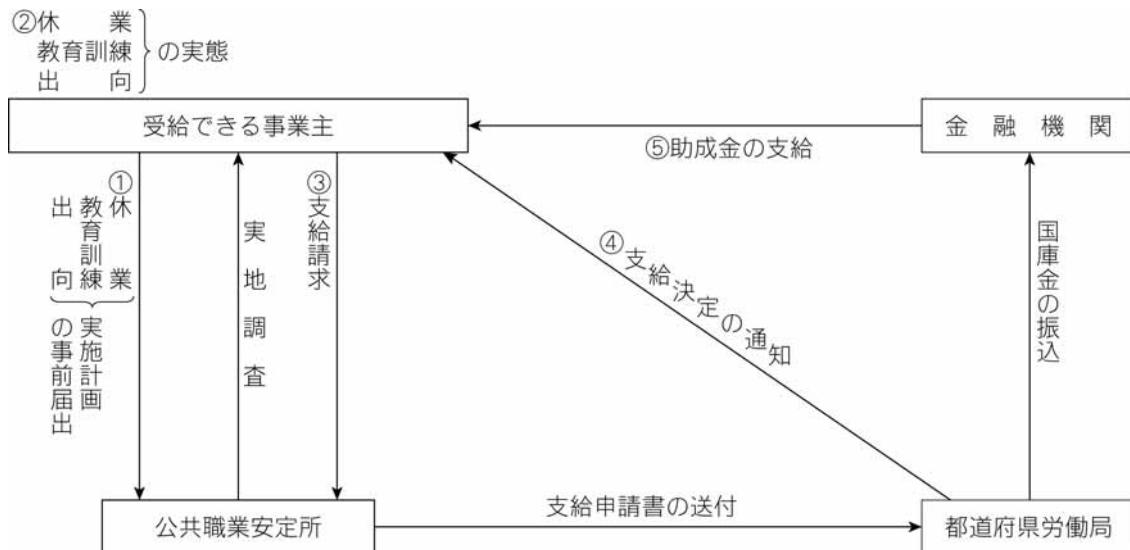
ロ 対象期間について最初に休業等(休業及び教育訓練)実施計画(変更)届を提出する場合は、雇用調整の初日の2週間前までに提出してください。

ハ 次に、上記イで当該事業主が選択した判定基礎期間又は連続判定基礎期間ごとにその末日の翌日から1か月以内に休業等(休業及び教育訓練)が協定に定めるところによって行われたものであることについての労働組合等の確認を経て、雇用調整助成金(休業等)支給申請書を公共職業安定所に提出してください。

出向の場合

- イ 受給しようとする事業主は、出向労働者の出向を開始する日の2週間前までに、出向協定をした書面(写)及び出向契約書(写)を添えて、出向実施計画(変更)届を公共職業安定所に提出してください。
- ロ 次に、当該出向労働者の出向を開始した日から起算して最初の6か月を第1期、次の6か月を第2期とする各期の経過後2か月以内に、当該出向協定に定めるところによっておこなわれたものであることについて労働組合等の確認、当該出向が出向契約に定めるところによっておこなわれたものであることについての出向先事業主の確認及び出向労働者の当該出向に関する同意の確認を得て、雇用調整助成金(出向)支給申請書を公共職業安定所に提出してください。

(参考)雇用調整助成金の受給手続



資料出所:<http://www.wlhw.go.jp/general/seido/kyufukiu/pdf/01.pdf>

調査票・単純集計

厚生労働省要請

整理番号

--	--	--	--

雇用調整助成金受給事業所の経営実態に関する調査

この調査は、今後の雇用調整助成金のあり方を考える上で必要な情報を収集することを目的に昨年7月に厚生労働省雇用開発課が各都道府県の労働局を通じて協力を依頼しました第一次調査「雇用調整助成金に関するアンケート」に引き続き、独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施致します第二次調査です。

記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、回答が他にもされることはありませんので、ありのままをご記入下さい。
2. ご回答は、〔・あてはまる番号に○印をつけていただくもの
・□ や（ ）に具体的にご記入いただくもの〕があります。
3. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。
4. この調査は、基本的に事業所を単位として行っています。従って、調査票に特別な断り書きのない限り貴事業所の状況についてお答え下さい。
5. 調査票の中では、平成13年10月1日から平成14年3月31日までを支給対象期間の始期とする雇用調整助成金に関する事項について主におたずねしています。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、1月14日を目途にご投函下さい。
7. 調査結果をご希望の方には、まとまり次第、結果の要約を無料で送付致しますので、必要事項を記入して下さい。
8. **独立行政法人労働政策研究・研修機構とは**（ホームページ URL://WWW.jil.go.jp）
厚生労働省所管の独立行政法人で、労働・経営・産業分野における政策立案のための調査研究、情報収集・提供などの活動を行っております。
9. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせ下さい。

(独) 労働政策研究・研修機構 企業と雇用研究担当

藤本 真 (03-5991-5153)

中村 良二(03-5991-9092)

立道 信吾(03-5991-5135)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

FAX 03-3594-1114 E-MAIL fujimoto@jil.go.jp

rjnak@jil.go.jp

shingot@jil.go.jp

I. 貴事業所が雇用調整助成金を受給した時の状況についてうかがいます。

問 1 貴事業所で、雇用調整助成金の支給対象となった従業員について、うかがいます。なお、ここでおうかがいしている雇用調整助成金は、平成13年10月1日から平成14年3月31日までを支給対象期間の始期とするものです。

(1) 対象者の年齢層別的人数を、以下にご記入ください。

19歳以下（有効回答数：783）	0.79名
20歳代（有効回答数：787）	14.54名
30歳代（有効回答数：786）	20.55名
40歳代（有効回答数：785）	16.74名
50歳以上（有効回答数：786）	19.30名
合計（有効回答数：789）	72.68名

(2) 仕事経験が10年以上のベテラン社員はどの位の割合を占めていましたか（n=814）。

1	2割未満	7.5	3	5割以上 8割未満	45.2
2	2割以上 5割未満	22.2	4	8割以上	22.5
	無回答	2.6			

(3) 非正社員（パート・アルバイト、有期契約の社員など）は含まれていますか（n=814）。

1	含まれている → <u>13.68</u> 名（平均）	34.5	2	含まれていない	63.4
	無回答	2.1			

(4) 対象者が従事していたのはどの職種ですか。あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

* * 「単純工」…製造現場や建設現場での作業のうち、技能などの修得を特に必要としない簡単な作業に従事している方々を指します。

1	管理職	50.2	6	運輸・通信職	8.1
2	事務職	69.8	7	技能工	73.8
3	専門・技術職	52.0	8	単純工	49.4
4	営業・販売職	31.4	9	その他	3.2
5	サービス職	2.9		(具体的に :)
	無回答	1.5			

(5) 対象者の現在の状況について、以下に該当する人数をそれぞれご記入下さい(各欄の数字は平均値)。

現在も貴事業所で働いている	55.85名
現在は貴事業所にいない (貴事業所にいない対象者の内訳)	17.12名
同じ会社の、他の事業所に移った	1.95名
他社に転職した	5.06名
自分で事業を営んでいる	0.16名
失業中である	0.29名
引退した	2.82名
不明	6.56名

問 2 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画を提出したのと同時に、雇用調整助成金の対象（休業・出向・教育訓練）以外の雇用調整策を実施しましたか。次のうち、あてはまるものすべてに○をしてください (n=814)。

1	臨時工・期間工・パートの雇い止め	15.6	7	従業員の解雇	5.7
2	残業規制	52.5	8	その他 (具体的に:)	1.6
3	採用の停止・削減	40.7	9	雇用調整助成金の対象とならない休業・出向・教育訓練	5.3
4	配置転換	10.8	10	雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない	29.4
5	従業員の賃金カット	23.8			
6	希望退職の募集	10.8			
	無回答	3.2			

問 3 雇用調整助成金の受給前に、貴事業所の業績が悪化した理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください (n=814)。

1	取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した	31.3
2	取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した	38.5
3	主要な顧客が経営不振におちいり、受注が減少した	52.1
4	主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少した	33.4
5	主要な顧客が国内における取引先の変更・再編をおこない 受注が減少した	16.0
6	自然災害により、事業活動を従来どおり進めることができなくなった	0.9
7	その他 (具体的に:)	15.8
	無回答	1.1

問 4 雇用調整助成金受給のための計画を提出する前の半年間、貴事業所の毎月の売上高はどのように変化してきましたか。以下のうち、貴事業所の状況に最も近いものに○をしてください (n=814)。

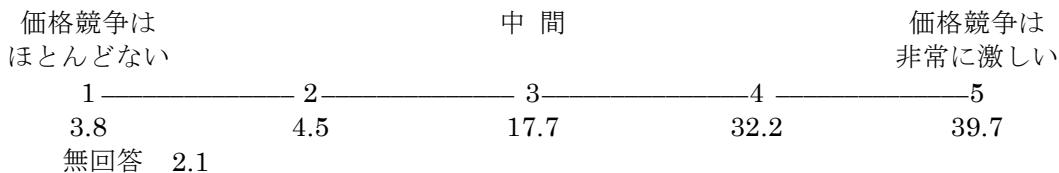
1	減少しつづけた	58.7	2	途中まで変化はなく、その後減少した	25.6
3	途中まで増加し、その後減少した	7.4	4	さほど変化はなかった	6.4
	無回答	2.0			

以下では、主に雇用調整助成金支給のための計画提出後、現在に至るまでの貴事業所の状況についてうかがいます。

問 5 貴事業所の主な生産・販売活動の分野は次のうちどれにあたりますか。①雇用調整助成金受給のための計画提出時と、②現在のそれぞれについて、あてはまるもの1つに○をしてください。 (n=814)

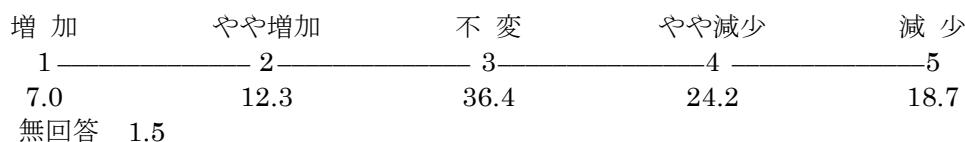
	①計画提出時 (1つに○)	②現在 (1つに○)
製品やサービスを直接、最終消費者に販売する	1 7.7	1 8.8
製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて、最終消費者に販売する	2 23.3	2 21.9
部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する	3 18.1	3 19.4
部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する	4 45.7	4 43.7
	無回答 5.2	無回答 6.1

問 6 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争はどのような状況でしたか。「価格競争はほとんどない」を1、「価格競争は非常に激しい」を5として、5段階評価で判断した場合に、あてはまる番号に○をしてください (n=814)。



問 7 貴事業所の取引関係についてうかがいます。

(1) 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、取引高がもっとも多い取引先への依存度はどう変わりましたか。あてはまる番号に○をしてください (n=814)。



(2) 現在、取引高がもっとも多い取引先からの売上高が、貴事業所の売上高全体に占める割合はどのくらいですか (n=814)。

<input type="checkbox"/> 1 20%未満	22.7	<input type="checkbox"/> 3 50%以上 80%未満	18.6
<input type="checkbox"/> 2 20%以上 50%未満	34.9	<input type="checkbox"/> 4 80%以上	21.5
無回答	2.3		

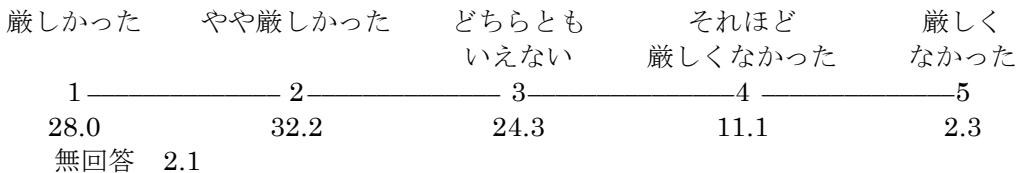
(3) 現在、最も取引高の多い取引先の立地地域はどこですか。また、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、取引高が増えた、あるいは減った取引先の立地地域はどこですか (n=814)。

立地地域	現在、最も取引高の多い取引先の立地地域 (1つに○)	計画提出後、現在までに		
		(あてはまるものすべてに○)		
		取引高が増えた取引先の立地地域	取引高が減った取引先の立地地域	
地元	1 26.3	1 18.4	1 20.3	
立地都道府県内	2 17.8	2 18.2	2 17.2	
近接の都道府県及び一円	3 22.9	3 25.2	3 20.3	
その他の国内	4 26.0	4 26.0	4 26.8	
海外	5 4.3	5 9.1	5 4.1	
	無回答 2.7	無回答 21.0	無回答 26.0	

(4) 貴事業所は、特定企業（親企業）の協力会に加盟していますか。あてはまるもの1つに○をしてください (n=814)。

<input type="checkbox"/> 1 計画提出時から現在に至るまで加盟している	37.8
<input type="checkbox"/> 2 計画提出時には加盟していたが、現在は加盟していない	4.3
<input type="checkbox"/> 3 計画提出時から現在に至るまで加盟していない	49.3
<input type="checkbox"/> 4 わが社は製造業の企業ではない	6.0
無回答	2.6

問 8 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、貴事業所の資金繰りの状況はどのようなものでしたか。あてはまる番号に○をしてください (n=814)。



問 9 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、事業を立て直すための新たな取り組みを行いましたか。次のうちあてはまるものすべてに○をしてください (n=814)。

1 新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	40.7
2 取り扱う製品・サービスの絞りこみ	14.3
3 国内向け製品への転換	2.2
4 ソフト・意匠・設計部門の強化	6.9
5 営業部門を強化し、販売ルートを開拓	31.2
6 インターネットを活用した受発注	12.9
7 部品・原材料などの調達コストの削減	54.8
8 人件費の削減や要員管理の見直し	69.5
9 自動化・省力化投資の強化	19.9
10 高精度・高品質化のための設備投資	19.7
11 遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	19.2
12 生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	26.0
13 外注化（アウトソーシング）の徹底	15.4
14 異業種交流活動の強化	4.1
15 その他（具体的に：）	3.4
16 事業建て直しのための新たな取り組みは特にほこなわなかった	2.6
無回答	1.2

問 10 貴事業所の、①雇用調整助成金受給のための計画提出時と、②現在の二時点における経営見通しで、最も近いのはどれですか。時点毎にあてはまるもの1つに○をしてください (n=814)。

	①計画提出時 (1つに○)	②現在 (1つに○)
まだまだ成長の見込みはある	1 9.3	1 22.7
従来どおりの経営で何とかやっていける	2 13.3	2 12.5
合理化を徹底すれば、何とかやっていける	3 54.8	3 45.5
国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	4 18.2	4 13.9
転廃業・事業所閉鎖を検討している	5 1.5	5 2.3
無回答	2.9	無回答 3.1

問 11 同業種・同規模の事業所と比較すると、貴事業所は現在、どの程度の業績をあげていますか。a～cそれぞれの項目についてあてはまる番号1つに○をしてください (n=814)。

	相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相當下回っている	わからない	無回答
a. 売上高	1 2.9	2 19.9	3 30.7	4 20.8	5 7.5	6 14.6	3.6
b. 労働生産性	1 2.1	2 22.4	3 32.3	4 19.5	5 5.7	6 14.5	3.6
c. 利益率	1 2.6	2 19.0	3 28.6	4 21.7	5 9.5	6 15.0	3.6

問 12 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、貴事業所の営む事業分野は、業界全体としてどのような状況でしたか。「非常に停滞している」を1、「非常に好況である」を5として、5段階評価で判断した場合に、あてはまる番号に○をしてください (n=814)。

非常に 停滞している	やや 停滞している	どちらとも 言えない	やや 好況である	非常に 好況である
1	2	3	4	5
18.8	25.2	24.3	27.5	2.2
無回答	2.2			

III. 貴事業所における人事管理についてうかがいます。

問 13 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、次のような人事労務管理の取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をしてください (n=814)

1	賃金制度の導入・整備	16.2
2	賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大	27.9
3	人事評価制度の導入・整備	19.7
4	苦情処理制度の導入・整備	3.7
5	非正社員（パート、アルバイト、契約社員）の活用拡大	39.8
6	請負や派遣など外部人材の活用拡大	26.8
7	外国人労働者の活用拡大	2.9
8	現場従業員の多能工化	51.2
9	専門工や高度な専門的人材の養成・確保	11.4
10	親会社や取引先からの人材の受け入れ（応援・出向・転籍）	7.5
11	定年延長や再雇用による高齢者の活用	34.0
12	女性の活用拡大	8.2
13	教育訓練体系の導入・整備	9.6
14	新規学卒者の採用	14.9
15	中途採用	27.1
16	ワークシェアリング	5.9
17	職場の作業環境改善	23.1
18	食堂や寮、慶弔見舞金など福利厚生の充実	3.7
19	その他（具体的に：) 1.1
20	人事労務管理上の取り組みは特に行わなかった	7.2
	無回答	2.0

問 14 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、次のような従業員の教育のための取り組みをおこないましたか。あてはまるものすべてに○をしてください (n=814)。

1	部下指導マニュアルの作成	6.9
2	上司に部下育成計画書を作成させる	7.6
3	改善提案の奨励	48.3
4	複数業務を経験させるため、計画的に配置転換	31.4
5	教育目的での親会社・取引先からの人材受け入れ（応援・出向・転籍）	5.5
6	業務のマニュアル化・文書化の促進	33.4
7	専門学校やメーカーでの研修に通わせる	7.0
8	地域の職業訓練校などに通わせる	4.4
9	地元の経済団体や同業組合の研修会に参加させる	14.9
10	その他（具体的に：) 5.0
11	従業員の教育のための取り組みは特にしていない	20.1
	無回答	2.9

問15 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在まで、貴事業所の事業を支えてきた中核的人材についてうかがいます（n=765）。

(1) 貴事業所の中核的人材はどのような人材ですか。次のうちあてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者	29.9
2	IT（情報通信技術）に詳しい技術者	17.0
3	複数の機械あるいは工程をこなすことができる多能工	62.4
4	特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工	41.8
5	生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層	42.8
6	販売ルートの開拓・確保を担当する営業職	28.3
7	資金調達や予算管理などを担当する経理担当者	22.5
8	従業員の評価・処遇や教育について担当する人事担当者	10.3
9	その他（具体的に：）	0.9
	無回答	3.8

(2) 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、中核的人材を引きとめるための取り組みを行いましたか。次のうち、あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	月例給や賞与の額を上げる	22.7	5	福利厚生の充実	4.4
2	裁量性の高い仕事を与える	22.1	6	その他	3.1
3	苦情処理により積極的に対応する	7.9		(具体的に：)	
4	教育訓練機会の整備、充実	13.9	7	特別な取り組みはしていない	50.2
	無回答	3.2			

IV. 貴事業所・貴社についてうかがいます。

F 1 貴事業所も含めて、貴社に所属する事業所の数はいくつですか（n=814）。

<input type="checkbox"/> 1	1つ	61.2	<input checked="" type="checkbox"/> 2	2つ以上	37.2	無回答	1.6
↓							
付問	貴事業所は、次のいずれに該当しますか（n=303）						
<input type="checkbox"/> 1	本社事業所	55.1	<input type="checkbox"/> 2	本社以外の事業所	43.2		
	無回答	1.7					

F 2 貴事業所は、同様の事業を営む事業所が集まった、いわゆる「集積地域」に立地していますか。（n=797）

<input type="checkbox"/> 1	立地している	19.1	<input type="checkbox"/> 2	立地していない	80.9	無回答	0.0
----------------------------	--------	------	----------------------------	---------	------	-----	-----

F 3 貴事業所では、雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までに、以下のようないくつかの組織改編を経験しましたか。あてはまるものすべてに○をしてください（n=814）。

1	事業所の一部が分離し、独立	2.7
2	事業所の一部が分離し、自社の他事業所と統合	1.1
3	事業所の一部が分離し、他社事業所と統合	1.2
4	事業所全体が自社の他事業所と統合	2.6
5	事業所全体が他社事業所と統合	2.2
6	事業所の一部を閉鎖	7.4
7	その他（具体的に：）	2.7
8	事業所の組織改編は経験していない	77.4
	無回答	4.2

F 4 以下にあげる経済・経営状況のうち、雇用調整助成金受給のための計画提出時から現在までの貴事業所にあてはまると思われる状況すべてに○をつけてください (n=814)。

1	他社との事業や製品の差別化などが成功し、同業他社から一步リードした	20.0
2	業界全体が好況期を迎えている	29.7
3	事業所の所在する地域全体が好況である	4.2
4	競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどして自社が有利になった	13.9
5	自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した	3.6
6	海外からの受注が増えるなど外需が増えた	10.6
7	為替の変動や原油価格の変動などで予想以上の利益が得られた	1.2
8	規制の緩和や改革など、自社の事業に法的に有利な展開がみられた	1.4
9	その他の状況の変化があった（具体的に：）	11.3
	無回答	29.4

F 5 貴事業所で働く就業者の構成についてうかがいます。

- A. 現在の人数を a～dのそれぞれについてご記入下さい（いない場合は「0」とご記入ください）。
 B. 雇用調整助成金受給のための計画提出後現在までの変化を、a～dのそれぞれについてお答え下さい。

	A. 現在の人数	B. 計画提出時からの変化 (1つに○)			
a. 貴事業所の従業員・合計	76.28名	1 増加 27.9	2 変わらない 17.9	3 減少 46.4	無回答 7.7
b. 正社員	65.63名	1 増加 18.8	2 変わらない 18.6	3 減少 52.7	無回答 10.0
c. 非正社員（パート、アルバイト、有期契約社員）	11.21名	1 増加 38.1	2 変わらない 15.8	3 減少 13.4	4 計画提出時から現在までいない 13.5
d. 派遣・請負などの外部人材	7.12名	1 増加 26.3	2 変わらない 4.1	3 減少 3.6	4 計画提出時から現在までいない 無回答 29.0
					19.2 37.1

F 6 ①貴事業所をふくむ貴社全体の従業員数（正社員、契約社員、パート・アルバイト）は現在、何名ですか。②また計画提出時と比較して、どのように変化していますか（貴社の事業所が貴事業所のみの場合は、F 7にお進みください）。

① 現在の貴社全体の従業員数・・・約 153.73 名（有効回答数：799）
 * * * 単一事業所を含めた平均

10人未満	17.6	10～29人	29.4	30～99人	29.4
100～299人	14.9	300人以上	5.7	不明	1.8

② 計画提出時と比べて・・・ [1] 増加 28.1 [2] 横ばい 18.7 [3] 減少 46.1
 (n=802)
 無回答 7.1

F 7 今後、かりに、前回の雇用調整助成金受給時と同様の雇用調整の必要が生じた場合、貴事業所ではどのような雇用調整策を実施しますか。あてはまるものすべてに○をしてください (n=814) 。

1	パート・アルバイト・契約社員の雇い止め	39.4
2	請負社員や派遣社員など外部人材による調整	25.6
3	配置転換・残業規制・ワークシェアリング	42.5
4	従業員の賃金カット	31.3
5	希望退職の募集、従業員の解雇	24.0
6	雇用調整助成金の対象となる雇用調整策（休業・出向・教育訓練）	66.0
7	その他（具体的に：）	1.2
	無回答	3.7

F 8 貴事業所では2005年1月1日現在、雇用調整助成金を受給していますか (n=814) 。

1	はい	2.3	2	いいえ	96.2	無回答	1.5
---	----	-----	---	-----	------	-----	-----

F 9 今後雇用調整助成金制度に期待することはありますか (○印はいくつでも) 。

1	雇用調整助成金の受給手続きを簡略化して欲しい	73.3
2	雇用調整助成金の支給額を増やして欲しい	49.0
3	雇用調整助成金の支給期間を延長して欲しい	39.3
4	雇用調整助成金の受給資格、条件などを緩和して欲しい	48.8
5	雇用調整助成金受給開始までの期間を短縮して欲しい	23.7
6	雇用調整助成金以外の助成制度を充実して欲しい	20.9
7	その他	4.5
	無回答	4.7

具体的にご記入下さい。

クロス集計表

問1(1) 雇用調整助成金の支給対象者 19歳以下(人)

		雇用調整助成金の支給対象者 19歳以下(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	0.8	2.5	783
会社全体の 従業員数	10人未満	0.0	0.1	138
	10人以上30人未満	0.2	0.6	231
	30人以上100人未満	0.5	1.2	231
	100人以上300人未満	1.9	2.6	115
	300人以上	4.7	7.0	53
	不明	0.2	0.8	15
産業分類	精密機械器具製造	1.1	2.9	41
	輸送用機械器具製造	0.5	1.4	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	2.6	4.3	27
	電気機械器具製造	1.3	3.5	158
	金属製品	0.4	1.2	90
	一般機械器具製造	0.8	2.6	154
	鉄鋼・非鉄金属	0.8	2.2	80
	窯業・土石	0.5	1.8	39
	その他製造	0.3	0.9	83
	製造以外	0.2	1.1	89
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	1.0	2.9	533
	変わらない	0.4	1.2	113
	減少・低下した	0.5	1.5	134
	不明	0.0	0.0	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	1.1	3.2	432
	変わらない	0.3	0.9	191
	減少・低下した	0.5	1.4	152
	不明	0.0	0.0	8
	15%以上の減少	0.7	2.5	242
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	0.9	2.6	187
	+ - 5%未満の増減	0.7	2.2	183
	5~15%の増加	1.2	3.4	80
	15%以上の増加	0.6	1.7	91
	取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	0.7	2.4	182
	20%未満	0.8	2.4	274
	20%以上50%未満	0.6	1.8	145
	50%以上80%未満	1.0	3.1	170
	80%以上	0.0	0.0	12
	不明	0.0	0.0	0

問1(1) 雇用調整助成金の支給対象者 20歳代(人)

		雇用調整助成金の支給対象者 20歳代(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	14.5	62.1	787
会社全体の従業員数	10人未満	0.5	0.9	138
	10人以上30人未満	2.6	3.0	233
	30人以上100人未満	9.0	8.1	233
	100人以上300人未満	24.5	20.1	115
	300人以上	109.8	214.9	53
	不明	1.7	2.8	15
産業分類	精密機械器具製造	17.6	31.6	41
	輸送用機械器具製造	12.0	17.1	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	37.8	57.9	27
	電気機械器具製造	30.3	129.0	158
	金属製品	6.1	9.5	90
	一般機械器具製造	9.8	15.9	155
	鉄鋼・非鉄金属	14.1	33.3	80
	窯業・土石	12.7	35.9	39
	その他製造	6.9	11.6	85
	製造以外	4.0	8.5	89
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	18.1	74.3	536
	変わらない	7.2	14.2	113
	減少・低下した	6.9	14.2	135
	不明	3.3	4.9	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	20.9	82.2	435
	変わらない	7.4	14.1	191
	減少・低下した	5.9	11.4	153
	不明	2.3	3.0	8
	15%以上の減少	21.1	104.8	243
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	15.5	34.3	189
	+ - 5%未満の増減	9.0	20.6	183
	5~15%の増加	12.6	17.8	80
	15%以上の増加	7.9	16.0	92
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	12.2	22.0	182
	20%未満	16.3	61.0	275
	20%以上50%未満	7.5	14.5	146
	50%以上80%未満	20.9	104.9	171
	80%以上	4.5	9.5	13
	不明			

問1(1) 雇用調整助成金の支給対象者 30歳代(人)

		雇用調整助成金の支給対象者 30歳代(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	20.5	140.3	786
会社全体の従業員数	10人未満	0.9	1.1	138
	10人以上30人未満	3.6	3.4	232
	30人以上100人未満	10.7	9.1	233
	100人以上300人未満	25.4	19.3	115
	300人以上	183.4	515.7	53
	不明	3.0	3.9	15
産業分類	精密機械器具製造	18.8	32.8	41
	輸送用機械器具製造	12.7	15.4	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	50.6	101.5	27
	電気機械器具製造	51.2	305.0	158
	金属製品	6.4	8.3	90
	一般機械器具製造	13.8	27.0	155
	鉄鋼・非鉄金属	14.2	30.3	80
	窯業・土石	14.9	43.7	39
	その他製造	10.0	18.4	85
	製造以外	4.1	6.4	88
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	26.3	169.3	536
	変わらない	8.5	17.2	113
	減少・低下した	8.2	13.7	134
	不明	4.3	7.5	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	30.3	187.4	435
	変わらない	9.6	22.6	191
	減少・低下した	7.3	12.2	152
	不明	3.3	4.4	8
	15%以上の減少	36.1	248.1	242
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	17.7	36.5	189
	+ - 5%未満の増減	12.5	33.3	183
	5~15%の増加	11.3	17.6	80
	15%以上の増加	9.3	23.7	92
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15.7	31.6	182
	20%未満	28.5	223.2	274
	20%以上50%未満	10.0	19.4	146
	50%以上80%未満	23.0	96.1	171
	80%以上	6.2	12.1	13
	不明			

問1(1) 雇用調整助成金の支給対象者 40歳代(人)

		雇用調整助成金の支給対象者 40歳代(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	16.7	89.4	785
会社全体の従業員数	10人未満	1.5	1.8	138
	10人以上30人未満	3.8	3.5	231
	30人以上100人未満	11.0	8.3	233
	100人以上300人未満	27.1	20.8	115
	300人以上	119.4	326.7	53
	不明	2.9	2.5	15
産業分類	精密機械器具製造	17.0	26.4	41
	輸送用機械器具製造	11.9	13.4	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	28.4	36.8	27
	電気機械器具製造	34.6	192.3	158
	金属製品	6.5	9.7	90
	一般機械器具製造	13.4	23.7	154
	鉄鋼・非鉄金属	16.6	43.7	80
	窯業・土石	12.8	30.9	39
	その他製造	12.2	19.6	85
	製造以外	5.0	8.7	88
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	19.9	107.6	535
	変わらない	9.5	15.4	113
	減少・低下した	10.8	18.4	134
	不明	1.3	2.3	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	23.2	119.2	434
	変わらない	8.6	16.5	191
	減少・低下した	9.3	14.0	152
	不明	1.0	1.4	8
	15%以上の減少	25.1	156.4	242
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	18.7	36.3	189
	+ - 5%未満の増減	10.1	15.4	182
	5~15%の増加	12.0	13.4	80
	15%以上の増加	8.0	21.1	92
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	14.8	25.6	182
	20%未満	23.0	146.5	274
	20%以上50%未満	9.9	16.0	145
	50%以上80%未満	15.3	37.1	171
	80%以上	7.6	11.8	13
	不明			

問1(1) 雇用調整助成金の支給対象者 50歳以上(人)

		雇用調整助成金の支給対象者 50歳以上(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	19.3	74.4	786
会社全体の 従業員数	10人未満	3.0	3.8	138
	10人以上30人未満	6.6	5.0	232
	30人以上100人未満	15.4	11.8	233
	100人以上300人未満	31.8	26.6	115
	300人以上	111.3	265.8	53
	不明	6.3	7.3	15
産業分類	精密機械器具製造	18.7	30.8	41
	輸送用機械器具製造	19.5	22.1	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.8	25.4	27
	電気機械器具製造	27.6	149.7	158
	金属製品	11.9	15.7	90
	一般機械器具製造	17.5	27.2	155
	鉄鋼・非鉄金属	29.7	74.1	80
	窯業・土石	21.7	34.7	39
	その他製造	17.6	32.9	85
	製造以外	7.2	11.5	88
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	21.4	88.7	536
	変わらない	13.4	16.8	113
	減少・低下した	16.3	26.0	134
	不明	0.3	0.6	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	24.4	97.5	435
	変わらない	12.9	25.9	191
	減少・低下した	13.6	19.8	152
	不明	2.1	2.1	8
	15%以上の減少	24.9	122.7	242
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	25.5	55.5	189
	+ - 5%未満の増減	12.9	16.9	183
	5~15%の増加	15.0	17.3	80
	15%以上の増加	8.4	15.9	92
	取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	21.2	31.0	182
	20%未満	26.6	121.5	274
	20%以上50%未満	11.5	14.0	146
	50%以上80%未満	13.2	21.2	171
	80%以上	6.5	8.5	13
	不明			

問1(1) 雇用調整助成金の支給対象者 合計(人)

		雇用調整助成金の支給対象者 合計(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	72.7	346.8	789
会社全体の 従業員数	10人未満	5.8	5.0	138
	10人以上30人未満	16.8	9.6	232
	30人以上100人未満	46.5	26.3	234
	100人以上300人未満	110.6	70.1	116
	300人以上	531.8	1235.5	54
	不明	14.2	12.7	15
産業分類	精密機械器具製造	88.1	148.1	42
	輸送用機械器具製造	56.6	65.0	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	137.1	212.5	27
	電気機械器具製造	144.9	739.7	158
	金属製品	31.2	36.0	90
	一般機械器具製造	54.9	88.1	156
	鉄鋼・非鉄金属	75.7	178.5	81
	窯業・土石	62.6	143.9	39
	その他製造	46.9	76.9	85
	製造以外	20.6	32.0	88
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	87.6	416.7	539
	変わらない	38.9	59.5	113
	減少・低下した	42.7	66.1	134
	不明	9.3	14.4	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	101.1	460.4	438
	変わらない	38.9	70.4	191
	減少・低下した	36.6	51.5	152
	不明	8.6	8.2	8
	15%以上の減少	110.4	601.6	244
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	78.4	150.7	189
	+ - 5%未満の増減	45.1	79.4	183
	5~15%の増加	51.6	56.4	81
	15%以上の増加	34.3	72.6	92
	20%未満	64.6	103.9	182
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%以上50%未満	95.3	544.7	274
	50%以上80%未満	43.7	79.0	148
	80%以上	73.5	249.3	171
	不明	30.6	42.3	14

問1(2) 仕事経験が10年以上のベテラン社員の割合

		仕事経験が10年以上のベテラン社員の割合					
		2割未満 5割未満	2割以上 8割未満	5割以上 8割未満	8割以上	不明	合計
	合計	61 7.5	181 22.2	368 45.2	183 22.5	21 2.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	9.8	9.1	30.8	48.3	2.1	100
	10人以上30人未満	7.5	23.8	43.5	23.0	2.1	100
	30人以上100人未満	8.8	27.2	48.5	13.0	2.5	100
	100人以上300人未満	4.1	24.0	57.0	9.9	5.0	100
	300人以上	3.5	22.8	57.9	14.0	1.8	100
	不明	6.7	26.7	13.3	53.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	11.9	21.4	52.4	11.9	2.4	100
	輸送用機械器具製造	4.2	12.5	50.0	33.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	42.9	28.6	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	10.2	31.1	40.7	13.8	4.2	100
	金属製品	3.2	16.0	54.3	24.5	2.1	100
	一般機械器具製造	5.0	20.6	44.4	26.9	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	23.2	56.1	18.3	2.4	100
	窯業・土石	5.1	17.9	53.8	20.5	2.6	100
	その他製造	8.0	20.5	39.8	28.4	3.4	100
	製造以外	14.4	14.4	37.8	33.3	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	7.7	24.1	46.0	19.2	2.9	100
	変わらない	6.9	21.6	44.0	25.9	1.7	100
	減少・低下した	6.5	15.1	43.9	32.4	2.2	100
	不明	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	7.1	23.9	46.6	19.1	3.3	100
	変わらない	8.1	18.8	46.7	24.4	2.0	100
	減少・低下した	7.6	20.3	41.1	29.7	1.3	100
	不明	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	9.4	22.7	37.6	27.8	2.4	100
	5~15%未満の減少	3.6	17.7	57.8	18.2	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	2.7	18.1	51.1	26.6	1.6	100
	5~15%の増加	11.0	31.7	36.6	18.3	2.4	100
	15%以上の増加	16.5	29.9	36.1	12.4	5.2	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	4.9	18.4	56.2	18.9	1.6	100
	20%以上50%未満	6.3	21.5	45.4	24.3	2.5	100
	50%以上80%未満	4.6	24.5	45.0	22.5	3.3	100
	80%以上	14.3	26.9	35.4	22.3	1.1	100
	不明	10.5	10.5	26.3	31.6	21.1	100

問1(3) 非正社員(パート・アルバイト、有期契約の社員など)

		非正社員 (パート・アルバイト、有期契約の社員など)			
		含まれてい る	含まれてい ない	不明	合計
	合計	281	516	17	814
会社全体の 従業員数	10人未満	13.3	84.6	2.1	100
	10人以上30人未満	27.2	70.7	2.1	100
	30人以上100人未満	42.7	55.6	1.7	100
	100人以上300人未満	47.9	48.8	3.3	100
	300人以上	57.9	40.4	1.8	100
	不明	26.7	73.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	52.4	47.6	0.0	100
	輸送用機械器具製造	29.2	70.8	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	42.9	57.1	0.0	100
	電気機械器具製造	49.7	46.7	3.6	100
	金属製品	37.2	60.6	2.1	100
	一般機械器具製造	26.9	70.6	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	25.6	73.2	1.2	100
	窯業・土石	33.3	66.7	0.0	100
	その他製造	35.2	61.4	3.4	100
	製造以外	15.6	83.3	1.1	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	35.4	62.6	2.0	100
	変わらない	30.2	67.2	2.6	100
	減少・低下した	34.5	63.3	2.2	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	0.0	100
	増加・向上した	37.0	61.2	1.8	100
	変わらない	29.9	67.5	2.5	100
	減少・低下した	34.2	63.3	2.5	100
被保険者数 変動率	不明	12.5	87.5	0.0	100
	15%以上の減少	32.5	65.1	2.4	100
	5~15%未満の減少	36.5	61.5	2.1	100
	+~5%未満の増減	31.4	67.6	1.1	100
	5~15%の増加	41.5	57.3	1.2	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	36.1	59.8	4.1	100
	20%未満	33.5	65.9	0.5	100
	20%以上50%未満	38.4	59.5	2.1	100
	50%以上80%未満	31.1	65.6	3.3	100
	80%以上	33.7	65.1	1.1	100
	不明	21.1	63.2	15.8	100

問1(4) 対象者が従事していた職種(その1)

		対象者の職種					
		管理職	事務職	専門・技術職	営業・販売職	サービス職	運輸・通信職
	合計	409 50.2	568 69.8	423 52.0	256 31.4	24 2.9	66 8.1
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	13.3 43.1 65.3 71.1 68.4 40.0	34.3 68.6 81.6 86.0 82.5 60.0	32.2 41.8 59.8 71.1 71.9 46.7	14.7 28.9 46.4 33.9 19.3 20.0	1.4 0.8 3.8 7.4 3.5 0.0	7.7 10.9 7.1 9.1 1.8 0.0
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	54.8 41.7 50.0 59.3 50.0 43.8 61.0 51.3 51.1 34.4 0.0	76.2 75.0 60.7 74.3 71.3 69.4 75.6 66.7 62.5 62.2 0.0	57.1 58.3 57.1 51.5 52.1 50.6 57.3 43.6 60.2 40.0 0.0	28.6 41.7 14.3 28.1 43.6 25.0 40.2 23.1 26.1 41.1 0.0	0.0 8.3 3.6 2.4 1.1 5.0 2.4 0.0 2.3 4.4 0.0	4.8 8.3 7.1 5.4 11.7 3.1 13.4 10.3 3.4 18.9 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	51.1 46.6 50.4 33.3	71.8 63.8 66.9 66.7	52.7 52.6 48.9 33.3	31.5 32.8 30.9 0.0	3.6 0.9 2.2 0.0	7.6 6.9 11.5 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	54.8 40.1 51.9 12.5	74.1 62.4 67.7 50.0	53.7 50.8 50.0 25.0	31.0 35.0 29.1 12.5	3.8 1.5 1.9 12.5	8.6 7.1 8.2 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	49.0 58.3 48.4 58.5 34.0	65.5 80.7 63.8 85.4 57.7	51.4 54.7 53.7 56.1 41.2	27.8 39.1 33.0 34.1 20.6	3.5 3.1 1.1 6.1 2.1	7.8 7.8 9.6 11.0 4.1
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	60.0 48.6 47.0 48.0 26.3	78.9 68.7 68.9 67.4 26.3	58.4 56.0 47.0 44.6 36.8	43.8 39.4 27.8 9.7 21.1	8.1 1.8 2.0 0.0 5.3	10.8 7.0 7.3 8.0 5.3

問1(4) 対象者が従事していた職種(その2)

		対象者の職種				
		技能工	単純工	その他	無回答	合計
	合計	601 73.8	402 49.4	26 3.2	12 1.5	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	59.4 72.0 77.4 86.8 84.2 40.0	26.6 43.1 60.7 61.2 59.6 53.3	2.8 2.5 3.3 5.0 1.8 6.7	1.4 2.1 0.8 0.8 1.8 6.7	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	83.3 83.3 78.6 77.8 78.7 82.5 85.4 66.7 60.2 43.3 0.0	54.8 58.3 64.3 55.7 52.1 47.5 47.6 61.5 51.1 23.3 0.0	2.4 0.0 0.0 3.6 4.3 2.5 2.4 5.1 3.4 4.4 0.0	0.0 0.0 0.0 1.8 3.2 2.5 1.2 0.0 1.1 0.0 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	75.4 73.3 68.3 66.7	50.5 47.4 47.5 0.0	2.9 2.6 5.0 0.0	1.8 0.9 0.7 0.0	100 100 100 100
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	79.4 64.5 70.9 50.0	51.0 44.2 53.2 12.5	3.3 1.5 3.8 25.0	1.1 2.5 1.3 0.0	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	70.6 79.2 72.3 81.7 68.0	45.5 54.7 44.1 61.0 49.5	2.4 5.2 2.7 2.4 3.1	0.8 1.0 1.6 2.4 3.1	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	76.2 73.9 72.2 76.0 42.1	42.2 53.9 50.3 50.9 31.6	4.3 3.5 3.3 1.7 0.0	0.0 2.1 0.7 0.6 21.1	100 100 100 100 100

問1(5) 現在も事業所で働いている(人)

		現在も事業所で働いている(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	55.9	257.0	776
会社全体の従業員数	10人未満	3.8	2.6	139
	10人以上30人未満	13.0	6.7	225
	30人以上100人未満	35.8	21.1	230
	100人以上300人未満	90.6	58.3	115
	300人以上	397.9	914.0	53
	不明	10.6	9.3	14
産業分類	精密機械器具製造	68.5	113.4	42
	輸送用機械器具製造	46.3	54.5	24
	電子デバイス・情報通信機器製造	109.0	176.1	27
	電気機械器具製造	104.8	544.4	155
	金属製品	25.9	30.6	88
	一般機械器具製造	43.4	72.9	153
	鉄鋼・非鉄金属	59.7	144.7	80
	窯業・土石	49.2	116.2	39
	その他製造	37.5	61.6	82
	製造以外	17.3	29.2	86
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	67.7	309.2	528
	変わらない	30.9	47.3	109
	減少・低下した	31.0	50.4	136
	不明	8.7	13.3	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	78.2	340.7	432
	変わらない	29.3	48.4	182
	減少・低下した	27.1	41.0	154
	不明	6.1	7.8	8
	15%以上の減少	74.6	436.6	245
被保険者数変動率	5~15%未満の減少	65.7	129.2	180
	+ - 5%未満の増減	39.5	72.0	180
	5~15%の増加	43.7	49.8	81
	15%以上の増加	28.7	61.9	90
	20%未満	49.9	82.1	181
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%以上50%未満	73.4	408.9	271
	50%以上80%未満	35.9	67.4	142
	80%以上	53.3	155.0	168
	不明	25.8	40.1	14

問1(5) 現在は事業所にいない(人)

		現在は事業所にいない(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	17.1	97.1	774
会社全体の従業員数	10人未満	2.0	4.5	137
	10人以上30人未満	3.7	6.0	225
	30人以上100人未満	10.5	11.4	229
	100人以上300人未満	19.7	18.9	115
	300人以上	137.0	346.1	54
	不明	4.6	4.8	14
産業分類	精密機械器具製造	19.5	35.8	42
	輸送用機械器具製造	8.6	11.2	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	28.1	49.3	27
	電気機械器具製造	41.1	209.5	155
	金属製品	5.4	6.9	87
	一般機械器具製造	10.9	21.7	153
	鉄鋼・非鉄金属	16.6	41.6	80
	窯業・土石	13.4	29.2	39
	その他製造	9.7	20.3	82
	製造以外	3.5	4.7	86
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	20.5	116.9	528
	変わらない	8.1	15.3	109
	減少・低下した	11.4	19.0	134
	不明	0.7	1.2	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	23.6	128.2	431
	変わらない	9.0	29.2	183
	減少・低下した	9.3	13.9	152
	不明	2.5	3.5	8
	15%以上の減少	34.9	170.0	243
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	14.0	27.2	180
	+ - 5%未満の増減	6.1	10.3	180
	5~15%の増加	7.9	9.5	81
	15%以上の増加	5.9	14.2	90
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	14.3	26.6	181
	20%未満	22.0	141.1	270
	20%以上50%未満	7.9	17.5	142
	50%以上80%未満	21.0	102.2	168
	80%以上	6.3	8.1	13
	不明			

問1(5) 同じ会社の、他の事業所に移った(人)

		同じ会社の、他の事業所に移った (人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	2.0	26.0	769
会社全体の 従業員数	10人未満	0.0	0.0	137
	10人以上30人未満	0.1	0.4	223
	30人以上100人未満	0.2	1.2	228
	100人以上300人未満	1.2	3.5	115
	300人以上	24.4	96.9	53
	不明	0.0	0.0	13
産業分類	精密機械器具製造	1.0	4.0	42
	輸送用機械器具製造	0.5	1.4	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.1	0.4	26
	電気機械器具製造	6.9	57.4	155
	金属製品	0.2	0.9	87
	一般機械器具製造	0.8	3.3	152
	鉄鋼・非鉄金属	1.0	5.3	80
	窯業・土石	1.6	6.6	39
	その他製造	1.0	3.9	81
	製造以外	0.0	0.2	85
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	2.7	31.5	523
	変わらない	0.4	2.1	109
	減少・低下した	0.5	2.6	134
	不明	0.0	0.0	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	2.6	32.1	428
	変わらない	1.9	20.8	183
	減少・低下した	0.2	1.2	151
	不明	0.0	0.0	7
	被保険者数 変動率	5.0	46.2	241
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	5~15%未満の減少	0.9	4.4	179
	+ - 5%未満の増減	0.4	2.0	179
	5~15%の増加	0.4	1.7	80
	15%以上の増加	0.2	1.9	90
	20%未満	1.2	4.9	181
	20%以上50%未満	4.0	43.8	267

問1(5) 他社に転職した(人)

		他社に転職した(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	5.1	29.7	770
会社全体の従業員数	10人未満	0.9	2.3	137
	10人以上30人未満	1.4	2.7	223
	30人以上100人未満	4.5	6.8	228
	100人以上300人未満	6.3	10.0	115
	300人以上	31.5	108.6	53
	不明	1.2	1.5	14
産業分類	精密機械器具製造	7.8	15.8	42
	輸送用機械器具製造	1.7	3.2	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	7.4	11.1	26
	電気機械器具製造	11.1	62.0	155
	金属製品	2.0	2.9	87
	一般機械器具製造	4.3	12.6	152
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	21.8	80
	窯業・土石	3.2	6.5	39
	その他製造	1.9	3.0	82
	製造以外	1.4	2.7	85
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	6.1	35.7	524
	変わらない	2.0	4.4	109
	減少・低下した	3.6	8.0	134
	不明	0.7	1.2	3
現在の状況：利益率	増加・向上した	7.0	39.5	428
	変わらない	2.6	4.5	183
	減少・低下した	2.8	6.8	151
	不明	1.3	1.6	8
	15%以上の減少	10.3	52.2	242
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	3.6	6.3	179
	+～5%未満の増減	1.9	4.4	179
	5～15%の増加	2.8	4.5	80
	15%以上の増加	2.2	4.5	90
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	4.4	11.5	181
	20%未満	4.2	15.5	267
	20%以上50%未満	2.7	6.7	142
	50%以上80%未満	9.2	59.2	167
	80%以上	2.6	3.9	13
	不明			

問1(5) 自分で事業を営んでいる(人)

		自分で事業を営んでいる(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	0.2	0.7	769
会社全体の従業員数	10人未満	0.1	0.3	137
	10人以上30人未満	0.1	0.3	223
	30人以上100人未満	0.2	1.0	228
	100人以上300人未満	0.2	0.8	115
	300人以上	0.4	1.2	53
	不明	0.1	0.3	13
産業分類	精密機械器具製造	0.2	0.8	42
	輸送用機械器具製造	0.1	0.3	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.7	2.1	26
	電気機械器具製造	0.2	0.7	155
	金属製品	0.1	0.5	87
	一般機械器具製造	0.2	0.9	152
	鉄鋼・非鉄金属	0.1	0.3	80
	窯業・土石	0.1	0.5	39
	その他製造	0.2	0.5	81
	製造以外	0.1	0.4	85
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	0.1	0.7	523
	変わらない	0.2	1.1	109
	減少・低下した	0.1	0.5	134
	不明	0.0	0.0	3
現在の状況：利益率	増加・向上した	0.2	0.8	428
	変わらない	0.1	0.4	183
	減少・低下した	0.2	1.0	151
	不明	0.0	0.0	7
	15%以上の減少	0.2	0.9	241
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	0.2	0.7	179
	+ - 5%未満の増減	0.2	0.8	179
	5～15%の増加	0.1	0.3	80
	15%以上の増加	0.1	0.4	90
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合			
	20%未満	0.1	0.5	181
	20%以上50%未満	0.2	1.0	267
	50%以上80%未満	0.1	0.9	142
	80%以上	0.1	0.3	167
	不明	0.3	0.7	12

問1(5) 失業中である(人)

		失業中である(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	0.3	1.7	769
会社全体の従業員数	10人未満	0.2	0.7	137
	10人以上30人未満	0.1	0.6	223
	30人以上100人未満	0.3	2.0	228
	100人以上300人未満	0.3	1.3	115
	300人以上	1.2	4.6	53
	不明	0.0	0.0	13
産業分類	精密機械器具製造	0.2	0.8	42
	輸送用機械器具製造	0.3	1.1	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.6	2.3	26
	電気機械器具製造	0.5	3.1	155
	金属製品	0.2	0.8	87
	一般機械器具製造	0.2	0.8	152
	鉄鋼・非鉄金属	0.1	0.5	80
	窯業・土石	0.4	1.3	39
	その他製造	0.4	2.3	81
	製造以外	0.2	0.6	85
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	0.3	1.8	523
	変わらない	0.1	0.4	109
	減少・低下した	0.6	2.2	134
	不明	0.0	0.0	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	0.3	2.0	428
	変わらない	0.1	0.5	183
	減少・低下した	0.5	2.1	151
	不明	0.0	0.0	7
	15%以上の減少	0.5	2.1	241
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	0.2	2.1	179
	+ - 5%未満の増減	0.1	0.5	179
	5~15%の増加	0.4	2.3	80
	15%以上の増加	0.1	0.3	90
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合			
	20%未満	0.4	2.3	181
	20%以上50%未満	0.3	1.8	267
	50%以上80%未満	0.2	0.7	142
	80%以上	0.3	1.7	167
	不明	0.3	0.9	12

問1(5) 引退した(人)

		引退した(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	2.8	10.5	770
会社全体の従業員数	10人未満	0.5	1.3	137
	10人以上30人未満	0.9	1.3	223
	30人以上100人未満	2.3	3.1	228
	100人以上300人未満	5.4	7.7	115
	300人以上	13.5	35.6	53
	不明	2.1	2.9	14
産業分類	精密機械器具製造	3.0	6.9	42
	輸送用機械器具製造	3.5	5.9	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	2.2	5.5	26
	電気機械器具製造	2.3	7.3	155
	金属製品	1.9	3.5	87
	一般機械器具製造	2.0	4.7	152
	鉄鋼・非鉄金属	6.3	26.6	80
	窯業・土石	3.9	5.9	39
	その他製造	3.7	10.4	82
	製造以外	1.3	2.4	85
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	3.0	12.2	524
	変わらない	2.3	4.8	109
	減少・低下した	2.4	5.1	134
	不明	0.0	0.0	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	3.1	12.4	428
	変わらない	2.7	9.0	183
	減少・低下した	2.3	5.1	151
	不明	0.9	1.8	8
	15%以上の減少	2.2	6.2	242
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	5.5	19.5	179
	+ - 5%未満の増減	2.3	5.1	179
	5~15%の増加	2.0	2.8	80
	15%以上の増加	0.9	1.7	90
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	3.2	5.8	181
	20%未満	4.0	16.6	267
	20%以上50%未満	1.7	3.4	142
	50%以上80%未満	1.6	3.1	167
	80%以上	1.8	3.2	13
	不明			

問1(5) 不明(人)

		不明(人)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	6.6	61.5	769
会社全体の従業員数	10人未満	0.3	1.2	137
	10人以上30人未満	0.9	4.4	223
	30人以上100人未満	2.9	8.5	228
	100人以上300人未満	6.3	14.4	114
	300人以上	63.8	226.6	53
	不明	1.1	3.2	14
産業分類	精密機械器具製造	7.3	18.2	42
	輸送用機械器具製造	2.6	6.3	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	8.6	21.2	26
	電気機械器具製造	20.1	134.3	155
	金属製品	1.1	3.1	87
	一般機械器具製造	3.3	12.7	151
	鉄鋼・非鉄金属	4.3	16.0	80
	窯業・土石	4.2	17.9	39
	その他製造	2.5	9.4	82
	製造以外	0.4	1.6	85
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	7.9	74.1	523
	変わらない	3.0	10.9	109
	減少・低下した	4.1	14.0	134
	不明	0.0	0.0	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	10.1	82.1	427
	変わらない	1.5	6.7	183
	減少・低下した	3.0	9.8	151
	不明	0.4	0.7	8
	15%以上の減少	15.8	108.3	242
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	3.6	13.1	178
	+ - 5%未満の増減	1.2	5.0	179
	5~15%の増加	2.0	5.4	80
	15%以上の増加	2.4	11.8	90
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	4.9	15.7	181
	20%未満	9.3	98.3	266
	20%以上50%未満	2.7	11.0	142
	50%以上80%未満	7.6	40.8	167
	80%以上	0.5	1.0	13
	不明			

問2 雇用調整助成金の対象以外の雇用調整策の実施(その1)

実施した雇用調整策の内容						
	臨時工・ 期間工・ パートの 雇い止め	残業規制	採用の停 止・削減	配置転換	従業員の 賃金カッ ト	希望退職 の募集
	合計	127 15.6	427 52.5	331 40.7	88 10.8	194 23.8
会社全体の 従業員数	10人未満	9.8	31.5	23.1	3.5	17.5
	10人以上30人未満	11.7	46.0	34.3	6.7	19.2
	30人以上100人未満	20.9	61.5	48.1	9.2	28.9
	100人以上300人未満	19.8	66.9	52.1	22.3	29.8
	300人以上	17.5	68.4	59.6	29.8	21.1
	不明	6.7	33.3	26.7	6.7	40.0
産業分類	精密機械器具製造	33.3	71.4	54.8	14.3	19.0
	輸送用機械器具製造	12.5	54.2	45.8	8.3	16.7
	電子デバイス・情報通信機器製造	42.9	92.9	67.9	17.9	42.9
	電気機械器具製造	22.8	65.3	46.1	13.8	24.6
	金属製品	13.8	51.1	38.3	10.6	29.8
	一般機械器具製造	20.0	57.5	38.8	11.3	29.4
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	43.9	41.5	8.5	23.2
	窯業・土石	0.0	28.2	28.2	5.1	7.7
	その他製造	6.8	37.5	27.3	6.8	18.2
	製造以外	5.6	32.2	37.8	10.0	17.8
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	17.3	57.7	42.3	11.0	24.5
	変わらない	13.8	39.7	31.0	6.0	18.1
	減少・低下した	10.8	43.2	43.2	14.4	25.9
現在の状況: 利益率	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	増加・向上した	16.2	61.0	44.8	12.9	24.8
	変わらない	13.2	41.1	35.5	6.1	21.8
	減少・低下した	17.1	44.3	36.7	11.4	22.2
被保険者数 変動率	不明	12.5	12.5	12.5	0.0	50.0
	15%以上の減少	18.4	50.2	45.1	12.5	29.8
	5~15%未満の減少	13.0	53.1	43.8	12.0	24.0
	+ - 5%未満の増減	11.7	47.3	32.4	5.9	17.6
	5~15%の増加	19.5	64.6	40.2	14.6	24.4
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	17.5	56.7	39.2	10.3	19.6
	20%未満	12.4	50.3	43.8	13.5	22.2
	20%以上50%未満	14.8	53.2	43.0	10.9	24.3
	50%以上80%未満	14.6	49.0	29.8	8.6	25.8
	80%以上	21.7	58.9	45.1	10.3	22.9
	不明	10.5	31.6	21.1	5.3	26.3
						5.3

問2 雇用調整助成金の対象以外の雇用調整策の実施(その2)

実施した雇用調整策の内容						
	従業員の解雇	その他	雇用調整助成金の対象となる休業・出向・教育訓練	雇用調整助成金の対象となる雇用調整策以外は実施していない	無回答	合計
	合計	46 5.7	13 1.6	43 5.3	239 29.4	26 3.2
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	6.3 6.3 5.9 5.0 1.8 6.7	0.0 2.1 1.3 4.1 0.0 0.0	1.4 5.4 5.0 7.4 10.5 6.7	46.2 31.4 24.7 22.3 12.3 33.3	4.9 5.9 0.8 0.8 1.8 6.7
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	2.4 0.0 14.3 7.2 8.5 5.0 1.2 2.6 4.5 7.8 0.0	2.4 0.0 3.6 3.0 1.1 0.6 1.2 0.0 2.3 1.1 0.0	11.9 0.0 0.0 7.2 5.3 8.8 2.4 7.7 2.3 0.0 0.0	14.3 37.5 0.0 22.2 27.7 23.1 40.2 51.3 42.0 37.8 0.0	2.4 0.0 0.0 2.4 6.4 3.8 1.2 10.3 2.3 2.2 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.4 5.2 7.2 0.0	1.6 1.7 1.4 0.0	5.0 8.6 3.6 0.0	26.4 36.2 34.5 66.7	2.9 4.3 3.6 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.5 3.0 9.5 0.0	2.0 0.5 1.9 0.0	6.0 4.6 4.4 0.0	25.7 34.0 33.5 37.5	2.4 4.6 3.8 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +～5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	7.5 4.7 2.1 8.5 7.2	1.2 0.5 2.7 2.4 2.1	3.5 4.2 5.3 7.3 10.3	24.7 28.6 39.9 23.2 27.8	2.7 3.6 2.1 3.7 5.2
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	4.3 4.9 7.9 5.7 10.5	2.2 1.1 1.3 2.3 0.0	6.5 3.9 4.0 7.4 5.3	30.3 31.7 30.5 25.1 15.8	1.6 3.2 5.3 1.1 21.1

問3 雇用調整助成金受給前に事業所の業績が悪化した理由(その1)

受給前に事業所の業績が悪化した理由						
		取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した	取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した	主要な顧客が経営不振におちいり、受注が減少した	主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少した	主要な顧客が国内における取引先の変更・再編を行い受注が減少した
	合計	255 31.3	313 38.5	424 52.1	272 33.4	130 16.0
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	34.3 30.1 31.4 28.9 35.1 26.7	35.0 38.1 35.1 44.6 54.4 20.0	51.7 52.3 51.0 55.4 45.6 66.7	26.6 31.0 36.4 44.6 26.3 26.7	10.5 12.6 20.1 20.7 19.3 6.7
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	23.8 37.5 39.3 29.9 35.1 30.0 23.2 41.0 34.1 32.2 0.0	42.9 37.5 35.7 27.5 45.7 42.5 35.4 51.3 37.5 41.1 0.0	57.1 41.7 60.7 53.9 54.3 59.4 52.4 35.9 46.6 43.3 0.0	40.5 29.2 46.4 39.5 30.9 32.5 45.1 25.6 34.1 12.2 0.0	19.0 16.7 17.9 17.4 16.0 11.3 22.0 7.7 22.7 11.1 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	28.8 31.9 41.7 0.0	36.2 35.3 50.4 33.3	56.1 50.0 38.1 33.3	35.4 34.5 24.5 33.3	14.9 16.4 20.1 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	27.9 33.0 39.2 25.0	37.7 39.1 40.5 25.0	54.8 51.8 44.9 50.0	33.9 36.0 28.5 37.5	15.5 12.7 22.2 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 + - 5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	36.9 30.7 30.9 26.8 22.7	43.1 39.1 39.9 35.4 24.7	50.2 49.5 51.1 56.1 60.8	31.0 29.7 38.8 37.8 33.0	15.7 16.1 15.4 20.7 13.4
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	37.8 33.1 26.5 27.4 15.8	49.2 44.7 27.2 28.6 21.1	47.6 54.9 53.0 52.0 47.4	40.0 36.6 29.1 26.9 15.8	13.5 23.6 13.9 8.6 10.5

問3 雇用調整助成金受給前に事業所の業績が悪化した理由(その2)

		受給前に事業所の業績が悪化した理由			
		自然災害で事業活動を従来どおり進めることができなくなった	その他	無回答	合計
	合計	7 0.9	129 15.8	9 1.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	2.1	15.4	2.1	100
	10人以上30人未満	0.4	15.5	1.7	100
	30人以上100人未満	1.3	17.2	0.4	100
	100人以上300人未満	0.0	12.4	0.0	100
	300人以上	0.0	21.1	1.8	100
	不明	0.0	13.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	16.7	0.0	100
	輸送用機械器具製造	0.0	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	21.4	0.0	100
	電気機械器具製造	0.0	11.4	1.8	100
	金属製品	0.0	7.4	3.2	100
	一般機械器具製造	0.6	13.8	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	15.9	0.0	100
	窯業・土石	0.0	25.6	0.0	100
	その他製造	1.1	13.6	1.1	100
	製造以外	5.6	32.2	0.0	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	0.7	16.0	1.1	100
	変わらない	1.7	18.1	0.0	100
	減少・低下した	0.7	12.9	1.4	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	33.3	33.3	100
	増加・向上した	0.9	18.0	0.4	100
	変わらない	1.0	13.7	1.5	100
	減少・低下した	0.6	11.4	1.9	100
被保険者数 変動率	不明	0.0	37.5	12.5	100
	15%以上の減少	0.8	14.5	1.2	100
	5~15%未満の減少	1.0	21.4	0.5	100
	+ - 5%未満の増減	1.1	16.0	1.1	100
	5~15%の増加	0.0	13.4	1.2	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	1.0	10.3	2.1	100
	20%未満	2.2	18.9	0.0	100
	20%以上50%未満	1.1	14.4	0.7	100
	50%以上80%未満	0.0	14.6	2.0	100
	80%以上	0.0	16.6	0.0	100
	不明	0.0	10.5	21.1	100

問4 雇用調整助成金受給のための計画を提出する前半年間の毎月の売上高

		助成金受給のための計画を提出する前半年間の毎月の売上高					
		減少しつづけた	途中まで変化はなく、その後減少した	途中まで増加し、その後減少した	さほど変化はなかった	不明	合計
	合計	478 58.7	208 25.6	60 7.4	52 6.4	16 2.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	70.6 59.0 56.5 49.6 54.4 66.7	16.8 25.5 28.0 31.4 28.1 13.3	7.0 7.9 7.1 6.6 8.8 6.7	4.2 6.3 6.3 9.9 5.3 6.7	1.4 1.3 2.1 2.5 3.5 6.7	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	50.0 54.2 60.7 55.1 70.2 53.8 59.8 76.9 61.4 55.6 0.0	33.3 37.5 32.1 27.5 22.3 30.0 24.4 10.3 21.6 20.0 0.0	9.5 0.0 7.1 8.4 3.2 10.0 4.9 2.6 6.8 11.1 0.0	4.8 8.3 0.0 5.4 3.2 5.0 9.8 2.6 8.0 13.3 0.0	2.4 0.0 0.0 3.6 1.1 1.3 1.2 7.7 2.3 0.0 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	54.3 60.3 74.1 100.0	29.9 19.0 14.4 0.0	7.4 9.5 5.8 0.0	6.3 8.6 5.0 0.0	2.2 2.6 0.7 0.0	100 100 100 100
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	53.4 61.4 69.0 87.5	30.6 22.3 15.8 12.5	7.8 6.6 7.6 0.0	6.2 7.6 5.7 0.0	2.0 2.0 1.9 0.0	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +～5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	63.9 57.3 62.2 50.0 48.5	24.3 25.0 21.3 30.5 34.0	4.7 5.2 9.6 11.0 11.3	5.5 10.4 4.8 7.3 3.1	1.6 2.1 2.1 1.2 3.1	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	66.5 58.1 57.0 53.7 52.6	22.7 25.4 26.5 30.3 5.3	3.8 8.1 8.6 9.7 0.0	5.9 7.7 4.6 6.3 5.3	1.1 0.7 3.3 0.0 36.8	100 100 100 100 100

問5 事業所の主な生産・販売活動の分野 ①計画提出時

事業所の主な生産・販売活動の分野 ①計画提出時						
	製品やサービスを直接、最終消費者に販売する	製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて最終消費者に販売する	部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する	部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する	不明	合計
	合計	63 7.7	190 23.3	147 18.1	372 45.7	42 5.2
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	6.3 6.7 10.0 3.3 15.8 6.7	26.6 23.8 24.3 21.5 15.8 13.3	12.6 16.3 17.6 23.1 33.3 6.7	40.6 48.1 45.6 51.2 31.6 66.7	14.0 5.0 2.5 0.8 3.5 6.7
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	4.8 12.5 14.3 3.6 4.3 9.4 3.7 7.7 4.5 21.1 0.0	23.8 20.8 10.7 17.4 21.3 18.8 22.0 41.0 38.6 27.8 0.0	14.3 4.2 25.0 22.8 22.3 13.8 22.0 23.1 15.9 12.2 0.0	52.4 41.7 50.0 52.7 47.9 54.4 52.4 23.1 38.6 22.2 0.0	4.8 20.8 0.0 3.6 4.3 3.8 0.0 5.1 2.3 16.7 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	7.9 6.9 7.9 0.0	20.1 25.9 34.5 0.0	20.1 12.9 12.9 66.7	46.9 47.4 39.6 33.3	4.9 6.9 5.0 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	7.5 8.1 8.2 0.0	20.0 26.4 29.1 25.0	20.0 14.2 17.1 25.0	48.6 44.7 39.9 25.0	4.0 6.6 5.7 25.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +～5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	9.8 9.9 5.9 7.3 2.1	27.1 24.0 20.2 26.8 15.5	15.3 19.3 20.7 15.9 19.6	43.1 44.3 44.1 45.1 58.8	4.7 2.6 9.0 4.9 4.1
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	14.6 7.4 5.3 4.0 0.0	27.6 23.9 23.8 17.7 21.1	24.9 19.4 13.9 12.0 21.1	29.7 45.4 51.0 60.6 26.3	3.2 3.9 6.0 5.7 31.6

問5 事業所の主な生産・販売活動の分野 ②現在

事業所の主な生産・販売活動の分野 ②現在						
	製品やサービスを直接、最終消費者に販売する	製品やサービスを問屋や他のメーカーなどを通じて最終消費者に販売する	部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する	部品または材料を加工・生産して、少数のユーザーに販売する	不明	合計
	合計	72 8.8	178 21.9	158 19.4	356 43.7	50 6.1
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	5.6 8.4 12.6 3.3 15.8 6.7	26.6 21.8 21.8 21.5 15.8 6.7	14.7 17.2 19.2 25.6 33.3 0.0	38.5 47.3 43.9 47.9 29.8 53.3	14.7 5.4 2.5 1.7 5.3 33.3
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	9.5 12.5 17.9 4.8 4.3 10.0 3.7 10.3 5.7 22.2 0.0	16.7 20.8 7.1 16.8 21.3 18.1 22.0 41.0 36.4 23.3 0.0	16.7 4.2 28.6 23.4 22.3 15.0 24.4 23.1 15.9 16.7 0.0	52.4 41.7 46.4 49.1 47.9 52.5 50.0 23.1 36.4 20.0 0.0	4.8 20.8 0.0 6.0 4.3 4.4 0.0 2.6 5.7 17.8 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	8.8 8.6 9.4 0.0	18.7 23.3 33.8 0.0	21.8 13.8 13.7 66.7	45.1 46.6 36.0 33.3	5.6 7.8 7.2 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	8.4 9.1 9.5 12.5	19.1 23.9 27.8 12.5	21.5 16.2 17.1 25.0	46.8 43.1 37.3 12.5	4.2 7.6 8.2 37.5
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	10.6 11.5 7.4 7.3 3.1	26.7 22.4 18.1 26.8 11.3	16.5 21.4 21.3 14.6 23.7	40.4 42.2 42.0 46.3 56.7	5.9 2.6 11.2 4.9 5.2
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	16.2 7.7 7.9 4.6 0.0	24.3 23.6 21.2 17.7 15.8	27.6 20.1 17.2 12.0 15.8	27.6 44.7 48.3 58.9 10.5	4.3 3.9 5.3 6.9 57.9

問6 製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争

		製品・サービスの価格をめぐる国内外の同業他社との競争						
		価格競争はほとんどない	価格競争はない	中間	価格競争は激しい	価格競争は非常に激しい	不明	合計
	合計	31 3.8	37 4.5	144 17.7	262 32.2	323 39.7	17 2.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	8.4	7.7	21.0	28.0	32.2	2.8	100
	10人以上30人未満	2.9	6.3	17.6	33.1	37.7	2.5	100
	30人以上100人未満	2.9	3.3	20.1	32.6	39.7	1.3	100
	100人以上300人未満	2.5	1.7	14.0	38.0	43.0	0.8	100
	300人以上	1.8	1.8	5.3	24.6	63.2	3.5	100
	不明	6.7	0.0	26.7	33.3	26.7	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	2.4	11.9	45.2	38.1	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	4.2	37.5	37.5	20.8	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	3.6	10.7	35.7	42.9	3.6	100
	電気機械器具製造	3.6	3.0	14.4	34.7	41.9	2.4	100
	金属製品	6.4	2.1	18.1	33.0	39.4	1.1	100
	一般機械器具製造	1.3	4.4	20.0	32.5	41.3	0.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	2.4	3.7	20.7	32.9	37.8	2.4	100
	窯業・土石	0.0	10.3	15.4	30.8	41.0	2.6	100
	その他製造	5.7	6.8	19.3	26.1	39.8	2.3	100
	製造以外	10.0	7.8	15.6	23.3	38.9	4.4	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	3.6	4.5	19.2	32.2	38.1	2.3	100
	変わらない	6.0	4.3	12.1	39.7	36.2	1.7	100
	減少・低下した	2.9	5.0	16.5	25.2	48.9	1.4	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100
	増加・向上した	3.3	5.5	20.2	32.4	36.4	2.2	100
	変わらない	5.1	3.0	14.7	36.5	39.1	1.5	100
	減少・低下した	3.8	3.2	13.9	25.9	51.3	1.9	100
被保険者数 変動率	不明	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	100
	15%以上の減少	3.1	4.3	18.4	31.4	41.2	1.6	100
	5~15%未満の減少	4.2	3.1	14.1	32.8	42.7	3.1	100
	+ - 5%未満の増減	5.9	5.3	17.6	28.7	39.9	2.7	100
	5~15%の増加	1.2	8.5	19.5	34.1	35.4	1.2	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	3.1	3.1	21.6	38.1	33.0	1.0	100
	20%未満	1.6	3.8	17.3	35.1	41.6	0.5	100
	20%以上50%未満	4.2	4.2	18.0	31.3	41.9	0.4	100
	50%以上80%未満	4.0	3.3	15.2	34.4	39.1	4.0	100
	80%以上	5.7	7.4	20.0	30.3	34.9	1.7	100
	不明	0.0	0.0	15.8	15.8	36.8	31.6	100

問7(1) 取引高がもっとも多い取引先への依存度

		取引高がもっとも多い取引先への依存度						
		増加	やや 増加	不变	やや 減少	減少	不明	合計
会社全体の 従業員数	合計	57	100	296	197	152	12	814
		7.0	12.3	36.4	24.2	18.7	1.5	100
会社全体の 従業員数	10人未満	7.7	9.8	38.5	21.0	21.7	1.4	100
	10人以上30人未満	7.9	13.8	36.4	22.2	18.4	1.3	100
	30人以上100人未満	5.9	12.6	36.4	25.1	18.8	1.3	100
	100人以上300人未満	5.8	13.2	34.7	28.1	17.4	0.8	100
	300人以上	8.8	7.0	36.8	29.8	14.0	3.5	100
	不明	6.7	20.0	26.7	20.0	20.0	6.7	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	11.9	33.3	26.2	21.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	12.5	20.8	37.5	25.0	4.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	10.7	46.4	21.4	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	7.2	13.2	37.1	17.4	22.2	3.0	100
	金属製品	5.3	13.8	30.9	29.8	19.1	1.1	100
	一般機械器具製造	9.4	8.1	40.6	24.4	17.5	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	20.7	32.9	22.0	18.3	1.2	100
	窯業・土石	2.6	5.1	28.2	33.3	28.2	2.6	100
	その他製造	6.8	12.5	37.5	21.6	18.2	3.4	100
	製造以外	5.6	10.0	36.7	31.1	15.6	1.1	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	8.3	14.9	36.7	22.3	16.0	1.8	100
	変わらない	2.6	8.6	41.4	25.0	22.4	0.0	100
	減少・低下した	5.8	4.3	30.9	30.9	26.6	1.4	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100
	増加・向上した	8.2	14.9	36.1	23.5	16.2	1.1	100
	変わらない	5.6	11.2	38.6	23.9	19.3	1.5	100
	減少・低下した	5.1	5.1	34.8	27.2	25.9	1.9	100
被保険者数 変動率	不明	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	100
	15%以上の減少	6.7	11.8	34.5	25.5	20.4	1.2	100
	5~15%未満の減少	2.6	11.5	35.4	28.6	19.3	2.6	100
	+ -5%未満の増減	9.0	11.7	37.8	24.5	16.0	1.1	100
	5~15%の増加	4.9	15.9	39.0	20.7	18.3	1.2	100
取引高が最 も高い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	14.4	13.4	38.1	14.4	18.6	1.0	100
	20%未満	1.1	7.0	33.0	31.9	27.0	0.0	100
	20%以上50%未満	6.3	16.5	31.0	28.2	17.6	0.4	100
	50%以上80%未満	9.9	17.2	28.5	22.5	21.2	0.7	100
	80%以上	12.6	8.0	57.7	12.0	9.7	0.0	100
	不明	0.0	0.0	15.8	15.8	15.8	52.6	100

問7(2) 取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合

		取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合					
		20%未満	20%以上50%未満	50%以上80%未満	80%以上	不明	合計
	合計	185 22.7	284 34.9	151 18.6	175 21.5	19 2.3	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	11.9	37.1	21.0	26.6	3.5	100
	10人以上30人未満	24.7	35.1	20.5	18.8	0.8	100
	30人以上100人未満	25.9	33.5	18.8	20.5	1.3	100
	100人以上300人未満	25.6	35.5	13.2	23.1	2.5	100
	300人以上	26.3	38.6	12.3	19.3	3.5	100
	不明	6.7	13.3	26.7	26.7	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	19.0	35.7	21.4	23.8	0.0	100
	輸送用機械器具製造	29.2	45.8	8.3	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	39.3	17.9	39.3	0.0	100
	電気機械器具製造	19.8	25.7	19.2	32.3	3.0	100
	金属製品	22.3	48.9	19.1	7.4	2.1	100
	一般機械器具製造	23.1	29.4	18.1	28.8	0.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	29.3	40.2	19.5	7.3	3.7	100
	窯業・土石	38.5	28.2	23.1	7.7	2.6	100
	その他製造	15.9	42.0	17.0	19.3	5.7	100
	製造以外	27.8	33.3	17.8	18.9	2.2	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	23.0	34.4	18.7	21.8	2.2	100
	変わらない	20.7	37.1	22.4	18.1	1.7	100
	減少・低下した	23.0	36.0	14.4	23.0	3.6	100
現在の状況：利益率	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	100
	増加・向上した	25.7	34.6	17.1	21.3	1.3	100
	変わらない	18.8	35.5	22.8	20.8	2.0	100
	減少・低下した	19.0	36.1	17.1	22.8	5.1	100
被保険者数変動率	不明	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	100
	15%以上の減少	23.5	36.1	15.7	21.6	3.1	100
	5～15%未満の減少	29.2	35.4	16.7	15.6	3.1	100
	+ - 5%未満の増減	19.7	35.6	21.8	20.7	2.1	100
	5～15%の増加	23.2	37.8	15.9	23.2	0.0	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	13.4	26.8	25.8	33.0	1.0	100
	20%未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
	20%以上50%未満	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100
	50%以上80%未満	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100
	80%以上	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100

問7(3) 現在、最も取引高の多い取引先の立地地域

		現在、最も取引高の多い取引先の立地地域						
		地元	立地都道府県内	近接の都道府県及び一円	その他の国内	海外	不明	合計
	合計	214 26.3	145 17.8	186 22.9	212 26.0	35 4.3	22 2.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	43.4	22.4	17.5	14.0	0.0	2.8	100
	10人以上30人未満	33.9	16.7	24.7	19.2	2.5	2.9	100
	30人以上100人未満	18.8	20.1	23.8	30.5	5.4	1.3	100
	100人以上300人未満	15.7	15.7	27.3	33.9	5.8	1.7	100
	300人以上	3.5	8.8	15.8	54.4	14.0	3.5	100
	不明	33.3	6.7	20.0	6.7	6.7	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	19.0	23.8	40.5	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	12.5	20.8	33.3	29.2	4.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	14.3	39.3	21.4	3.6	0.0	100
	電気機械器具製造	22.8	17.4	20.4	28.1	7.2	4.2	100
	金属製品	31.9	16.0	25.5	22.3	2.1	2.1	100
	一般機械器具製造	23.8	19.4	23.1	23.1	8.1	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	13.4	22.0	26.8	34.1	1.2	2.4	100
	窯業・土石	35.9	10.3	17.9	33.3	0.0	2.6	100
	その他製造	14.8	20.5	22.7	31.8	5.7	4.5	100
	製造以外	60.0	14.4	14.4	8.9	0.0	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	22.3	20.5	23.7	26.6	4.7	2.2	100
	変わらない	31.9	17.2	25.0	19.8	4.3	1.7	100
	減少・低下した	37.4	7.9	17.3	28.8	2.9	5.8	100
	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	20.4	19.7	24.2	29.5	4.9	1.3	100
	変わらない	31.5	17.8	21.8	21.3	5.6	2.0	100
	減少・低下した	34.8	13.3	20.9	22.8	1.3	7.0	100
	不明	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	26.7	17.6	21.2	27.5	3.1	3.9	100
	5～15%未満の減少	23.4	14.6	26.6	29.2	4.7	1.6	100
	+ -5%未満の増減	26.1	22.9	17.6	25.5	5.3	2.7	100
	5～15%の増加	28.0	12.2	29.3	23.2	3.7	3.7	100
	15%以上の増加	29.9	19.6	24.7	19.6	5.2	1.0	100
取引高が最も高い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	16.2	16.8	24.9	36.2	5.4	0.5	100
	20%以上50%未満	22.2	19.0	28.2	26.1	3.5	1.1	100
	50%以上80%未満	33.8	17.9	17.2	22.5	5.3	3.3	100
	80%以上	38.9	17.7	19.4	21.1	2.3	0.6	100
	不明	10.5	10.5	0.0	0.0	15.8	63.2	100

問7(3) 計画提出後現在までに取引高が増えた取引先の立地地域

		取引高が増えた取引先の立地地域						
		地元	立地都道府県内	近接の都道府県及び一円	その他の国内	海外	無回答	合計
	合計	150 18.4	148 18.2	205 25.2	212 26.0	74 9.1	171 21.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	24.5	23.8	21.0	14.7	0.0	28.0	100
	10人以上30人未満	26.4	18.4	23.8	19.2	3.3	23.4	100
	30人以上100人未満	13.4	19.2	31.4	33.5	10.0	15.1	100
	100人以上300人未満	12.4	13.2	25.6	35.5	17.4	15.7	100
	300人以上	5.3	14.0	14.0	36.8	35.1	21.1	100
	不明	13.3	0.0	26.7	6.7	6.7	53.3	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	14.3	35.7	50.0	4.8	9.5	100
	輸送用機械器具製造	8.3	16.7	37.5	41.7	12.5	8.3	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	28.6	42.9	17.9	10.7	10.7	100
	電気機械器具製造	14.4	18.6	23.4	29.3	11.4	24.6	100
	金属製品	26.6	20.2	23.4	22.3	3.2	18.1	100
	一般機械器具製造	21.3	14.4	25.0	19.4	15.0	21.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	14.6	19.5	34.1	31.7	6.1	13.4	100
	窯業・土石	20.5	17.9	7.7	30.8	12.8	28.2	100
	その他製造	11.4	17.0	21.6	33.0	9.1	26.1	100
	製造以外	31.1	21.1	20.0	8.9	2.2	27.8	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	18.7	19.2	29.9	28.2	10.6	14.6	100
	変わらない	19.0	18.1	19.0	18.1	8.6	31.0	100
	減少・低下した	16.5	14.4	11.5	24.5	3.6	38.1	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	100
	増加・向上した	19.1	17.7	27.9	31.0	11.8	14.0	100
	変わらない	20.3	21.8	24.4	21.8	8.1	22.8	100
	減少・低下した	13.3	15.8	19.0	18.4	3.2	37.3	100
被保険者数 変動率	不明	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	100
	15%以上の減少	18.4	18.0	22.7	22.7	7.1	25.9	100
	5~15%未満の減少	14.1	15.6	25.0	31.8	12.5	20.8	100
	+ -5%未満の増減	14.9	20.7	21.8	27.7	8.0	22.3	100
	5~15%の増加	20.7	18.3	36.6	24.4	12.2	13.4	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	32.0	18.6	28.9	21.6	7.2	12.4	100
	20%未満	13.0	20.0	23.8	35.7	16.2	17.3	100
	20%以上50%未満	16.2	20.4	31.7	30.6	9.5	13.7	100
	50%以上80%未満	24.5	16.6	25.2	27.2	5.3	20.5	100
	80%以上	24.6	15.4	17.7	10.3	4.0	31.4	100
	不明	0.0	5.3	10.5	0.0	10.5	73.7	100

問7(3) 計画提出後現在までに取引高が減った取引先の立地地域

		取引高が減った取引先の立地地域						
		地元	立地都道府県内	近接の都道府県及び一円	その他の国内	海外	無回答	合計
	合計	165 20.3	140 17.2	165 20.3	218 26.8	33 4.1	212 26.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	30.8	21.0	18.2	18.9	0.7	21.7	100
	10人以上30人未満	23.4	17.6	18.8	20.1	3.8	28.0	100
	30人以上100人未満	17.2	20.1	23.4	30.1	5.9	23.8	100
	100人以上300人未満	12.4	11.6	21.5	34.7	5.0	28.1	100
	300人以上	7.0	8.8	15.8	49.1	5.3	29.8	100
	不明	33.3	6.7	20.0	6.7	0.0	40.0	100
産業分類	精密機械器具製造	26.2	19.0	23.8	28.6	2.4	23.8	100
	輸送用機械器具製造	12.5	16.7	25.0	45.8	4.2	20.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	17.9	32.1	21.4	0.0	25.0	100
	電気機械器具製造	11.4	15.0	16.2	29.9	7.8	30.5	100
	金属製品	23.4	24.5	26.6	22.3	3.2	22.3	100
	一般機械器具製造	17.5	20.0	21.3	26.9	3.8	25.6	100
	鉄鋼・非鉄金属	11.0	14.6	25.6	30.5	1.2	29.3	100
	窯業・土石	43.6	12.8	20.5	23.1	2.6	17.9	100
	その他製造	14.8	12.5	15.9	33.0	5.7	27.3	100
	製造以外	43.3	16.7	12.2	13.3	2.2	24.4	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	16.9	18.2	20.0	24.8	3.6	29.7	100
	変わらない	25.0	17.2	24.1	30.2	2.6	25.0	100
	減少・低下した	30.2	12.9	17.3	31.7	7.2	12.9	100
	不明	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	16.2	16.6	20.2	27.1	4.2	28.8	100
	変わらない	20.8	20.3	18.8	24.4	3.0	25.4	100
	減少・低下した	31.6	15.2	21.5	29.7	4.4	19.0	100
	不明	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	23.9	16.5	18.0	28.2	6.3	20.4	100
	5～15%未満の減少	20.3	17.7	24.5	27.6	3.6	27.1	100
	+ -5%未満の増減	21.3	21.8	17.6	27.7	2.1	24.5	100
	5～15%の増加	11.0	13.4	26.8	31.7	2.4	28.0	100
	15%以上の増加	16.5	12.4	17.5	15.5	4.1	40.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	20.5	14.1	22.7	39.5	5.9	17.8	100
	20%以上50%未満	24.6	22.9	23.6	28.5	4.9	15.8	100
	50%以上80%未満	21.9	18.5	19.2	21.9	4.6	25.2	100
	80%以上	12.6	10.9	14.9	17.1	0.6	47.4	100
	不明	10.5	10.5	5.3	5.3	0.0	68.4	100

問7(4) 事業所は特定企業(親企業)の協力会に加盟しているか

		事業所は特定企業(親企業)の協力会に加盟しているか					
		計画提出時から現在に至るまで加盟している	計画提出時には加盟していたが、現在は加盟していない	計画提出時から現在に至るまで加盟していない	わが社は製造業の企業ではない	不明	合計
	合計	308 37.8	35 4.3	401 49.3	49 6.0	21 2.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	24.5 38.1 41.8 46.3 36.8 33.3	4.2 3.8 6.7 2.5 0.0 6.7	51.7 48.1 47.7 47.9 54.4 60.0	16.8 7.5 2.9 0.0 0.0 0.0	2.8 2.5 0.8 3.3 8.8 0.0	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	64.3 37.5 64.3 39.5 40.4 41.3 40.2 20.5 30.7 17.8 0.0	2.4 4.2 0.0 4.2 6.4 7.5 2.4 2.6 2.3 3.3 0.0	33.3 54.2 35.7 52.1 45.7 50.0 56.1 69.2 60.2 31.1 0.0	0.0 0.0 0.0 1.2 3.2 0.6 0.0 0.0 1.1 46.7 0.0	0.0 4.2 0.0 3.0 4.3 0.6 1.2 7.7 5.7 1.1 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	39.7 36.2 32.4 0.0	4.5 1.7 5.0 33.3	48.4 52.6 49.6 66.7	5.2 7.8 7.9 0.0	2.2 1.7 5.0 0.0	100 100 100 100
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	41.5 32.5 35.4 12.5	4.0 2.5 7.0 12.5	48.3 54.8 44.9 50.0	4.4 8.1 7.0 25.0	1.8 2.0 5.7 0.0	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 + - 5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	35.7 29.7 39.4 50.0 46.4	3.9 5.7 2.1 1.2 9.3	50.6 55.2 50.0 41.5 39.2	5.9 6.3 7.4 4.9 4.1	3.9 3.1 1.1 2.4 1.0	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	18.9 36.3 42.4 59.4 10.5	4.3 4.2 4.6 4.6 0.0	67.6 52.8 43.0 30.9 36.8	7.0 4.9 9.3 3.4 10.5	2.2 1.8 0.7 1.7 42.1	100 100 100 100 100

問8 計画提出後現在まで、事業所の資金繰りの状況

		計画提出後現在まで、事業所の資金繰りの状況						
		厳しかった	やや厳しかった	どちらともいえない	それほど厳しくなかつた	厳しくなかつた	不明	合計
	合計	228 28.0	262 32.2	198 24.3	90 11.1	19 2.3	17 2.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	40.6	33.6	11.2	11.9	0.0	2.8	100
	10人以上30人未満	24.7	31.4	23.8	13.8	4.6	1.7	100
	30人以上100人未満	28.9	31.8	25.9	10.0	2.1	1.3	100
	100人以上300人未満	22.3	33.9	28.1	9.9	2.5	3.3	100
	300人以上	14.0	26.3	49.1	7.0	0.0	3.5	100
	不明	46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	26.2	35.7	31.0	4.8	2.4	0.0	100
	輸送用機械器具製造	41.7	20.8	20.8	16.7	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	28.6	32.1	17.9	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	32.3	32.3	21.6	8.4	1.8	3.6	100
	金属製品	29.8	34.0	21.3	9.6	3.2	2.1	100
	一般機械器具製造	30.0	30.0	25.6	9.4	3.1	1.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	17.1	30.5	30.5	18.3	2.4	1.2	100
	窯業・土石	20.5	28.2	17.9	17.9	7.7	7.7	100
	その他製造	23.9	35.2	26.1	12.5	0.0	2.3	100
	製造以外	31.1	36.7	21.1	8.9	2.2	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	25.9	32.7	24.8	12.1	2.3	2.2	100
	変わらない	27.6	31.0	29.3	8.6	1.7	1.7	100
	減少・低下した	36.0	30.9	18.7	9.4	2.9	2.2	100
	不明	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	25.3	32.4	25.5	13.1	2.0	1.8	100
	変わらない	26.9	33.0	24.9	10.2	2.5	2.5	100
	減少・低下した	35.4	30.4	21.5	7.0	3.2	2.5	100
	不明	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	34.1	32.9	19.2	9.4	2.0	2.4	100
	5～15%未満の減少	24.5	28.1	30.2	12.5	2.1	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	29.3	33.0	21.3	12.8	2.1	1.6	100
	5～15%の増加	23.2	35.4	29.3	8.5	2.4	1.2	100
	15%以上の増加	20.6	34.0	27.8	11.3	4.1	2.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	25.9	32.4	24.9	12.4	2.7	1.6	100
	20%以上50%未満	27.5	35.6	24.3	10.2	1.8	0.7	100
	50%以上80%未満	27.8	31.1	23.8	11.9	3.3	2.0	100
	80%以上	30.3	29.7	26.3	10.9	2.3	0.6	100
	不明	36.8	10.5	5.3	5.3	0.0	42.1	100

問9 計画提出後現在までの事業を立て直すための新たな取り組み(その1)

事業を立て直すための取り組み						
	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	取り扱う製品・サービスの絞り込み	国内向け製品への転換	ソフト・意匠・設計部門の強化	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	インターネットを活用した受発注
	合計	331 40.7	116 14.3	18 2.2	56 6.9	254 31.2
会社全体の従業員数	10人未満	23.8	11.2	1.4	6.3	16.1
	10人以上30人未満	33.5	12.1	3.8	3.8	28.5
	30人以上100人未満	49.0	14.6	2.1	8.4	38.1
	100人以上300人未満	53.7	19.8	1.7	9.1	41.3
	300人以上	57.9	19.3	0.0	12.3	28.1
	不明	13.3	6.7	0.0	0.0	40.0
産業分類	精密機械器具製造	47.6	19.0	0.0	11.9	42.9
	輸送用機械器具製造	45.8	8.3	0.0	12.5	25.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	32.1	21.4	3.6	17.9	39.3
	電気機械器具製造	43.1	13.8	3.6	9.0	33.5
	金属製品	39.4	10.6	4.3	6.4	28.7
	一般機械器具製造	36.3	16.9	0.0	5.6	28.1
	鉄鋼・非鉄金属	37.8	12.2	1.2	3.7	35.4
	窯業・土石	51.3	10.3	7.7	2.6	20.5
	その他製造	46.6	19.3	2.3	6.8	27.3
	製造以外	35.6	10.0	1.1	3.3	33.3
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	40.3	14.9	2.7	7.6	32.4
	変わらない	37.9	10.3	0.9	3.4	26.7
	減少・低下した	44.6	15.1	1.4	6.5	29.5
現在の状況：利益率	不明	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7
	増加・向上した	41.2	16.9	1.8	7.3	33.0
	変わらない	43.7	13.7	2.5	9.1	29.4
	減少・低下した	36.7	8.2	3.2	2.5	28.5
被保険者数変動率	不明	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0
	15%以上の減少	40.4	12.9	2.4	7.5	26.3
	5～15%未満の減少	47.4	16.1	2.6	3.6	34.9
	+ - 5%未満の増減	38.3	12.8	3.7	8.5	31.9
	5～15%の増加	39.0	17.1	0.0	8.5	37.8
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	34.0	14.4	0.0	7.2	29.9
	20%未満	51.4	15.7	1.1	5.4	43.2
	20%以上50%未満	48.2	16.9	2.5	8.5	35.6
	50%以上80%未満	34.4	8.6	3.3	9.3	31.8
	80%以上	25.7	14.9	2.3	4.6	12.0
	不明	10.5	0.0	0.0	0.0	21.1
						5.3

問9 計画提出後現在までの事業を立て直すための新たな取り組み(その2)

事業を立て直すための取り組み						
	部品・原材料などの調達コストの削減	人件費の削減や要員管理の見直し	自動化・省力化投資の強化	高精度・高品質化のための設備投資	遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など一般的な管理手法の改善
	合計	446 54.8	566 69.5	162 19.9	160 19.7	156 19.2
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	40.6 49.8 57.3 68.6 73.7 46.7	57.3 61.9 75.3 80.2 86.0 66.7	7.0 15.5 22.2 31.4 40.4 6.7	5.6 14.6 22.6 33.1 40.4 0.0	11.9 15.1 24.3 19.8 33.3 13.3
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	50.0 58.3 57.1 56.9 53.2 60.6 54.9 48.7 59.1 41.1 0.0	64.3 70.8 78.6 65.3 63.8 65.6 75.6 76.9 72.7 77.8 0.0	31.0 20.8 42.9 18.0 21.3 22.5 19.5 10.3 20.5 8.9 0.0	28.6 4.2 50.0 22.2 23.4 20.6 18.3 12.8 18.2 5.6 0.0	11.9 8.3 17.9 18.0 19.1 20.6 20.7 10.3 26.1 21.1 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	55.2 55.2 51.8 100.0	68.7 68.1 74.8 33.3	21.9 16.4 14.4 33.3	23.7 9.5 11.5 33.3	18.3 19.0 22.3 33.3
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	59.9 50.8 46.2 37.5	69.4 65.5 75.9 50.0	23.3 17.8 13.3 12.5	25.1 15.2 10.1 12.5	21.5 18.3 13.9 12.5
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	56.5 59.9 49.5 53.7 51.5	75.3 71.9 64.9 69.5 58.8	15.3 21.9 22.9 24.4 18.6	15.7 17.7 19.7 24.4 29.9	24.3 20.8 14.4 14.6 15.5
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	56.8 58.8 47.7 54.3 36.8	71.4 70.8 67.5 69.7 47.4	17.3 19.7 27.2 17.1 15.8	15.7 24.6 21.9 14.9 10.5	29.2 18.0 14.6 14.9 15.8
						26.5 25.4 25.8 27.4 21.1

問9 計画提出後現在までの事業を立て直すための新たな取り組み(その3)

事業を立て直すための取り組み						
	外注化 (アウトソーシング)の徹底	異業種交流活動の強化	その他	事業建て直しのための新たな取り組みは特に は行わなかつた	無回答	合計
	合計	125 15.4	33 4.1	28 3.4	21 2.6	10 1.2
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	7.0 9.6 17.2 24.8 35.1 6.7	6.3 3.8 3.3 4.1 3.5 0.0	4.2 3.8 2.5 4.1 3.5 0.0	10.5 1.7 0.4 0.0 1.8 0.0	3.5 0.4 0.4 1.7 1.8 0.0
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	35.7 8.3 32.1 20.4 12.8 16.9 12.2 10.3 10.2 3.3 0.0	11.9 4.2 3.6 3.0 3.2 5.6 2.4 2.6 2.3 4.4 0.0	4.8 0.0 0.0 4.8 1.1 2.5 3.7 5.1 4.5 4.4 0.0	0.0 4.2 3.6 1.2 3.2 3.1 2.4 2.6 4.5 2.2 0.0	0.0 0.0 0.0 3.0 1.1 1.3 0.0 0.0 1.1 1.1 0.0
現在の状況： 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	17.3 12.9 9.4 33.3	4.3 5.2 2.2 0.0	3.4 2.6 4.3 0.0	2.5 2.6 2.9 0.0	1.1 0.9 2.2 0.0
現在の状況： 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	19.7 11.2 7.6 25.0	4.4 4.6 2.5 0.0	3.8 3.6 1.9 12.5	1.6 4.1 3.2 12.5	0.7 1.5 2.5 0.0
被保険者数 変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	17.3 14.6 11.2 19.5 16.5	4.3 3.1 4.8 2.4 5.2	4.7 3.6 2.7 2.4 2.1	2.4 1.6 4.8 0.0 3.1	2.0 1.0 0.5 0.0 2.1
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	15.1 15.5 17.2 14.3 10.5	5.4 3.5 4.6 3.4 0.0	2.2 4.9 2.0 2.9 10.5	0.5 1.8 1.3 6.9 5.3	0.5 0.7 0.7 0.6 26.3

問10① 雇用調整助成金受給のための計画提出時の経営見通し

雇用調整助成金受給のための計画提出時の経営見通し								
	まだまだ成長の見込みはある	従来どおりの経営で何とかやつていける	合理化を徹底すれば、何とかやつていける	国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	転廃業・事業所閉鎖を検討している	不明	合計	
	合計	76 9.3	108 13.3	446 54.8	148 18.2	12 1.5	24 2.9	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	7.7	17.5	44.1	23.8	2.1	4.9	100
	10人以上30人未満	10.0	15.9	51.5	18.4	1.3	2.9	100
	30人以上100人未満	9.6	11.3	59.8	16.7	0.8	1.7	100
	100人以上300人未満	9.9	7.4	64.5	14.0	0.8	3.3	100
	300人以上	10.5	12.3	54.4	17.5	1.8	3.5	100
	不明	0.0	13.3	53.3	20.0	13.3	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	4.8	59.5	23.8	2.4	2.4	100
	輸送用機械器具製造	8.3	16.7	50.0	20.8	0.0	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	0.0	53.6	10.7	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	13.8	12.6	47.3	19.2	1.2	6.0	100
	金属製品	3.2	8.5	67.0	16.0	1.1	4.3	100
	一般機械器具製造	7.5	13.1	54.4	20.6	1.9	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	18.3	57.3	17.1	2.4	0.0	100
	窯業・土石	7.7	10.3	61.5	15.4	2.6	2.6	100
	その他製造	8.0	22.7	48.9	17.0	1.1	2.3	100
	製造以外	10.0	14.4	56.7	16.7	1.1	1.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	11.3	12.1	54.7	17.4	1.4	3.1	100
	変わらない	5.2	17.2	51.7	22.4	1.7	1.7	100
	減少・低下した	4.3	15.1	58.3	17.3	1.4	3.6	100
	不明	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	12.0	12.9	55.4	15.5	1.3	2.9	100
	変わらない	9.1	13.7	50.8	23.4	0.5	2.5	100
	減少・低下した	1.9	14.6	58.9	18.4	2.5	3.8	100
	不明	12.5	0.0	37.5	37.5	12.5	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	5.9	9.4	54.9	23.1	3.5	3.1	100
	5～15%未満の減少	10.4	12.0	62.0	14.1	0.0	1.6	100
	+ - 5%未満の増減	10.6	16.5	52.1	16.0	1.1	3.7	100
	5～15%の増加	7.3	17.1	52.4	19.5	1.2	2.4	100
	15%以上の増加	15.5	16.5	47.4	16.5	0.0	4.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	8.1	9.2	62.7	16.2	2.2	1.6	100
	20%以上50%未満	8.8	12.0	57.4	18.7	1.1	2.1	100
	50%以上80%未満	6.0	17.9	51.7	19.2	2.0	3.3	100
	80%以上	14.3	17.1	48.0	18.3	0.6	1.7	100
	不明	10.5	0.0	26.3	21.1	5.3	36.8	100

問10② 現在の経営見通し

現在の経営見通し							
	まだまだ成長の見込みはある	従来どおりの経営で何とかやっていける	合理化を徹底すれば、何とかやつていける	国内外の競争が厳しく、生き残りは難しくなっている	転廃業・事業所閉鎖を検討している	不明	合計
	合計	185 22.7	102 12.5	370 45.5	113 13.9	19 2.3	25 3.1
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	10.5 24.7 23.4 27.3 38.6 0.0	17.5 13.8 11.7 7.4 7.0 20.0	36.4 44.4 51.5 49.6 38.6 46.7	23.8 12.6 11.3 13.2 10.5 0.0	7.0 2.9 0.4 0.0 1.8 0.0	4.9 1.7 1.7 2.5 3.5 33.3
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	21.4 37.5 39.3 26.9 12.8 25.6 20.7 17.9 23.9 14.4 0.0	9.5 16.7 3.6 8.4 12.8 14.4 17.1 7.7 12.5 17.8 0.0	47.6 20.8 46.4 43.1 58.5 44.4 46.3 53.8 40.9 43.3 0.0	19.0 16.7 10.7 14.4 8.5 10.0 12.2 15.4 14.8 23.3 0.0	2.4 8.3 0.0 0.6 3.2 2.5 3.7 2.6 3.4 1.1 0.0	0.0 0.0 0.0 6.6 4.3 3.1 0.0 2.6 4.5 0.0 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	27.9 12.9 10.1 33.3	13.5 15.5 6.5 0.0	44.1 51.7 46.0 33.3	10.6 11.2 28.8 33.3	1.3 6.0 3.6 0.0	2.7 2.6 5.0 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	29.3 18.3 10.1 12.5	12.6 17.8 5.7 12.5	45.0 43.7 48.7 50.0	10.2 13.2 25.3 12.5	1.1 4.1 3.8 0.0	1.8 3.0 6.3 12.5
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +～5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	17.3 22.4 22.9 30.5 30.9	7.8 8.9 18.6 14.6 18.6	47.8 53.6 39.4 41.5 38.1	17.3 14.1 12.8 11.0 9.3	5.5 0.0 2.1 1.2 0.0	4.3 1.0 4.3 1.2 3.1
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	23.2 28.9 19.2 16.0 15.8	9.2 12.3 13.9 16.6 0.0	54.6 41.2 47.0 44.6 15.8	9.2 12.7 15.2 20.0 10.5	2.2 3.5 2.0 1.1 0.0	1.6 1.4 2.6 1.7 57.9

問11 同業種・同規模の事業所と比較した業績 a.売上高

		同業種・同規模の事業所と比較した業績 a.売上高							
		相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相当下回っている	わからない	不明	合計
	合計	24 2.9	162 19.9	250 30.7	169 20.8	61 7.5	119 14.6	29 3.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	2.8	10.5	21.7	23.8	15.4	21.7	4.2	100
	10人以上30人未満	3.3	26.4	26.8	21.3	7.5	12.1	2.5	100
	30人以上100人未満	2.5	18.8	38.5	20.9	5.4	11.7	2.1	100
	100人以上300人未満	3.3	19.8	34.7	19.0	4.1	14.0	5.0	100
	300人以上	1.8	26.3	29.8	15.8	1.8	21.1	3.5	100
	不明	6.7	0.0	26.7	13.3	13.3	13.3	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	4.8	28.6	23.8	19.0	0.0	21.4	2.4	100
	輸送用機械器具製造	4.2	20.8	37.5	12.5	8.3	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	25.0	28.6	25.0	3.6	14.3	0.0	100
	電気機械器具製造	3.6	17.4	26.9	23.4	6.0	17.4	5.4	100
	金属製品	0.0	21.3	33.0	22.3	6.4	14.9	2.1	100
	一般機械器具製造	4.4	28.1	25.6	17.5	8.1	13.8	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	19.5	42.7	17.1	6.1	7.3	2.4	100
	窯業・土石	0.0	12.8	33.3	17.9	7.7	25.6	2.6	100
	その他製造	3.4	11.4	31.8	29.5	11.4	3.4	9.1	100
	製造以外	0.0	14.4	33.3	17.8	12.2	20.0	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	4.1	25.9	33.1	16.4	4.0	13.3	3.2	100
	変わらない	0.9	6.9	34.5	25.9	13.8	14.7	3.4	100
	減少・低下した	0.0	7.2	18.7	33.1	16.5	19.4	5.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	4.4	25.3	34.6	16.4	4.9	12.2	2.2	100
	変わらない	1.5	18.3	27.4	23.9	9.1	15.7	4.1	100
	減少・低下した	0.6	7.0	24.1	29.1	13.3	19.6	6.3	100
	不明	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	12.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	1.6	13.3	25.5	25.5	11.4	18.0	4.7	100
	5~15%未満の減少	3.1	18.2	33.3	23.4	7.3	11.5	3.1	100
	+ -5%未満の増減	2.1	20.2	31.4	16.0	7.4	18.6	4.3	100
	5~15%の増加	2.4	32.9	35.4	19.5	1.2	8.5	0.0	100
	15%以上の増加	8.2	28.9	34.0	13.4	3.1	9.3	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	0.5	20.0	34.6	20.0	8.1	14.6	2.2	100
	20%以上50%未満	3.2	20.4	32.7	23.6	5.6	13.4	1.1	100
	50%以上80%未満	4.0	21.9	30.5	19.9	9.9	11.3	2.6	100
	80%以上	4.6	19.4	24.6	20.0	8.6	20.6	2.3	100
	不明	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	5.3	73.7	100

問11 同業種・同規模の事業所と比較した業績 b.労働生産性

		同業種・同規模の事業所と比較した業績 b.労働生産性							
		相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相当下回っている	わからない	不明	合計
	合計	17 2.1	182 22.4	263 32.3	159 19.5	46 5.7	118 14.5	29 3.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	2.8	16.8	24.5	22.4	7.0	22.4	4.2	100
	10人以上30人未満	2.5	29.7	31.8	17.6	5.4	10.5	2.5	100
	30人以上100人未満	1.3	19.2	35.6	22.2	6.7	13.0	2.1	100
	100人以上300人未満	3.3	16.5	35.5	22.3	3.3	14.0	5.0	100
	300人以上	0.0	33.3	36.8	5.3	1.8	19.3	3.5	100
	不明	0.0	13.3	20.0	13.3	13.3	13.3	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	7.1	35.7	11.9	14.3	4.8	23.8	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	20.8	37.5	29.2	0.0	12.5	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	39.3	35.7	3.6	7.1	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	1.8	22.2	29.9	21.0	4.8	15.0	5.4	100
	金属製品	1.1	17.0	38.3	22.3	3.2	16.0	2.1	100
	一般機械器具製造	2.5	25.6	33.1	17.5	6.3	12.5	2.5	100
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	26.8	34.1	19.5	4.9	12.2	2.4	100
	窯業・土石	0.0	20.5	28.2	15.4	7.7	25.6	2.6	100
	その他製造	4.5	18.2	29.5	22.7	11.4	4.5	9.1	100
	製造以外	1.1	12.2	38.9	21.1	4.4	20.0	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	2.5	27.0	34.0	16.5	4.1	12.6	3.2	100
	変わらない	0.9	11.2	31.9	25.9	12.1	14.7	3.4	100
	減少・低下した	1.4	13.7	26.6	25.2	6.5	21.6	5.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	2.7	28.2	35.3	16.2	4.4	11.1	2.2	100
	変わらない	1.0	19.8	28.4	23.4	7.6	15.7	4.1	100
	減少・低下した	1.9	10.1	29.1	24.1	7.0	21.5	6.3	100
	不明	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	37.5	12.5	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	1.6	18.4	29.4	20.0	6.7	19.2	4.7	100
	5~15%未満の減少	2.1	18.8	34.9	23.4	5.2	12.5	3.1	100
	+ -5%未満の増減	0.0	17.6	34.0	20.2	5.9	18.1	4.3	100
	5~15%の増加	4.9	34.1	36.6	13.4	4.9	6.1	0.0	100
	15%以上の増加	5.2	39.2	27.8	14.4	4.1	6.2	3.1	100
取引高が最 も大きい取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	0.5	20.0	35.7	20.5	6.5	14.6	2.2	100
	20%以上50%未満	2.5	20.1	34.2	22.9	5.6	13.7	1.1	100
	50%以上80%未満	2.0	25.8	34.4	17.9	7.9	9.3	2.6	100
	80%以上	3.4	28.0	26.3	16.0	3.4	20.6	2.3	100
	不明	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	10.5	73.7	100

問11 同業種・同規模の事業所と比較した業績 c.利益率

		同業種・同規模の事業所と比較した業績 c.利益率							
		相当上回っている	やや上回っている	ほぼ同じ程度	やや下回っている	相当前回っている	わからない	不明	合計
	合計	21 2.6	155 19.0	233 28.6	177 21.7	77 9.5	122 15.0	29 3.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	1.4	14.0	23.8	19.6	14.0	22.4	4.9	100
	10人以上30人未満	2.9	24.7	30.1	18.4	7.9	13.4	2.5	100
	30人以上100人未満	3.8	16.3	29.7	24.7	11.3	12.6	1.7	100
	100人以上300人未満	2.5	19.0	30.6	24.8	5.8	12.4	5.0	100
	300人以上	0.0	21.1	29.8	22.8	3.5	19.3	3.5	100
	不明	0.0	13.3	13.3	20.0	13.3	13.3	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	4.8	26.2	23.8	11.9	4.8	26.2	2.4	100
	輸送用機械器具製造	0.0	20.8	37.5	16.7	8.3	16.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	28.6	25.0	21.4	10.7	10.7	0.0	100
	電気機械器具製造	4.8	16.8	22.2	25.7	10.2	15.6	4.8	100
	金属製品	2.1	17.0	33.0	20.2	9.6	16.0	2.1	100
	一般機械器具製造	2.5	21.9	31.9	20.0	8.1	12.5	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	2.4	25.6	28.0	25.6	6.1	9.8	2.4	100
	窯業・土石	0.0	12.8	23.1	25.6	10.3	25.6	2.6	100
	その他製造	1.1	22.7	25.0	22.7	12.5	6.8	9.1	100
	製造以外	1.1	6.7	37.8	18.9	12.2	21.1	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	3.6	23.6	29.9	19.4	7.4	12.9	3.2	100
	変わらない	0.0	11.2	31.0	23.3	13.8	17.2	3.4	100
	減少・低下した	0.7	7.9	22.3	28.8	14.4	20.9	5.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	4.2	25.9	30.4	18.8	6.7	11.5	2.4	100
	変わらない	0.5	12.7	29.9	23.9	12.7	16.8	3.6	100
	減少・低下した	0.6	8.2	21.5	27.2	13.9	22.2	6.3	100
	不明	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	1.6	14.9	25.9	21.6	10.6	20.8	4.7	100
	5~15%未満の減少	2.6	17.2	29.2	28.1	8.9	11.5	2.6	100
	+ -5%未満の増減	1.6	16.0	31.4	17.0	10.6	18.6	4.8	100
	5~15%の増加	3.7	31.7	30.5	22.0	6.1	6.1	0.0	100
	15%以上の増加	6.2	28.9	27.8	18.6	8.2	7.2	3.1	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	1.6	20.5	28.6	23.2	8.1	15.1	2.7	100
	20%以上50%未満	2.8	18.0	30.6	23.6	9.5	14.4	1.1	100
	50%以上80%未満	2.6	20.5	28.5	22.5	13.9	9.3	2.6	100
	80%以上	3.4	20.0	26.9	18.9	8.0	21.1	1.7	100
	不明	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	10.5	73.7	100

問12 計画提出後現在まで、事業分野業界全体としての状況

		計画提出後現在まで、事業分野業界全体としての状況						
		非常に停滞している	やや停滞している	どちらとも言えない	やや好況である	非常に好況である	不明	合計
	合計	151 18.6	205 25.2	198 24.3	224 27.5	18 2.2	18 2.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	31.5	32.2	22.4	9.1	2.1	2.8	100
	10人以上30人未満	21.3	23.0	22.6	30.5	0.8	1.7	100
	30人以上100人未満	13.8	26.4	26.8	28.5	2.5	2.1	100
	100人以上300人未満	7.4	23.1	21.5	40.5	4.1	3.3	100
	300人以上	8.8	19.3	31.6	35.1	3.5	1.8	100
	不明	53.3	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	14.3	14.3	26.2	40.5	0.0	4.8	100
	輸送用機械器具製造	20.8	12.5	25.0	41.7	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	17.9	32.1	39.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	9.0	26.9	25.7	30.5	3.6	4.2	100
	金属製品	14.9	39.4	18.1	22.3	3.2	2.1	100
	一般機械器具製造	13.8	20.0	25.0	35.6	4.4	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	11.0	19.5	30.5	36.6	2.4	0.0	100
	窯業・土石	35.9	33.3	15.4	12.8	0.0	2.6	100
	その他製造	28.4	28.4	26.1	13.6	0.0	3.4	100
	製造以外	42.2	25.6	20.0	11.1	0.0	1.1	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	11.2	21.0	27.7	35.1	3.1	2.0	100
	変わらない	26.7	32.8	23.3	15.5	0.0	1.7	100
	減少・低下した	41.7	35.3	10.8	7.9	0.7	3.6	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100
	増加・向上した	8.9	21.5	27.5	37.0	3.5	1.6	100
	変わらない	24.9	29.4	25.4	17.8	0.5	2.0	100
	減少・低下した	38.6	30.4	12.7	13.3	0.6	4.4	100
被保険者数 変動率	不明	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	100
	15%以上の減少	25.1	29.8	22.0	18.8	2.0	2.4	100
	5～15%未満の減少	19.8	27.6	26.0	23.4	0.5	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	18.1	27.1	23.9	25.5	3.2	2.1	100
	5～15%の増加	9.8	14.6	20.7	51.2	3.7	0.0	100
取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	15%以上の増加	7.2	13.4	30.9	42.3	3.1	3.1	100
	20%未満	20.5	27.6	23.8	24.3	2.7	1.1	100
	20%以上50%未満	18.7	26.8	23.9	28.2	0.7	1.8	100
	50%以上80%未満	15.9	23.2	28.5	27.8	2.6	2.0	100
	80%以上	17.1	22.9	24.0	31.4	4.0	0.6	100
	不明	31.6	15.8	5.3	10.5	0.0	36.8	100

問13 計画提出後現在までの人事労務管理の取り組み(その1)

		現在までの人事労務管理の取り組み						
		賃金制度の導入・整備	賃金における成果・業績反映部分の導入・拡大	人事評価制度の導入・整備	苦情処理制度の導入・整備	非正社員(パート、アルバイト、契約社員)の活用拡大	請負や派遣など外部人材の活用拡大	外国人労働者の活用拡大
	合計	132 16.2	227 27.9	160 19.7	30 3.7	324 39.8	218 26.8	24 2.9
会社全体の従業員数	10人未満	11.2	17.5	4.9	0.7	23.8	4.2	2.1
	10人以上30人未満	12.1	20.1	13.0	2.5	33.1	15.1	2.1
	30人以上100人未満	15.5	28.0	16.7	4.6	50.6	31.8	3.3
	100人以上300人未満	22.3	38.0	39.7	5.0	52.1	52.9	5.8
	300人以上	36.8	66.7	59.6	10.5	42.1	63.2	1.8
	不明	13.3	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
産業分類	精密機械器具製造	14.3	31.0	31.0	4.8	45.2	26.2	2.4
	輸送用機械器具製造	20.8	37.5	25.0	4.2	41.7	29.2	0.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	28.6	25.0	0.0	46.4	46.4	10.7
	電気機械器具製造	19.2	25.1	22.8	4.2	52.1	41.9	3.6
	金属製品	19.1	24.5	13.8	1.1	37.2	18.1	2.1
	一般機械器具製造	12.5	31.9	15.0	2.5	38.1	28.8	3.1
	鉄鋼・非鉄金属	18.3	22.0	28.0	6.1	34.1	19.5	4.9
	窯業・土石	10.3	20.5	12.8	5.1	43.6	28.2	5.1
	その他製造	15.9	33.0	23.9	5.7	34.1	21.6	0.0
	製造以外	13.3	28.9	11.1	3.3	26.7	8.9	1.1
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	17.6	31.5	21.0	3.8	43.3	30.8	3.2
	変わらない	12.9	19.0	17.2	3.4	29.3	18.1	3.4
	減少・低下した	12.2	19.4	16.5	3.6	33.8	18.0	1.4
現在の状況: 利益率	不明	66.7	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	増加・向上した	19.3	33.3	25.1	4.0	43.5	34.4	3.3
	変わらない	13.2	26.4	13.7	2.5	35.5	15.7	2.5
	減少・低下した	10.8	13.9	12.7	4.4	34.8	19.6	2.5
被保険者数 変動率	不明	25.0	37.5	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0
	15%以上の減少	16.5	25.5	17.6	4.7	35.7	29.0	1.6
	5~15%未満の減少	14.6	30.2	22.9	4.2	39.6	26.0	2.6
	+ - 5%未満の増減	17.0	29.8	20.2	2.7	33.5	14.9	3.2
	5~15%の増加	14.6	30.5	18.3	2.4	58.5	40.2	4.9
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	18.6	23.7	18.6	3.1	47.4	34.0	5.2
	20%未満	16.2	34.6	24.3	5.4	39.5	24.3	2.2
	20%以上50%未満	15.5	27.1	19.0	3.5	39.4	27.1	2.5
	50%以上80%未満	13.9	25.8	15.2	2.6	44.4	23.8	5.3
	80%以上	18.9	26.3	19.4	3.4	39.4	32.0	2.3
	不明	21.1	5.3	21.1	0.0	15.8	21.1	5.3

問13 計画提出後現在までの人事労務管理の取り組み(その2)

		現在までの人事労務管理の取り組み						
		現場従業員の多能工化	専門工や高度な専門的人材の養成・確保	親会社や取引先からの人材の受け入れ(応援・出向・転籍)	定年延長や再雇用による高齢者の活用	女性の活用拡大	教育訓練体系の導入・整備	新規学卒者の採用
	合計	417 51.2	93 11.4	61 7.5	277 34.0	67 8.2	78 9.6	121 14.9
会社全体の従業員数	10人未満	31.5	5.6	1.4	22.4	4.9	3.5	0.7
	10人以上30人未満	43.9	7.9	4.6	35.1	5.9	5.9	10.9
	30人以上100人未満	59.0	13.0	10.5	44.4	10.5	12.6	20.1
	100人以上300人未満	66.9	19.8	10.7	31.4	8.3	12.4	23.1
	300人以上	68.4	17.5	15.8	22.8	15.8	24.6	31.6
	不明	40.0	6.7	6.7	26.7	13.3	0.0	0.0
産業分類	精密機械器具製造	64.3	14.3	7.1	33.3	11.9	21.4	33.3
	輸送用機械器具製造	58.3	4.2	12.5	54.2	4.2	12.5	29.2
	電子デバイス・情報通信機器製造	82.1	28.6	14.3	10.7	14.3	10.7	21.4
	電気機械器具製造	54.5	12.6	13.8	24.6	10.8	9.0	11.4
	金属製品	46.8	9.6	4.3	44.7	4.3	8.5	11.7
	一般機械器具製造	48.1	13.1	2.5	36.3	9.4	11.3	20.6
	鉄鋼・非鉄金属	62.2	11.0	7.3	43.9	9.8	8.5	11.0
	窯業・土石	43.6	5.1	0.0	33.3	5.1	7.7	7.7
	その他製造	52.3	10.2	9.1	30.7	5.7	6.8	12.5
	製造以外	30.0	7.8	6.7	33.3	5.6	6.7	8.9
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	54.1	13.3	8.5	35.1	10.3	11.0	16.2
	変わらない	37.9	6.9	5.2	33.6	4.3	8.6	14.7
	減少・低下した	50.4	7.9	5.0	30.2	2.9	5.0	9.4
現在の状況: 利益率	不明	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
	増加・向上した	57.2	14.0	9.3	34.6	9.3	13.3	18.2
	変わらない	43.7	10.2	6.1	35.5	6.6	6.6	13.2
	減少・低下した	43.7	6.3	3.8	31.0	7.0	3.2	7.6
被保険者数 変動率	不明	50.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5
	15%以上の減少	53.7	9.8	8.2	25.1	4.7	7.5	9.8
	5~15%未満の減少	54.2	10.9	7.8	37.0	9.9	11.5	18.2
	+ - 5%未満の増減	46.8	13.8	2.7	37.8	9.0	11.2	10.6
	5~15%の増加	57.3	11.0	8.5	43.9	8.5	7.3	28.0
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	42.3	12.4	13.4	36.1	12.4	10.3	18.6
	20%未満	53.0	9.7	4.9	33.0	7.6	10.8	18.4
	20%以上50%未満	51.1	12.3	4.9	42.3	7.0	9.2	16.5
	50%以上80%未満	46.4	12.6	7.3	32.5	9.9	9.9	10.6
	80%以上	56.0	12.0	14.9	24.6	9.7	9.1	13.1
	不明	31.6	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	5.3

問13 計画提出後現在までの人事労務管理の取り組み(その3)

現在までの人事労務管理の取り組み									
		中途採用	ワークシェアリング	職場の作業環境改善	食堂や寮、慶弔見舞金など福利厚生の充実	その他	人事労務管理上の取り組みは特に行わなかった	無回答	合計
	合計	221 27.1	48 5.9	188 23.1	30 3.7	9 1.1	59 7.2	16 2.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	5.6	7.0	14.7	0.7	2.1	23.1	4.2	100
	10人以上30人未満	23.8	5.4	23.0	3.3	1.3	7.5	1.7	100
	30人以上100人未満	38.5	5.9	26.8	5.9	0.8	1.7	0.8	100
	100人以上300人未満	39.7	4.1	28.9	0.8	0.8	0.0	2.5	100
	300人以上	28.1	7.0	19.3	10.5	0.0	0.0	1.8	100
	不明	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	26.7	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	28.6	11.9	26.2	7.1	0.0	9.5	2.4	100
	輸送用機械器具製造	45.8	4.2	25.0	4.2	0.0	8.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	46.4	0.0	35.7	0.0	0.0	7.1	0.0	100
	電気機械器具製造	26.9	5.4	21.6	4.2	1.2	2.4	3.6	100
	金属製品	17.0	7.4	20.2	4.3	0.0	6.4	2.1	100
	一般機械器具製造	30.6	6.3	21.9	3.8	1.9	8.8	1.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	35.4	1.2	29.3	3.7	0.0	4.9	2.4	100
	窯業・土石	10.3	2.6	15.4	0.0	2.6	12.8	2.6	100
	その他製造	20.5	6.8	27.3	4.5	1.1	8.0	1.1	100
	製造以外	26.7	8.9	18.9	2.2	2.2	12.2	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	30.0	4.9	27.3	4.9	1.3	5.6	1.4	100
	変わらない	24.1	6.0	16.4	0.9	0.0	12.9	1.7	100
	減少・低下した	18.0	10.1	12.2	1.4	1.4	9.4	4.3	100
	不明	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	33.3	4.9	26.4	5.1	1.3	5.1	0.9	100
	変わらない	22.3	5.1	22.8	2.5	1.0	10.2	2.5	100
	減少・低下した	16.5	9.5	15.2	1.3	0.6	9.5	4.4	100
	不明	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	17.3	7.1	17.3	2.7	0.4	8.2	2.4	100
	5~15%未満の減少	26.6	7.3	22.4	2.1	0.5	4.7	2.6	100
	+ - 5%未満の増減	24.5	3.2	26.6	3.7	1.6	12.8	1.6	100
	5~15%の増加	46.3	6.1	26.8	6.1	3.7	0.0	0.0	100
	15%以上の増加	43.3	5.2	29.9	7.2	1.0	5.2	2.1	100
取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	20%未満	29.2	7.0	23.8	4.3	1.1	6.5	1.6	100
	20%以上50%未満	28.5	6.3	24.6	3.9	1.4	7.4	1.8	100
	50%以上80%未満	29.1	6.6	21.9	4.0	0.7	6.0	1.3	100
	80%以上	22.9	2.9	23.4	2.9	1.1	9.1	0.6	100
	不明	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	26.3	100

問14 計画提出後現在までの従業員の教育のための取り組み(その1)

従業員教育のための取り組み								
	部下指導マニュアルの作成	上司に部下育成計画書を作成させる	改善提案の奨励	複数業務を経験させるため、計画的に配置転換	教育目的での親会社・取引先からの人材受け入れ(応援など)	業務のマニュアル化・文書化の促進	専門学校やメカニカルでの研修に通わせる	
	合計	56 6.9	62 7.6	393 48.3	256 31.4	45 5.5	272 33.4	
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	2.1 5.9 7.9 12.4 8.8 0.0	1.4 5.0 7.5 18.2 12.3 6.7	22.4 38.1 59.4 66.1 71.9 46.7	19.6 29.7 37.7 38.0 33.3 13.3	0.7 4.6 7.9 5.0 14.0 0.0	11.2 25.1 42.3 49.6 59.6 6.7	
7.0	7.0	5.4	8.8	8.3	5.3	0.0	0.0	
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	16.7 4.2 7.1 9.0 6.4 3.1 6.1 5.1 8.0 6.7 0.0	11.9 8.3 14.3 8.4 6.4 8.1 7.3 0.0 5.7 7.8 0.0	54.8 62.5 64.3 57.5 42.6 47.5 53.7 48.7 51.1 18.9 0.0	33.3 29.2 28.6 32.3 23.4 30.0 40.2 38.5 37.5 24.4 0.0	9.5 4.2 17.9 9.0 1.1 5.0 3.7 2.6 4.5 3.3 0.0	54.8 37.5 42.9 44.3 30.9 30.0 31.7 23.1 34.1 13.3 0.0	4.8 12.5 14.3 4.8 6.4 8.1 7.3 2.6 3.4 12.2 0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	7.7 5.2 5.0 0.0	9.0 5.2 4.3 0.0	52.5 41.4 36.7 66.7	33.3 26.7 28.8 0.0	6.8 2.6 2.9 0.0	37.1 29.3 23.0 0.0	
6.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	8.2 5.6 5.1 0.0	10.6 5.1 2.5 0.0	55.2 41.1 38.0 37.5	34.4 29.9 25.3 25.0	8.2 2.5 1.9 0.0	41.5 22.3 25.9 0.0	
5.6	5.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +/-5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	4.3 5.7 8.0 8.5 12.4	4.7 9.9 9.6 8.5 6.2	43.5 55.2 42.0 56.1 52.6	30.6 35.9 26.6 26.8 38.1	5.1 4.7 4.8 2.4 12.4	28.6 37.5 28.2 45.1 38.1	
5.9	8.3	6.9	9.8	5.2	5.9	5.2	5.2	
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	2.7 8.5 9.9 6.3 5.3	10.8 7.0 8.6 5.1 0.0	48.6 49.6 41.1 53.7 31.6	29.2 29.2 37.1 32.6 31.6	2.7 3.5 7.9 10.3 0.0	33.5 35.2 31.8 33.1 21.1	
5.4	7.4	9.9	5.7	0.0	5.3	5.3	5.3	

問14 計画提出後現在までの従業員の教育のための取り組み(その2)

従業員教育のための取り組み						
	地域の職業訓練校などに通わせる	地元の経済団体や同業組合の研修会に参加させる	その他	従業員の教育のための取り組みは特にしているない	無回答	合計
	合計	36 4.4	121 14.9	41 5.0	164 20.1	24 2.9
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	1.4 3.8 5.9 5.0 7.0 6.7	8.4 9.2 21.3 23.1 14.0 0.0	3.5 3.8 4.2 9.1 8.8 6.7	48.3 26.4 9.6 4.1 3.5 13.3	3.5 3.8 1.3 2.5 1.8 20.0
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	7.1 4.2 3.6 4.8 7.4 7.5 0.0 2.6 0.0 3.3 0.0	21.4 12.5 17.9 13.8 11.7 11.9 14.6 17.9 14.8 21.1 0.0	4.8 0.0 7.1 7.2 3.2 6.3 6.1 5.1 3.4 2.2 0.0	19.0 25.0 7.1 10.2 22.3 23.1 15.9 28.2 20.5 34.4 0.0	4.8 0.0 0.0 4.2 4.3 1.3 6.1 2.6 3.4 0.0 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	4.9 3.4 3.6 0.0	14.6 12.1 18.7 0.0	5.2 4.3 4.3 33.3	17.1 27.6 25.9 33.3	2.7 3.4 3.6 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	5.3 2.5 4.4 0.0	15.3 13.7 15.8 0.0	6.4 3.0 3.2 12.5	14.2 25.4 29.7 37.5	1.8 5.1 3.8 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +−5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	2.4 6.3 4.8 6.1 4.1	13.3 16.1 15.4 14.6 15.5	4.7 2.1 4.8 11.0 7.2	24.3 15.6 27.1 11.0 12.4	3.9 1.6 3.2 1.2 4.1
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	3.2 6.3 5.3 1.7 5.3	17.8 13.4 20.5 10.3 5.3	5.4 4.9 4.6 5.1 5.3	21.1 20.1 21.2 19.4 10.5	1.1 2.5 4.0 1.7 31.6

問15(1) 事業所の中核的人材はどのような人材か(その1)

		中核的人材とは					
		製品やサービスの開発を担当する技術者・企画担当者	IT(情報通信技術)に詳しい技術者	複数の機械あるいは工程をこなすことができる多能工	特定の技能領域で高度な技能を発揮する熟練工	生産現場やプロジェクトの管理を担当する管理職層	販売ルートの開拓・確保を担当する営業職
	合計	243 29.9	138 17.0	508 62.4	340 41.8	348 42.8	230 28.3
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	10.5 22.2 36.4 45.5 56.1 6.7	14.7 12.1 17.6 27.3 21.1 6.7	53.1 65.7 62.8 66.1 63.2 60.0	35.7 37.2 47.3 41.3 54.4 40.0	11.9 30.1 55.6 68.6 71.9 13.3	16.1 24.3 40.2 33.1 19.3 13.3
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	28.6 50.0 28.6 34.1 21.3 33.8 24.4 28.2 36.4 18.9 0.0	21.4 20.8 21.4 25.7 14.9 11.9 15.9 7.7 13.6 15.6 0.0	64.3 66.7 71.4 68.3 58.5 70.6 67.1 51.3 59.1 40.0 0.0	38.1 41.7 42.9 38.3 53.2 47.5 42.7 35.9 43.2 27.8 0.0	69.0 25.0 64.3 51.5 33.0 43.1 42.7 41.0 43.2 22.2 0.0	23.8 33.3 28.6 24.6 27.7 20.0 36.6 20.5 27.3 47.8 0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	30.0 30.2 28.8 33.3	17.4 10.3 19.4 66.7	65.6 56.0 54.7 66.7	44.2 34.5 38.1 33.3	46.8 37.9 31.7 0.0	28.8 26.7 28.1 0.0
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	32.4 27.9 25.9 12.5	17.3 16.8 15.8 25.0	66.1 56.3 58.9 75.0	46.1 37.1 36.7 12.5	51.2 32.5 32.9 12.5	30.2 26.4 25.9 12.5
被保険者数 変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 + - 5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	30.2 37.0 24.5 34.1 21.6	15.7 18.8 16.5 18.3 16.5	58.8 62.0 61.7 64.6 72.2	41.2 41.1 42.0 50.0 37.1	37.6 50.5 40.4 43.9 44.3	27.8 31.8 29.8 31.7 16.5
取引高が最も 多い取引先の 売上高が全体に占 める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	42.2 34.9 23.2 16.0 15.8	20.0 16.5 11.3 19.4 15.8	56.2 59.5 66.2 72.6 42.1	41.6 46.1 39.1 36.6 47.4	42.2 45.1 38.4 45.7 21.1	47.0 32.4 23.2 8.0 10.5

問15(1) 事業所の中核的人材はどのような人材か(その2)

		中核的人材とは				
		資金調達や予算管理などを担当する経理担当者	従業員の評価・処遇や教育について担当する人事担当者	その他	無回答	合計
	合計	183 22.5	84 10.3	7 0.9	31 3.8	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	13.3	0.7	2.8	9.8	100
	10人以上30人未満	17.6	7.9	0.8	2.5	100
	30人以上100人未満	32.2	11.7	0.0	1.3	100
	100人以上300人未満	25.6	19.8	0.0	3.3	100
	300人以上	24.6	21.1	1.8	1.8	100
	不明	0.0	0.0	0.0	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	23.8	26.2	2.4	7.1	100
	輸送用機械器具製造	37.5	16.7	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	7.1	14.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	22.2	11.4	1.2	3.6	100
	金属製品	19.1	3.2	1.1	3.2	100
	一般機械器具製造	18.8	11.3	0.6	3.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	29.3	11.0	0.0	2.4	100
	窯業・土石	23.1	10.3	0.0	12.8	100
	その他製造	21.6	4.5	1.1	3.4	100
	製造以外	27.8	8.9	1.1	3.3	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	22.7	11.7	1.1	2.3	100
	変わらない	23.3	8.6	0.9	6.9	100
	減少・低下した	20.9	6.5	0.0	7.2	100
	不明	33.3	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	24.4	14.0	0.4	2.0	100
	変わらない	20.8	6.6	2.0	5.6	100
	減少・低下した	19.0	5.1	0.6	7.0	100
	不明	25.0	0.0	0.0	0.0	100
	15%以上の減少	20.8	8.6	0.4	5.1	100
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	26.6	12.5	1.0	2.6	100
	+/-5%未満の増減	23.9	10.6	1.6	4.3	100
	5~15%の増加	19.5	9.8	0.0	1.2	100
	15%以上の増加	18.6	10.3	1.0	4.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	31.6	100
取引高が最も 多い取引先の 売上高が全体に占 める割合	20%未満	31.4	14.1	0.0	0.5	100
	20%以上50%未満	22.5	8.8	1.1	3.5	100
	50%以上80%未満	23.8	9.9	2.0	4.6	100
	80%以上	14.3	10.3	0.6	4.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	31.6	100

問15(2) 計画提出後現在までの中核的人材を引きとめるための取り組み(その1)

中核的人材を引きとめるための取り組み						
		月例給や賞与の額を上げる	裁量性の高い仕事を与える	苦情処理により積極的に対応する	教育訓練機会の整備、充実	福利厚生の充実
	合計	185 22.7	180 22.1	64 7.9	113 13.9	36 4.4
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	16.1 25.1 25.9 19.8 24.6 13.3	13.3 25.5 23.8 20.7 26.3 20.0	8.4 7.1 10.0 6.6 5.3 0.0	4.2 10.0 20.1 17.4 24.6 0.0	5.6 5.4 4.2 2.5 3.5 0.0
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	33.3 25.0 32.1 15.6 26.6 20.6 28.0 28.2 21.6 21.1 0.0	14.3 4.2 25.0 25.1 29.8 20.6 20.7 23.1 26.1 15.6 0.0	9.5 4.2 7.1 10.2 9.6 6.3 9.8 0.0 6.8 7.8 0.0	21.4 8.3 21.4 15.6 13.8 11.9 15.9 10.3 13.6 10.0 0.0	9.5 4.2 0.0 3.0 3.2 7.5 3.7 2.6 2.3 5.6 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	27.5 12.9 12.2 0.0	24.1 9.5 24.5 33.3	8.5 6.0 6.5 33.3	16.7 9.5 6.5 0.0	5.2 2.6 2.9 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	27.1 20.8 13.3 12.5	24.2 18.3 20.9 25.0	8.0 8.6 6.3 12.5	18.2 10.2 7.0 0.0	5.5 4.1 1.9 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +−5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	18.4 20.8 24.5 25.6 32.0	20.0 22.9 26.1 20.7 19.6	8.2 6.8 8.5 3.7 11.3	9.8 13.5 13.3 15.9 24.7	2.4 2.1 5.9 6.1 10.3
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	23.2 22.9 27.2 19.4 10.5	24.9 23.2 17.2 23.4 5.3	7.6 7.7 9.3 8.0 0.0	8.1 14.8 18.5 15.4 5.3	3.2 4.2 6.6 4.6 0.0

問15(2) 計画提出後現在までの中核的人材を引きとめる取り組み(その2)

		中核的人材を引きとめるための取り組み			
		その他	特別な取り組みはしていない	無回答	合計
	合計	25 3.1	409 50.2	26 3.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	0.7	62.9	4.2	100
	10人以上30人未満	2.5	47.7	2.5	100
	30人以上100人未満	4.6	43.1	1.7	100
	100人以上300人未満	3.3	54.5	5.0	100
	300人以上	3.5	49.1	1.8	100
	不明	6.7	53.3	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	4.8	40.5	4.8	100
	輸送用機械器具製造	0.0	66.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	50.0	0.0	100
	電気機械器具製造	6.0	48.5	4.8	100
	金属製品	0.0	40.4	4.3	100
	一般機械器具製造	3.8	53.8	1.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	2.4	46.3	4.9	100
	窯業・土石	0.0	59.0	2.6	100
	その他製造	2.3	51.1	3.4	100
	製造以外	2.2	56.7	1.1	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	3.4	45.9	2.2	100
	変わらない	0.9	66.4	4.3	100
	減少・低下した	3.6	54.7	5.8	100
現在の状況: 利益率	不明	0.0	33.3	33.3	100
	増加・向上した	3.3	46.6	2.0	100
	変わらない	2.5	50.8	4.1	100
	減少・低下した	2.5	60.8	5.1	100
被保険者数 変動率	不明	12.5	37.5	12.5	100
	15%以上の減少	3.5	53.3	4.7	100
	5~15%未満の減少	4.2	53.6	2.1	100
	+ - 5%未満の増減	2.1	50.0	3.2	100
	5~15%の増加	3.7	47.6	2.4	100
取引高が最も 多い取引先の 売上高が全体に占 める割合	15%以上の増加	1.0	38.1	2.1	100
	20%未満	4.9	52.4	2.2	100
	20%以上50%未満	2.8	52.5	2.1	100
	50%以上80%未満	2.6	44.4	3.3	100
	80%以上	2.3	50.9	1.7	100
	不明	0.0	36.8	42.1	100

F1 回答事業所も含めた、会社に所属する事業所数

		回答事業所も含めた、会社に所属する事業所数			
		1つ	2つ以上	不明	合計
	合計	498 61.2	303 37.2	13 1.6	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	89.5	8.4	2.1	100
	10人以上30人未満	76.6	23.0	0.4	100
	30人以上100人未満	55.6	43.1	1.3	100
	100人以上300人未満	28.1	69.4	2.5	100
	300人以上	21.1	78.9	0.0	100
	不明	53.3	26.7	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	61.9	38.1	0.0	100
	輸送用機械器具製造	58.3	41.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	60.7	0.0	100
	電気機械器具製造	61.1	35.9	3.0	100
	金属製品	71.3	27.7	1.1	100
	一般機械器具製造	68.1	30.6	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	47.6	50.0	2.4	100
	窯業・土石	59.0	38.5	2.6	100
	その他製造	61.4	36.4	2.3	100
	製造以外	58.9	41.1	0.0	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	60.3	39.0	0.7	100
	変わらない	62.9	35.3	1.7	100
	減少・低下した	63.3	31.7	5.0	100
現在の状況：利益率	不明	66.7	33.3	0.0	100
	増加・向上した	58.5	40.8	0.7	100
	変わらない	62.4	35.5	2.0	100
	減少・低下した	66.5	29.7	3.8	100
被保険者数変動率	不明	75.0	25.0	0.0	100
	15%以上の減少	62.4	34.9	2.7	100
	5～15%未満の減少	56.8	41.7	1.6	100
	+～5%未満の増減	63.8	35.1	1.1	100
	5～15%の増加	57.3	41.5	1.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	15%以上の増加	64.9	35.1	0.0	100
	20%未満	50.3	48.6	1.1	100
	20%以上50%未満	60.6	38.4	1.1	100
	50%以上80%未満	66.2	31.1	2.6	100
	80%以上	70.9	28.6	0.6	100
	不明	47.4	36.8	15.8	100

F1付問 回答事業所は、次のいずれに該当するか

		回答事業所は、次のいずれに該当するか			
		本社事業所	本社以外の事業所	不明	合計
	合計	167 55.1	131 43.2	5 1.7	303 100
会社全体の従業員数	10人未満	66.7	33.3	0.0	100
	10人以上30人未満	70.9	27.3	1.8	100
	30人以上100人未満	61.2	37.9	1.0	100
	100人以上300人未満	46.4	52.4	1.2	100
	300人以上	31.1	64.4	4.4	100
	不明	100.0	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	68.8	18.8	12.5	100
	輸送用機械器具製造	90.0	10.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	58.8	35.3	5.9	100
	電気機械器具製造	43.3	55.0	1.7	100
	金属製品	53.8	46.2	0.0	100
	一般機械器具製造	49.0	51.0	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	53.7	46.3	0.0	100
	窯業・土石	40.0	53.3	6.7	100
	その他製造	59.4	40.6	0.0	100
	製造以外	70.3	29.7	0.0	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	55.3	42.9	1.8	100
	変わらない	53.7	46.3	0.0	100
	減少・低下した	54.5	43.2	2.3	100
	不明	100.0	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	53.3	44.6	2.2	100
	変わらない	60.0	38.6	1.4	100
	減少・低下した	55.3	44.7	0.0	100
	不明	50.0	50.0	0.0	100
	15%以上の減少	52.8	43.8	3.4	100
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	53.8	45.0	1.3	100
	+～5%未満の増減	65.2	34.8	0.0	100
	5～15%の増加	44.1	52.9	2.9	100
	15%以上の増加	55.9	44.1	0.0	100
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	50.0	48.9	1.1
	20%以上50%未満	61.5	37.6	0.9	100
	50%以上80%未満	57.4	40.4	2.1	100
	80%以上	52.0	46.0	2.0	100
	不明	28.6	57.1	14.3	100

F2 事業所は、同様の事業の「集積地域」に立地しているか

		事業所は、同様の事業の「集積地域」に立地しているか			
		立地している	立地していない	不明	合計
	合計	152 19.1	645 80.9	0 0.0	797 100
会社全体の従業員数	10人未満	17.3	82.7	0.0	100
	10人以上30人未満	20.0	80.0	0.0	100
	30人以上100人未満	19.1	80.9	0.0	100
	100人以上300人未満	16.2	83.8	0.0	100
	300人以上	24.6	75.4	0.0	100
	不明	23.1	76.9	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	12.2	87.8	0.0	100
	輸送用機械器具製造	34.8	65.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	78.6	0.0	100
	電気機械器具製造	19.0	81.0	0.0	100
	金属製品	16.3	83.7	0.0	100
	一般機械器具製造	18.5	81.5	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.3	79.7	0.0	100
	窯業・土石	17.9	82.1	0.0	100
	その他製造	12.8	87.2	0.0	100
	製造以外	27.0	73.0	0.0	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	20.1	79.9	0.0	100
	変わらない	16.7	83.3	0.0	100
	減少・低下した	16.4	83.6	0.0	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	0.0	100
	増加・向上した	20.9	79.1	0.0	100
	変わらない	15.7	84.3	0.0	100
	減少・低下した	16.9	83.1	0.0	100
被保険者数 変動率	不明	37.5	62.5	0.0	100
	15%以上の減少	18.4	81.6	0.0	100
	5~15%未満の減少	21.2	78.8	0.0	100
	+~5%未満の増減	17.7	82.3	0.0	100
	5~15%の増加	13.6	86.4	0.0	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	15%以上の増加	24.0	76.0	0.0	100
	20%未満	15.8	84.2	0.0	100
	20%以上50%未満	20.0	80.0	0.0	100
	50%以上80%未満	21.1	78.9	0.0	100
	80%以上	19.4	80.6	0.0	100
	不明	17.6	82.4	0.0	100

F3 計画提出後現在までに、組織改編を経験したか(その1)

		計画提出後の組織改編の内容				
		事業所の一部が分離し、独立	事業所の一部が分離し、自社の他事業所と統合	事業所の一部が分離し、他社事業所と統合	事業所全体が自社の他事業所と統合	事業所全体が他社事業所と統合
	合計	22 2.7	9 1.1	10 1.2	21 2.6	18 2.2
会社全体の従業員数	10人未満	0.7	0.0	0.0	2.1	1.4
	10人以上30人未満	1.7	0.0	0.8	1.7	0.8
	30人以上100人未満	1.7	2.1	0.8	2.1	0.8
	100人以上300人未満	4.1	2.5	1.7	2.5	5.0
	300人以上	12.3	1.8	7.0	10.5	8.8
	不明	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
産業分類	精密機械器具製造	7.1	2.4	0.0	0.0	4.8
	輸送用機械器具製造	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	0.0	0.0	3.6	3.6
	電気機械器具製造	4.2	1.2	1.2	1.8	3.0
	金属製品	1.1	0.0	2.1	0.0	2.1
	一般機械器具製造	1.3	1.9	1.9	3.8	0.6
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2
	窯業・土石	0.0	0.0	2.6	5.1	2.6
	その他製造	2.3	0.0	0.0	8.0	1.1
	製造以外	2.2	2.2	1.1	2.2	4.4
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した	3.6	0.9	1.1	2.3	2.2
	変わらない	1.7	1.7	0.9	3.4	0.0
	減少・低下した	0.0	1.4	2.2	2.9	3.6
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
現在の状況：利益率	増加・向上した	3.8	1.1	1.6	2.2	2.0
	変わらない	2.0	1.5	0.5	2.5	1.5
	減少・低下した	0.0	0.6	1.3	3.8	3.2
	不明	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
被保険者数変動率	15%以上の減少	2.0	0.4	2.4	4.3	2.4
	5～15%未満の減少	2.1	2.1	1.0	1.6	3.1
	+ - 5%未満の増減	2.7	1.1	0.5	1.1	0.5
	5～15%の増加	3.7	1.2	0.0	2.4	0.0
	15%以上の増加	5.2	1.0	1.0	3.1	5.2
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	1.6	2.7	1.6	3.2	2.7
	20%以上50%未満	3.5	1.1	1.4	2.5	1.1
	50%以上80%未満	2.6	0.7	0.7	1.3	1.3
	80%以上	2.9	0.0	1.1	2.9	3.4
	不明	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5

F3 計画提出後現在までに、組織改編を経験したか(その2)

計画提出後の組織改編の内容						
	事業所の一部を閉鎖	その他	事業所の組織改編は経験していない	無回答	合計	
	合計	60 7.4	22 2.7	630 77.4	34 4.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	3.5 4.6 10.0 9.1 15.8 0.0	2.8 2.9 1.7 3.3 1.8 13.3	86.0 82.4 78.7 70.2 50.9 53.3	3.5 5.4 2.9 4.1 1.8 20.0	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	9.5 8.3 3.6 7.8 7.4 5.0 8.5 7.7 9.1 7.8 0.0	0.0 0.0 7.1 1.8 3.2 3.8 0.0 5.1 3.4 3.3 0.0	73.8 79.2 67.9 77.8 79.8 79.4 82.9 69.2 73.9 76.7 0.0	7.1 0.0 3.6 3.6 4.3 4.4 6.1 7.7 3.4 2.2 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	6.8 8.6 8.6 0.0	2.9 0.9 3.6 0.0	78.1 78.4 74.1 66.7	3.6 5.2 5.8 0.0	100 100 100 100
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	8.2 7.1 5.7 0.0	4.0 0.5 1.3 12.5	75.4 79.2 81.6 62.5	3.5 6.1 3.8 0.0	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +−5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	9.8 8.9 4.3 8.5 3.1	2.7 2.1 2.7 4.9 2.1	73.7 77.1 81.9 78.0 78.4	4.3 3.6 5.9 2.4 3.1	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	13.5 6.7 4.6 4.0 10.5	3.2 3.2 0.7 2.3 10.5	71.4 77.5 84.8 81.1 42.1	2.2 4.6 4.6 2.9 26.3	100 100 100 100 100

F4 事業所を取り巻く環境の変化(その1)

事業所を取り巻く環境の変化						
	他社との事業や製品の差別化などが成功し、一步リードした	業界全体が好況期を迎えている	事業所の所在する地域全体が好況である	競争相手となる同業他社が倒産・廃業するなどで自社が有利になった	自社の事業が中国など海外へ進出した結果、業績が好転した	海外からの受注が増えるなど外需が増えた
	合計	163 20.0	242 29.7	34 4.2	113 13.9	29 3.6
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	9.8 19.2 28.0 17.4 26.3 0.0	17.5 27.2 31.4 42.1 38.6 26.7	6.3 4.2 2.9 4.1 3.5 6.7	17.5 14.6 13.0 9.9 12.3 20.0	0.0 0.8 4.6 6.6 14.0 0.0
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	31.0 25.0 39.3 18.6 18.1 16.9 25.6 12.8 22.7 13.3 0.0	23.8 45.8 32.1 32.9 26.6 42.5 39.0 12.8 14.8 15.6 0.0	4.8 12.5 0.0 4.8 3.2 7.5 2.4 0.0 3.4 1.1 0.0	14.3 4.2 17.9 11.4 10.6 10.6 19.5 15.4 25.0 12.2 0.0	4.8 4.2 3.6 6.0 3.2 3.1 3.7 0.0 3.4 1.1 0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	25.5 5.2 10.8 0.0	39.2 12.9 6.5 0.0	4.3 6.0 2.2 0.0	14.7 12.1 12.2 0.0	4.5 2.6 0.7 0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	26.6 16.2 7.0 0.0	41.0 21.3 8.9 12.5	4.2 5.1 2.5 12.5	14.4 14.2 12.0 12.5	5.1 3.0 0.0 0.0
被保険者数変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 +~5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	13.3 21.4 22.9 23.2 26.8	20.4 28.1 31.9 46.3 39.2	2.4 2.1 5.9 4.9 9.3	14.5 10.4 16.5 12.2 15.5	3.9 5.2 2.7 3.7 1.0
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	24.3 23.9 17.9 13.1 0.0	31.9 27.1 27.2 36.0 10.5	2.2 3.9 4.6 6.9 0.0	14.1 18.0 13.2 8.6 5.3	5.9 4.6 2.0 0.6 5.3

F4 事業所を取り巻く環境の変化(その2)

事業所を取り巻く環境の変化					
	為替の変動や原油価格の変動などで予想以上の利益が得られた	規制の緩和や改革など、自社の事業に法的に有利な展開がある	その他の状況の変化があった	無回答	合計
	合計	10 1.2	11 1.4	92 11.3	239 29.4
	10人未満	0.0	2.8	11.2	44.1
会社全体の従業員数	10人以上30人未満	0.4	0.8	11.3	33.1
	30人以上100人未満	1.3	0.4	12.1	23.0
	100人以上300人未満	2.5	3.3	11.6	21.5
	300人以上	3.5	0.0	8.8	15.8
	不明	6.7	0.0	6.7	46.7
産業分類	精密機械器具製造	2.4	0.0	9.5	26.2
	輸送用機械器具製造	0.0	16.7	4.2	16.7
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	3.6	3.6	21.4
	電気機械器具製造	1.2	0.0	12.0	27.5
	金属製品	0.0	0.0	5.3	42.6
	一般機械器具製造	1.3	1.9	10.6	18.8
	鉄鋼・非鉄金属	4.9	0.0	12.2	22.0
	窯業・土石	0.0	0.0	17.9	46.2
	その他製造	1.1	1.1	15.9	28.4
	製造以外	0.0	2.2	14.4	45.6
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	1.4	1.1	9.9	18.7
	変わらない	0.0	1.7	12.9	53.4
	減少・低下した	0.7	2.2	15.8	51.1
	不明	33.3	0.0	0.0	66.7
現在の状況：利益率	増加・向上した	1.3	1.3	10.0	17.1
	変わらない	1.0	1.5	11.2	37.6
	減少・低下した	0.6	1.3	15.2	53.8
	不明	12.5	0.0	12.5	37.5
被保険者数変動率	15%以上の減少	1.2	0.8	12.2	38.0
	5～15%未満の減少	2.1	0.0	16.7	29.2
	+～5%未満の増減	1.1	3.2	4.8	30.9
	5～15%の増加	1.2	2.4	11.0	15.9
	15%以上の増加	0.0	1.0	11.3	15.5
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	1.1	1.1	11.4	21.6
	20%以上50%未満	1.4	1.8	8.5	30.3
	50%以上80%未満	1.3	0.7	15.9	30.5
	80%以上	1.1	1.7	11.4	31.4
	不明	0.0	0.0	15.8	63.2
					100

F5A. 現在の就業者人数 a.貴事業所の従業員・合計

		貴事業所の従業員・合計		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	76.3	269.6	786
会社全体の従業員数	10人未満	5.3	2.5	142
	10人以上30人未満	17.8	6.1	234
	30人以上100人未満	50.7	21.7	231
	100人以上300人未満	126.6	62.2	117
	300人以上	515.9	901.6	55
	不明	21.1	15.9	7
産業分類	精密機械器具製造	83.7	128.2	40
	輸送用機械器具製造	54.8	66.6	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	167.1	203.1	28
	電気機械器具製造	145.1	553.1	159
	金属製品	35.4	44.1	91
	一般機械器具製造	63.6	116.3	156
	鉄鋼・非鉄金属	76.1	164.6	79
	窯業・土石	59.5	115.8	37
	その他製造	48.8	70.9	84
	製造以外	24.1	35.1	89
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	93.5	322.2	539
	変わらない	37.9	49.9	109
	減少・低下した	40.0	58.3	135
	不明	15.3	12.6	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	102.7	352.0	440
	変わらない	45.7	82.8	186
	減少・低下した	40.6	68.1	153
	不明	11.1	8.6	7
	15%以上の減少	89.1	437.4	248
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	81.9	143.1	184
	+~5%未満の増減	54.8	96.9	179
	5~15%の増加	69.9	121.7	81
	15%以上の増加	78.1	182.3	94
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	69.2	116.3	180
	20%未満	90.6	409.6	277
	20%以上50%未満	51.3	83.1	146
	50%以上80%未満	81.3	200.7	172
	80%以上	84.6	168.3	11
	不明			

F5A. 現在の就業者人数 b.正社員

		正社員		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	65.6	262.4	771
会社全体の従業員数	10人未満	4.3	2.5	139
	10人以上30人未満	15.0	6.3	227
	30人以上100人未満	42.5	20.5	228
	100人以上300人未満	102.8	56.7	115
	300人以上	453.7	891.1	55
	不明	17.4	13.8	7
産業分類	精密機械器具製造	71.8	113.1	40
	輸送用機械器具製造	46.6	55.4	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	149.5	202.3	28
	電気機械器具製造	121.6	544.5	157
	金属製品	30.7	38.7	88
	一般機械器具製造	52.8	86.5	153
	鉄鋼・非鉄金属	69.8	160.6	78
	窯業・土石	50.9	106.4	36
	その他製造	42.4	63.1	83
	製造以外	21.2	32.8	85
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	80.2	313.5	531
	変わらない	33.2	47.0	108
	減少・低下した	34.0	50.9	129
	不明	8.3	13.6	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	88.9	344.0	432
	変わらない	38.5	74.1	184
	減少・低下した	34.2	57.9	148
	不明	7.7	8.2	7
	15%以上の減少	84.0	439.6	244
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	73.7	138.8	180
	+ - 5%未満の増減	47.6	91.1	175
	5~15%の増加	53.8	68.1	79
	15%以上の増加	45.9	82.4	93
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	58.8	90.4	174
	20%未満	83.0	411.1	273
	20%以上50%未満	43.2	73.6	143
	50%以上80%未満	63.0	163.7	170
	80%以上	74.5	141.3	11
	不明			

F5A. 現在の就業者人数 c.非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)

		非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	11.2	52.8	771
会社全体の従業員数	10人未満	0.9	1.4	139
	10人以上30人未満	2.7	3.7	226
	30人以上100人未満	8.3	10.0	228
	100人以上300人未満	22.5	25.4	115
	300人以上	62.3	185.2	55
	不明	3.3	3.9	8
産業分類	精密機械器具製造	12.0	18.9	40
	輸送用機械器具製造	8.2	14.7	23
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.6	29.9	28
	電気機械器具製造	24.0	104.1	157
	金属製品	4.6	9.1	88
	一般機械器具製造	10.5	46.1	152
	鉄鋼・非鉄金属	7.1	14.8	78
	窯業・土石	9.1	16.3	37
	その他製造	6.3	12.6	83
	製造以外	3.5	7.0	85
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	13.9	63.1	530
	変わらない	4.9	9.5	109
	減少・低下した	5.5	11.1	129
	不明	1.3	1.5	3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	14.5	69.0	431
	変わらない	7.2	17.0	185
	減少・低下した	7.1	14.5	148
	不明	1.0	1.2	7
	15%以上の減少	5.5	12.0	245
被保険者数変動率	5~15%未満の減少	8.4	13.0	180
	+ - 5%未満の増減	8.1	17.6	174
	5~15%の増加	17.1	62.5	79
	15%以上の増加	32.7	134.5	93
	20%未満	10.9	43.5	174
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%以上50%未満	8.6	16.8	274
	50%以上80%未満	8.6	18.8	142
	80%以上	18.0	99.5	170
	不明	10.1	28.5	11

F5A. 現在の就業者人数 d.派遣・請負などの外部人材

		派遣・請負などの外部人材		
		平均値	標準偏差	有効な N
	合計	7.1	27.9	755
会社全体の従業員数	10人未満	0.1	0.3	132
	10人以上30人未満	0.8	4.1	221
	30人以上100人未満	4.1	9.1	226
	100人以上300人未満	10.8	24.8	113
	300人以上	54.1	80.3	56
	不明	0.4	1.1	7
産業分類	精密機械器具製造	25.3	70.1	40
	輸送用機械器具製造	3.1	9.3	22
	電子デバイス・情報通信機器製造	17.9	34.2	27
	電気機械器具製造	11.5	32.4	155
	金属製品	2.3	6.5	86
	一般機械器具製造	5.5	21.4	148
	鉄鋼・非鉄金属	5.0	19.8	78
	窯業・土石	8.5	39.8	37
	その他製造	3.3	14.9	78
	製造以外	0.7	2.9	84
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0
	増加・向上した	9.4	32.7	524
	変わらない	1.6	6.7	103
	減少・低下した	2.3	11.7	126
	不明	0.0	0.0	2
現在の状況: 利益率	増加・向上した	10.6	35.7	427
	変わらない	2.1	6.3	180
	減少・低下した	3.1	13.7	142
	不明	0.0	0.0	6
	15%以上の減少	8.8	34.5	241
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	7.1	23.3	178
	+～5%未満の増減	5.2	27.0	173
	5～15%の増加	8.2	28.0	77
	15%以上の増加	5.4	14.9	86
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	8.7	39.7	172
	20%未満	5.1	17.3	270
	20%以上50%未満	6.2	27.8	141
	50%以上80%未満	9.4	27.4	162
	80%以上	9.5	25.6	10
	不明			

F5B 計画提出後現在までの変化 a.貴事業所の従業員・合計

		貴事業所の従業員・合計				
		増加	変わらない	減少	不明	合計
	合計	227 27.9	146 17.9	378 46.4	63 7.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	10.5	33.6	51.7	4.2	100
	10人以上30人未満	32.6	17.2	42.3	7.9	100
	30人以上100人未満	36.4	10.9	44.8	7.9	100
	100人以上300人未満	29.8	17.4	45.5	7.4	100
	300人以上	14.0	12.3	66.7	7.0	100
	不明	20.0	20.0	40.0	0	100
産業分類	精密機械器具製造	31.0	16.7	42.9	9.5	100
	輸送用機械器具製造	25.0	20.8	50.0	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	32.1	14.3	46.4	7.1	100
	電気機械器具製造	36.5	13.8	41.3	8.4	100
	金属製品	26.6	19.1	45.7	8.5	100
	一般機械器具製造	31.3	20.6	41.3	6.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	24.4	23.2	39.0	13.4	100
	窯業・土石	17.9	10.3	64.1	7.7	100
	その他製造	18.2	17.0	59.1	5.7	100
	製造以外	22.2	20.0	53.3	4.4	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	34.7	18.9	37.9	8.5	100
	変わらない	16.4	19.0	60.3	4.3	100
	減少・低下した	10.1	12.2	69.8	7.9	100
現在の状況: 利益率	不明	33.3	66.7	0.0	0.0	100
	増加・向上した	32.8	19.3	41.2	6.7	100
	変わらない	26.4	19.3	44.7	9.6	100
	減少・低下した	15.8	11.4	64.6	8.2	100
被保険者数 変動率	不明	25.0	37.5	25.0	12.5	100
	15%以上の減少	7.8	12.2	74.1	5.9	100
	5~15%未満の減少	15.1	13.5	63.0	8.3	100
	+ - 5%未満の増減	30.3	37.8	24.5	7.4	100
	5~15%の増加	62.2	11.0	17.1	9.8	100
取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	15%以上の増加	72.2	9.3	8.2	10.3	100
	20%未満	23.8	16.8	51.9	7.6	100
	20%以上50%未満	27.8	19.4	47.2	5.6	100
	50%以上80%未満	30.5	17.2	46.4	6.0	100
	80%以上	32.0	18.9	41.1	8.0	100
	不明	10.5	5.3	31.6	52.6	100

F5B 計画提出後現在までの変化 b.正社員

		正社員				
		増加	変わらない	減少	不明	合計
	合計	153 18.8	151 18.6	429 52.7	81 10.0	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	4.9	31.5	54.5	9.1	100
	10人以上30人未満	23.8	23.0	42.7	10.5	100
	30人以上100人未満	23.4	11.3	55.2	10.0	100
	100人以上300人未満	22.3	10.7	59.5	7.4	100
	300人以上	8.8	15.8	70.2	5.3	100
	不明	6.7	13.3	33.3	46.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	26.2	52.4	4.8	100
	輸送用機械器具製造	20.8	20.8	58.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	21.4	57.1	7.1	100
	電気機械器具製造	24.0	14.4	53.3	8.4	100
	金属製品	18.1	18.1	52.1	11.7	100
	一般機械器具製造	23.8	17.5	48.8	10.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.7	23.2	41.5	14.6	100
	窯業・土石	5.1	17.9	61.5	15.4	100
	その他製造	11.4	19.3	60.2	9.1	100
	製造以外	14.4	18.9	55.6	11.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	23.7	20.1	45.9	10.3	100
	変わらない	12.9	19.8	62.1	5.2	100
	減少・低下した	4.3	10.8	72.7	12.2	100
	不明	0.0	33.3	33.3	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	24.4	18.6	48.1	8.9	100
	変わらない	16.8	19.8	53.8	9.6	100
	減少・低下した	5.7	16.5	65.2	12.7	100
	不明	12.5	25.0	37.5	25.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	5.1	11.0	75.7	8.2	100
	5~15%未満の減少	6.8	14.6	66.7	12.0	100
	+ - 5%未満の増減	17.0	34.6	36.7	11.7	100
	5~15%の増加	48.8	13.4	32.9	4.9	100
	15%以上の増加	56.7	19.6	12.4	11.3	100
取引高が最も 多い取引先の売上高 が全体に占める割合	20%未満	17.3	14.6	56.8	11.4	100
	20%以上50%未満	18.7	20.1	54.6	6.7	100
	50%以上80%未満	18.5	20.5	49.7	11.3	100
	80%以上	22.3	20.0	50.9	6.9	100
	不明	5.3	5.3	26.3	63.2	100

F5B 計画提出後現在までの変化 c.非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)

		非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)					
		増加	変わらない	減少	計画提出時から現在までいない	不明	合計
	合計	310 38.1	129 15.8	109 13.4	110 13.5	156 19.2	814 100
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	22.4 32.2 48.1 50.4 36.8 26.7	14.7 18.8 14.6 14.0 15.8 13.3	9.8 12.6 12.6 14.9 29.8 0.0	22.4 14.2 11.3 8.3 8.8 13.3	30.8 22.2 13.4 12.4 8.8 46.7	100 100 100 100 100 100
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	40.5 37.5 35.7 43.7 41.5 41.9 40.2 28.2 30.7 26.7 0.0	16.7 12.5 17.9 12.0 11.7 18.1 15.9 23.1 18.2 17.8 0.0	26.2 25.0 17.9 21.0 9.6 9.4 6.1 12.8 10.2 10.0 0.0	2.4 8.3 7.1 10.2 18.1 11.9 15.9 17.9 19.3 16.7 0.0	14.3 16.7 21.4 13.2 19.1 18.8 22.0 17.9 21.6 28.9 0.0	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 0
現在の状況：売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	42.1 25.0 33.1 33.3	15.6 19.8 12.9 33.3	12.1 19.0 14.4 0.0	11.0 19.8 18.7 0.0	19.2 16.4 20.9 33.3	100 100 100 100
現在の状況：利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	40.6 35.0 35.4 25.0	15.7 17.8 12.7 37.5	12.9 14.7 13.9 0.0	12.4 13.7 17.1 0.0	18.4 18.8 20.9 37.5	100 100 100 100
被保険者数変動率	15%以上の減少 5～15%未満の減少 +−5%未満の増減 5～15%の増加 15%以上の増加	28.6 35.9 35.1 59.8 54.6	12.9 16.7 21.3 9.8 16.5	23.5 13.0 7.4 6.1 5.2	16.1 15.1 13.8 9.8 6.2	18.8 19.3 22.3 14.6 17.5	100 100 100 100 100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	34.1 41.5 37.7 40.6 5.3	14.1 16.5 17.9 16.0 5.3	15.1 12.3 11.9 14.9 10.5	16.8 14.8 7.9 13.7 5.3	20.0 14.8 24.5 14.9 73.7	100 100 100 100 100

F5B 計画提出後現在までの変化 d.派遣・請負などの外部人材

		派遣・請負などの外部人材					
		増加	変わらない	減少	計画提出時から現在までいない	不明	合計
	合計	214 26.3	33 4.1	29 3.6	236 29.0	302 37.1	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	4.2	3.5	1.4	37.8	53.1	100
	10人以上30人未満	13.0	3.3	1.3	34.7	47.7	100
	30人以上100人未満	32.6	5.0	6.3	24.3	31.8	100
	100人以上300人未満	51.2	4.1	5.8	22.3	16.5	100
	300人以上	63.2	5.3	3.5	17.5	10.5	100
	不明	6.7	0.0	0.0	26.7	66.7	100
産業分類	精密機械器具製造	40.5	4.8	7.1	16.7	31.0	100
	輸送用機械器具製造	25.0	4.2	4.2	20.8	45.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	7.1	7.1	10.7	35.7	100
	電気機械器具製造	36.5	4.2	7.8	22.8	28.7	100
	金属製品	20.2	1.1	1.1	42.6	35.1	100
	一般機械器具製造	27.5	5.0	1.9	27.5	38.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	23.2	3.7	2.4	32.9	37.8	100
	窯業・土石	20.5	7.7	0.0	33.3	38.5	100
	その他製造	21.6	3.4	2.3	30.7	42.0	100
	製造以外	11.1	3.3	2.2	35.6	47.8	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	30.4	4.1	3.8	25.9	35.8	100
	変わらない	15.5	3.4	2.6	40.5	37.9	100
	減少・低下した	19.4	4.3	3.6	31.7	41.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	32.4	4.0	4.0	28.2	31.5	100
	変わらない	17.3	6.1	3.0	28.4	45.2	100
	減少・低下した	21.5	1.9	3.2	32.3	41.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	25.9	3.9	4.7	27.8	37.6	100
	5~15%未満の減少	26.6	4.7	3.1	30.7	34.9	100
	+ - 5%未満の増減	18.6	6.9	2.7	29.8	42.0	100
	5~15%の増加	41.5	0.0	2.4	26.8	29.3	100
	15%以上の増加	28.9	1.0	4.1	28.9	37.1	100
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	27.0	3.8	2.7	31.4	35.1	100
	20%以上50%未満	26.8	4.6	3.9	31.3	33.5	100
	50%以上80%未満	21.9	6.0	4.0	27.8	40.4	100
	80%以上	29.1	1.7	3.4	25.7	40.0	100
	不明	21.1	5.3	5.3	10.5	57.9	100

F6② 計画提出時と比較した従業員数の変化

		計画提出時と比較した従業員数の変化				
		増加	横ばい	減少	不明	合計
	合計	225 28.1	150 18.7	370 46.1	57 7.1	802 100
会社全体の従業員数	10人未満	10.7	33.6	52.9	2.9	100
	10人以上30人未満	32.4	18.1	42.0	7.6	100
	30人以上100人未満	35.9	13.5	44.3	6.3	100
	100人以上300人未満	31.4	16.1	47.5	5.1	100
	300人以上	17.5	15.8	57.9	8.8	100
	不明	8.3	0.0	16.7	75.0	100
産業分類	精密機械器具製造	35.7	16.7	45.2	2.4	100
	輸送用機械器具製造	25.0	16.7	50.0	8.3	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	14.3	46.4	3.6	100
	電気機械器具製造	36.4	15.4	39.5	8.6	100
	金属製品	25.8	20.4	45.2	8.6	100
	一般機械器具製造	32.7	18.9	42.1	6.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	23.8	23.8	41.3	11.3	100
	窯業・土石	21.1	15.8	52.6	10.5	100
	その他製造	17.4	16.3	60.5	5.8	100
	製造以外	18.9	24.4	53.3	3.3	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	35.8	19.9	36.7	7.6	100
	変わらない	12.3	18.4	64.0	5.3	100
	減少・低下した	9.8	12.9	71.2	6.1	100
	不明	0.0	66.7	0.0	33.3	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	34.7	19.2	39.0	7.1	100
	変わらない	25.9	20.7	46.1	7.3	100
	減少・低下した	11.8	13.2	69.1	5.9	100
	不明	12.5	50.0	12.5	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	8.1	14.1	71.8	6.0	100
	5～15%未満の減少	12.7	13.8	65.1	8.5	100
	+ -5%未満の増減	30.1	36.6	26.9	6.5	100
	5～15%の増加	65.9	11.0	14.6	8.5	100
	15%以上の増加	73.2	12.4	7.2	7.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	24.6	17.5	52.5	5.5	100
	20%以上50%未満	26.7	20.6	47.0	5.7	100
	50%以上80%未満	31.1	17.6	44.6	6.8	100
	80%以上	33.3	17.8	40.8	8.0	100
	不明	6.3	18.8	31.3	43.8	100

F7 今後同様の雇用調整の必要が生じた場合実施する雇用調整策(その1)

今後実施するであろう雇用調整策の内容						
	パート・アルバイト・契約社員の雇い止め	請負社員や派遣社員など外部人材による調整	配置転換・残業規制・ワークシエアリング	従業員の賃金カット	希望退職の募集、従業員の解雇	
	合計	321 39.4	208 25.6	346 42.5	255 31.3	195 24.0
会社全体の従業員数	10人未満 10人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上 不明	21.7 32.2 49.4 55.4 43.9 20.0	8.4 15.1 31.8 38.8 63.2 6.7	15.4 34.7 51.9 64.5 63.2 20.0	35.0 25.9 35.6 36.4 17.5 26.7	23.8 20.9 28.0 24.0 17.5 33.3
産業分類	精密機械器具製造 輸送用機械器具製造 電子デバイス・情報通信機器製造 電気機械器具製造 金属製品 一般機械器具製造 鉄鋼・非鉄金属 窯業・土石 その他製造 製造以外 不明	45.2 45.8 53.6 50.9 33.0 33.1 40.2 30.8 38.6 31.1 0.0	40.5 29.2 53.6 34.7 14.9 23.1 20.7 23.1 26.1 12.2 0.0	57.1 50.0 64.3 46.1 48.9 43.1 37.8 35.9 38.6 23.3 0.0	28.6 33.3 32.1 28.1 27.7 36.3 35.4 28.2 21.6 40.0 0.0	26.2 12.5 32.1 31.1 23.4 20.0 20.7 25.6 22.7 21.1 0.0
現在の状況: 売上高	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	43.9 29.3 30.2 33.3	28.6 18.1 20.1 0.0	46.2 33.6 36.0 0.0	31.3 32.8 30.2 33.3	22.8 23.3 29.5 0.0
現在の状況: 利益率	増加・向上した 変わらない 減少・低下した 不明	43.2 38.1 31.0 25.0	29.9 17.8 24.1 0.0	49.4 34.5 34.2 12.5	30.4 31.0 34.2 37.5	23.1 22.8 28.5 12.5
被保険者数 変動率	15%以上の減少 5~15%未満の減少 + - 5%未満の増減 5~15%の増加 15%以上の増加	36.9 33.9 36.2 48.8 55.7	27.5 28.6 17.6 28.0 27.8	40.8 41.1 38.3 61.0 42.3	30.2 33.9 36.7 24.4 24.7	29.4 27.1 16.0 20.7 21.6
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	39.5 40.8 39.7 40.0 10.5	26.5 23.9 24.5 28.0 26.3	46.5 47.9 33.8 41.1 5.3	40.5 31.0 29.8 26.3 5.3	23.2 22.2 24.5 29.1 5.3

F7 今後同様の雇用調整の必要が生じた場合実施する雇用調整策(その2)

		今後実施するであろう雇用調整策の内容			
		雇用調整助成金の対象となる雇用調整策(休業・出向など)	その他	無回答	合計
	合計	537 66.0	10 1.2	30 3.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	60.8	0.7	7.0	100
	10人以上30人未満	63.6	2.1	4.2	100
	30人以上100人未満	71.5	1.3	1.7	100
	100人以上300人未満	67.8	0.0	0.8	100
	300人以上	68.4	0.0	1.8	100
	不明	40.0	6.7	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	59.5	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	79.2	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	64.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	65.9	0.6	3.6	100
	金属製品	69.1	2.1	4.3	100
	一般機械器具製造	71.9	1.9	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	67.1	0.0	2.4	100
	窯業・土石	66.7	0.0	2.6	100
	その他製造	54.5	3.4	8.0	100
	製造以外	62.2	1.1	5.6	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	67.6	0.9	2.9	100
	変わらない	68.1	0.0	5.2	100
	減少・低下した	56.8	3.6	5.8	100
	不明	100.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	67.2	0.7	2.4	100
	変わらない	70.1	1.0	4.6	100
	減少・低下した	57.6	3.2	5.7	100
	不明	62.5	0.0	12.5	100
	15%以上の減少	62.7	2.4	5.1	100
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	67.2	1.0	3.1	100
	+ - 5%未満の増減	67.6	1.1	4.3	100
	5~15%の増加	72.0	0.0	1.2	100
	15%以上の増加	63.9	0.0	2.1	100
	取引高が最も多い取引	72.4	0.5	3.2	100
先の売上高 が全体に占める割合	20%以上50%未満	66.9	0.7	2.8	100
	50%以上80%未満	60.9	2.0	2.0	100
	80%以上	66.3	1.7	2.3	100
	不明	26.3	5.3	47.4	100

F8 2005年1月1日現在、雇用調整助成金を受給しているか

		2005年1月1日現在、雇用調整助成金を受給しているか			
		はい	いいえ	不明	合計
	合計	19 2.3	783 96.2	12 1.5	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	5.6	90.9	3.5	100
	10人以上30人未満	2.1	97.5	0.4	100
	30人以上100人未満	1.7	97.1	1.3	100
	100人以上300人未満	1.7	98.3	0.0	100
	300人以上	0.0	100.0	0.0	100
	不明	0.0	80.0	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	100.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	8.3	91.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	96.4	3.6	100
	電気機械器具製造	0.6	95.8	3.6	100
	金属製品	4.3	95.7	0.0	100
	一般機械器具製造	0.6	98.1	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	96.3	0.0	100
	窯業・土石	5.1	92.3	2.6	100
	その他製造	4.5	93.2	2.3	100
	製造以外	2.2	97.8	0.0	100
現在の状況：売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	1.6	96.9	1.4	100
	変わらない	3.4	96.6	0.0	100
	減少・低下した	3.6	93.5	2.9	100
	不明	33.3	66.7	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	1.8	97.6	0.7	100
	変わらない	3.6	95.4	1.0	100
	減少・低下した	1.9	94.9	3.2	100
	不明	12.5	62.5	25.0	100
	15%以上の減少	4.3	93.3	2.4	100
被保険者数変動率	5～15%未満の減少	2.1	96.9	1.0	100
	+～5%未満の増減	1.6	97.3	1.1	100
	5～15%の増加	0.0	100.0	0.0	100
	15%以上の増加	1.0	96.9	2.1	100
	20%未満	3.2	96.2	0.5	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%以上50%未満	2.1	97.5	0.4	100
	50%以上80%未満	3.3	96.0	0.7	100
	80%以上	1.1	97.1	1.7	100
	不明	0.0	68.4	31.6	100

F9 今後雇用調整助成金制度に期待すること(その1)

		雇用調整助成金に対する期待・要望				
		雇用調整助成金の受給手続きを簡略化して欲しい	雇用調整助成金の支給額を増やして欲しい	雇用調整助成金の支給期間を延長して欲しい	雇用調整助成金の受給資格、条件などを緩和して欲しい	雇用調整助成金受給開始までの期間を短縮して欲しい
	合計	597 73.3	399 49.0	320 39.3	397 48.8	193 23.7
会社全体の従業員数	10人未満	69.2	50.3	50.3	42.7	26.6
	10人以上30人未満	70.7	54.8	38.9	44.4	21.3
	30人以上100人未満	70.3	50.2	37.7	52.7	25.5
	100人以上300人未満	87.6	46.3	38.8	57.0	23.1
	300人以上	84.2	28.1	19.3	56.1	21.1
	不明	46.7	26.7	46.7	20.0	20.0
産業分類	精密機械器具製造	76.2	50.0	35.7	54.8	21.4
	輸送用機械器具製造	75.0	41.7	29.2	29.2	25.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	85.7	50.0	50.0	53.6	32.1
	電気機械器具製造	74.3	49.7	34.1	47.9	25.1
	金属製品	72.3	52.1	36.2	44.7	21.3
	一般機械器具製造	79.4	55.6	45.6	50.0	29.4
	鉄鋼・非鉄金属	74.4	40.2	34.1	50.0	23.2
	窯業・土石	61.5	48.7	38.5	43.6	15.4
	その他製造	67.0	43.2	39.8	47.7	18.2
	製造以外	66.7	47.8	46.7	55.6	21.1
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加・向上した	75.9	48.0	33.8	48.4	24.6
	変わらない	73.3	51.7	55.2	49.1	22.4
	減少・低下した	62.6	50.4	47.5	50.4	20.9
	不明	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3
現在の状況: 利益率	増加・向上した	75.6	46.6	30.8	49.7	23.5
	変わらない	70.6	50.3	45.7	44.7	23.4
	減少・低下した	70.3	54.4	54.4	51.3	24.7
	不明	75.0	50.0	62.5	50.0	25.0
被保険者数 変動率	15%以上の減少	68.2	50.6	45.5	44.3	20.8
	5~15%未満の減少	71.9	43.8	37.5	51.0	21.4
	+ - 5%未満の増減	77.1	52.1	43.6	54.3	31.4
	5~15%の増加	80.5	46.3	34.1	47.6	25.6
	15%以上の増加	76.3	51.5	22.7	46.4	19.6
取引高が最も 多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	76.2	48.1	34.1	49.2	25.9
	20%以上50%未満	76.8	48.9	40.5	51.8	22.9
	50%以上80%未満	72.8	50.3	41.1	45.7	27.2
	80%以上	69.1	52.0	43.4	49.7	22.3
	不明	36.8	21.1	21.1	15.8	0.0

F9 今後雇用調整助成金制度に期待すること(その2)

		雇用調整助成金に対する期待・要望			
		雇用調整助成金以外の助成制度を充実して欲しい	その他	無回答	合計
	合計	170 20.9	37 4.5	38 4.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	22.4	5.6	4.9	100
	10人以上30人未満	20.9	4.2	4.2	100
	30人以上100人未満	23.0	5.9	5.0	100
	100人以上300人未満	23.1	1.7	0.8	100
	300人以上	8.8	5.3	7.0	100
	不明	0.0	0.0	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	7.1	2.4	100
	輸送用機械器具製造	29.2	8.3	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	3.6	0.0	100
	電気機械器具製造	19.8	4.2	6.0	100
	金属製品	25.5	4.3	3.2	100
	一般機械器具製造	23.1	3.8	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	19.5	2.4	6.1	100
	窯業・土石	12.8	7.7	12.8	100
	その他製造	20.5	4.5	6.8	100
	製造以外	22.2	5.6	2.2	100
現在の状況: 売上高	不明	0.0	0.0	0.0	0
	増加・向上した	21.2	4.1	4.1	100
	変わらない	19.0	3.4	3.4	100
	減少・低下した	21.6	7.2	7.9	100
	不明	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	20.2	4.0	4.4	100
	変わらない	24.4	4.1	5.1	100
	減少・低下した	19.0	7.0	5.1	100
	不明	12.5	0.0	0.0	100
	15%以上の減少	17.3	6.3	6.3	100
被保険者数 変動率	5~15%未満の減少	21.9	3.6	3.1	100
	+ - 5%未満の増減	25.0	4.3	4.3	100
	5~15%の増加	22.0	2.4	3.7	100
	15%以上の増加	19.6	4.1	5.2	100
	取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満 20%以上50%未満 50%以上80%未満 80%以上 不明	23.8 20.8 24.5 16.0 10.5	6.5 3.2 4.0 4.0 15.8	4.3 4.6 4.0 2.3 36.8

JILPT 調査シリーズ No.10

雇用調整助成金受給事業所の経営と雇用

発行年月日 2005年10月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 企業と雇用研究担当 TEL: 03-5991-9092

印刷・製本 有限会社 太平印刷
